

島根地方最低賃金審議会

特定最低賃金専門部会

合同会議 会議資料

— そ の 2 —

島 根 労 働 局

資 料 目 次

(専門部会合同会議 令和8年9月25日開催)

1 賃金引上げ関係

資料番号

2026 春季生活闘争賃上げ情報 「連合島根」	No. 1
2026 年春季労使交渉妥結結果 (最終結果) 「(一社) 島根県経営者協会」	No. 2

2 賃金統計関係

毎月勤労統計調査 令和7年度分結果確報

「厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室」	No. 3
-----------------------------------	-------

毎月勤労統計調査 令和8年7月分結果速報

「厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室」	No. 4
-----------------------------------	-------

毎月勤労統計調査 地方調査 令和8年6月分

「島根県政策企画局統計調査課」	No. 5
-----------------------	-------

令和7年賃金構造基本統計調査 (全国) の概況

「厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室」	No. 6
--------------------------------	-------

3 経済指標、行政関係

令和8年8月 月例経済報告 「内閣府」	No. 7
---------------------------	-------

山陰の「企業短期経済観測調査」結果 (2026年6月調査)

「日本銀行松江支店」	No. 8
------------------	-------

山陰の金融経済動向、山陰の金融経済指標 (2026年8月7日)

「日本銀行松江支店」	No. 9
------------------	-------

島根県の経済情勢 令和8年8月5日「財務省中国財務局松江財務事務所」 ..	No. 10
---------------------------------------	--------

法人企業景気予測調査 (島根県の概要) 令和8年7～9月期調査

「財務省中国財務局松江財務事務所」	No. 11
-------------------------	--------

島根の雇用情勢（令和８年７月分）

「島根労働局職業安定部職業安定課」…………… No. 1 2

しまね職業安定業務統計速報（令和８年７月）

「島根労働局職業安定部職業安定課」…………… No. 1 3

島根県景気動向指数（令和８年６月分）

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No. 1 4

松江市消費者物価指数（２０２５年度平均）

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No. 1 5

松江市消費者物価指数（令和８年７月分）

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No. 1 6

島根県鉱工業生産指数 令和８年６月速報

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No. 1 7

4 生活保護関係

生活保護基準額表「島根県健康福祉部地域福祉課」…………… No. 1 8

2026春季生活闘争賃上げ情報

2026年6月30日 現在

[単純平均]

連 合 島 根

全体組合集計	組合数	要求			妥結			昨年最終実績（妥結）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
	123	87	17, 935	6. 93	66	10, 622	4. 00	11, 229	4. 88

全体規模別	組合数	要求			妥結			昨年最終実績（妥結）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A（1～99）	59	40	17, 287	7. 49	30	7, 656	3. 23	8, 864	5. 05
B（100～299）	26	17	19, 384	7. 13	13	12, 547	4. 60	12, 587	5. 53
C（300以上）	38	30	17, 892	6. 15	23	13, 146	4. 39	12, 859	4. 45

地場組合集計	組合数	要求			妥結			昨年最終実績（妥結）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
	85	57	17, 813	7. 45	43	8, 960	3. 54	9, 888	5. 20

地場規模別	組合数	要求			妥結			昨年最終実績（妥結）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A（1～99）	56	39	17, 199	7. 56	29	7, 458	3. 18	8, 436	4. 94
B（100～299）	20	12	19, 850	7. 67	9	11, 667	4. 35	12, 147	5. 57
C（300以上）	6	6	17, 586	6. 48	5	12, 195	5. 01	11, 417	4. 93

業種別集計	組合数	要求			妥結			昨年最終実績（妥結）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A 製造	47	33	20, 365	8. 00	24	11, 775	5. 67	11, 325	5. 87
a a 鉄鋼・金属	11	10	21, 979	8. 24	8	14, 509	6. 82	13, 801	6. 10
a b 一般機械	14	13	20, 741	8. 81	10	8, 498	—	7, 680	—
a c 電気機器	4	3	22, 583	9. 96	1	13, 500	—	5, 000	—
a d 輸送機器	9	2	14, 750	5. 23	0	—	—	15, 073	6. 37
a e 化学・繊維	7	4	17, 176	5. 65	4	15, 090	5. 28	13, 906	5. 22
a f 食品・飲料	2	1	20, 500	—	1	7, 700	—	—	—
E 交通・運輸	21	12	16, 563	7. 18	11	7, 616	2. 89	11, 592	4. 73
e a 鉄道・バス	14	8	16, 563	7. 18	8	7, 719	3. 07	11, 678	4. 98
e b 運輸・貨物	7	4	—	—	3	7, 339	2. 40	11, 333	3. 97
F サービス・一般	17	13	12, 909	5. 48	11	8, 709	3. 96	11, 046	5. 85
f a サービス業	14	11	12, 909	5. 48	10	8, 775	4. 02	11, 046	5. 85
f b 自動車学校	3	2	—	—	1	8, 180	3. 60	—	—
G 情報・出版	3	2	—	3. 75	0	—	—	11, 100	3. 00
g a 通信	2	2	—	3. 75	0	—	—	11, 100	3. 00
g b 印刷	1	0	—	—	0	—	—	—	—
H 商業・流通	18	14	18, 578	6. 67	9	14, 689	5. 47	11, 831	4. 72
J 建設・資材・林産	12	10	16, 169	5. 66	9	9, 597	3. 87	10, 640	4. 50
j b 合板	2	1	—	—	1	11, 256	4. 98	13, 165	6. 20
j c 建設・資材	10	9	16, 169	5. 66	8	9, 390	3. 68	10, 279	4. 16
L その他	5	3	11, 800	5. 10	2	8, 250	2. 21	9, 660	2. 94

2026連合島根春季生活闘争賃上げ情報

2026年6月30日 現在

[加重平均]

連 合 島 根

全体組合集計	組合数	要求			妥結			昨年最終実績（妥結）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
	123	87	18,099	6.17	66	13,105	4.32	13,545	4.75

全体規模別	組合数	要求			妥結			昨年最終実績（妥結）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A（1～99）	59	40	17,016	7.35	30	8,308	3.71	8,374	4.53
B（100～299）	26	17	19,746	7.41	13	12,386	4.61	12,672	5.74
C（300以上）	38	30	17,720	5.74	23	13,624	4.19	14,202	4.61

地場組合集計	組合数	要求			妥結			昨年最終実績（妥結）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
	85	57	17,093	6.56	43	11,671	4.43	11,550	5.38

地場規模別	組合数	要求			妥結			昨年最終実績（妥結）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A（1～99）	56	39	16,972	7.37	29	8,218	3.71	8,191	4.45
B（100～299）	20	12	19,764	7.62	9	11,843	4.43	12,568	5.79
C（300以上）	6	6	15,968	5.65	5	12,997	5.01	12,094	4.93

業種別集計	組合数	要求			妥結			昨年最終実績（妥結）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A 製造	47	33	20,839	7.06	24	14,632	5.94	14,234	5.83
a a 鉄鋼・金属	11	10	22,315	7.19	8	16,785	6.82	16,471	5.86
a b 一般機械	14	13	21,905	7.73	10	12,180	—	10,745	—
a c 電気機器	4	3	20,831	8.85	1	13,500	—	5,000	—
a d 輸送機器	9	2	15,304	5.29	0	—	—	15,570	6.28
a e 化学・繊維	7	4	18,113	5.60	4	15,145	5.27	13,533	5.22
a f 食品・飲料	2	1	20,500	—	1	7,700	—	—	—
E 交通・運輸	21	12	19,079	6.59	11	11,413	3.78	13,633	4.74
e a 鉄道・バス	14	8	19,079	6.59	8	14,045	4.66	14,670	5.21
e b 運輸・貨物	7	4	—	—	3	8,738	2.89	12,489	4.23
F サービス・一般	17	13	10,821	4.29	11	9,769	4.15	11,548	5.92
f a サービス業	14	11	10,821	4.29	8	9,800	4.16	11,548	5.92
f b 自動車学校	3	2	—	—	1	8,180	3.60	—	—
G 情報・出版	3	2	—	3.75	0	—	—	11,745	3.00
g a 通信	2	2	—	3.75	0	—	—	11,745	3.00
g b 印刷	1	0	—	—	0	—	—	—	—
H 商業・流通	18	14	17,143	6.26	9	13,406	4.90	13,677	4.96
J 建設・資材・林産	12	10	14,684	5.13	9	10,737	3.79	11,526	4.25
j b 合板	2	1	—	—	1	11,256	4.98	13,165	6.20
j c 建設・資材	10	9	14,684	5.13	8	10,661	3.60	11,299	3.95
L その他	5	3	14,680	5.07	2	11,440	2.81	13,231	4.01

2026年春季労使交渉妥結結果（最終集計）

集計日：2026年7月24日 （一社）島根県経営者協会

1. 業種別

業 種	2026年			2025年		
	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %
機 械 ・ 金 属	9	11,570	4.67	7	10,348	4.14
鉄 鋼	0	—	—	0	—	—
食 料 品	6	7,588	2.99	7	7,188	2.85
電 気 製 品	0	—	—	1	—	—
窯 業 ・ 土 石	4	10,440	3.84	2	10,150	3.97
木 材 ・ 木 製 品	1	—	—	1	—	—
印 刷 ・ 出 版	0	—	—	0	—	—
そ の 他 製 造	2	9,300	3.31	3	13,448	5.72
製 造 業 平 均	22	10,058	3.95	21	9,627	3.95
卸 ・ 小 売	8	8,966	3.81	9	7,865	3.25
運 輸 ・ 情 報 通 信	9	11,322	4.24	4	13,970	4.90
建 設	13	9,575	3.39	15	8,965	3.45
電気・ガス・水道	0	—	—	0	—	—
金 融 ・ 保 険	2	13,624	5.07	3	11,972	4.31
医 療 ・ 福 祉	1	—	—	0	—	—
サ ー ビ ス	11	10,601	3.89	12	10,772	4.18
そ の 他 非 製 造	1	—	—	0	—	—
非 製 造 業 平 均	45	10,419	3.85	43	9,914	3.81
全 産 業 平 均	67	10,301	3.88	64	9,820	3.85

2. 規模別

規 模	2026年			2025年		
	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %
1 ～ 29人	25	10,006	3.60	23	9,371	3.64
30 ～ 99人	23	10,103	3.97	26	9,818	4.09
100 ～ 299人	17	10,892	4.22	10	9,358	3.68
300 ～	2	11,236	3.54	5	12,825	3.92

3. 地区別

地 区	2026年			2025年		
	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %
東 部	57	10,364	3.95	53	9,770	3.81
西 部	10	9,943	3.50	11	10,062	4.09

(注) ① 調査対象は、当協会会員企業565社

② 80社で回答が出ているが、このうち8社は金額不明等の為、集計より除外

③ 有額回答のみを集計対象とし、ゼロ回答(5社)については集計より除外

④ 2025年の数値は、2025年7月24日付最終集計結果

⑤ 『3. 地区別』の区分については、出雲市以东を東部、大田市以西を西部として集計

⑥ 業種別集計において集計社数が2社に満たないところなど数字を伏せたところがあるが、平均には含まれる

2026(令和8)年5月22日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 小此木

室長 補佐 細野

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査2025（令和7）年度分結果確報

【調査結果の概要】 ※1 () 内は前年度比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金（一人平均）【7ページ 第1表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模5人以上〕	357,979円 (2.5%増)
〔規模30人以上〕	410,814円 (2.8%増)
・きまって支給する給与	289,676円 (2.3%増)
・所定内給与	269,631円 (2.4%増)
・特別に支払われた給与	68,303円 (3.0%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	469,071円 (2.9%増)
・所定内給与	343,710円 (2.8%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	115,027円 (2.1%増)
・所定内給与	107,626円 (2.1%増)
時間当たり給与（所定内給与）	1,407円 (3.7%増)

2 実質賃金指数（2020（令和2）年平均＝100）【10ページ 時系列第1表、13ページ 時系列第6表】

○消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの

・現金給与総額	98.2 (0.5%減)
（参考）消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年度比	3.0%上昇

○消費者物価指数（総合）で実質化したもの

・現金給与総額	100.1 (0.1%減)
（参考）消費者物価指数（総合）の前年度比	2.6%上昇

注：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年度比（％）、前年度差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

年月	賃 金									「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労 働 時 間				常 用 雇 用	
	現金給与総額									(注2) 実質賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者物価 指数	(注2) 実質賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者物価 指数	総実労働時間					
	一 般	きまっ て支給 する 給 与	一 般	所定内 給 与	一 般	(注1) パート 時間当	所定外 給 与	特別に 支払わ れた 給 与	所定内 労 働 時 間					所定外 労 働 時 間	製造業				
2018年度	0.9	1.2	0.5	0.9	0.5	0.9	2.3	0.4	2.5	0.0	0.9	0.2	0.7	-1.0	-1.0	-1.7	-0.8	0.4	0.40
2019年度	0.0	0.5	0.1	0.5	0.2	0.6	2.8	-1.2	-0.2	-0.6	0.6	-0.5	0.5	-1.9	-1.8	-2.5	-9.6	1.2	0.39
2020年度	-1.5	-1.9	-0.8	-1.3	0.2	-0.2	3.9	-13.3	-4.3	-1.1	-0.3	-1.3	-0.2	-3.0	-2.1	-13.9	-19.8	-0.1	-0.50
2021年度	0.7	1.0	0.8	1.1	0.4	0.5	0.6	7.1	0.0	0.5	0.1	0.6	0.1	1.0	0.5	8.2	18.9	0.6	0.30
2022年度	1.9	2.3	1.3	1.6	1.1	1.4	1.6	4.1	4.5	-1.8	3.8	-1.3	3.2	0.4	0.1	3.9	2.2	1.1	0.49
2023年度	1.3	1.7	1.2	1.7	1.3	1.8	3.5	-0.3	1.6	-2.2	3.5	-1.7	3.0	-0.4	-0.3	-2.0	-5.9	1.8	0.60
2024年度	3.0	3.5	2.1	2.5	2.1	2.5	4.3	0.6	7.5	-0.5	3.5	0.0	3.0	-1.2	-1.1	-2.5	-1.3	1.2	0.51
2025年度	2.5	2.9	2.3	2.7	2.4	2.8	3.7	1.8	3.0	-0.5	3.0	-0.1	2.6	-1.0	-0.9	-2.1	0.9	1.4	0.38
2024年 4月～6月	3.0	3.6	1.9	2.5	2.1	2.6	4.1	0.2	7.0	-0.2	3.1	0.2	2.7	-1.1	-0.9	-2.6	-5.0	1.2	0.63
7月～9月	2.9	3.3	2.2	2.5	2.4	2.7	4.4	0.2	7.4	-0.3	3.2	0.0	2.8	-1.1	-1.0	-2.7	-1.0	1.1	0.39
10月～12月	3.7	4.0	2.4	2.7	2.5	2.7	4.5	1.0	7.0	0.4	3.4	0.7	2.9	-0.6	-0.4	-2.5	-1.7	1.0	0.40
2025年 1月～3月	2.2	2.8	1.6	2.2	1.6	2.2	4.3	1.2	14.7	-2.0	4.4	-1.4	3.8	-1.9	-1.8	-2.3	2.2	1.7	0.62
4月～6月	2.4	2.9	2.0	2.3	2.0	2.4	4.1	1.1	3.5	-1.5	4.0	-1.0	3.4	-1.1	-1.1	-2.4	2.3	1.6	0.48
7月～9月	2.4	2.9	2.0	2.4	2.0	2.4	3.2	1.4	4.8	-0.9	3.3	-0.4	2.9	-0.7	-0.6	-2.8	-1.3	1.3	0.43
10月～12月	2.2	2.6	2.1	2.4	2.1	2.5	3.6	1.6	2.5	-0.9	3.1	-0.4	2.7	-1.7	-1.7	-2.5	0.8	1.3	0.29
2026年 1月～3月	3.0	3.5	3.2	3.7	3.3	3.7	4.0	3.1	-1.2	1.3	1.6	1.5	1.4	-0.2	-0.2	-0.7	1.8	1.2	0.31

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

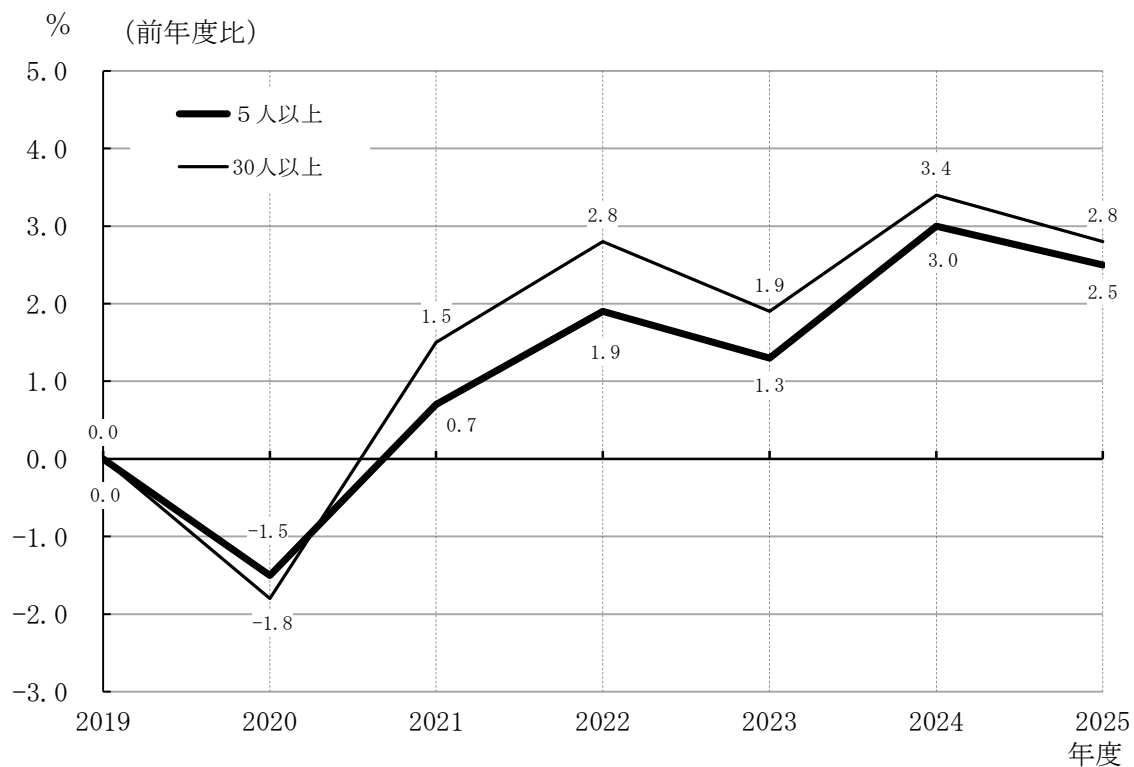
注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年度比を掲載している。

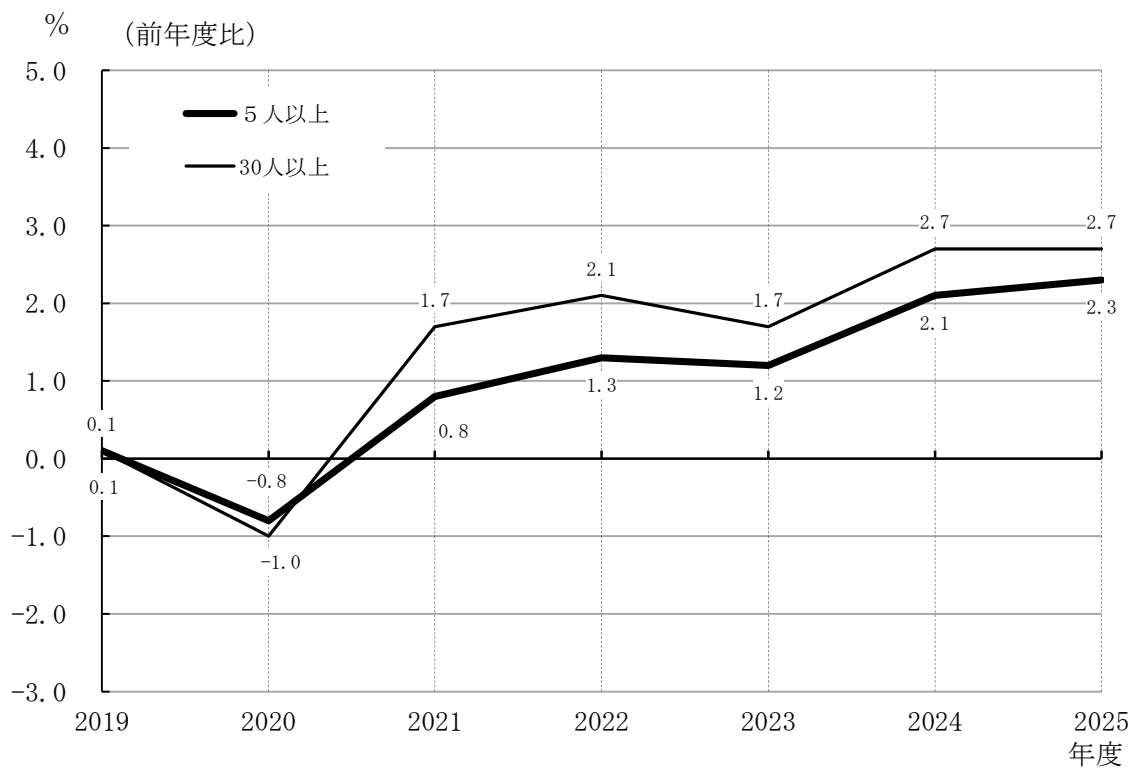
注4：パートタイム労働者比率は、前年度差（ポイント）の推移となっている。

注5：2024（令和6）年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024（令和6）年の前年比等については、2023（令和5）年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024（令和6）年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

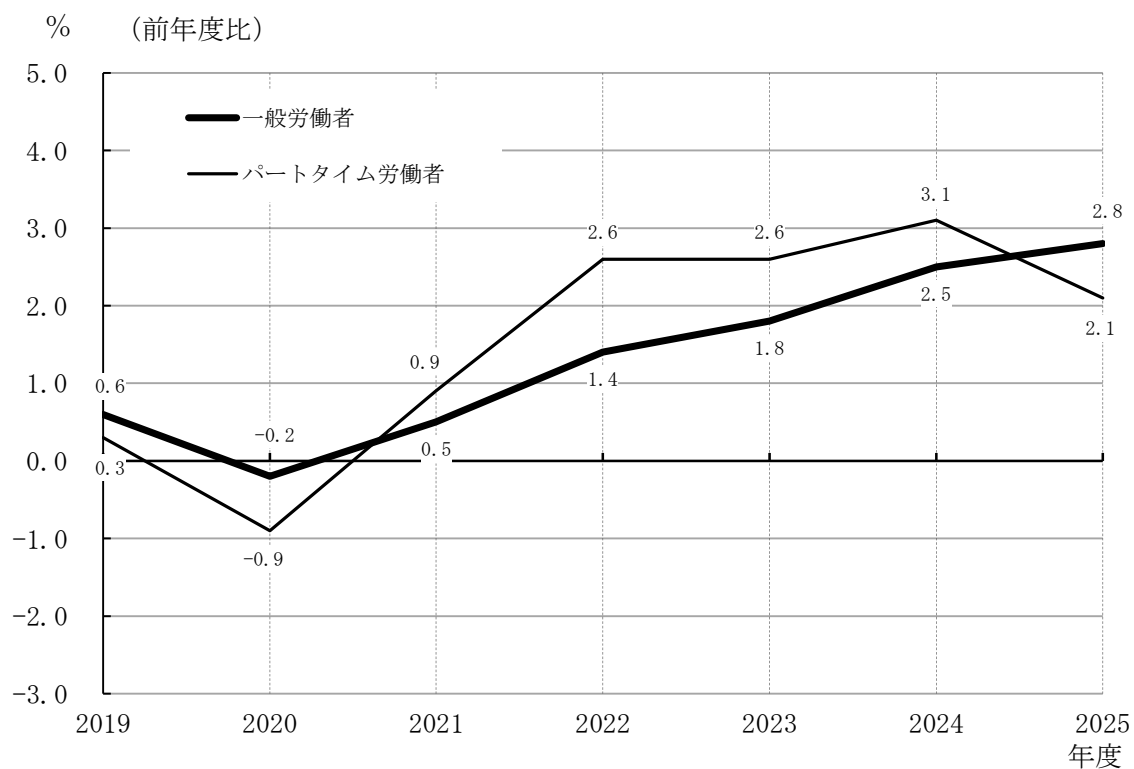
1－1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



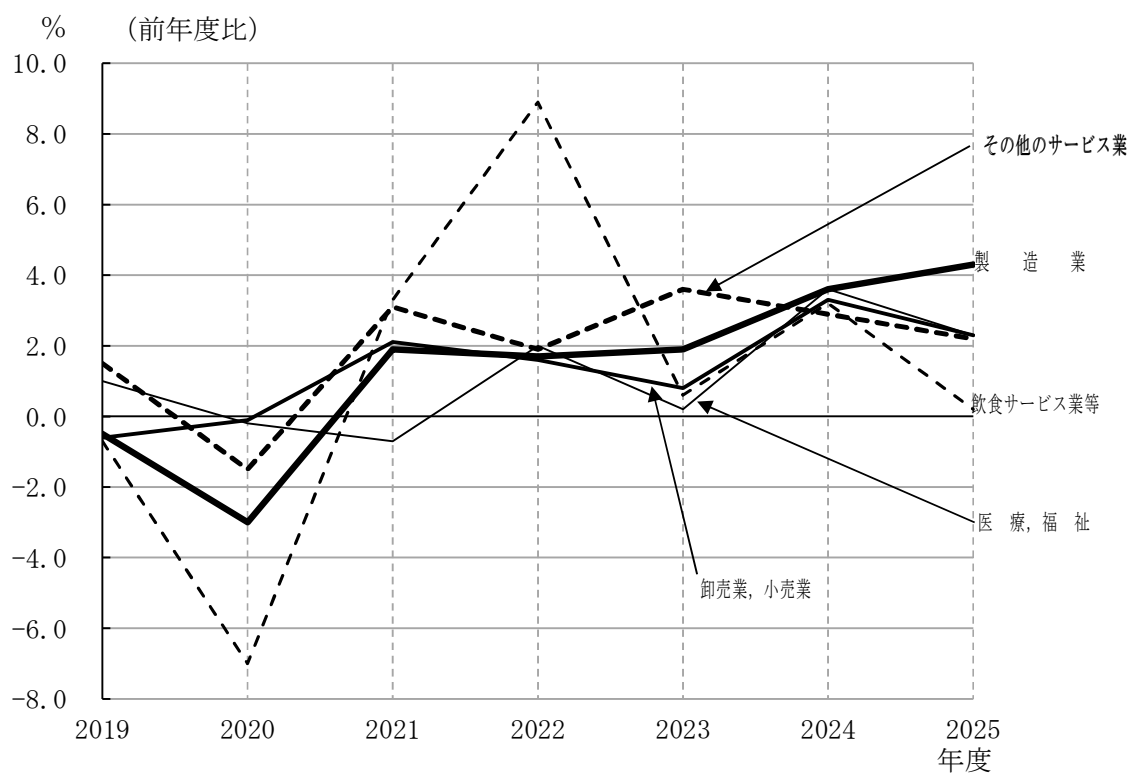
1－2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



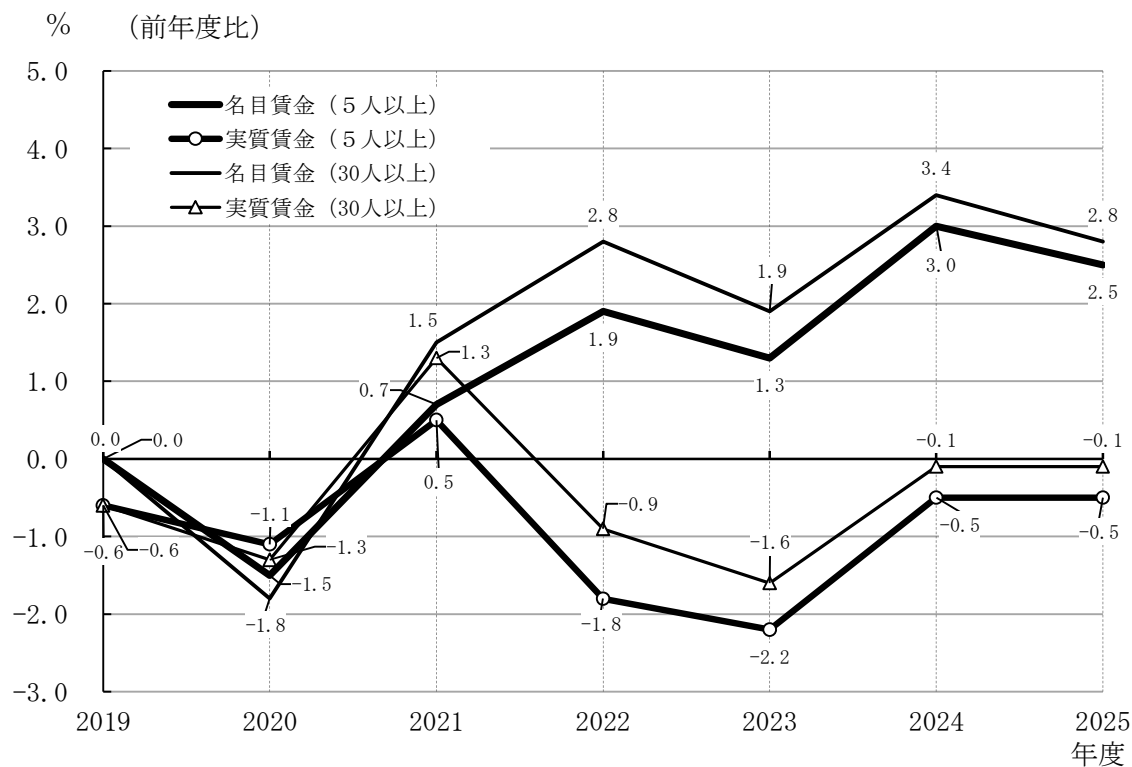
1－3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



1－4図 賃金の動き 産業別現金給与総額

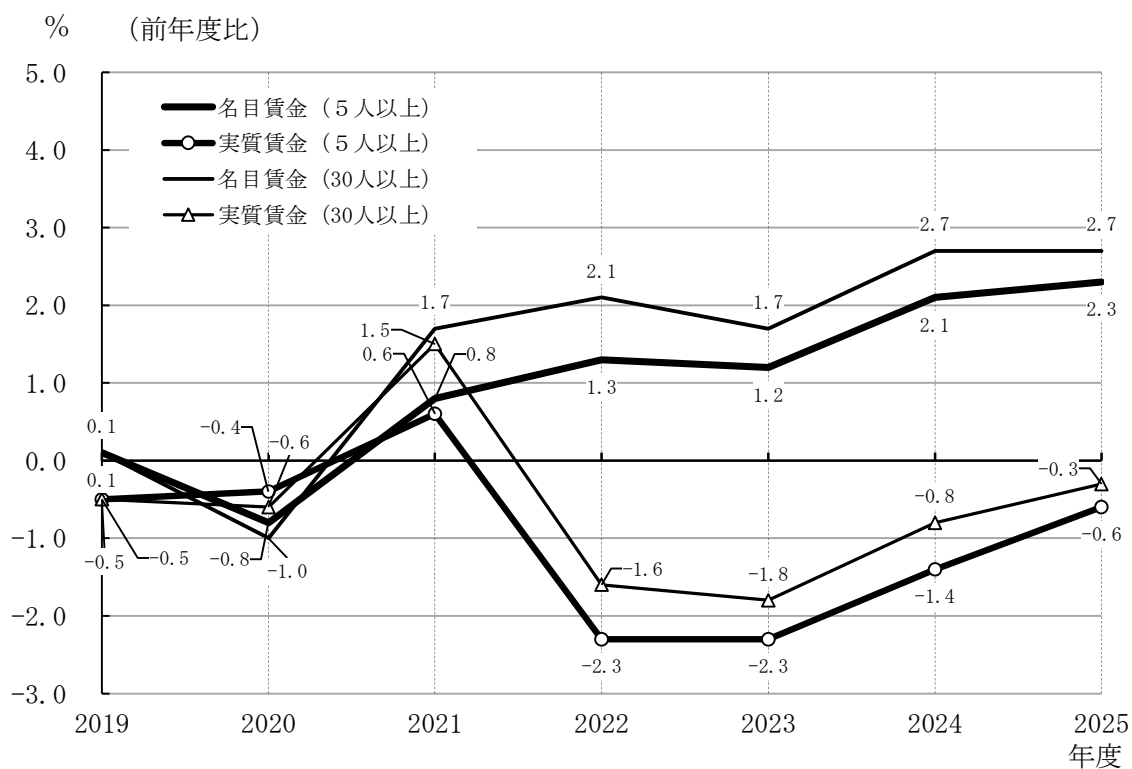


1-5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



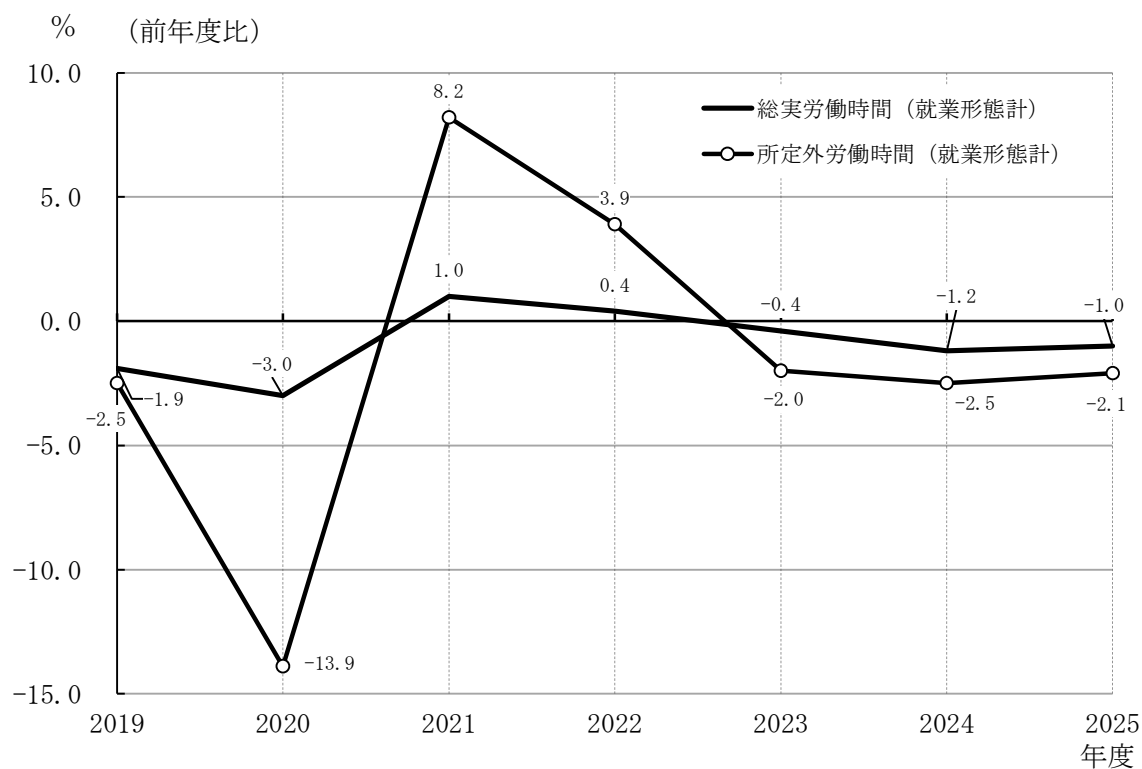
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年度比である。

1-6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

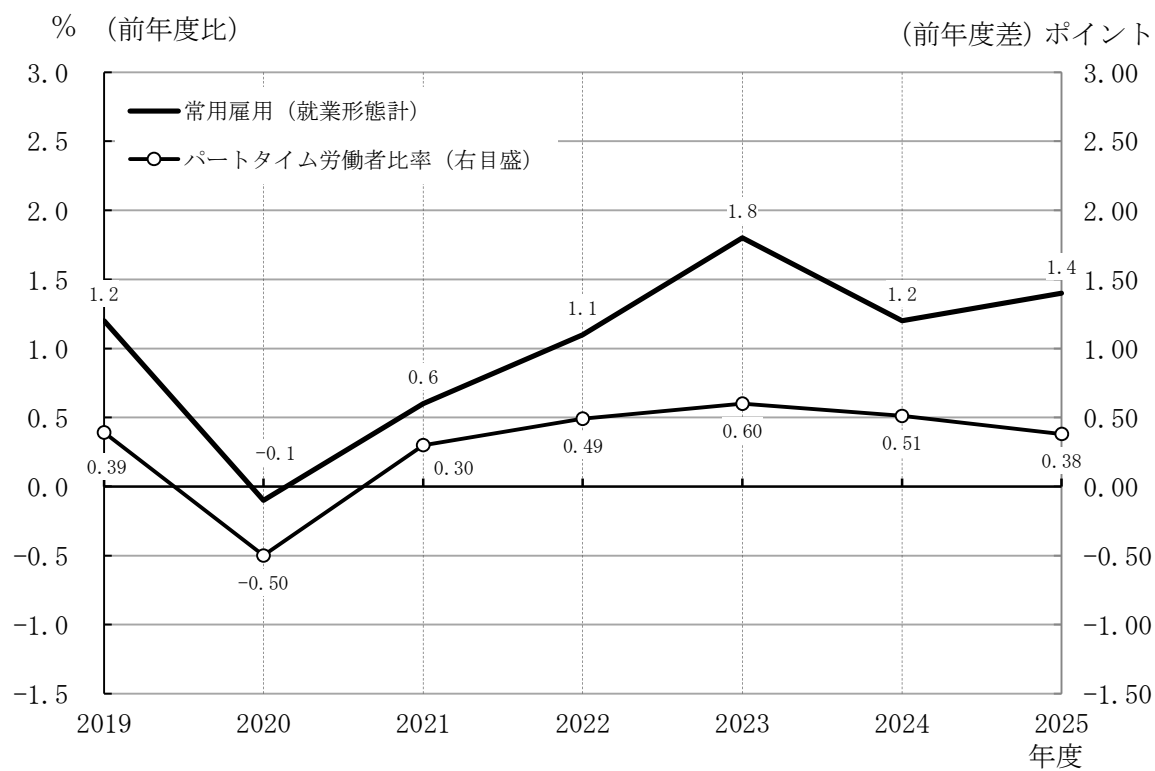


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年度比である。

2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表 第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、2025(令和7)年度確報)

産 業	現金給与総額									
			きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		特別に支払われ た給与	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	357,979	2.5	289,676	2.3	269,631	2.4	20,045	1.8	68,303	3.0
鉱業、採石業等	474,385	11.2	362,405	10.7	335,974	11.5	26,431	1.9	111,980	12.9
建 設 業	466,525	2.5	370,052	1.8	343,551	1.4	26,501	8.0	96,473	5.2
製 造 業	433,746	4.3	339,445	3.9	307,255	3.8	32,190	6.0	94,301	5.4
電気・ガス業	636,757	4.4	491,216	4.1	430,123	3.8	61,093	7.0	145,541	5.4
情報通信業	553,084	4.0	427,795	3.6	392,944	4.0	34,851	-0.9	125,289	5.0
運輸業、郵便業	382,596	-0.4	321,655	-0.1	279,185	-0.1	42,470	-0.2	60,941	-2.5
卸売業、小売業	313,697	2.3	255,019	2.4	242,304	2.5	12,715	0.7	58,678	1.5
金融業、保険業	564,017	5.3	422,397	5.9	395,376	6.3	27,021	1.2	141,620	3.3
不動産・物品賃貸業	436,864	3.4	338,851	3.0	316,626	3.1	22,225	0.7	98,013	5.1
学 術 研 究 等	526,776	1.9	408,274	0.9	381,066	0.7	27,208	4.9	118,502	5.7
飲食サービス業等	141,584	0.2	131,564	0.9	124,164	1.1	7,400	-1.0	10,020	-7.8
生活関連サービス等	243,891	4.7	216,639	4.5	206,083	4.1	10,556	12.5	27,252	5.7
教育、学習支援業	409,766	1.8	308,547	1.8	301,436	1.7	7,111	3.6	101,219	1.4
医 療、福 祉	319,659	2.3	269,598	2.2	255,512	2.6	14,086	-2.7	50,061	2.7
複合サービス事業	402,039	5.0	315,739	4.7	298,044	5.1	17,695	-1.7	86,300	5.9
その他のサービス業	293,326	2.2	253,123	2.0	234,086	2.0	19,037	0.6	40,203	5.1
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	469,071	2.9	371,435	2.7	343,710	2.8	27,725	2.2	97,636	3.7
鉱業、採石業等	507,737	16.2	386,282	15.5	357,572	16.2	28,710	7.4	121,455	18.6
建 設 業	486,386	2.6	384,692	1.8	356,793	1.4	27,899	8.1	101,694	5.4
製 造 業	476,237	4.2	368,871	3.8	333,039	3.6	35,832	6.1	107,366	5.4
電気・ガス業	653,124	3.9	503,607	3.5	440,329	3.3	63,278	6.0	149,517	4.5
情報通信業	573,976	3.2	442,539	3.1	406,129	3.4	36,410	-1.6	131,437	3.6
運輸業、郵便業	438,613	1.3	364,537	1.5	314,555	1.4	49,982	1.8	74,076	0.7
卸売業、小売業	478,602	2.5	374,013	2.6	352,780	2.7	21,233	1.1	104,589	2.3
金融業、保険業	612,076	5.9	454,582	6.6	424,702	7.0	29,880	1.9	157,494	3.7
不動産・物品賃貸業	517,798	4.0	395,370	3.4	368,192	3.6	27,178	1.2	122,428	6.2
学 術 研 究 等	574,473	2.6	442,247	1.3	411,939	1.0	30,308	5.7	132,226	6.9
飲食サービス業等	356,124	0.2	312,509	1.2	288,150	1.7	24,359	-3.3	43,615	-6.5
生活関連サービス等	377,979	3.1	326,537	3.1	308,984	2.7	17,553	9.0	51,442	3.3
教育、学習支援業	561,177	2.7	414,309	2.6	404,111	2.6	10,198	4.8	146,868	3.1
医 療、福 祉	409,330	2.4	338,631	2.3	318,818	2.7	19,813	-2.8	70,699	2.6
複合サービス事業	448,425	3.7	346,864	3.5	327,352	3.8	19,512	-3.0	101,561	4.6
その他のサービス業	364,985	2.5	308,975	2.2	283,961	2.3	25,014	0.4	56,010	4.6
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	115,027	2.1	110,873	2.2	107,626	2.1	3,247	4.3	4,154	-2.0
鉱業、採石業等	98,020	-31.3	92,959	-26.1	92,242	-25.7	717	-54.9	5,061	-71.4
建 設 業	129,249	4.9	121,443	4.0	118,682	3.9	2,761	10.7	7,806	23.7
製 造 業	146,656	4.5	140,624	4.5	133,046	4.5	7,578	2.7	6,032	7.2
電気・ガス業	205,705	2.2	164,887	1.0	161,329	0.4	3,558	44.9	40,818	7.3
情報通信業	150,756	0.6	143,870	0.9	139,051	1.4	4,819	-12.3	6,886	-4.1
運輸業、郵便業	137,556	3.2	134,076	3.1	124,469	2.8	9,607	8.9	3,480	1.8
卸売業、小売業	111,422	3.6	109,059	3.8	106,793	3.7	2,266	3.8	2,363	-6.5
金融業、保険業	161,436	-3.1	152,786	-3.0	149,718	-2.6	3,068	-16.4	8,650	-5.7
不動産・物品賃貸業	126,486	8.4	122,104	8.0	118,873	7.8	3,231	18.7	4,382	18.5
学 術 研 究 等	156,387	0.0	144,456	2.0	141,320	2.3	3,136	-7.2	11,931	-19.3
飲食サービス業等	81,992	2.5	81,303	2.5	78,613	2.3	2,690	11.5	689	-3.0
生活関連サービス等	106,426	6.3	103,974	6.3	100,592	5.7	3,382	26.7	2,452	4.4
教育、学習支援業	105,557	0.2	96,054	1.1	95,146	1.2	908	-1.8	9,503	-8.5
医 療、福 祉	138,432	1.7	130,082	1.8	127,570	1.9	2,512	-1.2	8,350	-0.4
複合サービス事業	171,234	9.9	160,869	10.4	152,216	10.7	8,653	5.3	10,365	2.2
その他のサービス業	125,094	-1.5	122,001	-1.7	116,997	-1.8	5,004	-2.2	3,093	13.8
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計	410,814	2.8	325,205	2.7	299,846	2.6	25,359	2.4	85,609	3.3
一般労働者	505,849	3.1	392,960	2.9	360,479	3.0	32,481	2.6	112,889	3.8
パートタイム労働者	129,472	2.0	124,621	2.2	120,347	2.2	4,274	3.5	4,851	-2.7

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4)を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、2025(令和7)年度確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度差	
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	135.0	-1.0	125.2	-0.9	9.8	-2.1	17.4	-0.2
鉱業、採石業等	159.8	1.0	148.5	2.9	11.3	-19.3	19.6	0.0
建設業	159.8	-0.8	147.2	-0.7	12.6	-1.3	19.6	-0.1
製造業	155.8	-0.3	142.3	-0.4	13.5	0.9	18.8	0.0
電気・ガス業	155.4	0.3	139.0	-0.1	16.4	4.1	18.5	0.0
情報通信業	157.5	0.2	141.6	0.1	15.9	0.6	18.6	0.0
運輸業、郵便業	161.7	-1.5	140.9	-1.4	20.8	-2.5	19.1	-0.2
卸売業、小売業	126.6	-0.8	119.6	-0.9	7.0	-0.5	17.3	-0.1
金融業、保険業	145.5	-0.9	133.1	-0.7	12.4	-2.6	18.3	-0.1
不動産・物品賃貸業	147.8	-1.3	135.9	-1.2	11.9	-0.9	18.4	-0.1
学術研究等	150.7	-1.3	137.8	-1.3	12.9	-2.2	18.3	-0.1
飲食サービス業等	87.3	-1.2	82.1	-1.2	5.2	-0.8	13.3	-0.1
生活関連サービス等	121.1	-0.2	114.5	-0.3	6.6	1.3	16.5	-0.1
教育、学習支援業	122.2	-2.0	112.1	-1.3	10.1	-8.7	16.0	-0.2
医療、福祉	128.1	-0.8	123.3	-0.7	4.8	-3.1	17.2	-0.2
複合サービス事業	147.4	0.2	139.6	0.8	7.8	-10.2	18.7	0.0
その他のサービス業	136.4	-0.9	126.4	-0.7	10.0	-3.4	17.7	-0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	160.7	-0.6	147.5	-0.5	13.2	-1.3	19.3	0.0
鉱業、採石業等	168.0	4.5	155.7	6.4	12.3	-15.0	20.4	0.6
建設業	164.3	-0.8	151.0	-0.7	13.3	-1.3	19.9	-0.2
製造業	162.6	-0.3	147.9	-0.4	14.7	1.2	19.1	-0.1
電気・ガス業	157.4	0.2	140.4	-0.3	17.0	3.4	18.6	-0.1
情報通信業	161.0	-0.1	144.4	-0.2	16.6	0.2	18.8	0.0
運輸業、郵便業	176.0	-0.3	151.7	-0.4	24.3	-0.2	19.9	-0.1
卸売業、小売業	161.3	-0.6	150.0	-0.6	11.3	-0.3	19.4	-0.1
金融業、保険業	151.4	-0.4	137.7	-0.2	13.7	-2.0	18.7	0.0
不動産・物品賃貸業	162.7	-1.2	148.3	-1.2	14.4	-0.5	19.3	-0.2
学術研究等	158.8	-1.0	144.4	-1.0	14.4	-1.5	18.8	-0.1
飲食サービス業等	171.7	-0.9	156.1	-1.0	15.6	0.3	20.0	-0.1
生活関連サービス等	163.4	-0.6	152.9	-0.7	10.5	0.4	20.0	0.0
教育、学習支援業	156.8	-1.3	142.1	-0.6	14.7	-7.6	19.0	-0.1
医療、福祉	153.7	-0.6	147.1	-0.4	6.6	-3.2	19.2	-0.1
複合サービス事業	154.5	-0.9	146.2	-0.3	8.3	-11.3	19.1	0.0
その他のサービス業	157.2	-0.2	144.2	0.0	13.0	-3.0	18.9	-0.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	78.7	-1.5	76.5	-1.4	2.2	-3.6	13.4	-0.2
鉱業、採石業等	68.4	-26.3	67.6	-26.3	0.8	-27.9	10.7	-3.0
建設業	83.2	1.3	81.8	1.2	1.4	3.6	13.9	0.0
製造業	109.9	-0.4	105.0	-0.2	4.9	-4.9	16.5	-0.1
電気・ガス業	104.4	-1.1	102.8	-1.5	1.6	27.1	15.4	-0.2
情報通信業	90.9	-3.7	87.9	-2.3	3.0	-32.4	14.0	-0.1
運輸業、郵便業	98.9	-1.0	93.6	-0.8	5.3	-5.7	15.5	0.1
卸売業、小売業	84.2	-0.8	82.4	-0.8	1.8	1.4	14.6	-0.2
金融業、保険業	96.5	-4.7	94.6	-4.5	1.9	-18.6	15.3	-0.6
不動産・物品賃貸業	90.5	2.9	88.3	2.7	2.2	17.5	14.7	0.2
学術研究等	88.2	-1.5	86.4	-1.4	1.8	-6.4	13.9	-0.4
飲食サービス業等	63.9	-0.3	61.6	-0.3	2.3	0.7	11.5	0.0
生活関連サービス等	77.7	-0.7	75.1	-0.8	2.6	1.6	12.9	-0.2
教育、学習支援業	52.6	-2.5	51.7	-2.1	0.9	-22.2	10.1	-0.2
医療、福祉	76.3	-1.8	75.1	-1.7	1.2	-7.1	13.1	-0.3
複合サービス事業	111.7	4.9	106.5	5.4	5.2	-2.5	16.9	0.2
その他のサービス業	87.5	-4.5	84.5	-4.2	3.0	-10.5	14.7	-0.3
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
就業形態計	141.2	-0.7	129.7	-0.8	11.5	-0.9	17.8	-0.1
一般労働者	160.0	-0.4	145.5	-0.5	14.5	-1.1	19.0	-0.1
パートタイム労働者	85.6	-1.4	82.8	-1.3	2.8	-2.1	14.2	-0.1

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4)を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、2025(令和7)年度確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
			パートタイム労働者比率					
	前年度比		前年度差		前年度差		前年度差	
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,724	1.4	31.39	0.38	1.99	-0.03	1.90	-0.02
鉱業、採石業等	12	0.0	8.16	4.89	1.09	0.26	1.05	-0.08
建設業	2,601	2.6	5.58	0.13	1.34	-0.01	1.16	-0.02
製造業	7,677	0.2	12.89	-0.10	1.05	0.00	1.02	-0.03
電気・ガス業	266	0.5	3.67	-0.82	1.31	0.09	1.28	0.06
情報通信業	1,888	1.0	4.93	-0.92	1.55	-0.08	1.49	0.06
運輸業、郵便業	2,945	-0.3	18.61	2.25	1.45	-0.09	1.46	-0.13
卸売業、小売業	9,406	0.7	44.90	0.34	1.92	0.00	1.89	0.06
金融業、保険業	1,333	0.4	10.62	0.38	1.79	-0.05	1.80	-0.02
不動産・物品賃貸業	930	2.1	20.69	0.89	1.78	-0.08	1.61	-0.12
学術研究等	1,765	1.6	11.43	0.55	1.69	0.15	1.56	0.07
飲食サービス業等	4,577	4.9	78.27	0.49	4.06	-0.30	3.74	-0.31
生活関連サービス等	1,505	1.9	49.35	-0.70	2.78	-0.03	2.71	0.10
教育、学習支援業	3,254	2.0	33.23	0.67	2.46	-0.11	2.27	-0.19
医療、福祉	8,443	1.6	33.12	-0.01	1.82	0.03	1.69	0.00
複合サービス事業	343	-1.2	16.76	-1.14	1.43	-0.16	1.63	-0.03
その他のサービス業	4,779	1.4	29.88	-0.40	2.59	0.01	2.55	0.06
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,490	0.9	—	—	1.48	0.00	1.42	-0.02
鉱業、採石業等	11	-5.1	—	—	0.94	0.17	0.90	-0.17
建設業	2,456	2.4	—	—	1.25	-0.03	1.10	-0.03
製造業	6,687	0.3	—	—	0.94	0.03	0.92	-0.01
電気・ガス業	256	1.3	—	—	1.27	0.09	1.24	0.08
情報通信業	1,795	2.0	—	—	1.46	-0.07	1.39	0.04
運輸業、郵便業	2,397	-3.0	—	—	1.24	-0.15	1.27	-0.13
卸売業、小売業	5,182	0.1	—	—	1.51	0.08	1.46	0.03
金融業、保険業	1,191	-0.1	—	—	1.81	-0.09	1.72	-0.14
不動産・物品賃貸業	738	1.0	—	—	1.63	-0.09	1.49	-0.08
学術研究等	1,564	1.0	—	—	1.45	0.08	1.38	0.03
飲食サービス業等	994	2.5	—	—	2.53	-0.09	2.42	-0.16
生活関連サービス等	762	3.3	—	—	2.04	0.06	1.85	0.02
教育、学習支援業	2,173	1.0	—	—	1.46	-0.18	1.29	-0.26
医療、福祉	5,647	1.6	—	—	1.54	0.06	1.49	0.04
複合サービス事業	285	0.2	—	—	1.40	-0.13	1.61	-0.02
その他のサービス業	3,351	1.9	—	—	2.19	0.02	2.19	0.03
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,234	2.6	—	—	3.12	-0.11	2.94	-0.05
鉱業、採石業等	1	151.3	—	—	2.95	-0.65	2.45	-0.57
建設業	145	4.9	—	—	2.99	0.28	2.22	0.24
製造業	990	-0.6	—	—	1.79	-0.16	1.70	-0.21
電気・ガス業	10	-18.0	—	—	2.34	0.32	2.21	-0.11
情報通信業	93	-14.9	—	—	3.16	-0.23	3.39	0.65
運輸業、郵便業	548	13.5	—	—	2.38	0.06	2.29	-0.28
卸売業、小売業	4,223	1.5	—	—	2.42	-0.12	2.42	0.09
金融業、保険業	142	4.1	—	—	1.63	0.25	2.49	0.94
不動産・物品賃貸業	192	6.7	—	—	2.33	-0.11	2.06	-0.32
学術研究等	202	6.7	—	—	3.56	0.60	2.99	0.42
飲食サービス業等	3,583	5.5	—	—	4.49	-0.37	4.10	-0.37
生活関連サービス等	742	0.5	—	—	3.55	-0.08	3.60	0.23
教育、学習支援業	1,082	4.2	—	—	4.49	-0.02	4.23	-0.10
医療、福祉	2,796	1.5	—	—	2.37	-0.04	2.09	-0.08
複合サービス事業	57	-7.5	—	—	1.65	-0.16	1.74	-0.07
その他のサービス業	1,428	0.0	—	—	3.54	0.01	3.38	0.14
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	31,377	0.9	25.25	0.24	1.83	-0.02	1.78	-0.03
一般労働者	23,455	0.6	—	—	1.45	0.01	1.40	-0.02
パートタイム労働者	7,922	1.8	—	—	2.96	-0.11	2.90	-0.06

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計			一 般 労 働 者				パートタイム労働者				事業所規模30人以上			
	前年度比		実質前年度比	前年度比		実質前年度比	前年度比		実質前年度比	前年度比		実質前年度比			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%				
現 金 給 与 総 額															
2018年度	101.4	0.9	0.0	101.4	1.2	0.3	100.5	1.0	0.1	101.8	0.9	0.0			
2019年度	101.4	0.0	-0.6	101.9	0.5	-0.1	100.6	0.2	-0.4	101.7	0.0	-0.6			
2020年度	99.9	-1.5	-1.1	99.8	-1.9	-1.7	99.7	-0.9	-0.5	100.0	-1.8	-1.3			
2021年度	100.6	0.7	0.5	100.8	1.0	0.8	100.6	0.9	0.7	101.5	1.5	1.3			
2022年度	102.5	1.9	-1.8	103.1	2.3	-1.4	103.4	2.8	-0.9	104.3	2.8	-0.9			
2023年度	104.3	1.3	-2.2	105.0	1.7	-1.7	106.6	2.4	-1.1	106.2	1.9	-1.6			
2024年度	109.7	3.0	-0.5	109.2	3.5	0.0	113.4	3.9	0.4	109.4	3.4	-0.1			
2025年度	112.4	2.5	-0.5	112.4	2.9	0.0	115.8	2.1	-0.9	112.5	2.8	-0.1			
2025年4月～6月	117.0	2.4	-1.5	117.1	2.9	-1.0	117.0	2.8	-1.1	118.9	2.8	-1.1			
7月～9月	106.2	2.4	-0.9	105.5	2.9	-0.3	113.7	1.9	-1.5	104.5	2.8	-0.5			
10月～12月	130.4	2.2	-0.9	131.9	2.6	-0.4	120.5	1.9	-1.1	132.2	2.4	-0.7			
2026年1月～3月	96.0	3.0	1.3	95.0	3.5	2.0	111.9	1.9	0.3	94.4	3.5	1.9			
きまって支給する給与															
2018年度	100.7	0.5	-0.4	100.7	0.9	0.0	101.0	1.1	0.2	101.0	0.6	-0.3			
2019年度	100.8	0.1	-0.5	101.1	0.5	-0.1	101.1	0.0	-0.6	101.1	0.1	-0.5			
2020年度	100.0	-0.8	-0.4	99.9	-1.3	-0.8	99.6	-1.4	-1.1	100.1	-1.0	-0.6			
2021年度	100.8	0.8	0.6	101.0	1.1	0.9	100.5	0.9	0.7	101.8	1.7	1.5			
2022年度	102.1	1.3	-2.3	102.6	1.6	-2.1	103.5	3.0	-0.7	103.9	2.1	-1.6			
2023年度	103.9	1.2	-2.3	104.4	1.7	-1.8	106.7	2.4	-1.2	105.6	1.7	-1.8			
2024年度	107.9	2.1	-1.4	107.2	2.5	-1.0	112.5	3.1	-0.4	108.1	2.7	-0.8			
2025年度	110.4	2.3	-0.6	110.1	2.7	-0.2	115.0	2.2	-0.8	111.0	2.7	-0.3			
2025年4月～6月	110.1	2.0	-1.8	109.3	2.3	-1.5	115.6	3.0	-0.9	110.3	2.2	-1.6			
7月～9月	110.0	2.0	-1.2	109.4	2.4	-0.8	114.5	2.0	-1.2	110.5	2.3	-1.0			
10月～12月	111.0	2.1	-0.9	110.5	2.4	-0.7	116.4	2.0	-1.1	111.7	2.4	-0.7			
2026年1月～3月	110.6	3.2	1.5	111.1	3.7	2.1	113.6	2.1	0.5	111.4	3.7	2.1			
所 定 内 給 与															
2018年度	99.8	0.5	—	99.6	0.9	—	100.4	1.1	—	99.9	0.6	—			
2019年度	99.9	0.2	—	100.2	0.6	—	100.6	0.3	—	100.1	0.2	—			
2020年度	100.1	0.2	—	100.1	-0.2	—	99.8	-0.9	—	100.2	0.1	—			
2021年度	100.5	0.4	—	100.6	0.5	—	100.7	0.9	—	101.3	1.1	—			
2022年度	101.6	1.1	—	102.0	1.4	—	103.3	2.6	—	103.2	1.9	—			
2023年度	103.5	1.3	—	103.9	1.8	—	106.7	2.6	—	105.1	1.9	—			
2024年度	107.5	2.1	—	106.7	2.5	—	112.4	3.1	—	107.8	2.8	—			
2025年度	110.1	2.4	—	109.7	2.8	—	114.8	2.1	—	110.6	2.6	—			
2025年4月～6月	109.8	2.0	—	109.0	2.4	—	115.4	2.9	—	110.1	2.3	—			
7月～9月	109.7	2.0	—	109.1	2.4	—	114.3	2.0	—	110.3	2.3	—			
10月～12月	110.4	2.1	—	109.9	2.5	—	116.2	1.9	—	111.1	2.5	—			
2026年1月～3月	110.3	3.3	—	110.7	3.7	—	113.5	2.2	—	111.0	3.6	—			

注：実質前年度比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年度比、または前年同期比を指す。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計								製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年度比		一 般 労 働 者 前年度比		パートタイム労働者 前年度比		事業所規模30人以上 前年度比				
	%		%		%		%		前年度比	前年度比	前年度比
総 実 労 働 時 間											
2018年度	104.7	-1.0	104.1	-0.6	107.0	-1.2	104.6	-0.6	-0.5	-0.9	-0.8
2019年度	102.7	-1.9	102.6	-1.5	104.3	-2.5	102.7	-1.8	-1.9	-1.3	-1.9
2020年度	99.6	-3.0	99.6	-2.9	99.0	-5.1	99.7	-2.9	-4.6	-1.8	-0.7
2021年度	100.6	1.0	101.0	1.4	99.4	0.4	101.5	1.8	2.6	0.8	-0.3
2022年度	101.0	0.4	101.5	0.5	100.6	1.2	102.2	0.7	0.2	-0.2	-0.1
2023年度	100.9	-0.4	101.6	0.2	100.2	-0.9	102.1	-0.2	0.0	-0.8	-0.1
2024年度	100.9	-1.2	100.8	-0.8	100.7	-1.2	101.3	-1.0	-0.5	-1.3	-0.7
2025年度	99.9	-1.0	100.2	-0.6	99.2	-1.5	100.6	-0.7	-0.3	-0.8	-0.8
2025年 4月～6月	102.1	-1.1	102.1	-0.8	101.7	-1.1	102.4	-1.3	-0.5	-1.0	-0.5
7月～9月	100.1	-0.7	100.1	-0.3	99.7	-1.4	100.6	-0.5	-0.3	-0.8	-0.1
10月～12月	101.1	-1.7	101.5	-1.5	99.7	-1.6	101.8	-1.5	-1.1	-1.4	-1.5
2026年 1月～3月	96.5	-0.2	97.2	0.5	95.7	-1.9	97.4	0.3	0.8	-0.3	-1.1
所 定 内 労 働 時 間											
2018年度	103.9	-1.0	103.1	-0.7	106.6	-1.2	103.7	-0.7	-0.4	-1.0	-0.9
2019年度	101.9	-1.8	101.6	-1.4	103.9	-2.5	101.8	-1.8	-1.1	-1.5	-1.9
2020年度	99.7	-2.1	99.7	-1.8	99.2	-4.6	99.9	-1.9	-3.1	-1.0	-0.2
2021年度	100.2	0.5	100.5	0.8	99.5	0.3	100.9	1.0	1.3	0.5	-0.6
2022年度	100.3	0.1	100.6	0.1	100.5	1.0	101.3	0.4	0.1	-0.4	-0.4
2023年度	100.3	-0.3	100.9	0.3	100.1	-1.0	101.4	0.0	0.7	-0.7	-0.1
2024年度	100.3	-1.1	100.1	-0.7	100.5	-1.3	100.8	-0.8	-0.5	-1.2	-0.7
2025年度	99.4	-0.9	99.6	-0.5	99.1	-1.4	100.0	-0.8	-0.4	-0.9	-0.7
2025年 4月～6月	101.7	-1.1	101.6	-0.8	101.5	-1.2	102.0	-1.2	-0.8	-1.0	-0.4
7月～9月	99.8	-0.6	99.8	-0.2	99.7	-1.1	100.4	-0.4	-0.2	-0.8	0.0
10月～12月	100.5	-1.7	100.8	-1.5	99.6	-1.6	101.2	-1.5	-1.2	-1.5	-1.4
2026年 1月～3月	95.8	-0.2	96.3	0.4	95.5	-1.8	96.6	0.3	0.8	-0.3	-0.8
所 定 外 労 働 時 間											
2018年度	116.9	-1.7	116.1	-1.1	124.3	-2.5	116.3	-0.5	-0.8	0.9	-1.3
2019年度	114.0	-2.5	113.9	-1.9	119.5	-3.9	113.9	-2.2	-9.6	1.4	-0.8
2020年度	98.2	-13.9	98.4	-13.7	94.4	-21.0	98.7	-13.4	-19.8	-13.6	-14.5
2021年度	106.3	8.2	107.4	9.1	94.8	0.4	109.0	10.4	18.9	7.3	4.9
2022年度	110.4	3.9	111.7	4.0	104.8	10.5	113.0	3.7	2.2	2.6	8.6
2023年度	109.0	-2.0	110.5	-1.3	104.8	0.0	110.6	-2.0	-5.9	-2.1	-1.0
2024年度	108.7	-2.5	108.3	-2.5	109.1	3.3	107.8	-2.4	-1.3	-1.6	0.0
2025年度	106.4	-2.1	106.9	-1.3	105.2	-3.6	106.8	-0.9	0.9	-0.5	-3.1
2025年 4月～6月	107.2	-2.4	107.2	-1.7	107.9	0.0	106.8	-2.0	2.3	-0.9	-2.0
7月～9月	103.2	-2.8	103.5	-2.1	103.2	-7.1	103.7	-1.5	-1.3	-1.5	-2.7
10月～12月	109.1	-2.5	109.7	-1.9	106.4	-1.5	109.6	-1.4	0.8	0.0	-2.1
2026年 1月～3月	106.2	-0.7	107.3	0.6	103.2	-5.8	107.1	1.1	1.8	0.4	-5.8

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計								製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉	
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上							
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比				
		%		%		%		%		%		%
2018年度	98.9	0.4	99.0	-0.4	98.9	2.3	97.5	1.2	0.6	0.0	0.5	
2019年度	100.1	1.2	99.5	0.5	101.2	2.3	99.4	1.9	0.7	0.4	2.8	
2020年度	100.0	-0.1	100.1	0.6	99.6	-1.6	100.1	0.7	-0.2	-0.5	2.0	
2021年度	100.6	0.6	100.3	0.2	101.1	1.5	100.1	0.0	-1.4	0.2	3.0	
2022年度	101.7	1.1	100.8	0.5	103.9	2.8	99.8	-0.3	-0.5	-0.6	2.4	
2023年度	103.5	1.8	102.3	1.5	106.1	2.1	100.6	0.8	0.2	0.6	1.6	
2024年度	104.7	1.2	104.9	2.5	104.3	-1.7	101.8	1.2	-0.1	1.7	1.0	
2025年度	106.2	1.4	105.8	0.9	107.0	2.6	102.7	0.9	0.2	0.7	1.6	
2025年 4月～6月	106.0	1.6	106.0	0.9	105.9	3.2	102.9	1.0	0.1	1.5	1.5	
7月～9月	106.2	1.3	106.1	0.7	106.5	2.8	102.9	1.0	0.0	0.9	1.4	
10月～12月	106.5	1.3	106.0	0.9	107.3	2.2	102.8	0.8	0.2	0.5	1.6	
2026年 1月～3月	106.0	1.2	104.9	0.8	108.4	2.3	102.2	0.8	0.3	0.4	1.7	

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年度差	
	%	ポイント
2018年度	31.12	0.40
2019年度	31.51	0.39
2020年度	31.01	-0.50
2021年度	31.31	0.30
2022年度	31.80	0.49
2023年度	31.93	0.60
2024年度	31.01	0.51
2025年度	31.39	0.38
2025年4月～6月	31.11	0.48
7月～9月	31.20	0.43
10月～12月	31.40	0.29
2026年1月～3月	31.84	0.31

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年度差		前年度差	
	%	ポイント	%	ポイント
2018年度	2.14	0.00	2.04	0.00
2019年度	2.13	-0.01	2.04	0.00
2020年度	1.95	-0.18	1.97	-0.07
2021年度	1.95	0.00	1.94	-0.03
2022年度	2.09	0.14	1.99	0.05
2023年度	2.13	0.04	2.00	0.01
2024年度	2.02	-0.11	1.92	-0.08
2025年度	1.99	-0.03	1.90	-0.02
2025年4月～6月	3.11	-0.06	2.53	-0.06
7月～9月	1.65	-0.03	1.69	-0.02
10月～12月	1.65	-0.04	1.51	-0.05
2026年1月～3月	1.55	0.01	1.87	0.04

時系列表第 6 表
各国公表による主要国の実質賃金

(前年度比)					
年 月	日本	アメリカ		イギリス	ドイツ
		時給	週給		
	%	%	%	%	%
2018年度	0.2	0.9	1.0	0.9	1.2
2019年度	-0.5	1.3	0.9	1.4	1.0
2020年度	-1.3	4.1	5.2	1.5	-1.8
2021年度	0.6	-1.7	-1.5	3.0	0.3
2022年度	-1.3	-2.1	-2.8	-2.6	-4.4
2023年度	-1.7	0.8	0.3	1.3	1.6
2024年度	0.0	1.2	0.8	1.9	2.4
2025年度	-0.1	1.1	1.1	—	—
2025年 4 月～6 月	-1.0	1.5	1.3	0.5	1.9
7 月～9 月	-0.4	1.0	0.8	0.7	2.5
10 月～12 月	-0.4	1.1	1.1	0.5	1.9
2026年 1 月～3 月	1.5	0.9	1.2	—	—

厚生労働省調べ（2026年05月14日20:00（JST）時点）
各国の値はすべて前年同期比であり、適宜遡及改訂されることがある。
日本は、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数（総合）で除して算出している。
アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。
ただし、各国の年度平均は、日本に合わせ 4 月から翌年 3 月までの月次の値（ドイツは四半期の値）を用いて算出し、アメリカの四半期平均は、月次の値を用いて算出している。（10 月～12 月は、2025 年 10 月の数値がないため 11 月と 12 月の数値を用いて算出している。）
なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

- アメリカ
（民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984 年基準の固定ドル）により実質化、季節調整済）
・時給
出典：Current Employment Statistics（CES）、アメリカ労働統計局（U.S. Bureau of Labor Statistics）
系列：Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted（Series ID: CES0500000013）
・週給
出典：同上
系列：Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted（Series ID: CES0500000012）
○イギリス
（平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済）
出典：Monthly Wages and Salaries Survey（MWSS）、英国国家統計局（Office for National Statistics）
系列：Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Level (£): Seasonally Adjusted Total Pay（Series ID: A3WX）
Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year 3 Month Average Growth (%): Seasonally Adjusted Total Pay（Series ID: A3WW）
○ドイツ
（平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex（CPI）により実質化、季節調整していない）
出典：Verdienstenerhebung（Earnings Survey）、ドイツ連邦統計局（Statistisches Bundesamt（Federal Statistical Office））
系列：Real wage index, Germany, Overall Economy（Series ID: 62361-0010）

時系列表第 7 表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模 5 人以上)	
年 月	時間当たり給与
	前年度比
	円 %
2018年度	1,143 2.3
2019年度	1,175 2.8
2020年度	1,221 3.9
2021年度	1,228 0.6
2022年度	1,248 1.6
2023年度	1,294 3.5
2024年度	1,357 4.3
2025年度	1,407 3.7
2025年 4 月～6 月	1,380 4.1
7 月～9 月	1,393 3.2
10 月～12 月	1,417 3.6
2026年 1 月～3 月	1,442 4.0

注：時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（2018（平成30）年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きまって支給する給与（定期給与）**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きまって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与（超過労働給与）**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与（特別給与）**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。
本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 7) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【2003（平成15）年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【2004（平成16）年1月分～2011（平成23）年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【2012（平成24）年1月分～2019（令和元）年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【2019（令和元）年6月分以降】
毎月の集計結果

※ 2019（令和元）年6月分から2020（令和2）年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 3) 「前年度比」は、対前年度増減率（％）を掲載している。四半期の場合、「前年度比」、「前年度差」は、前年同期と比較している。
- 4) 表章産業は、日本標準産業分類（2013（平成25）年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 5) 前年度比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 6) 2022（令和4）年1月分確報公表時から、指数は、2020（令和2）年平均を100とする2020（令和2）年基準とする。これに伴い、2022（令和4）年1月分以降と比較できるように、2021（令和3）年12月分までの指数を、2020（令和2）年平均が100となるように改訂した。2021（令和3）年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に2018（平成30）年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 8) 2024（令和6）年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（2021（令和3）年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024（令和6）年（1月分確報以降）の前年同月比等については、2023（令和5）年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024（令和6）年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 9) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginnobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	速報	備考
4月分	6月5日		6月24日	
5月分	7月7日		7月24日	
6月分	8月5日		8月24日	
7月分	9月8日		9月28日	

2026(令和8)年9月8日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 小此木

室長補佐 大原

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査 2026(令和8)年7月分結果速報

【調査結果の概要】 ※1 ()内は前年同月比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金(一人平均)【7ページ 第1表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模5人以上〕	436,401円 (4.7%増)
〔規模30人以上〕	501,717円 (5.3%増)
・きまって支給する給与	301,582円 (4.1%増)
・所定内給与	280,797円 (4.1%増)
・特別に支払われた給与	134,819円 (6.3%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	578,123円 (4.7%増)
・所定内給与	356,413円 (3.9%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	123,493円 (4.7%増)
・所定内給与	113,843円 (4.8%増)
時間当たり給与(所定内給与)	1,460円 (5.7%増)

2 実質賃金指数(2020(令和2)年平均=100)【10ページ 時系列第1表、13ページ 時系列第6表】

○消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの

・現金給与総額	117.6 (2.4%増)
---------	---------------

(参考)消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年同月比 2.2%上昇

○消費者物価指数(総合)で実質化したもの

・現金給与総額	120.1 (2.6%増)
---------	---------------

(参考)消費者物価指数(総合)の前年同月比 2.0%上昇

3 共通事業所による賃金【14ページ 参考資料】

(1) 就業形態計

・現金給与総額	2.8%増
・所定内給与	3.0%増

(2) 一般労働者

・現金給与総額	2.7%増
・所定内給与	2.7%増

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	5.1%増
・所定内給与	5.4%増

注1：速報値は確報で改訂される場合がある。

注2：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数(総合)を用いて作成している。

注3：今回の調査対象事業所数は33,049事業所、回答事業所数は22,666事業所、回収率は68.6%であった。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL(厚生労働省ホームページ)にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL(政府統計の総合窓口(e-Stat))に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年比（％）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

年 月	賃 金										「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労 働 時 間				常 用 雇 用				
	現金給与総額										(注2) 実質賃金 (総額)		(注3) (参考) 実質賃金 (総額) 消費者物価指数		総実労働時間								
	一 般		きまっ て支給 する 給 与	所定内 給 与		一 般		(注1) パート 時間当	所定外 給 与						一 般		所定内 労 働 時 間				所定外 労 働 時 間		製造業 (注4) 季調値
2018年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	0.5	1.0	-0.8	-0.8	-1.5	-	0.2	0.19			
2019年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-0.9	0.5	-2.2	-2.2	-1.9	-	1.2	0.65			
2020年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-	0.2	-0.40			
2021年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.5	-0.2	0.6	0.4	5.1	-	0.5	0.15			
2022年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	5.2	-1.0	3.0	-0.5	2.5	0.1	-0.3	4.6	-	0.8	0.32			
2023年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	2.8	-2.5	3.8	-2.0	3.2	0.1	0.2	-0.9	-	1.9	0.64			
2024年	2.8	3.2	2.0	2.4	2.1	2.4	4.3	0.0	6.7	7.0	-0.3	3.2	0.0	2.7	-1.0	-0.9	-2.7	-	1.2	0.51			
2025年	2.3	2.9	2.0	2.3	2.0	2.5	3.8	1.3	3.8	4.5	-1.3	3.7	-0.8	3.2	-1.4	-1.3	-2.5	-	1.5	0.45			
2024年 7 月	3.4	3.9	2.2	2.5	2.4	2.6	3.7	-0.2	6.6	7.1	0.3	3.2	0.7	2.8	0.6	0.8	-2.0	1.5	1.2	0.45			
8 月	2.8	3.1	2.4	2.7	2.4	2.7	4.8	1.7	12.0	12.9	-0.8	3.5	-0.4	3.0	-1.1	-1.0	-3.1	-0.5	1.2	0.48			
9 月	2.5	2.6	2.2	2.4	2.5	2.7	4.7	-0.9	12.4	13.1	-0.4	2.9	-0.1	2.5	-2.7	-2.7	-3.0	0.4	1.0	0.23			
10月	2.2	2.5	2.3	2.7	2.5	2.7	4.3	0.7	-2.2	-1.2	-0.4	2.6	0.0	2.3	-0.4	-0.2	-2.8	-0.5	1.0	0.45			
11月	3.9	4.2	2.5	2.7	2.5	2.7	4.5	1.4	24.9	25.4	0.5	3.4	0.9	2.9	-0.3	-0.2	-1.9	-0.4	0.9	0.40			
12月	4.4	4.7	2.4	2.7	2.6	2.8	4.7	0.8	6.2	6.4	0.3	4.2	0.7	3.6	-1.1	-0.9	-2.8	-1.2	0.9	0.36			
2025年 1 月	1.8	2.0	2.2	2.5	2.1	2.6	4.3	1.5	-7.4	-8.3	-2.8	4.7	-2.2	4.0	-0.2	-0.1	-1.0	2.0	1.7	0.55			
2 月	2.7	3.6	1.4	2.2	1.3	2.1	4.6	2.4	74.1	79.5	-1.5	4.3	-0.8	3.7	-2.8	-2.8	-3.0	0.5	1.6	0.73			
3 月	2.3	2.9	1.4	1.9	1.4	2.0	4.0	-0.4	14.5	14.9	-1.8	4.2	-1.2	3.6	-2.7	-2.6	-2.8	-1.5	1.7	0.58			
4 月	2.0	2.5	2.1	2.6	2.1	2.6	4.1	1.3	0.1	1.3	-2.0	4.1	-1.5	3.6	-1.3	-1.3	-2.8	1.6	1.7	0.56			
5 月	1.4	1.6	2.0	2.1	2.0	2.2	4.1	1.4	-6.6	-6.0	-2.6	4.0	-2.0	3.5	-1.7	-1.8	-1.0	0.1	1.7	0.35			
6 月	3.1	3.8	2.0	2.4	2.0	2.6	3.7	0.5	4.4	5.4	-0.8	3.8	-0.1	3.3	-0.4	-0.1	-3.0	-0.4	1.5	0.53			
7 月	3.4	4.0	2.1	2.5	2.0	2.5	3.1	3.0	6.3	7.1	-0.2	3.6	0.3	3.1	0.3	0.4	-3.0	-0.6	1.4	0.47			
8 月	1.3	1.8	1.8	2.2	1.9	2.4	3.6	0.4	-7.8	-7.1	-1.7	3.1	-1.4	2.7	-2.3	-2.3	-3.3	-1.0	1.3	0.39			
9 月	2.1	2.6	2.0	2.4	2.0	2.5	2.8	1.0	3.8	4.7	-1.3	3.4	-0.7	2.9	-0.1	0.0	-2.0	0.1	1.3	0.42			
10月	2.5	2.7	2.5	2.5	2.4	2.6	3.2	2.1	6.4	6.6	-0.8	3.4	-0.5	3.0	0.2	0.4	-1.9	1.3	1.3	0.20			
11月	1.7	2.1	1.9	2.3	1.9	2.4	4.0	1.2	-1.5	-0.8	-1.6	3.3	-1.2	2.9	-3.9	-3.9	-3.8	-0.5	1.3	0.37			
12月	2.4	2.8	2.0	2.4	2.1	2.4	3.5	1.5	2.7	3.1	-0.1	2.4	0.3	2.1	-1.6	-1.6	-2.0	-0.3	1.3	0.29			
2026年 1 月	2.5	2.9	2.9	3.5	3.0	3.4	3.7	3.2	-8.6	-8.3	0.7	1.7	1.0	1.5	-0.1	-0.1	0.0	2.3	1.2	0.40			
2 月	3.4	3.9	3.3	3.7	3.4	3.8	4.2	3.0	7.5	8.0	2.0	1.4	2.1	1.3	-1.0	-1.0	-1.0	0.0	1.3	0.21			
3 月	3.1	3.6	3.3	3.9	3.4	3.9	4.3	3.1	-0.7	0.2	1.4	1.6	1.6	1.5	0.5	0.6	-1.0	1.2	1.1	0.31			
4 月	3.6	4.0	3.4	3.6	3.3	3.6	4.7	4.8	10.3	10.4	2.0	1.5	2.2	1.4	0.2	0.2	1.0	0.5	0.9	0.12			
5 月	3.3	3.8	3.0	3.6	3.0	3.6	5.0	2.8	7.4	7.5	1.6	1.7	1.8	1.5	-3.9	-3.9	-3.0	-1.2	0.8	0.25			
6 月	r4.0	r4.2	3.4	r3.7	r3.5	r3.7	r4.4	r3.4	r4.7	r4.8	r2.2	1.9	r2.3	1.7	r-0.2	-0.3	0.0	r2.6	0.8	r0.12			
速報※ 7 月	4.7	4.7	4.1	4.0	4.1	3.9	5.7	3.1	6.3	6.3	2.4	2.2	2.6	2.0	-0.2	-0.2	1.0	-1.6	0.8	0.04			

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。

注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年（同月）比を掲載している。

注4：季節調整値（季調値）は、前月比であり、2026（令和8）年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。

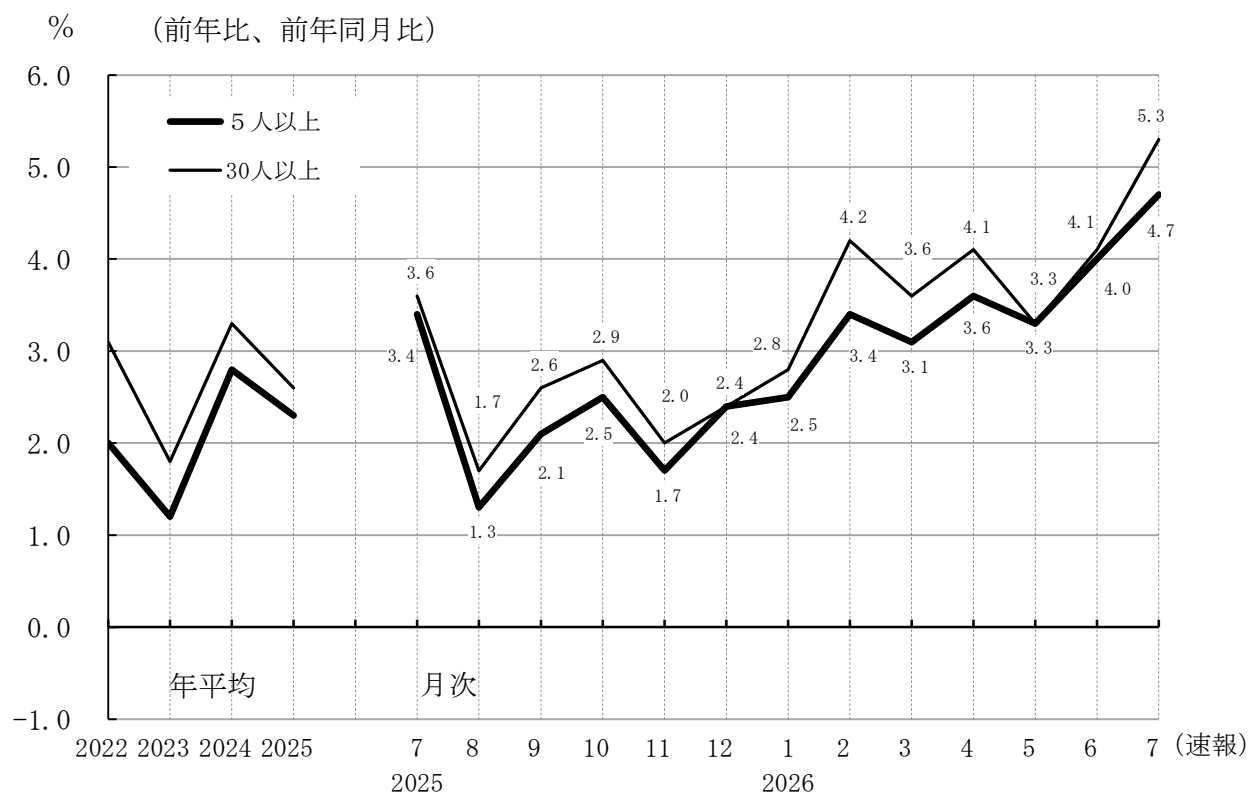
注5：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。

注6：r は速報から確報時に改訂（revised）された値を表す。

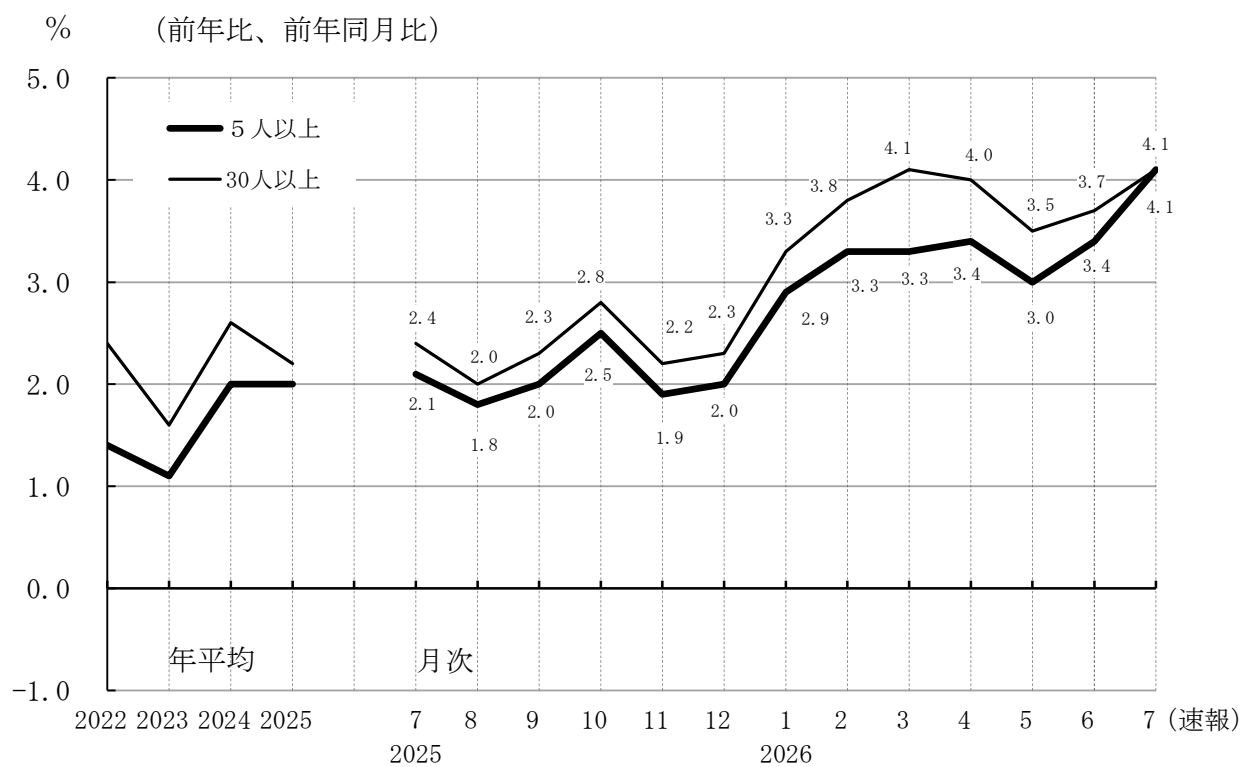
注7：2024（令和6）年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024（令和6）年（1月分確報以降）の前年同月比等については、2023（令和5）年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024（令和6）年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

※速報値は、確報で改訂される場合がある。

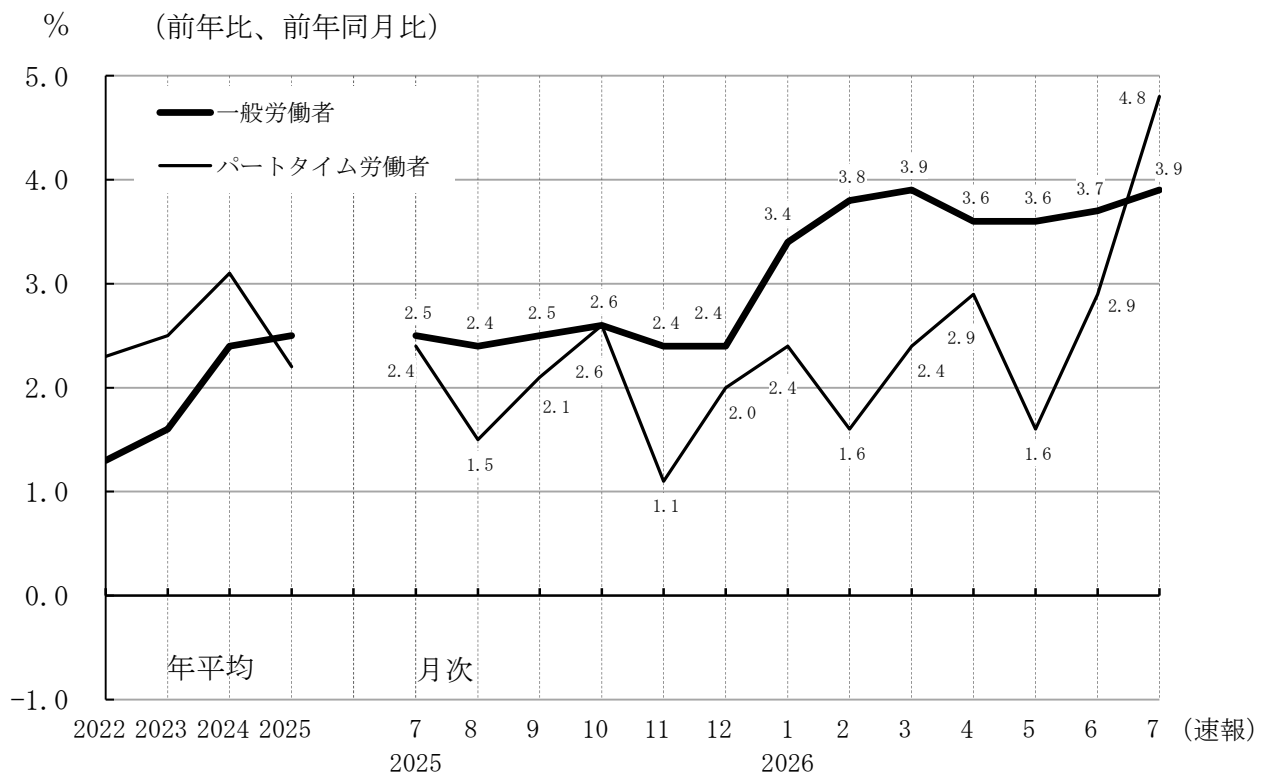
1－1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



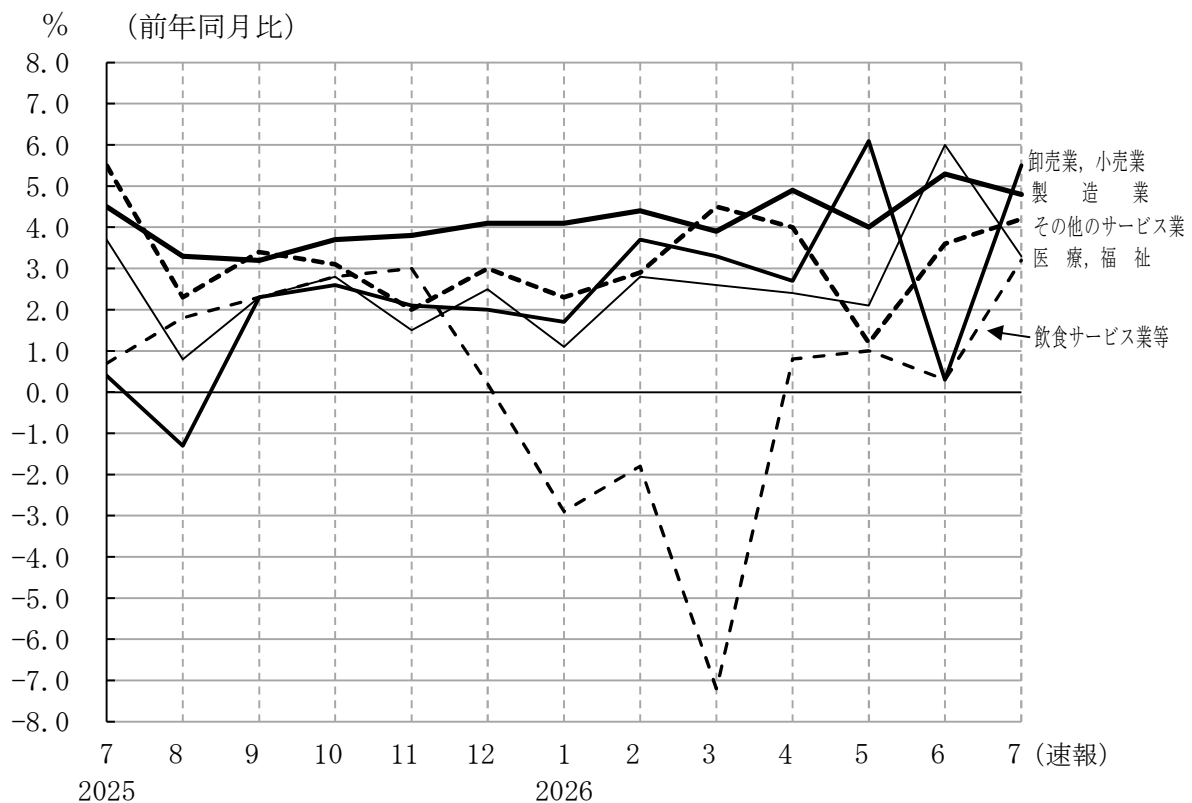
1－2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



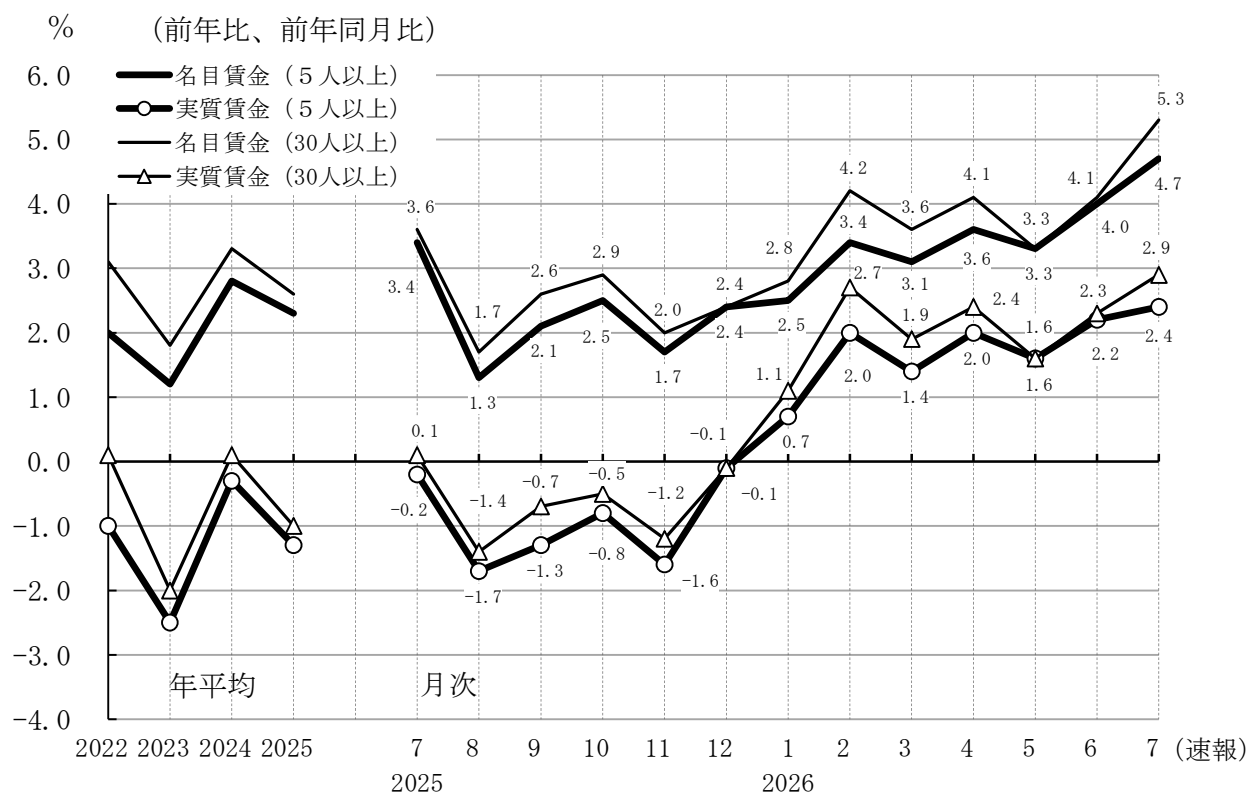
1－3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



1－4図 賃金の動き 産業別現金給与総額

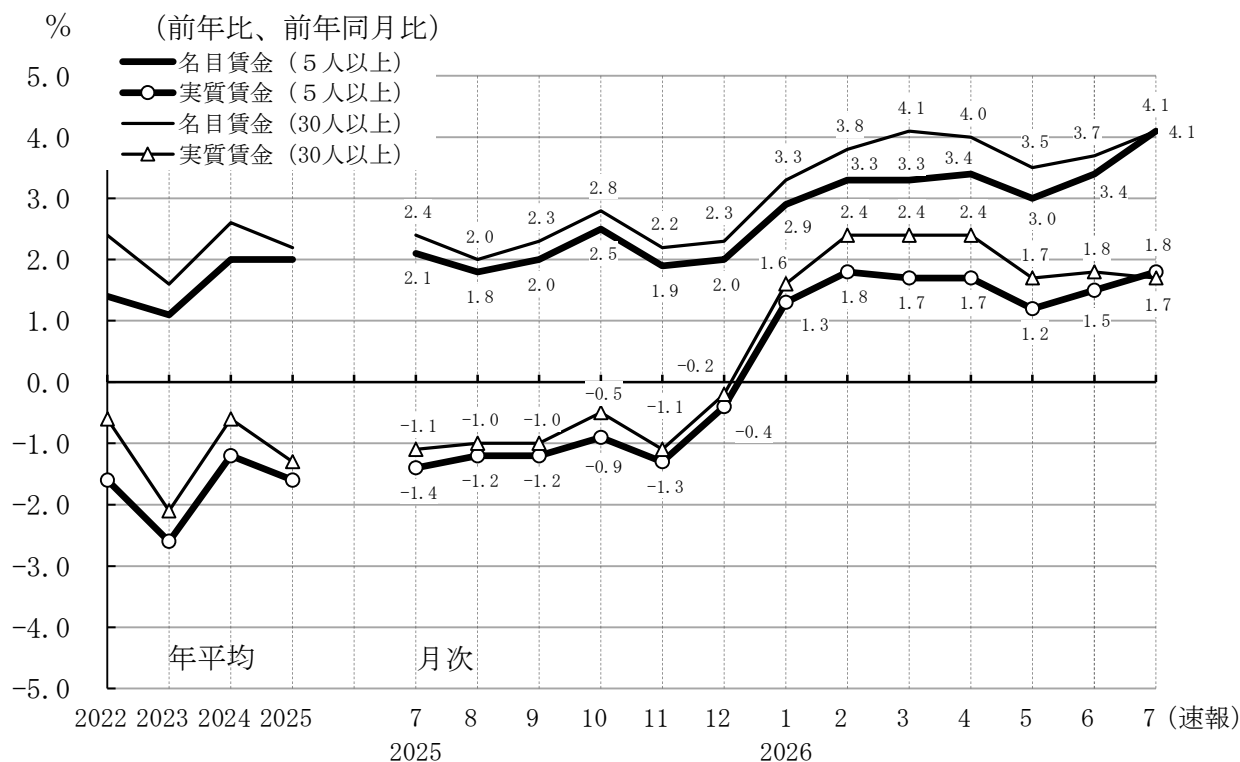


1－5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



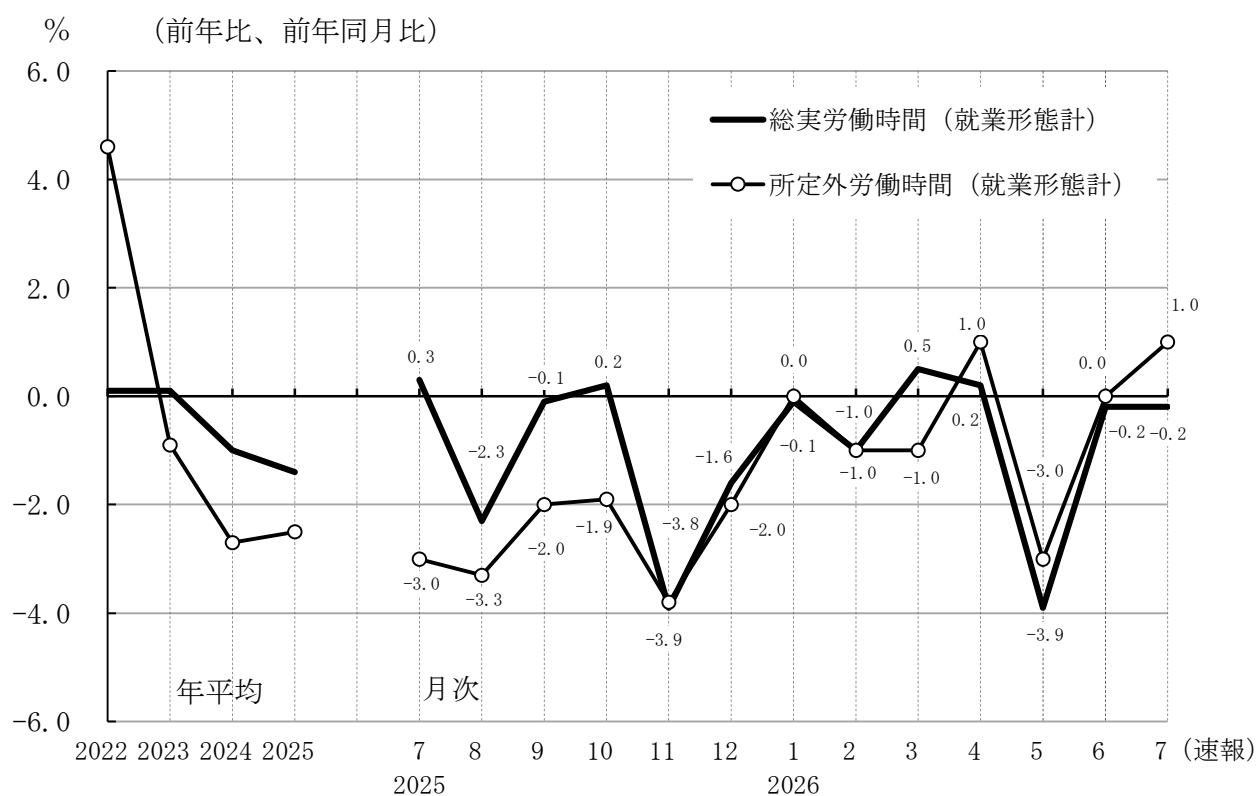
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

1－6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

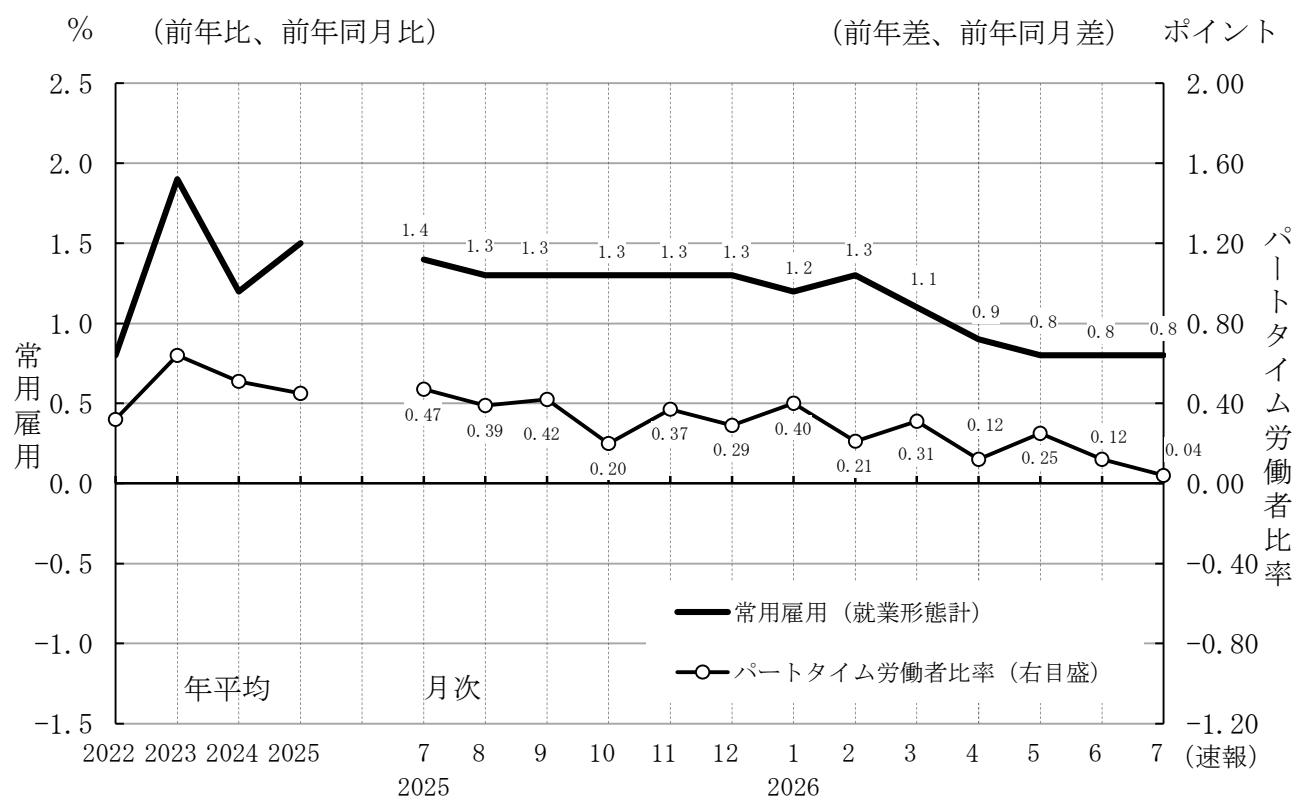


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表 第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、2026(令和8)年7月速報)

産 業	現金給与総額							
	きまって支給 する給与				所 定 内 給 与		所 定 外 給 与	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	436,401	4.7	301,582	4.1	280,797	4.1	20,785	3.1
鉱業、採石業等	603,323	12.6	370,311	4.3	345,583	4.7	24,728	-1.8
建設業	668,639	13.5	385,284	4.5	360,106	5.2	25,178	-3.5
製造業	629,587	4.8	356,547	4.8	321,683	4.6	34,864	7.0
電気・ガス業	644,014	4.8	519,341	5.8	453,228	5.3	66,113	9.3
情報通信業	577,993	6.2	450,440	6.5	413,672	6.3	36,768	8.9
運輸業、郵便業	484,447	8.3	335,518	4.1	292,175	4.8	43,343	-0.7
卸売業、小売業	421,767	5.5	264,592	4.1	251,384	4.3	13,208	2.7
金融業、保険業	509,584	2.6	460,583	8.0	430,129	8.2	30,454	5.1
不動産・物品賃貸業	534,054	2.6	344,436	1.7	322,020	1.6	22,416	2.3
学術研究等	607,597	1.1	432,319	4.9	401,405	4.1	30,914	16.7
飲食サービス業等	158,523	3.2	136,337	2.9	129,023	3.1	7,314	-1.3
生活関連サービス等	276,960	3.0	220,986	0.6	211,065	1.1	9,921	-7.2
教育、学習支援業	354,893	-2.2	310,775	2.3	304,205	2.6	6,570	-9.5
医療、福祉	362,767	3.3	279,003	3.3	264,899	3.4	14,104	2.8
複合サービス事業	426,703	6.6	326,168	4.5	311,443	5.0	14,725	-5.8
その他のサービス業	334,172	4.2	264,513	3.5	244,860	3.7	19,653	1.0
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	578,123	4.7	385,178	4.0	356,413	3.9	28,765	3.3
鉱業、採石業等	642,289	12.2	391,544	3.9	364,978	4.3	26,566	-2.6
建設業	698,599	13.6	400,068	4.5	373,537	5.1	26,531	-3.4
製造業	695,018	4.3	385,827	4.4	346,972	4.1	38,855	7.0
電気・ガス業	663,126	5.1	533,484	5.9	464,751	5.4	68,733	9.7
情報通信業	595,783	5.2	463,199	5.5	425,008	5.4	38,191	7.7
運輸業、郵便業	562,230	8.4	380,536	4.1	329,330	4.9	51,206	-0.6
卸売業、小売業	657,172	4.4	382,103	2.9	360,466	3.0	21,637	0.7
金融業、保険業	545,481	2.4	491,775	7.8	458,532	8.1	33,243	4.3
不動産・物品賃貸業	644,025	3.5	403,846	2.3	376,085	2.1	27,761	3.8
学術研究等	658,093	0.5	465,172	4.5	431,018	3.8	34,154	15.9
飲食サービス業等	405,658	-0.4	312,542	-1.3	288,759	-1.0	23,783	-4.3
生活関連サービス等	435,931	3.7	329,947	0.5	313,547	1.0	16,400	-7.1
教育、学習支援業	487,030	-1.6	421,099	3.2	411,470	3.5	9,629	-8.7
医療、福祉	472,242	4.6	350,636	4.3	330,666	4.3	19,970	4.2
複合サービス事業	473,086	6.0	353,918	3.7	337,958	4.2	15,960	-5.3
その他のサービス業	417,260	3.8	320,587	3.0	294,772	3.2	25,815	1.0
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	123,493	4.7	117,009	4.7	113,843	4.8	3,166	-0.1
鉱業、採石業等	105,943	1.4	99,279	3.7	98,012	3.0	1,267	140.9
建設業	149,803	3.1	129,264	5.8	127,510	6.6	1,754	-29.5
製造業	167,670	6.6	149,840	5.6	143,152	6.4	6,688	-9.5
電気・ガス業	178,768	-4.4	175,060	5.8	172,722	6.8	2,338	-39.5
情報通信業	194,800	30.6	175,606	26.5	169,503	25.8	6,103	51.9
運輸業、郵便業	151,171	6.6	142,632	4.9	132,980	5.6	9,652	-4.1
卸売業、小売業	120,483	5.3	114,194	5.5	111,773	5.4	2,421	13.1
金融業、保険業	165,637	-4.7	161,716	0.5	157,984	0.1	3,732	20.6
不動産・物品賃貸業	136,083	5.5	129,438	6.2	126,365	6.5	3,073	-4.5
学術研究等	173,789	7.3	150,079	1.0	147,002	0.5	3,077	25.3
飲食サービス業等	86,912	5.6	85,279	5.3	82,738	5.4	2,541	0.8
生活関連サービス等	111,113	4.5	107,312	4.1	104,150	4.3	3,162	-2.1
教育、学習支援業	103,583	-0.4	100,951	1.0	100,197	1.1	754	-9.4
医療、福祉	149,323	4.9	139,340	4.9	136,672	4.9	2,668	8.8
複合サービス事業	186,814	9.7	182,649	9.7	174,310	11.0	8,339	-12.8
その他のサービス業	132,747	2.3	128,576	2.4	123,860	2.9	4,716	-8.3
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	501,717	5.3	338,257	4.1	311,552	4.1	26,705	5.0
一般労働者	623,477	5.4	407,620	4.1	373,404	3.9	34,216	5.1
パートタイム労働者	138,497	4.2	131,343	4.2	127,045	4.3	4,298	2.4

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、2026(令和8)年7月速報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
		前年比		前年比		前年比		前年差
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.6	-0.2	131.7	-0.2	9.9	1.0	18.3	-0.1
鉱業、採石業等	169.2	-0.6	158.8	-0.2	10.4	-7.2	21.3	0.4
建設業	168.7	-0.5	156.3	-0.5	12.4	-0.8	20.7	-0.2
製造業	165.7	0.7	151.7	0.5	14.0	3.7	20.0	0.1
電気・ガス業	169.1	1.0	151.4	0.3	17.7	8.6	20.1	0.1
情報通信業	170.5	1.7	154.4	1.7	16.1	1.3	20.2	0.3
運輸業、郵便業	169.5	1.0	148.3	1.1	21.2	-0.9	20.0	0.1
卸売業、小売業	131.6	0.2	124.6	0.3	7.0	-1.4	17.9	0.0
金融業、保険業	158.9	1.0	144.3	0.0	14.6	11.4	19.9	0.1
不動産・物品賃貸業	154.6	0.5	142.0	-0.2	12.6	7.7	19.3	0.1
学術研究等	162.7	0.6	149.3	0.3	13.4	3.9	19.8	0.1
飲食サービス業等	89.7	0.4	84.0	-0.2	5.7	11.8	13.7	0.0
生活関連サービス等	123.4	-1.3	117.4	-0.9	6.0	-7.7	16.9	-0.1
教育、学習支援業	127.8	-2.2	119.0	-1.5	8.8	-11.2	17.2	-0.1
医療、福祉	132.2	-1.7	127.5	-1.7	4.7	-2.0	17.8	-0.3
複合サービス事業	156.5	0.6	149.4	1.2	7.1	-10.1	20.0	0.1
その他のサービス業	144.0	0.3	133.8	0.2	10.2	1.0	18.6	-0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	169.5	0.1	156.1	0.0	13.4	0.7	20.4	0.0
鉱業、採石業等	175.2	-1.9	164.1	-1.4	11.1	-8.2	21.7	0.0
建設業	173.5	-0.6	160.5	-0.6	13.0	-1.5	21.1	-0.2
製造業	173.1	0.6	157.8	0.4	15.3	3.4	20.4	0.1
電気・ガス業	171.4	1.1	153.0	0.2	18.4	8.9	20.3	0.2
情報通信業	173.5	0.7	156.8	0.8	16.7	0.6	20.4	0.1
運輸業、郵便業	185.1	1.0	160.1	1.1	25.0	-0.8	20.9	0.1
卸売業、小売業	167.8	-0.4	156.8	-0.2	11.0	-2.7	20.3	0.0
金融業、保険業	165.0	1.2	149.1	0.2	15.9	11.2	20.3	0.2
不動産・物品賃貸業	171.1	0.7	155.6	-0.2	15.5	9.2	20.3	0.0
学術研究等	171.0	0.5	156.3	0.3	14.7	2.1	20.4	0.1
飲食サービス業等	173.9	-1.6	156.9	-2.8	17.0	10.4	20.4	-0.2
生活関連サービス等	166.9	-0.5	157.3	-0.2	9.6	-5.0	20.5	-0.2
教育、学習支援業	165.9	-1.9	152.9	-1.1	13.0	-10.3	20.6	-0.1
医療、福祉	160.5	-0.1	154.0	-0.1	6.5	0.0	20.1	0.0
複合サービス事業	163.1	0.0	155.6	0.6	7.5	-10.7	20.3	0.1
その他のサービス業	166.2	0.2	152.9	0.1	13.3	0.7	20.1	0.0
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	80.2	-0.9	78.0	-0.9	2.2	0.0	13.8	-0.1
鉱業、採石業等	91.1	23.8	90.3	25.3	0.8	-46.7	16.4	5.1
建設業	85.9	-0.6	84.7	-0.5	1.2	-7.7	14.6	0.1
製造業	112.9	-0.7	108.6	0.0	4.3	-14.0	17.1	-0.2
電気・ガス業	112.8	1.0	111.7	1.4	1.1	-31.3	16.2	-0.2
情報通信業	105.9	16.7	102.4	16.3	3.5	29.7	16.0	2.0
運輸業、郵便業	102.5	0.2	97.4	0.4	5.1	-3.8	16.3	0.4
卸売業、小売業	85.2	0.3	83.3	0.1	1.9	5.6	14.9	0.0
金融業、保険業	100.8	-4.6	98.5	-5.0	2.3	21.1	16.2	-0.4
不動産・物品賃貸業	94.8	2.4	92.7	2.6	2.1	-4.6	15.6	0.6
学術研究等	91.0	-3.2	89.0	-3.8	2.0	42.7	14.4	-0.6
飲食サービス業等	65.2	0.8	62.8	0.5	2.4	9.1	11.8	0.1
生活関連サービス等	77.9	-1.7	75.7	-1.2	2.2	-15.3	13.1	0.0
教育、学習支援業	55.2	-0.8	54.5	-0.6	0.7	-12.5	10.7	0.1
医療、福祉	77.1	-3.8	76.0	-3.9	1.1	0.0	13.3	-0.5
複合サービス事業	121.8	2.2	117.2	3.3	4.6	-17.9	18.5	0.4
その他のサービス業	90.1	-1.1	87.3	-0.9	2.8	-6.7	15.1	-0.2
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	149.1	0.2	137.3	0.0	11.8	1.8	18.8	0.0
一般労働者	169.9	0.5	155.1	0.5	14.8	2.0	20.2	0.0
パートタイム労働者	86.9	-1.4	84.2	-1.4	2.7	0.0	14.5	-0.1

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、2026(令和8)年7月速報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率 前年差		前年差		前年差	
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	52,273	0.8	31.28	0.04	1.83	0.04	1.67	0.01
鉱業、採石業等	12	-3.9	6.92	-1.44	0.83	-1.20	1.22	-0.38
建設業	2,658	2.1	5.54	-0.03	1.12	-0.12	0.85	-0.17
製造業	7,705	0.2	12.43	-0.44	0.82	-0.05	1.03	-0.07
電気・ガス業	271	1.8	4.00	0.29	2.89	0.40	2.75	-0.36
情報通信業	1,917	1.1	4.46	-0.91	1.81	0.14	1.97	-0.34
運輸業、郵便業	2,965	0.0	18.88	-0.09	2.24	0.37	2.27	0.73
卸売業、小売業	9,453	0.4	43.91	-0.72	1.63	0.08	1.52	-0.02
金融業、保険業	1,334	-0.7	9.47	-0.55	1.60	-0.02	1.72	0.11
不動産・物品賃貸業	949	1.7	21.76	1.19	1.53	0.03	2.00	0.30
学術研究等	1,769	-0.4	10.57	-0.58	1.29	-0.37	1.23	-0.06
飲食サービス業等	4,710	3.3	77.73	-0.48	4.25	0.44	2.85	-0.30
生活関連サービス等	1,501	-0.8	49.09	0.81	2.75	0.06	2.42	0.22
教育、学習支援業	3,302	1.1	34.51	0.66	1.15	-0.11	1.12	-0.02
医療、福祉	8,565	1.4	34.01	1.39	1.45	-0.10	1.29	-0.11
複合サービス事業	339	-1.7	16.25	-0.56	0.80	0.19	0.96	0.27
その他のサービス業	4,822	0.4	29.23	-0.77	2.87	0.03	2.67	0.35
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,923	0.8	—	—	1.30	0.01	1.43	0.05
鉱業、採石業等	11	-2.4	—	—	0.87	-0.21	0.50	-1.22
建設業	2,510	2.2	—	—	1.01	-0.11	0.85	-0.16
製造業	6,747	0.8	—	—	0.72	-0.05	0.98	-0.06
電気・ガス業	260	1.4	—	—	2.88	0.34	2.83	-0.37
情報通信業	1,831	2.0	—	—	1.76	0.15	1.98	-0.32
運輸業、郵便業	2,405	0.1	—	—	2.31	0.76	2.23	0.86
卸売業、小売業	5,302	1.7	—	—	1.26	0.12	1.35	0.04
金融業、保険業	1,208	-0.1	—	—	1.56	-0.11	1.70	0.07
不動産・物品賃貸業	742	0.2	—	—	1.43	0.01	2.17	0.55
学術研究等	1,582	0.3	—	—	0.94	-0.39	1.21	-0.05
飲食サービス業等	1,049	5.5	—	—	2.02	-0.44	2.46	0.03
生活関連サービス等	764	-2.3	—	—	1.53	-0.35	1.77	0.42
教育、学習支援業	2,162	0.0	—	—	0.55	-0.07	0.67	0.17
医療、福祉	5,652	-0.7	—	—	0.97	-0.20	1.16	-0.14
複合サービス事業	284	-1.1	—	—	0.69	0.13	0.95	0.30
その他のサービス業	3,412	1.5	—	—	2.44	0.23	2.38	0.23
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,349	1.0	—	—	3.03	0.12	2.18	-0.11
鉱業、採石業等	1	-20.5	—	—	0.32	-13.61	9.98	9.87
建設業	147	1.7	—	—	3.01	-0.42	0.78	-0.48
製造業	958	-3.1	—	—	1.54	0.00	1.38	-0.14
電気・ガス業	11	9.6	—	—	3.03	1.87	0.80	0.06
情報通信業	86	-16.0	—	—	2.83	0.12	1.76	-0.58
運輸業、郵便業	560	-0.4	—	—	1.93	-1.32	2.43	0.17
卸売業、小売業	4,151	-1.2	—	—	2.11	0.06	1.73	-0.10
金融業、保険業	126	-6.1	—	—	2.01	0.82	1.88	0.46
不動産・物品賃貸業	206	7.6	—	—	1.93	0.11	1.37	-0.65
学術研究等	187	-5.6	—	—	4.31	-0.01	1.46	-0.11
飲食サービス業等	3,661	2.7	—	—	4.90	0.70	2.96	-0.39
生活関連サービス等	737	1.0	—	—	4.04	0.48	3.09	-0.02
教育、学習支援業	1,140	3.0	—	—	2.29	-0.21	1.99	-0.39
医療、福祉	2,913	5.8	—	—	2.40	0.07	1.54	-0.07
複合サービス事業	55	-5.1	—	—	1.39	0.55	0.97	0.09
その他のサービス業	1,410	-2.2	—	—	3.91	-0.43	3.38	0.65
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	31,629	0.4	25.17	-0.04	1.74	0.07	1.74	0.09
一般労働者	23,670	0.5	—	—	1.36	0.11	1.53	0.08
パートタイム労働者	7,960	0.2	—	—	2.87	-0.04	2.36	0.12

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計			一 般 労 働 者			パートタイム労働者			事業所規模30人以上		
		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比
	%			%			%			%		
現 金 給 与 総 額												
2022年	102.3	2.0	-1.0	102.8	2.3	-0.7	102.7	2.6	-0.4	104.0	3.1	0.1
2023年	103.5	1.2	-2.5	104.6	1.8	-2.0	105.2	2.4	-1.3	105.9	1.8	-2.0
2024年	109.2	2.8	-0.3	108.5	3.2	0.0	112.6	3.9	0.7	108.9	3.3	0.1
2025年	111.7	2.3	-1.3	111.6	2.9	-0.7	115.2	2.3	-1.3	111.7	2.6	-1.0
2025年6月	161.5	3.1	-0.8	165.5	3.8	0.0	125.5	2.5	-1.3	171.3	3.8	-0.1
7月	130.9	3.4	-0.2	132.3	4.0	0.5	118.7	2.4	-1.1	130.5	3.6	0.1
8月	94.2	1.3	-1.7	92.4	1.8	-1.2	112.0	1.4	-1.6	91.1	1.7	-1.4
9月	93.5	2.1	-1.3	91.7	2.6	-0.7	110.5	2.0	-1.3	91.8	2.6	-0.7
10月	94.2	2.5	-0.8	92.1	2.7	-0.7	113.7	2.8	-0.6	92.5	2.9	-0.5
11月	98.5	1.7	-1.6	97.1	2.1	-1.2	114.1	1.2	-2.1	96.3	2.0	-1.2
12月	198.6	2.4	-0.1	206.4	2.8	0.3	133.6	1.8	-0.7	207.9	2.4	-0.1
2026年1月	94.2	2.5	0.7	92.9	2.9	1.1	112.1	2.2	0.5	92.2	2.8	1.1
2月	93.8	3.4	2.0	92.8	3.9	2.5	109.7	1.6	0.2	92.4	4.2	2.7
3月	100.1	3.1	1.4	99.4	3.6	2.0	113.9	2.0	0.3	98.5	3.6	1.9
4月	98.2	3.6	2.0	96.7	4.0	2.4	115.9	2.9	1.3	96.5	4.1	2.4
5月	97.8	3.3	1.6	96.2	3.8	2.0	114.8	1.8	0.1	95.7	3.3	1.6
6月	168.0	4.0	2.2	172.4	4.2	2.3	129.7	3.3	1.5	178.4	4.1	2.3
7月(速報)	137.1	4.7	2.4	138.5	4.7	2.3	124.3	4.7	2.4	137.4	5.3	2.9
きまって支給する給与												
2022年	101.9	1.4	-1.6	102.3	1.6	-1.4	102.6	2.5	-0.5	103.6	2.4	-0.6
2023年	103.0	1.1	-2.6	103.9	1.6	-2.1	105.3	2.6	-1.1	105.3	1.6	-2.1
2024年	107.5	2.0	-1.2	106.6	2.4	-0.8	111.8	3.2	0.0	107.6	2.6	-0.6
2025年	109.6	2.0	-1.6	109.1	2.3	-1.2	114.4	2.3	-1.2	110.0	2.2	-1.3
2025年6月	110.4	2.0	-1.7	109.6	2.4	-1.3	116.3	2.8	-1.0	110.7	2.3	-1.4
7月	110.5	2.1	-1.4	109.8	2.5	-1.0	116.0	2.5	-1.0	110.9	2.4	-1.1
8月	109.4	1.8	-1.2	108.8	2.2	-0.8	114.1	1.6	-1.5	110.0	2.0	-1.0
9月	110.0	2.0	-1.2	109.5	2.4	-0.8	113.3	2.1	-1.2	110.5	2.3	-1.0
10月	111.3	2.5	-0.9	110.5	2.5	-0.8	116.5	2.7	-0.7	112.0	2.8	-0.5
11月	110.8	1.9	-1.3	110.4	2.3	-0.9	115.8	1.3	-1.9	111.5	2.2	-1.1
12月	111.0	2.0	-0.4	110.6	2.4	-0.1	117.0	2.1	-0.4	111.7	2.3	-0.2
2026年1月	110.1	2.9	1.3	110.4	3.5	1.7	113.8	2.2	0.6	110.7	3.3	1.6
2月	110.3	3.3	1.8	110.9	3.7	2.2	112.2	1.6	0.2	111.1	3.8	2.4
3月	111.5	3.3	1.7	111.9	3.9	2.3	114.9	2.4	0.8	112.4	4.1	2.4
4月	114.0	3.4	1.7	113.8	3.6	2.1	118.4	2.9	1.3	114.9	4.0	2.4
5月	112.8	3.0	1.2	112.4	3.6	1.8	117.1	1.6	-0.2	113.5	3.5	1.7
6月	114.2	3.4	1.5	113.7	3.7	1.9	119.7	2.9	1.1	114.8	3.7	1.8
7月(速報)	115.0	4.1	1.8	114.2	4.0	1.7	121.4	4.7	2.3	115.4	4.1	1.7
所 定 内 給 与												
2022年	101.4	1.1	—	101.7	1.3	—	102.6	2.3	—	102.8	2.0	—
2023年	102.6	1.2	—	103.3	1.6	—	105.2	2.5	—	104.7	1.8	—
2024年	107.1	2.1	—	106.1	2.4	—	111.7	3.1	—	107.2	2.7	—
2025年	109.2	2.0	—	108.7	2.5	—	114.2	2.2	—	109.7	2.3	—
2025年6月	110.2	2.0	—	109.5	2.6	—	116.2	2.7	—	110.6	2.3	—
7月	110.1	2.0	—	109.4	2.5	—	115.9	2.4	—	110.5	2.2	—
8月	109.2	1.9	—	108.6	2.4	—	113.9	1.5	—	109.9	2.2	—
9月	109.9	2.0	—	109.4	2.5	—	113.2	2.1	—	110.5	2.4	—
10月	110.7	2.4	—	109.9	2.6	—	116.3	2.6	—	111.4	2.9	—
11月	110.1	1.9	—	109.7	2.4	—	115.6	1.1	—	110.8	2.2	—
12月	110.5	2.1	—	110.0	2.4	—	116.7	2.0	—	111.2	2.4	—
2026年1月	109.9	3.0	—	110.1	3.4	—	113.6	2.4	—	110.4	3.2	—
2月	110.0	3.4	—	110.5	3.8	—	112.1	1.6	—	110.7	3.8	—
3月	111.1	3.4	—	111.4	3.9	—	114.7	2.4	—	111.9	3.9	—
4月	113.4	3.3	—	113.1	3.6	—	118.1	2.9	—	114.2	3.7	—
5月	112.6	3.0	—	112.2	3.6	—	116.9	1.6	—	113.3	3.4	—
6月	114.1	3.5	—	113.5	3.7	—	119.6	2.9	—	114.7	3.7	—
7月(速報)	114.6	4.1	—	113.7	3.9	—	121.5	4.8	—	115.0	4.1	—

注：実質前年比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比を指す。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計							製造業	卸売業、 小売業	医療、 福 祉		
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上					
			前年比		前年比		前年比					
%			%		%		%		%		%	
総 実 労 働 時 間												
2022年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7	
2023年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4	
2024年	101.4	-1.0	101.1	-0.7	101.1	-1.0	101.8	-0.8	-0.7	-1.0	-0.5	
2025年	100.0	-1.4	100.1	-1.0	99.7	-1.4	100.5	-1.3	-0.6	-1.3	-1.0	
2025年 6 月	103.3	-0.4	103.7	0.3	101.9	-1.1	103.4	-0.3	0.2	-1.1	0.3	
7 月	105.0	0.3	105.6	0.7	102.0	-0.8	106.0	0.6	1.3	0.1	0.9	
8 月	95.6	-2.3	95.0	-2.2	98.2	-2.2	96.3	-2.2	-1.9	-2.2	-1.8	
9 月	99.6	-0.1	99.6	0.3	99.0	-1.0	99.6	0.2	-0.4	-0.4	0.5	
10月	103.8	0.2	104.4	0.5	100.9	-0.6	105.2	0.7	1.2	0.2	0.1	
11月	99.8	-3.9	100.2	-3.7	98.7	-2.7	100.3	-3.8	-3.1	-2.6	-3.6	
12月	99.6	-1.6	99.9	-1.2	99.6	-1.5	100.0	-1.3	-1.4	-1.8	-1.0	
2026年 1 月	95.0	-0.1	95.3	0.5	95.6	-1.4	96.4	0.2	1.4	0.1	-0.7	
2 月	95.8	-1.0	96.6	-0.5	94.5	-2.4	96.1	-0.5	-0.3	-1.0	-1.9	
3 月	98.7	0.5	99.6	1.3	97.1	-1.9	99.8	1.4	1.5	0.0	-0.4	
4 月	103.5	0.2	104.4	0.8	100.3	-1.7	104.6	1.0	1.8	0.0	-1.3	
5 月	95.7	-3.9	95.3	-3.7	98.0	-3.1	96.3	-3.8	-2.7	-2.6	-4.7	
6 月	103.1	-0.2	103.8	0.1	100.4	-1.5	103.6	0.2	0.1	-0.6	-1.1	
7 月(速報)	104.8	-0.2	105.7	0.1	101.1	-0.9	106.2	0.2	0.7	0.2	-1.7	
所 定 内 労 働 時 間												
2022年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2	
2023年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5	
2024年	100.8	-0.9	100.5	-0.5	101.0	-1.0	101.2	-0.6	-0.3	-0.9	-0.6	
2025年	99.5	-1.3	99.5	-1.0	99.5	-1.5	100.0	-1.2	-0.9	-1.3	-0.9	
2025年 6 月	103.2	-0.1	103.5	0.5	101.8	-1.2	103.3	-0.1	0.1	-1.2	0.4	
7 月	104.8	0.4	105.5	1.0	101.9	-0.7	105.9	0.8	1.5	0.2	1.2	
8 月	95.4	-2.3	94.8	-2.1	98.1	-1.9	96.1	-2.3	-1.9	-2.1	-1.8	
9 月	99.1	0.0	99.1	0.5	99.0	-0.7	99.2	0.4	-0.3	-0.5	0.5	
10月	103.3	0.4	103.9	0.8	100.8	-0.6	104.6	0.8	1.4	0.1	0.3	
11月	99.1	-3.9	99.4	-3.9	98.6	-2.7	99.5	-4.0	-3.4	-2.7	-3.6	
12月	99.0	-1.6	99.2	-1.3	99.4	-1.4	99.4	-1.3	-1.7	-1.9	-1.0	
2026年 1 月	94.4	-0.1	94.5	0.3	95.3	-1.2	95.7	0.1	1.4	0.0	-0.5	
2 月	95.1	-1.0	95.7	-0.6	94.3	-2.4	95.3	-0.5	-0.3	-1.1	-1.7	
3 月	97.9	0.6	98.6	1.4	96.9	-1.8	98.8	1.3	1.3	-0.1	-0.2	
4 月	102.9	0.2	103.8	0.9	100.0	-1.8	103.9	1.0	1.6	0.0	-1.2	
5 月	95.2	-3.9	94.7	-3.9	97.7	-3.2	95.8	-3.9	-3.0	-2.7	-4.7	
6 月	102.9	-0.3	103.6	0.1	100.4	-1.4	103.3	0.0	-0.4	-0.5	-1.0	
7 月(速報)	104.6	-0.2	105.5	0.0	101.0	-0.9	105.9	0.0	0.5	0.3	-1.7	
所 定 外 労 働 時 間												
2022年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3	
2023年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4	
2024年	109.3	-2.7	109.0	-2.4	107.9	2.6	108.4	-2.6	-3.6	-1.3	-0.8	
2025年	106.6	-2.5	106.8	-2.0	106.8	-1.0	106.5	-1.8	1.1	-1.0	-1.2	
2025年 6 月	105.4	-3.0	105.6	-2.3	104.8	0.0	104.6	-2.6	1.6	-1.4	-2.0	
7 月	106.5	-3.0	107.3	-2.2	104.8	-4.3	107.4	-1.7	-0.8	-1.4	-6.0	
8 月	97.8	-3.3	97.6	-2.4	104.8	-8.3	98.1	-1.9	-1.6	-3.0	0.0	
9 月	105.4	-2.0	105.6	-1.6	100.0	-8.7	105.6	-0.8	-1.4	0.0	-2.1	
10月	110.9	-1.9	111.3	-2.1	104.8	0.0	112.0	-0.9	0.8	1.4	-4.0	
11月	108.7	-3.8	109.7	-2.8	104.8	0.0	109.3	-2.4	0.0	0.0	0.0	
12月	107.6	-2.0	108.1	-0.7	109.5	-4.2	107.4	-0.8	1.5	-1.4	-2.1	
2026年 1 月	103.3	0.0	104.0	1.6	104.8	-8.3	104.6	1.8	1.6	1.4	-5.8	
2 月	105.4	-1.0	106.5	-0.7	100.0	-4.6	105.6	0.0	0.8	0.0	-6.0	
3 月	109.8	-1.0	111.3	0.7	104.8	-4.3	111.1	1.6	3.0	0.0	-5.8	
4 月	112.0	1.0	112.1	0.7	109.5	0.0	113.0	1.7	2.9	1.4	-4.0	
5 月	102.2	-3.0	102.4	-2.3	109.5	0.0	102.8	-1.7	0.9	0.0	-6.1	
6 月	105.4	0.0	106.5	0.9	100.0	-4.6	106.5	1.8	4.5	0.0	-4.3	
7 月(速報)	107.6	1.0	108.1	0.7	104.8	0.0	109.3	1.8	3.7	-1.4	-2.0	

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上) (2020(令和2)年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		前年比		前年比	
	%		%		%		%		%		%	
2022年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6	
2023年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9	
2024年	104.3	1.2	104.7	3.2	103.4	-3.2	101.6	1.2	-0.1	1.6	0.7	
2025年	105.9	1.5	105.6	0.9	106.4	2.9	102.5	0.9	0.1	1.0	1.6	
2025年6月	106.2	1.5	106.1	0.8	106.6	3.3	103.1	1.0	0.1	1.2	1.4	
7月	106.4	1.4	106.2	0.8	106.7	3.0	103.1	1.0	-0.1	0.9	1.5	
8月	106.2	1.3	106.1	0.8	106.5	2.6	102.8	0.9	0.1	0.8	1.2	
9月	106.1	1.3	106.1	0.7	106.2	2.8	102.7	0.9	0.2	0.8	1.6	
10月	106.3	1.3	106.2	1.0	106.5	1.9	102.7	0.7	0.2	0.6	1.5	
11月	106.5	1.3	105.9	0.7	107.7	2.5	102.9	0.9	0.2	0.3	1.5	
12月	106.6	1.3	106.0	0.9	107.8	2.2	102.9	0.8	0.3	0.4	1.8	
2026年1月	106.3	1.2	105.2	0.7	108.7	2.5	102.6	0.8	0.2	0.4	1.7	
2月	106.2	1.3	105.1	1.1	108.7	2.1	102.4	0.8	0.3	0.5	1.8	
3月	105.6	1.1	104.5	0.7	107.9	2.2	101.7	0.8	0.3	0.3	1.7	
4月	106.7	0.9	106.7	0.9	106.8	1.4	103.3	0.6	0.4	0.6	1.7	
5月	106.9	0.8	106.7	0.5	107.5	1.6	103.5	0.5	0.3	0.2	1.5	
6月	107.1	0.8	106.8	0.7	107.9	1.2	103.6	0.5	0.2	0.3	1.4	
7月(速報)	107.3	0.8	107.1	0.8	107.8	1.0	103.5	0.4	0.2	0.4	1.4	

時系列表第4表
パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者比率	
	前年差	
	%	ポイント
2022年	31.60	0.32
2023年	32.24	0.64
2024年	30.86	0.51
2025年	31.31	0.45
2025年6月	31.23	0.53
7月	31.24	0.47
8月	31.21	0.39
9月	31.14	0.42
10月	31.20	0.20
11月	31.49	0.37
12月	31.51	0.29
2026年1月	31.83	0.40
2月	31.86	0.21
3月	31.82	0.31
4月	31.16	0.12
5月	31.30	0.25
6月	31.35	0.12
7月(速報)	31.28	0.04

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年差		前年差	
	%	ポイント	%	ポイント
2022年	2.05	0.09	1.98	0.05
2023年	2.14	0.09	2.01	0.03
2024年	2.04	-0.10	1.94	-0.07
2025年	1.99	-0.05	1.89	-0.05
2025年6月	1.83	-0.03	1.67	0.03
7月	1.79	-0.02	1.66	-0.01
8月	1.53	-0.08	1.68	-0.04
9月	1.63	0.02	1.72	-0.01
10月	1.90	-0.08	1.77	-0.04
11月	1.59	-0.02	1.41	-0.05
12月	1.46	-0.02	1.36	-0.06
2026年1月	1.34	0.04	1.59	-0.01
2月	1.57	0.06	1.69	0.01
3月	1.75	-0.06	2.32	0.12
4月	5.31	0.04	4.23	0.19
5月	2.20	-0.04	2.00	0.13
6月	1.89	0.06	1.68	0.01
7月(速報)	1.83	0.04	1.67	0.01

時系列表第6表
各国公表による主要国の実質賃金

(前年比)					
年 月	日本	アメリカ 時給	イギリス 週給	ドイツ	
	%	%	%	%	%
2022年	-0.5	-2.4	-2.9	-1.6	-4.1
2023年	-2.0	0.5	0.0	0.2	0.2
2024年	0.0	1.0	0.6	2.0	2.9
2025年	-0.8	1.2	1.2	0.9	1.9
2025年6月	-0.1	1.2	0.8	0.8	3.1
7月	0.3	1.2	1.2	0.8	2.4
8月	-1.4	1.1	0.7	1.1	2.1
9月	-0.7	0.8	0.5	0.3	2.9
10月	-0.5	—	—	0.8	2.2
11月	-1.2	1.2	1.2	1.0	1.4
12月	0.3	1.0	0.7	-0.2	2.0
2026年1月	1.0	1.2	1.8	1.5	1.9
2月	2.1	1.2	1.5	0.7	1.7
3月	1.6	0.2	0.1	1.2	1.8
4月	2.2	-0.3	-0.2	1.6	1.6
5月	1.8	-0.8	-0.5	0.7	0.8
6月	2.3	0.0	0.2	1.1	1.5
7月	2.6	-0.2	0.1	—	—

厚生労働省調べ（2026年08月28日18:00(JST)時点）

各国の値はすべて前年比、または前年同月比であり、適宜適及改訂されることがある。

日本は、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数(総合)で除して算出しており、最新月の値は速報値である。

アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

○アメリカ

(民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984年基準の固定ドル)により実質化、季節調整済)

・時給

出典：Current Employment Statistics (CES)、アメリカ労働統計局(U.S. Bureau of Labor Statistics)

系列：Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000013)

・週給

出典：同上

系列：Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000012)

○イギリス

(平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済)

出典：Monthly Wages and Salaries Survey (MWSS)、英国国家統計局(Office for National Statistics)

系列：Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year Single Month Growth (%): Seasonally Adjusted Total Pay (Series ID: A3WV)

○ドイツ

(平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex (CPI)により実質化、季節調整していない)

出典：Verdienstenerhebung (Earnings Survey)、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt (Federal Statistical Office))

系列：Real wage index, Germany, Overall Economy (Series ID: 62361-0001/0020)

時系列表第8表 季節調整済指数

(事業所規模 5 人以上)				(2020 (令和 2) 年平均＝1 0 0)								
年 月	現 金 給 与 総 額				総 実 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				常 用 雇 用	
			きまって支給 する給与						製 造 業			
	前月比		前月比		前月比		前月比		前月比		前月比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2024年 8 月	106.5	0.0	105.5	0.2	99.7	0.1	105.3	-0.8	111.5	-0.5	104.6	0.1
9 月	106.4	-0.1	105.6	0.1	99.4	-0.3	105.4	0.1	111.9	0.4	104.6	0.0
10月	106.5	0.1	105.6	0.0	99.7	0.3	105.3	-0.1	111.3	-0.5	104.7	0.1
11月	107.4	0.8	105.9	0.3	99.3	-0.4	105.6	0.3	110.8	-0.4	104.8	0.1
12月	107.6	0.2	106.2	0.3	99.4	0.1	104.6	-0.9	109.5	-1.2	105.0	0.2
2025年 1 月	106.8	-0.7	106.0	-0.2	98.8	-0.6	104.5	-0.1	111.7	2.0	105.2	0.2
2 月	107.5	0.7	105.6	-0.4	99.2	0.4	104.7	0.2	112.3	0.5	105.4	0.2
3 月	107.3	-0.2	105.8	0.2	97.7	-1.5	104.0	-0.7	110.6	-1.5	105.5	0.1
4 月	107.6	0.3	106.7	0.9	99.0	1.3	103.7	-0.3	112.4	1.6	105.7	0.2
5 月	107.8	0.2	107.0	0.3	99.1	0.1	105.2	1.4	112.5	0.1	105.9	0.2
6 月	110.7	2.7	107.2	0.2	98.6	-0.5	103.4	-1.7	112.0	-0.4	105.9	0.0
7 月	110.1	-0.5	107.4	0.2	100.0	1.4	103.2	-0.2	111.3	-0.6	105.9	0.0
8 月	108.3	-1.6	107.5	0.1	98.4	-1.6	102.6	-0.6	110.2	-1.0	106.0	0.1
9 月	108.8	0.5	107.6	0.1	98.6	0.2	103.0	0.4	110.3	0.1	106.0	0.0
10月	109.1	0.3	108.3	0.7	99.2	0.6	102.9	-0.1	111.7	1.3	106.1	0.1
11月	109.3	0.2	108.1	-0.2	98.0	-1.2	102.1	-0.8	111.1	-0.5	106.3	0.2
12月	110.1	0.7	108.2	0.1	97.0	-1.0	102.2	0.1	110.8	-0.3	106.4	0.1
2026年 1 月	109.3	-0.7	109.0	0.7	99.4	2.5	104.2	2.0	113.3	2.3	106.5	0.1
2 月	111.2	1.7	109.1	0.1	98.1	-1.3	103.6	-0.6	113.3	0.0	106.8	0.3
3 月	110.7	-0.4	109.4	0.3	97.7	-0.4	103.3	-0.3	114.7	1.2	106.8	0.0
4 月	111.4	0.6	110.3	0.8	98.9	1.2	104.6	1.3	115.3	0.5	106.7	-0.1
5 月	111.6	0.2	110.4	0.1	97.4	-1.5	102.6	-1.9	113.9	-1.2	106.7	0.0
6 月	115.1	3.1	110.7	0.3	97.8	0.4	103.0	0.4	116.9	2.6	106.8	0.1
7 月(速報)	115.1	0.0	111.8	1.0	99.2	1.4	103.9	0.9	115.0	-1.6	106.8	0.0

注1：季節調整の方法は、センサス局法(X-13ARIMA-SEATS)の中のX-12ARIMAによる。

注2：季節調整値及びその前月比は、2026(令和8)年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。

この季節調整値の2025(令和7)年12月分以前については、1998(平成10)年1月から2025(令和7)年12月分までの28年分のデータを用いて再計算し、2026(令和8)年1月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

時系列表第7表
時間当たり給与(パートタイム労働者)

(事業所規模5人以上)		
年 月	時間当たり給与	
	前年比	
	円	%
2022年	1,242	1.6
2023年	1,279	3.0
2024年	1,343	4.3
2025年	1,394	3.8
2025年6月	1,385	3.7
7月	1,381	3.1
8月	1,411	3.6
9月	1,388	2.8
10月	1,401	3.2
11月	1,424	4.0
12月	1,426	3.5
2026年1月	1,446	3.7
2月	1,443	4.2
3月	1,437	4.3
4月	1,434	4.7
5月	1,453	5.0
6月	1,446	4.4
7月(速報)	1,460	5.7

注：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2018（平成30）年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

（注1）共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。2018（平成30）年から部分入替え方式の導入に伴い（詳細は最終頁の利用上の注意8）を参照）、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

（注2）共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

（注3）共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

（賃金）

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計（就業形態計）	
	一般	パート		一般	パート		一般	パート			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与	特別給与
2024年 8月	3.5	3.6	4.0	2.9	2.9	4.0	2.8	2.8	4.0	3.6	16.3
9月	2.9	3.0	2.0	2.5	2.6	1.9	2.7	2.8	1.9	0.2	13.6
10月	2.8	2.7	2.9	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	3.2	2.1	-0.6
11月	3.7	3.6	4.1	2.8	2.6	3.8	2.9	2.7	3.8	2.0	16.0
12月	5.3	5.2	6.1	2.8	2.7	3.1	2.9	2.8	3.0	2.1	7.5
2025年 1月	2.0	2.1	3.9	2.6	2.8	3.1	2.7	2.9	3.2	1.3	-9.2
2月	2.5	2.7	2.2	2.0	2.1	2.1	1.9	2.0	2.2	2.8	36.1
3月	2.7	2.9	2.4	1.9	2.1	1.5	2.0	2.1	1.6	1.0	12.3
4月	2.6	2.7	3.1	2.6	2.6	3.2	2.5	2.5	3.2	4.0	2.4
5月	2.1	2.0	2.9	2.5	2.4	3.2	2.4	2.4	3.2	3.5	-5.8
6月	3.4	3.4	3.7	2.4	2.3	3.5	2.4	2.3	3.5	3.0	4.6
7月	3.1	3.3	2.8	2.4	2.4	3.3	2.3	2.4	3.4	2.5	4.7
8月	1.9	1.9	2.7	2.3	2.4	2.8	2.4	2.4	2.9	1.6	-6.4
9月	2.5	2.6	3.2	2.2	2.3	3.1	2.2	2.3	3.3	2.1	10.3
10月	2.4	2.4	3.4	2.3	2.2	3.3	2.2	2.1	3.4	3.1	6.9
11月	1.1	1.2	2.3	2.1	2.2	2.3	2.0	2.2	2.4	2.3	-10.2
12月	3.2	3.3	3.3	2.3	2.3	2.7	2.3	2.2	2.8	3.1	4.0
2026年 1月	2.3	2.3	3.1	2.8	2.8	3.0	2.7	2.7	3.2	3.0	-8.1
2月	3.2	3.2	2.4	2.9	2.9	2.3	3.0	3.0	2.4	2.1	11.4
3月	2.8	2.7	3.2	2.8	2.7	3.5	2.9	2.7	3.6	2.6	2.0
4月	2.9	2.8	3.8	2.9	2.7	3.9	2.7	2.5	3.8	5.2	4.4
5月	3.1	2.9	3.0	2.7	2.5	2.7	2.7	2.5	2.7	2.9	12.2
6月	4.8	4.7	3.6	3.0	2.9	3.4	3.0	2.9	3.4	2.8	7.1
7月（速報）	2.8	2.7	5.1	2.9	2.6	5.2	3.0	2.7	5.4	1.4	2.7
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業、小売業（就業形態計）			医療、福祉（就業形態計）				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与		
2024年 8月	3.2	3.2	3.2	5.7	3.4	3.2	2.9	2.3	2.3		
9月	3.0	2.9	3.1	4.1	2.5	2.3	2.0	2.3	2.2		
10月	3.5	3.4	3.3	2.1	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6		
11月	3.2	2.9	2.9	4.0	2.9	2.8	3.2	3.2	3.2		
12月	5.3	3.1	3.2	5.5	2.8	2.8	5.5	3.0	2.8		
2025年 1月	3.1	3.7	3.5	-2.2	0.5	0.7	3.4	4.0	4.1		
2月	3.8	3.7	3.3	-0.4	-0.4	-0.4	3.1	2.5	2.5		
3月	3.7	3.3	3.2	0.3	-0.5	-0.2	4.3	1.9	2.0		
4月	3.2	3.4	3.2	1.0	0.8	1.1	3.0	3.0	2.9		
5月	2.9	3.6	3.3	1.3	1.0	1.2	1.5	2.5	2.6		
6月	3.6	3.7	3.6	1.2	0.9	1.2	2.3	1.6	1.7		
7月	4.6	3.7	3.5	0.4	0.7	0.9	2.2	0.9	1.1		
8月	2.8	3.6	3.7	0.2	0.8	0.9	-0.3	0.6	0.9		
9月	3.7	3.7	3.6	0.7	0.2	0.3	0.8	0.6	0.9		
10月	4.2	3.7	3.6	0.9	0.8	1.1	1.2	0.9	0.9		
11月	3.6	3.5	3.5	0.6	0.6	0.9	-2.0	0.6	0.7		
12月	3.5	3.7	3.6	1.6	0.7	0.8	2.6	0.9	1.0		
2026年 1月	3.7	3.4	3.2	3.5	3.1	3.1	1.0	0.8	1.3		
2月	3.5	3.2	3.1	2.8	3.2	3.2	2.2	1.5	1.9		
3月	2.9	3.2	2.8	2.9	2.7	2.5	3.2	2.4	2.8		
4月	3.6	3.3	2.9	1.4	3.0	2.6	2.0	1.6	1.7		
5月	2.6	3.1	2.8	5.7	3.2	3.1	2.6	1.5	1.7		
6月	5.9	3.5	3.1	4.2	3.2	3.2	3.5	2.7	2.7		
7月（速報）	3.3	3.8	3.4	1.3	2.9	3.4	3.0	2.6	2.8		

(労働時間)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
2024年 8月	-0.7	-0.8	0.1	-0.6	-0.6	-0.1	-2.1	-3.1	9.5
9月	-2.6	-2.8	-2.1	-2.6	-2.7	-2.3	-3.0	-3.7	4.8
10月	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.2	-0.6	-0.9	-1.4	0.0
11月	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.9	-0.9	-1.1	-0.7	-0.7	-1.1	-2.9	-3.6	0.0
2025年 1月	-0.2	0.3	-1.4	-0.2	0.4	-1.4	-1.0	-0.8	0.0
2月	-2.4	-2.2	-2.8	-2.4	-2.3	-2.8	-2.0	-1.5	0.0
3月	-2.6	-2.5	-2.7	-2.5	-2.4	-2.7	-2.9	-2.8	-4.2
4月	-1.1	-1.0	-1.3	-1.0	-0.8	-1.4	-1.9	-2.1	0.0
5月	-1.6	-1.7	-1.5	-1.7	-1.8	-1.4	-1.0	-1.5	-4.2
6月	0.2	0.5	-0.8	0.3	0.6	-0.9	-1.0	-0.7	0.0
7月	0.2	0.5	-0.6	0.5	0.7	-0.4	-2.9	-2.2	-8.0
8月	-2.1	-2.2	-1.4	-2.1	-2.2	-1.0	-2.1	-1.6	-11.5
9月	0.0	0.4	-0.9	0.2	0.5	-0.5	-2.0	-0.8	-12.5
10月	0.1	0.5	-0.6	0.2	0.5	-0.5	-1.0	0.0	-4.3
11月	-3.6	-3.8	-2.6	-3.8	-3.9	-2.5	-1.9	-2.1	-4.3
12月	-1.2	-1.0	-1.5	-1.3	-1.1	-1.4	-1.0	0.0	-4.0
2026年 1月	-0.1	0.2	-0.9	0.0	0.2	-0.7	-1.1	0.0	-8.0
2月	-0.8	-0.6	-2.1	-0.8	-0.6	-1.9	-1.0	-0.8	-8.7
3月	0.8	1.1	-0.6	0.9	1.3	-0.5	-1.0	-0.7	-4.2
4月	0.3	0.6	-1.0	0.3	0.7	-1.1	0.0	0.0	4.3
5月	-3.7	-4.1	-2.2	-3.8	-4.2	-2.3	-2.1	-3.1	0.0
6月	-0.1	-0.1	-0.7	-0.2	0.0	-0.8	0.0	-0.8	0.0
7月(速報)	-0.2	-0.4	0.4	-0.3	-0.4	0.4	1.0	0.8	0.0
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業、小売業（就業形態計）			医療、福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
2024年 8月	-0.5	-0.4	-2.4	0.5	0.4	1.5	-0.2	-0.2	0.0
9月	-2.4	-2.2	-4.3	-2.5	-2.8	1.4	-2.2	-2.3	0.0
10月	-0.5	-0.5	-0.7	-1.0	-1.1	0.0	0.8	0.9	0.0
11月	0.5	0.8	-2.8	-0.2	-0.2	-1.4	0.2	0.2	0.0
12月	-1.1	-0.9	-2.9	-1.2	-1.1	-2.6	-0.5	-0.7	4.1
2025年 1月	1.5	1.6	0.0	-1.2	-1.1	-2.9	-0.6	-0.7	0.0
2月	-0.6	-0.8	1.5	-2.7	-2.5	-7.1	-2.4	-2.4	-2.0
3月	-2.6	-2.8	-0.7	-3.5	-3.3	-6.8	-2.0	-2.0	-2.0
4月	-1.2	-1.4	0.0	-1.7	-1.4	-5.3	-0.8	-0.6	-5.9
5月	-1.3	-1.4	0.0	-1.6	-1.3	-5.7	-1.7	-1.6	-6.1
6月	0.2	0.2	0.0	-1.0	-0.7	-5.6	-0.2	0.0	-6.1
7月	1.4	1.6	-0.7	-0.5	0.2	-11.8	-0.7	-0.5	-7.8
8月	-1.6	-1.6	-1.6	-2.3	-1.9	-8.3	-2.1	-2.0	-4.1
9月	-0.1	-0.1	0.0	-0.9	-0.7	-5.6	-0.1	0.2	-6.1
10月	1.6	1.6	0.7	-0.2	0.0	-2.8	-0.6	-0.5	-4.1
11月	-3.0	-3.2	-0.7	-3.0	-3.0	-2.7	-4.4	-4.3	-6.1
12月	-1.3	-1.5	0.7	-1.9	-1.9	-2.7	-1.0	-0.8	-6.0
2026年 1月	0.9	0.8	1.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	-7.7
2月	-0.5	-0.5	0.0	-1.0	-1.0	0.0	-0.9	-0.7	-6.1
3月	1.4	1.3	2.2	0.7	0.5	2.8	0.5	0.8	-7.7
4月	1.6	1.6	2.2	0.2	-0.1	5.3	-0.5	-0.2	-6.0
5月	-2.8	-3.3	2.5	-2.2	-2.5	2.9	-4.1	-4.0	-6.4
6月	0.0	-0.3	3.8	-0.6	-0.8	2.9	-0.1	0.2	-8.7
7月(速報)	0.6	0.3	4.5	-0.9	-0.8	-2.8	-1.2	-1.2	-2.3

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（2018（平成30）年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きまって支給する給与（定期給与）**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きまって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与（超過労働給与）**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与（特別給与）**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 7) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【2003（平成15）年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【2004（平成16）年1月分～2011（平成23）年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【2012（平成24）年1月分～2019（令和元）年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【2019（令和元）年6月分以降】
毎月の集計結果
※ 2019（令和元）年6月分から2020（令和2）年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 1) 以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。
共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、2018（平成30）年からの部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。
共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（（8）及び（9）参照）
また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。
- 3) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4) 「前年比」は、対前年増減率（％）を掲載している。季節調整済指数の「前月比」は、対前月増減率（％）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
- 5) 表章産業は、日本標準産業分類（2013（平成25）年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学术研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学术研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 2022（令和4）年1月分速報公表時から、指数は、2020（令和2）年平均を100とする2020（令和2）年基準とする。これに伴い、2022（令和4）年1月分以降と比較できるように、2021（令和3）年12月分までの指数を、2020（令和2）年平均が100となるように改訂した。2021（令和3）年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に2018（平成30）年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。なお、1月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、1月分速報では入替え前の事業所を、1月分確報以降では入替え後の事業所を集計している。
※ 2026（令和8）年1月に標本の部分入替えを行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-1,582円（-0.5％）、きまって支給する給与では-801円（-0.3％）の断層が生じている。
- 9) 2024（令和6）年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（2021（令和3）年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の2024（令和6）年（1月分確報以降）の前年同月比等については、2023（令和5）年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024（令和6）年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 10) 季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。また、賃金・労働時間の季節調整値については、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、2024（令和6）年以降の前年同月比を用いて2024（令和6）年以降の指数を作成している。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-kicho2026.pdf>
- 11) 確報値は、速報値の集計後に審査を終えた調査票も加え集計したものである。新たに集計の対象となった調査票の多くが速報値と異なる傾向であった場合、改訂の度合いが大きくなることがある。（なお、2018（平成30）年以降毎年1月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、1月の速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）
- 12) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
7月分	***		9月28日	
8月分	10月7日		10月23日	
9月分	11月6日	夏季賞与	11月25日	
10月分	12月8日		12月23日	



令和 8 年 6 月分

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

主な指標

(事業所規模5人以上・調査産業計)

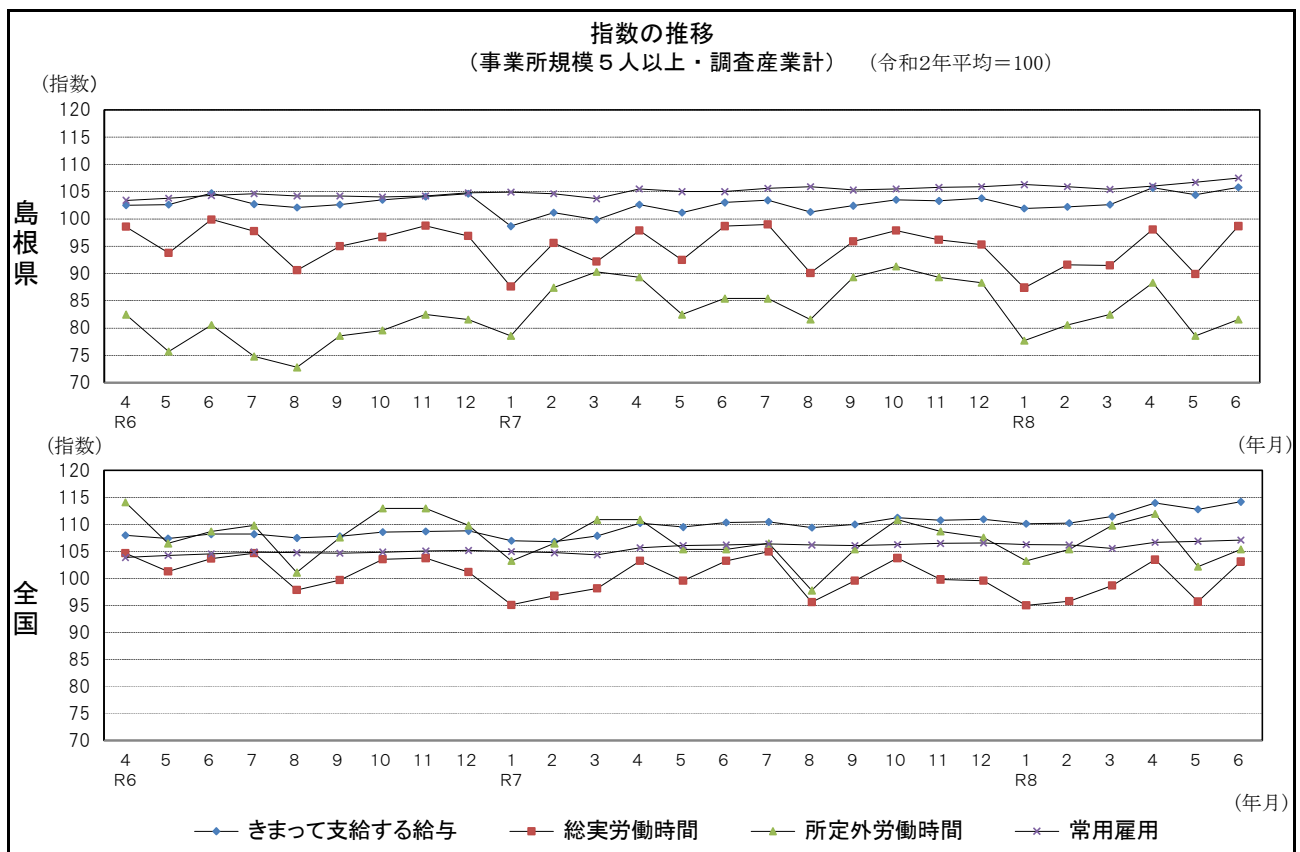
区分	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	418,690円	534,823円	249,795円	299,671円	143.1時間	139.3時間	8.4時間	9.7時間	256,061人	52,186 千人
一般労働者	546,621円	719,523円	311,970円	383,538円	168.1時間	166.5時間	11.5時間	13.2時間	175,923人	35,824 千人
パートタイム労働者	134,315円	128,891円	111,588円	115,350円	87.5時間	79.6時間	1.5時間	2.1時間	80,138人	16,362 千人
対前年同月比	3.2%	4.0%	2.7%	3.4%	0.0%	▲ 0.2%	▲ 4.4%	0.0%	2.4%	0.8%
一般労働者	3.2%	4.2%	2.4%	3.7%	0.1%	0.1%	▲ 5.8%	0.9%	2.1%	0.7%
パートタイム労働者	3.3%	3.3%	5.6%	2.9%	▲ 0.1%	▲ 1.5%	24.9%	▲ 4.6%	3.0%	1.2%

区分	実質賃金 (現金給与総額)		実質賃金 (きまって支給する給与)	
	島根県	全国	島根県	全国
対前年同月比	0.5%	2.2%	0.1%	1.5%
一般労働者	0.5%	2.3%	▲ 0.3%	1.9%
パートタイム労働者	0.6%	1.5%	2.8%	1.1%

区分	パートタイム比率	
	島根県	全国
比率	31.3%	31.35%
対前年同月差	0.2 ポイント	0.12ポイント

注1：表及び時系列グラフの「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。

注2：就業形態別数値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意が必要です。



I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約540事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和8年6月分確報）	P 19
VIII. 産業接続表	P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模 5 人以上の全ての事業所（本文中 5 人以上）と、その中から抜き出した事業所規模 30 人以上の事業所（本文中 30 人以上）にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和 4 年 1 月から、指数は令和 2 年平均＝100 として算出しています。

これに伴い、令和 3 年 12 月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

また、4（2）により常用雇用指数を遡及改訂したことに伴い、令和 6 年 1～3 月分月報においては基準年（令和 2 年）が 100 とならない場合がありますが、令和 6 年 4 月分月報より、基準年（令和 2 年）が 100 となるよう常用雇用指数を再計算し、遡及改訂しています。

3 事業所の抽出替え等について

- （1）事業所規模 30 人以上 500 人未満の事業所については、平成 30 年以降は毎年 1 月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同 500 人以上の事業所は全数調査を行っています。
- （2）事業所規模 5～29 人事業所については、6 ヶ月毎（1 月、7 月）に三分の二ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

- （1）令和 6 年 1 月調査から、常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を令和 3 年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。
- （2）4（1）に伴い、平成 28 年 6 月から令和 5 年 12 月までの常用雇用指数とその増減率を遡及改訂しています。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成 22 年 1 月分から平成 28 年 12 月分までは、平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章（公表）しています。平成 21 年以前の結果との接続状況については P 20 産業接続表をご参照ください。

平成 29 年 1 月分からは平成 25 年 10 月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- （1）所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。
- （2）統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「－」……調査あるいは集計を行っていないもの（指数については指数化していないもの）
 - 「▲」……減又はマイナス
 - 「χ」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの
- （3）実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数＝名目賃金指数÷松江市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模 5 人以上

項 目		金額（円）	前年同月比（％）	全国結果（円）
調 査 産 業 計	現金給与総額	418,690	3.2（6か月連続の増加）	534,823
	きまって支給する給与	249,795	2.7（6か月連続の増加）	299,671
	所定内給与	233,459	3.5（6か月連続の増加）	279,511
	所定外給与	16,336	▲ 7.5	20,160
	特別に支払われた給与	168,895	3.9	235,152

6月の一人平均現金給与総額は418,690円で、前年同月比3.2%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は249,795円で、前年同月比2.7%増となり、所定内給与は233,459円で、前年同月比3.5%増となった。また、所定外給与は16,336円、特別に支払われた給与は168,895円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は546,621円で、パートタイム労働者は134,315円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は130.4で、前年同月比0.5%増となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は92.6で、前年同月比0.1%増となった。

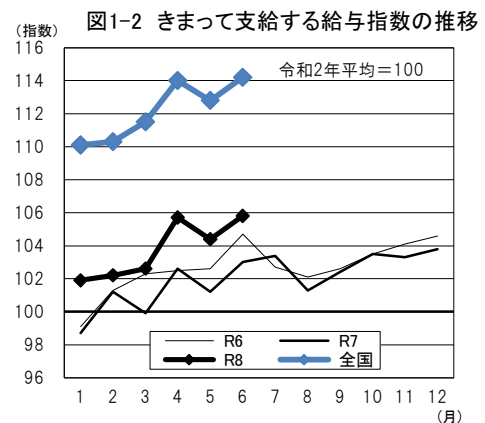
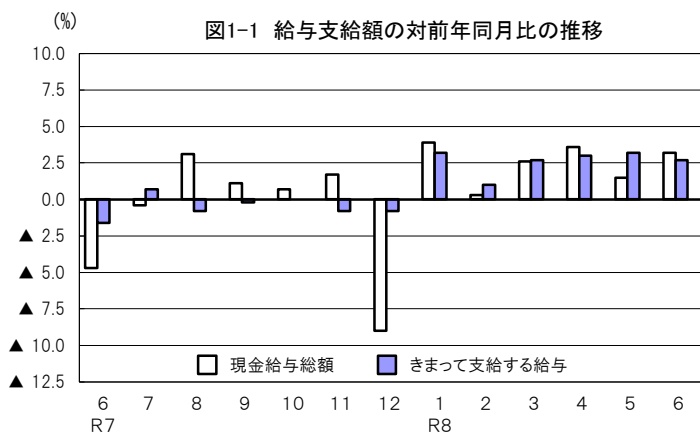
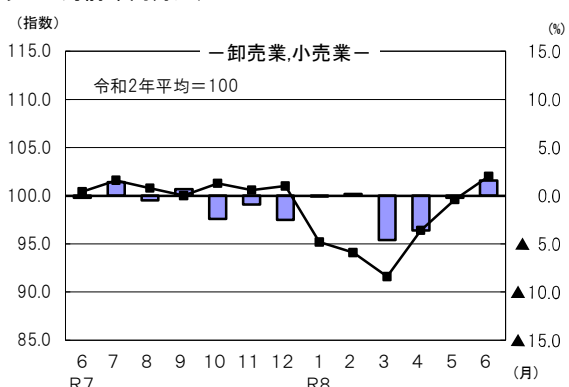
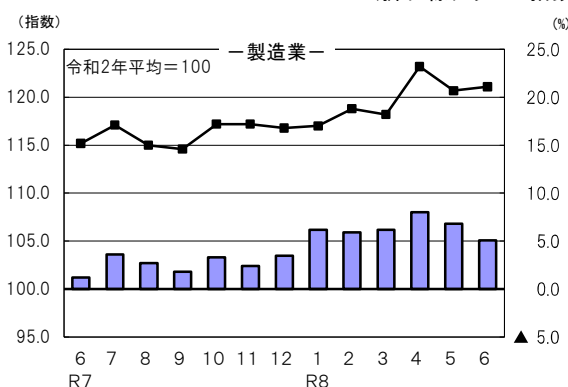


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額（円）	前年同月比（％）
調 査 産 業 計	現金給与総額	505,637	7.6（6か月連続の増加）
	きまって支給する給与	274,944	2.8（6か月連続の増加）
	所定内給与	253,396	3.8（6か月連続の増加）
	所定外給与	21,548	▲ 8.4
	特別に支払われた給与	230,693	14.1

6月の一人平均現金給与総額は505,637円で、前年同月比7.6%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は274,944円で、前年同月比2.8%増となり、所定内給与は253,396円で、前年同月比3.8%増となった。また、所定外給与は21,548円、特別に支払われた給与は230,693円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は635,579円で、パートタイム労働者は152,609円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は139.6で、前年同月比4.8%増となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は92.0で、前年同月比0.2%増となった。

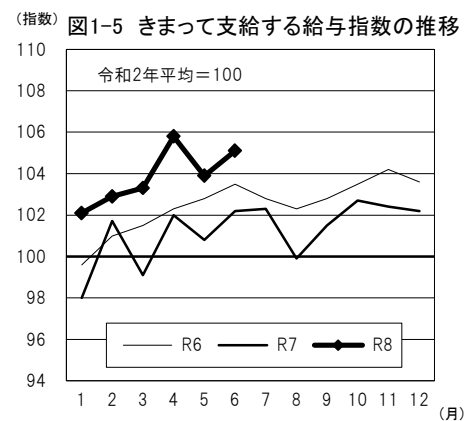
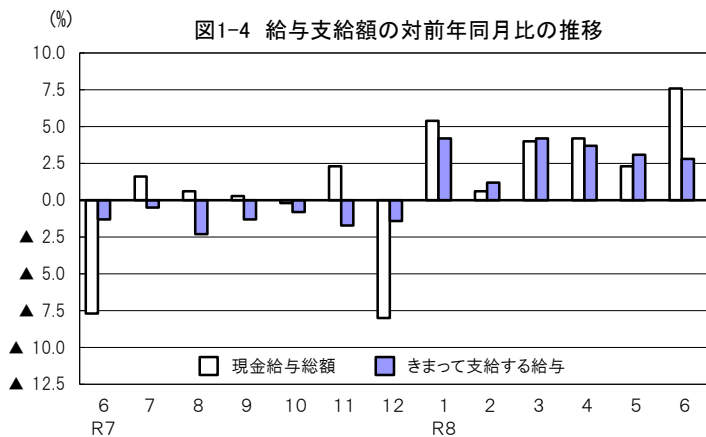
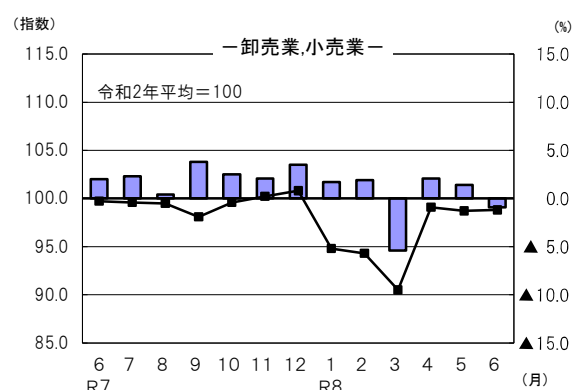
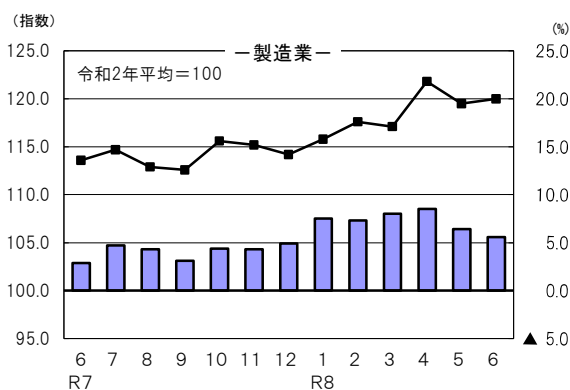


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

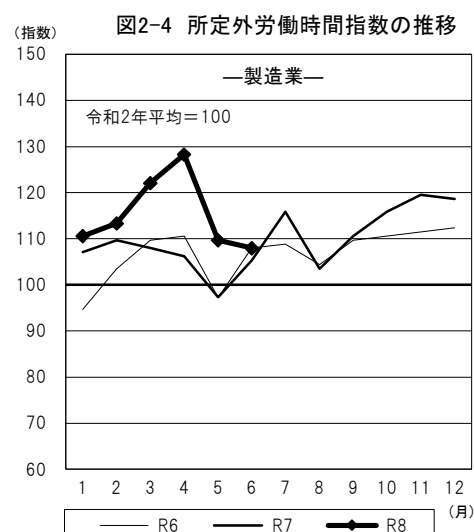
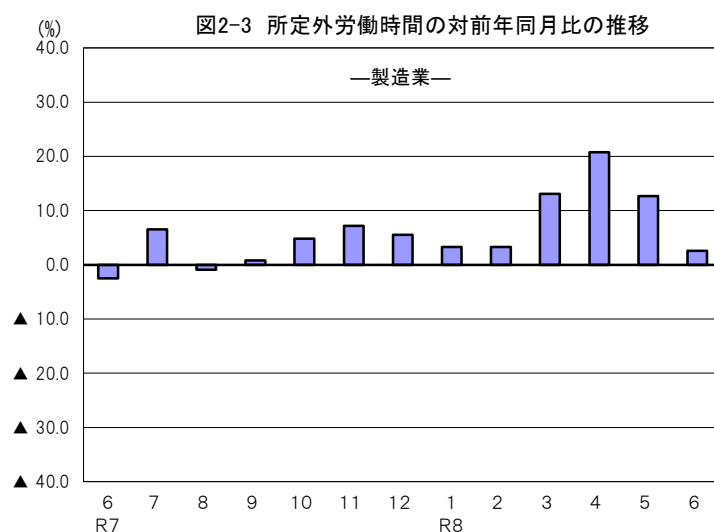
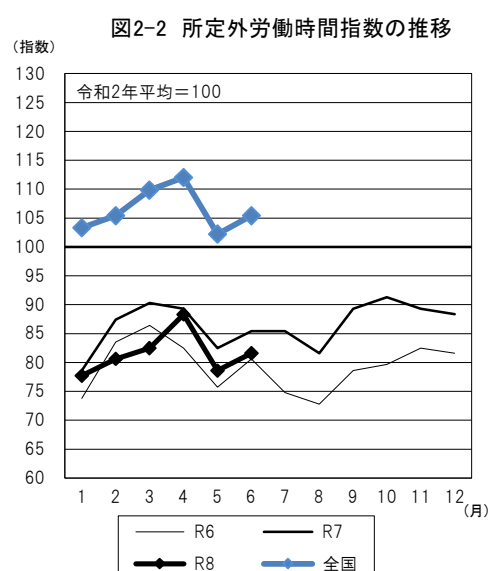
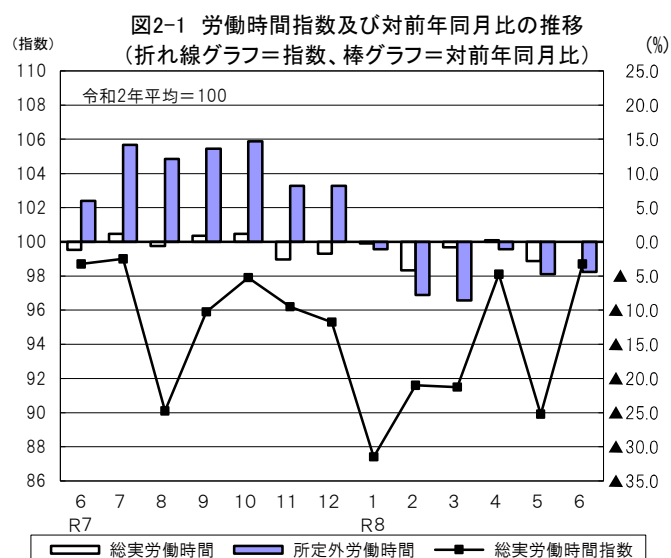
(1) 事業所規模5人以上

項 目		労働時間（時間）	前年同月比（％）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	143.1	0.0（前年と同水準）	139.3
	所定内労働時間	134.7	0.3（2か月ぶりの増加）	129.6
	所定外労働時間	8.4	▲ 4.4（6か月連続の減少）	9.7

6月の一人平均総実労働時間は143.1時間で、前年と同水準であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.7時間で、前年同月比0.3%増となり、所定外労働時間は8.4時間で、前年同月比4.4%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は168.1時間で、パートタイム労働者は87.5時間であった。



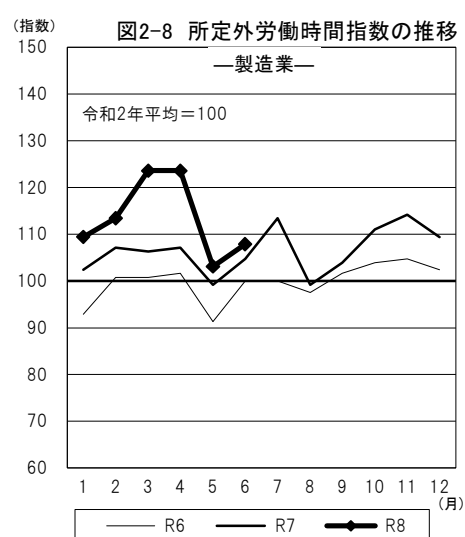
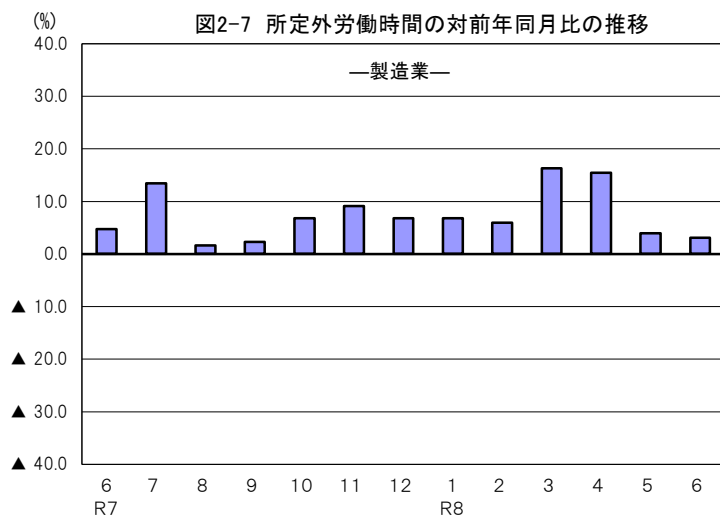
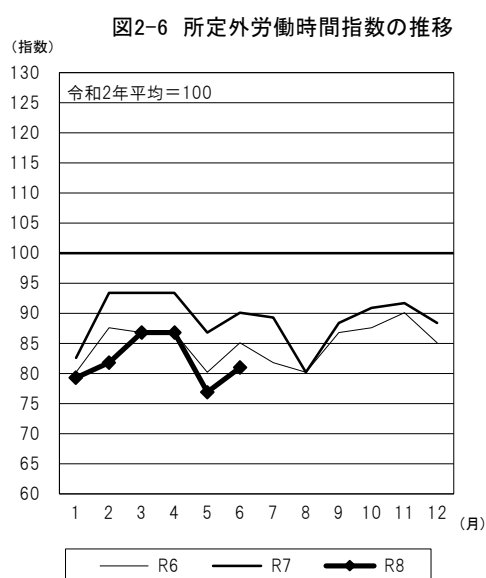
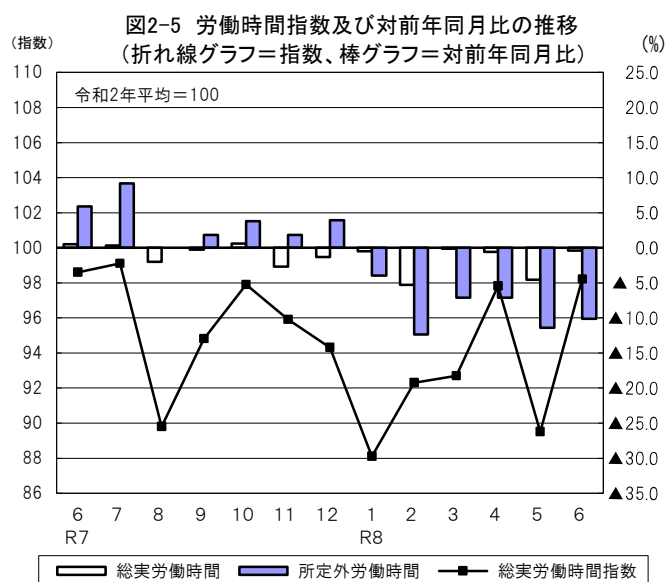
(2) 事業所規模30人以上

項 目		労働時間（時間）	前年同月比（％）
調 査 産 業 計	総実労働時間	147.3	▲ 0.4（8か月連続の減少）
	所定内労働時間	137.5	0.4（3か月ぶりの増加）
	所定外労働時間	9.8	▲ 10.1（6か月連続の減少）

6月の一人平均総実労働時間は147.3時間で、前年同月比0.4%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は137.5時間で、前年同月比0.4%増となり、所定外労働時間は9.8時間で、前年同月比10.1%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は166.7時間で、パートタイム労働者は95.0時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)
調査産業計	常用労働者数	256,061 人	2.4% (19か月連続の増加)	52,186 千人
	パートタイム労働者比率	31.3 %	0.2 ポイント	31.35 %
	労働異動率			
	入職率	1.88 %	0.17 ポイント	1.89 %
	離職率	1.11 %	▲ 0.39 ポイント	1.68 %

6月の常用労働者数は256,061人で、前年同月比2.4%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は175,923人で、パートタイム労働者は80,138人であった。パートタイム労働者比率は31.3%で、前年同月と比べて0.2ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は39,764人で、前年同月比3.1%増となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

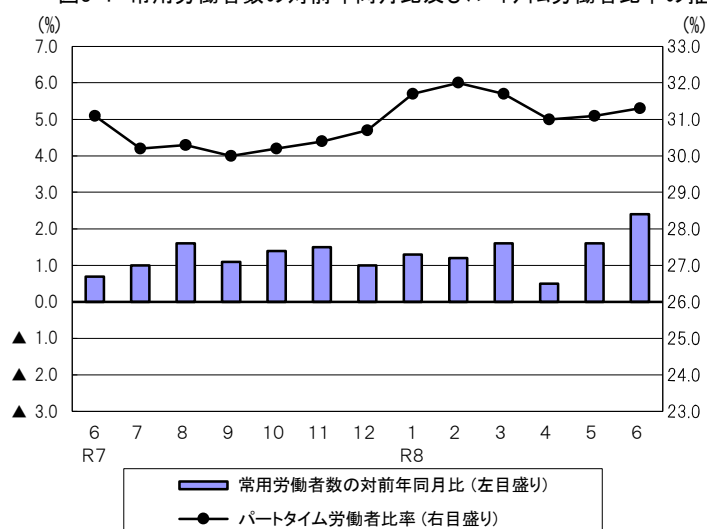


図3-2 常用雇用指数の推移

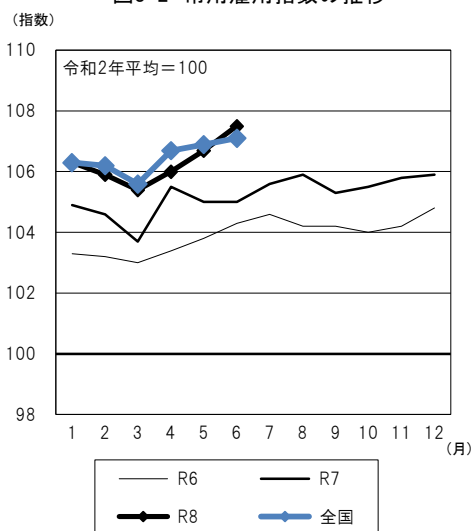
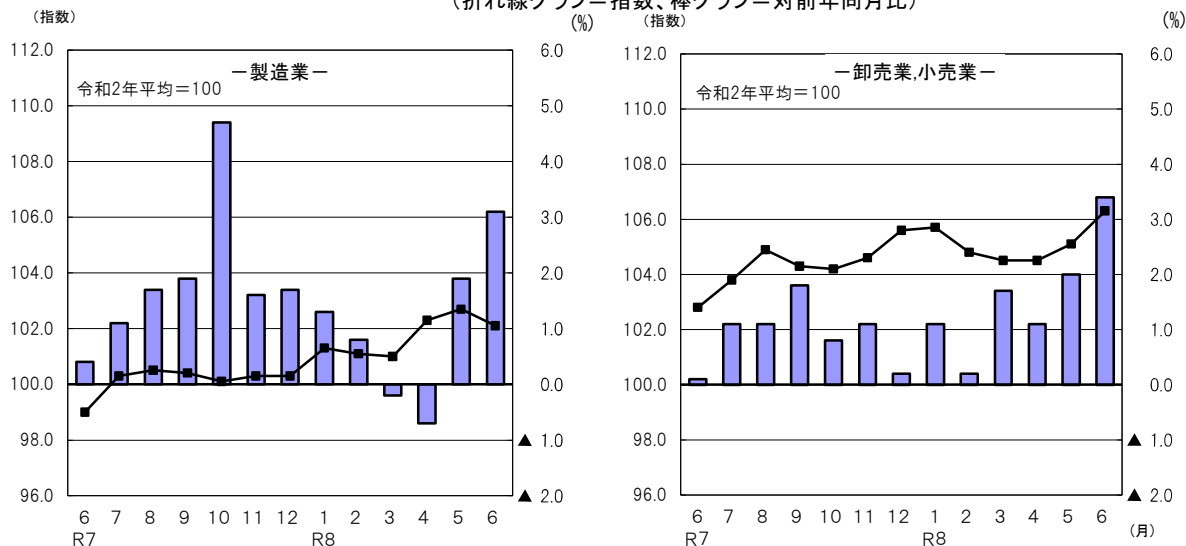


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差
調査産業計	常用労働者数	139,037 人	1.1% (4か月連続の増加)
	パートタイム労働者比率	27.1 %	0.2ポイント
	労働異動率	入職率	1.42 %
		離職率	1.13 %

6月の常用労働者数は139,037人で、前年同月比1.1%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は101,394人で、パートタイム労働者は37,643人であった。パートタイム労働者比率は27.1%で、前年同月と比べて0.2ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は30,024人で、前年同月比0.3%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

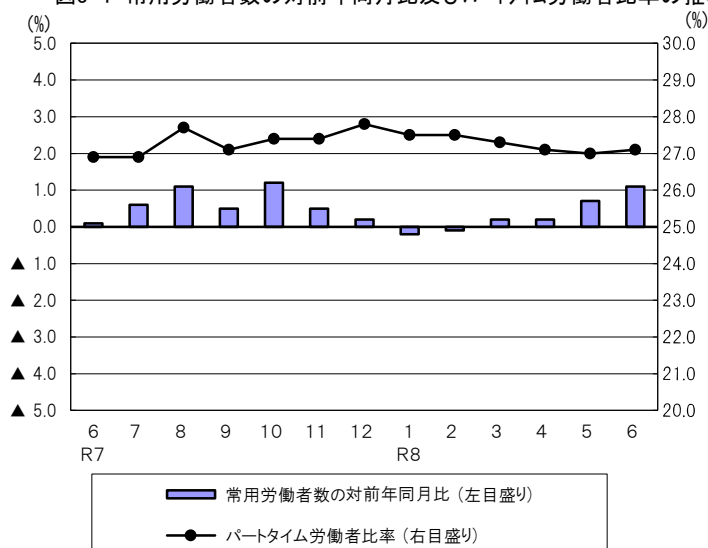


図3-5 常用雇用指数の推移

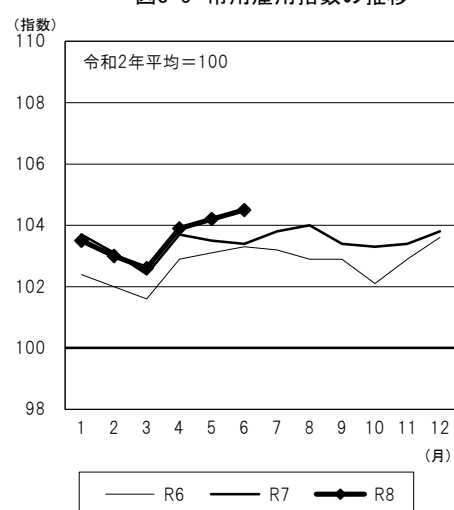
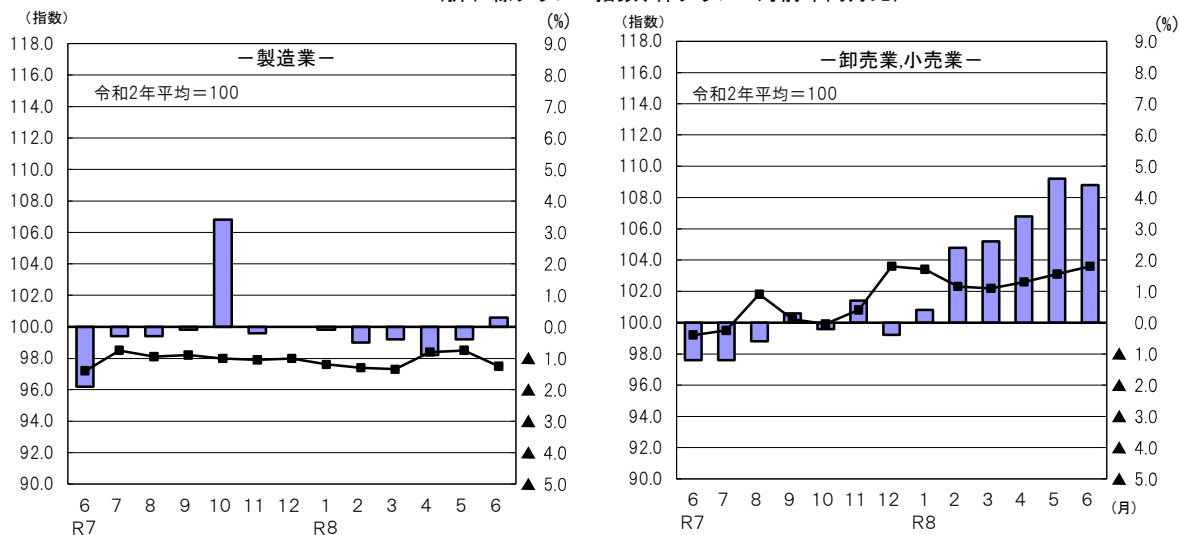


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和8年6月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
現金給与と総額 (円)	418,690	545,277	610,043	462,263	324,487	246,214	865,835	
前年同月比 (%)	3.2	▲ 4.9	14.8	▲ 8.6	▲ 16.2	0.7	1.4	
男 (円)	523,181	594,657	747,134	519,676	345,186	339,460	1,109,566	
女 (〃)	316,850	371,073	351,027	337,497	242,619	170,165	674,328	
きまって支給する給与 (〃)	249,795	319,083	295,885	298,391	262,974	203,156	338,750	
前年同月比 (%)	2.7	5.5	5.1	▲ 13.4	▲ 4.9	1.6	6.2	
男 (円)	300,597	339,516	340,601	323,850	286,169	263,265	402,402	
女 (〃)	200,282	247,001	211,398	243,065	171,236	154,132	288,736	
所定内給与 (〃)	233,459	297,209	268,568	284,898	220,657	195,332	321,894	
前年同月比 (%)	3.5	3.6	5.3	▲ 9.8	2.7	3.2	5.9	
所定外給与 (円)	16,336	21,874	27,317	13,493	42,317	7,824	16,856	
特別に支払われた給与 (〃)	168,895	226,194	314,158	163,872	61,513	43,058	527,085	
男 (〃)	222,584	255,141	406,533	195,826	59,017	76,195	707,164	
女 (〃)	116,568	124,072	139,629	94,432	71,383	16,033	385,592	
出勤日数 (日)	18.9	20.3	19.1	19.8	21.0	18.6	20.2	
前年同月差 (〃)	0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.5	0.6	0.2	0.7	
男 (〃)	19.3	20.3	19.3	20.1	21.7	19.4	20.6	
女 (〃)	18.4	20.3	18.7	19.2	18.1	18.0	19.9	
総実労働時間 (時間)	143.1	170.8	155.6	150.2	184.2	132.5	157.5	
前年同月比 (%)	0.0	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 15.4	4.5	1.2	5.2	
男 (時間)	155.6	174.5	161.4	153.9	193.8	150.3	164.0	
女 (〃)	130.9	157.6	144.8	142.1	146.5	118.0	152.4	
所定内労働時間 (〃)	134.7	156.3	143.4	143.8	158.4	127.3	146.9	
前年同月比 (%)	0.3	▲ 4.7	▲ 1.6	▲ 12.0	6.5	1.8	3.5	
男 (時間)	142.9	157.4	146.9	147.0	164.1	141.9	151.2	
女 (〃)	126.7	152.6	136.8	136.9	135.9	115.4	143.6	
所定外労働時間 (〃)	8.4	14.5	12.2	6.4	25.8	5.2	10.6	
前年同月比 (%)	▲ 4.4	76.7	2.6	▲ 54.9	▲ 6.4	▲ 11.9	37.7	
男 (時間)	12.7	17.1	14.5	6.9	29.7	8.4	12.8	
女 (〃)	4.2	5.0	8.0	5.2	10.6	2.6	8.8	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	254,105	18,095	40,014	3,310	10,965	40,735	6,536
	増加常用労働者数 (〃)	4,776	20	253	90	107	925	40
	減少常用労働者数 (〃)	2,820	73	503	75	250	449	19
	本調査期間末労働者数 (〃)	256,061	18,042	39,764	3,325	10,822	41,211	6,557
	前年同月比 (%)	2.4	3.7	3.1	0.5	▲ 0.1	3.4	2.0
	うちパートタイム労働者数 (人)	80,138	1,008	4,714	356	1,848	21,317	564
	パートタイム労働者比率 (%)	31.3	5.6	11.9	10.7	17.1	51.7	8.6
労働異動率	入職率 (%)	1.88	0.11	0.63	2.72	0.98	2.27	0.61
	前年同月差 (ポイント)	0.17	▲ 1.18	0.07	1.71	0.86	▲ 0.07	▲ 0.42
	離職率 (%)	1.11	0.40	1.26	2.27	2.28	1.10	0.29
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.39	0.00	0.10	2.18	2.10	▲ 1.50	▲ 0.52
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
599,421	130,068	212,765	586,347	364,011	χ	328,558	現金給与総額 (円)
▲ 5.2	17.2	35.8	▲ 5.4	0.3	χ	16.1	前年同月比 (%)
661,957	138,638	230,095	667,780	418,291	χ	379,487	男 (円)
428,301	125,487	196,478	548,876	344,209	χ	245,269	女 (円)
315,030	116,389	212,765	223,285	247,962	χ	251,826	きまって支給する給与 (円)
▲ 2.2	9.8	44.4	▲ 6.9	1.0	χ	10.2	前年同月比 (%)
344,072	126,921	230,095	257,605	297,239	χ	287,241	男 (円)
235,561	110,760	196,478	207,492	229,985	χ	193,908	女 (円)
298,226	110,645	210,280	221,559	238,929	χ	217,476	所定内給与 (円)
▲ 1.7	8.8	52.2	▲ 6.8	2.4	χ	8.7	前年同月比 (%)
16,804	5,744	2,485	1,726	9,033	χ	34,350	所定外給与 (円)
284,391	13,679	0	363,062	116,049	χ	76,732	特別に支払われた給与 (円)
317,885	11,717	0	410,175	121,052	χ	92,246	男 (円)
192,740	14,727	0	341,384	114,224	χ	51,361	女 (円)
19.4	15.0	19.2	18.0	19.4	χ	18.2	出勤日数 (日)
▲ 0.2	1.0	2.8	▲ 1.3	0.4	χ	0.2	前年同月差 (%)
19.2	15.1	18.0	18.2	19.4	χ	18.7	男 (日)
20.0	15.0	20.4	18.0	19.4	χ	17.5	女 (日)
154.3	94.0	126.8	122.9	141.8	χ	147.8	総実労働時間 (時間)
▲ 1.1	13.2	18.5	▲ 16.5	0.8	χ	3.1	前年同月比 (%)
155.7	96.3	122.4	129.0	142.8	χ	161.4	男 (時間)
150.6	92.9	131.1	120.1	141.4	χ	125.6	女 (時間)
146.1	89.4	124.9	119.0	139.6	χ	130.2	所定内労働時間 (時間)
▲ 0.3	12.3	24.2	▲ 12.3	1.8	χ	0.6	前年同月比 (%)
145.9	91.4	119.4	123.3	140.6	χ	139.7	男 (時間)
146.6	88.4	130.2	117.0	139.2	χ	114.8	女 (時間)
8.2	4.6	1.9	3.9	2.2	χ	17.6	所定外労働時間 (時間)
▲ 12.8	35.3	▲ 70.3	▲ 66.4	▲ 37.2	χ	25.6	前年同月比 (%)
9.8	4.9	3.0	5.7	2.2	χ	21.7	男 (時間)
4.0	4.5	0.9	3.1	2.2	χ	10.8	女 (時間)
7,040	17,135	5,329	18,847	56,586	χ	22,236	前調査期間末常用労働者数 (人)
81	800	132	935	875	χ	390	増加常用労働者数 (人)
0	332	20	439	346	χ	255	減少常用労働者数 (人)
7,121	17,603	5,441	19,343	57,115	χ	22,371	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 0.2	5.2	▲ 3.7	1.9	1.9	χ	0.2	前年同月比 (%)
1,095	13,401	2,530	9,464	17,461	χ	5,513	うちパートタイム労働者数 (人)
15.4	76.1	46.5	48.9	30.6	χ	24.6	パートタイム労働者比率 (%)
1.15	4.67	2.48	4.96	1.55	χ	1.75	入職率 (%)
0.45	0.41	0.12	4.39	▲ 0.62	χ	▲ 0.54	前年同月差 (ポイント)
0.00	1.94	0.38	2.33	0.61	χ	1.15	離職率 (%)
▲ 0.18	▲ 1.64	▲ 2.34	1.91	▲ 0.84	χ	▲ 0.68	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

Ⅳ-2 産業別実数表

(令和8年6月)

項 目	TL 調査産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	
現金給与と総額 (円)	505,637	1,016,889	727,576	540,581	306,899	201,154	905,908	
前年同月比 (%)	7.6	25.9	17.3	▲ 3.9	▲ 14.8	▲ 10.7	6.0	
男 (円)	639,192	1,101,038	850,308	598,785	328,592	262,359	1,280,565	
女 (円)	363,230	662,583	438,632	405,421	207,998	160,232	637,500	
きまって支給する給与 (円)	274,944	400,631	321,949	329,820	264,556	190,201	336,781	
前年同月比 (%)	2.8	13.4	5.6	▲ 10.7	▲ 11.9	▲ 0.9	2.0	
男 (円)	329,454	422,848	359,097	354,512	284,948	248,151	434,836	
女 (円)	216,821	307,086	234,493	272,481	171,589	151,456	266,533	
所定内給与 (円)	253,396	382,301	289,337	316,435	212,471	181,857	315,319	
前年同月比 (%)	3.8	16.2	5.7	▲ 6.8	▲ 1.5	0.3	2.3	
所定外給与 (円)	21,548	18,330	32,612	13,385	52,085	8,344	21,462	
特別に支払われた給与 (円)	230,693	616,258	405,627	210,761	42,343	10,953	569,127	
男 (円)	309,738	678,190	491,211	244,273	43,644	14,208	845,729	
女 (円)	146,409	355,497	204,139	132,940	36,409	8,776	370,967	
出勤日数 (日)	19.1	21.7	18.9	20.9	21.4	19.1	20.1	
前年同月差 (日)	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.5	0.1	0.0	
男 (日)	19.4	21.8	18.9	20.8	21.9	20.0	20.8	
女 (日)	18.8	21.3	18.9	21.2	19.1	18.6	19.6	
総実労働時間 (時間)	147.3	193.0	156.9	160.2	183.0	130.7	159.3	
前年同月比 (%)	▲ 0.4	8.1	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 3.5	▲ 0.1	1.3	
男 (時間)	159.5	198.4	160.2	160.0	192.8	150.7	170.0	
女 (時間)	134.3	170.7	149.3	160.9	138.5	117.4	151.7	
所定内労働時間 (時間)	137.5	168.8	143.2	152.5	155.9	125.5	148.9	
前年同月比 (%)	0.4	0.3	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 0.8	0.8	1.5	
男 (時間)	144.6	170.1	144.3	151.9	161.8	141.5	155.9	
女 (時間)	129.9	163.5	140.8	154.1	128.9	114.9	143.9	
所定外労働時間 (時間)	9.8	24.2	13.7	7.7	27.1	5.2	10.4	
前年同月比 (%)	▲ 10.1	137.2	3.1	▲ 43.8	▲ 16.9	▲ 18.7	▲ 1.0	
男 (時間)	14.9	28.3	15.9	8.1	31.0	9.2	14.1	
女 (時間)	4.4	7.2	8.5	6.8	9.6	2.5	7.8	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	138,637	5,844	30,326	2,339	5,867	15,707	3,515
	増加常用労働者数 (人)	1,965	20	132	6	21	297	40
	減少常用労働者数 (人)	1,565	73	434	33	109	213	19
	本調査期間末労働者数 (人)	139,037	5,791	30,024	2,312	5,779	15,791	3,536
	前年同月比 (%)	1.1	4.0	0.3	1.4	▲ 0.1	4.4	7.1
	うちパートタイム労働者数 (人)	37,643	140	1,946	43	971	9,674	564
	パートタイム労働者比率 (%)	27.1	2.4	6.5	1.9	16.8	61.3	16.0
労働異動率	入職率 (%)	1.42	0.34	0.44	0.26	0.36	1.89	1.14
	前年同月差 (ポイント)	0.17	0.07	▲ 0.08	0.00	0.14	▲ 0.09	▲ 0.14
	離職率 (%)	1.13	1.25	1.43	1.41	1.86	1.36	0.54
	前年同月差 (ポイント)	0.08	0.91	0.71	1.28	1.53	0.00	0.26
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(30人以上)

様式 1 の 2

							項 目
L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 他に分類されないもの	
790,012	135,352	169,215	712,847	407,784	χ	315,527	現金給与総額 (円)
▲ 5.2	▲ 3.7	5.8	7.2	0.7	χ	9.7	前年同月比 (%)
852,542	154,831	203,966	940,888	478,461	χ	381,790	男 (円)
583,151	119,579	138,827	624,977	376,171	χ	223,200	女 (円)
357,899	129,053	169,215	264,263	272,448	χ	248,755	きまって支給する給与 (円)
2.4	▲ 3.0	13.6	5.8	▲ 0.1	χ	8.0	前年同月比 (%)
389,858	147,169	203,966	343,755	328,720	χ	292,616	男 (円)
252,173	114,384	138,827	233,633	247,278	χ	187,643	女 (円)
340,445	121,662	161,276	261,475	260,644	χ	210,679	所定内給与 (円)
0.9	▲ 3.2	12.5	5.7	0.7	χ	8.5	前年同月比 (%)
17,454	7,391	7,939	2,788	11,804	χ	38,076	所定外給与 (円)
432,113	6,299	0	448,584	135,336	χ	66,772	特別に支払われた給与 (円)
462,684	7,662	0	597,133	149,741	χ	89,174	男 (円)
330,978	5,195	0	391,344	128,893	χ	35,557	女 (円)
18.7	15.4	17.1	19.8	19.3	χ	17.7	出勤日数 (日)
0.0	▲ 0.4	1.5	▲ 0.1	0.1	χ	0.1	前年同月差 (%)
18.9	15.9	17.9	19.3	19.4	χ	18.1	男 (日)
17.9	15.0	16.4	20.0	19.3	χ	17.1	女 (日)
155.2	96.7	120.7	137.9	143.1	χ	143.2	総実労働時間 (時間)
1.0	▲ 1.3	9.2	▲ 8.2	▲ 0.5	χ	1.0	前年同月比 (%)
158.4	103.3	134.1	147.6	147.3	χ	158.6	男 (時間)
144.4	91.4	109.0	134.2	141.2	χ	121.8	女 (時間)
146.0	92.4	115.3	136.2	141.2	χ	124.4	所定内労働時間 (時間)
0.8	▲ 1.3	8.6	▲ 0.3	1.1	χ	0.2	前年同月比 (%)
148.0	98.8	125.8	145.2	144.8	χ	134.7	男 (時間)
139.1	87.2	106.2	132.8	139.6	χ	110.1	女 (時間)
9.2	4.3	5.4	1.7	1.9	χ	18.8	所定外労働時間 (時間)
5.7	0.0	20.0	▲ 87.6	▲ 53.6	χ	6.8	前年同月比 (%)
10.4	4.5	8.3	2.4	2.5	χ	23.9	男 (時間)
5.3	4.2	2.8	1.4	1.6	χ	11.7	女 (時間)
2,902	5,827	1,629	10,496	33,803	χ	16,936	前調査期間末常用労働者数 (人)
81	204	16	319	377	χ	349	増加常用労働者数 (人)
0	75	20	254	98	χ	233	減少常用労働者数 (人)
2,983	5,956	1,625	10,561	34,082	χ	17,052	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 0.9	0.8	χ	1.0	前年同月比 (%)
433	4,419	911	4,152	9,165	χ	4,838	うちパートタイム労働者数 (人)
14.5	74.2	56.1	39.3	26.9	χ	28.4	パートタイム労働者比率 (%)
2.79	3.50	0.98	3.04	1.12	χ	2.06	入職率 (%)
2.63	0.51	▲ 3.34	2.02	▲ 0.38	χ	0.28	前年同月差 (ポイント)
0.00	1.29	1.23	2.42	0.29	χ	1.38	離職率 (%)
▲ 0.43	▲ 1.52	▲ 4.28	1.67	▲ 0.86	χ	0.12	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

V 就 業 形

(令和8年6月)

事業 所規模	産 業	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支給された 給与 (円)	産業 区分
人	一般労働者											
	TL 調査産業計	175,923	20.4	168.1	156.6	11.5	546,621	311,970	289,227	22,743	234,651	TL
	D 建設業	17,034	20.7	176.5	161.2	15.3	571,706	333,103	309,959	23,144	238,603	D
	E 製造業	35,050	19.5	163.9	150.3	13.6	675,654	320,707	290,008	30,699	354,947	E
	G 情報通信業	2,969	20.6	158.0	151.2	6.8	496,694	315,618	301,146	14,472	181,076	G
	H 運輸業, 郵便業	8,974	22.0	200.5	169.9	30.6	368,634	295,467	244,756	50,711	73,167	H
	I 卸売業, 小売業	19,894	20.9	170.5	161.7	8.8	382,138	294,876	281,786	13,090	87,262	I
	J 金融業, 保険業	5,993	20.5	160.9	149.7	11.2	920,086	353,513	335,635	17,878	566,573	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,026	20.3	164.8	155.1	9.7	661,195	344,974	325,211	19,763	316,221	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,202	22.2	182.1	166.7	15.4	296,248	245,480	225,935	19,545	50,768	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,911	22.2	173.6	170.6	3.0	309,814	309,814	305,739	4,075	0	N
	O 教育, 学習支援業	9,879	21.3	174.8	167.5	7.3	972,005	345,636	342,533	3,103	626,369	O
	P 医療, 福祉	39,654	20.6	160.6	157.8	2.8	447,611	296,414	283,824	12,590	151,197	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	16,858	19.0	165.7	143.9	21.8	388,662	292,961	250,257	42,704	95,701	R
以上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	80,138	15.5	87.5	86.0	1.5	134,315	111,588	109,496	2,092	22,727	TL
	D 建設業	1,008	12.7	74.3	73.9	0.4	98,653	82,165	81,755	410	16,488	D
	E 製造業	4,714	16.3	93.9	92.2	1.7	120,172	110,556	108,487	2,069	9,616	E
	G 情報通信業	356	12.5	77.9	75.7	2.2	145,228	139,766	135,286	4,480	5,462	G
	H 運輸業, 郵便業	1,848	15.9	106.2	103.2	3.0	112,417	106,886	104,895	1,991	5,531	H
	I 卸売業, 小売業	21,317	16.5	96.8	95.0	1.8	118,114	116,715	113,853	2,862	1,399	I
	J 金融業, 保険業	564	17.1	122.0	118.3	3.7	290,932	182,298	176,277	6,021	108,634	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,095	14.3	96.0	95.8	0.2	255,645	148,389	148,049	340	107,256	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	13,401	12.7	66.5	65.2	1.3	77,914	75,875	74,462	1,413	2,039	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,530	15.9	74.1	73.4	0.7	103,168	103,168	102,479	689	0	N
	O 教育, 学習支援業	9,464	14.5	67.2	67.0	0.2	172,728	92,062	91,812	250	80,666	O
	P 医療, 福祉	17,461	16.6	98.2	97.4	0.8	170,858	136,017	135,202	815	34,841	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	5,513	16.0	92.9	88.3	4.6	144,684	125,982	117,188	8,794	18,702	R

態 別 実 数 表

様式 2

事業 所規模	産 業	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)	所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)	特別に支 給された 給与 (円)	産業 区分
人	一般労働者											
	TL 調査産業計	101,394	20.0	166.7	153.8	12.9	635,579	329,362	300,891	28,471	306,217	TL
	D 建設業	5,651	21.8	194.9	170.1	24.8	1,035,541	406,852	388,114	18,738	628,689	D
	E 製造業	28,078	18.9	160.3	145.9	14.4	767,312	334,940	300,371	34,569	432,372	E
	G 情報通信業	2,269	20.9	160.9	153.1	7.8	547,148	332,644	319,058	13,586	214,504	G
	H 運輸業, 郵便業	4,808	21.9	198.4	166.0	32.4	341,646	292,579	230,210	62,369	49,067	H
	I 卸売業, 小売業	6,117	21.3	177.5	165.8	11.7	320,735	293,200	275,563	17,637	27,535	I
	J 金融業, 保険業	2,972	20.7	166.5	154.8	11.7	1,023,150	366,232	341,826	24,406	656,918	J
	L 学術研究, 専門・技 術サービス業	2,550	18.9	160.1	149.4	10.7	844,216	382,351	362,087	20,264	461,865	L
	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	1,537	20.4	163.2	153.3	9.9	278,863	255,490	235,084	20,406	23,373	M
	N 生活関連サービス 業, 娯楽業	714	21.4	173.8	163.9	9.9	247,039	247,039	231,453	15,586	0	N
	O 教育, 学習支援業	6,409	21.7	171.3	168.6	2.7	1,038,656	359,026	354,609	4,417	679,630	O
	P 医療, 福祉	24,917	20.3	159.4	156.9	2.5	493,668	317,912	301,978	15,934	175,756	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	12,214	18.4	163.6	139.2	24.4	381,968	297,137	247,628	49,509	84,831	R
以 上												
	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	37,643	16.6	95.0	93.4	1.6	152,609	127,102	124,361	2,741	25,507	TL
	D 建設業	140	18.7	118.7	117.0	1.7	268,693	151,060	149,109	1,951	117,633	D
	E 製造業	1,946	18.4	108.5	105.0	3.5	152,740	134,017	129,724	4,293	18,723	E
	G 情報通信業	43	18.3	124.5	121.2	3.3	191,954	179,884	177,163	2,721	12,070	G
	H 運輸業, 郵便業	971	19.1	108.8	107.1	1.7	139,314	129,402	126,918	2,484	9,912	H
	I 卸売業, 小売業	9,674	17.8	101.0	100.0	1.0	125,333	124,894	122,442	2,452	439	I
	J 金融業, 保険業	564	17.1	122.0	118.3	3.7	290,932	182,298	176,277	6,021	108,634	J
	L 学術研究, 専門・技 術サービス業	433	16.9	125.4	125.3	0.1	461,277	209,606	209,198	408	251,671	L
	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	4,419	13.7	73.4	71.0	2.4	85,075	84,758	81,927	2,831	317	M
	N 生活関連サービス 業, 娯楽業	911	13.7	78.8	77.0	1.8	107,896	107,896	105,982	1,914	0	N
	O 教育, 学習支援業	4,152	16.8	86.0	85.8	0.2	205,458	116,687	116,437	250	88,771	O
	P 医療, 福祉	9,165	16.6	97.5	97.4	0.1	169,567	146,346	145,997	349	23,221	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	4,838	16.0	92.1	87.2	4.9	148,154	126,875	117,601	9,274	21,279	R

令和2年平均=100

事業所規模	年 月		現金給与総額													
			TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サ－ ビス業
5	令和 4 年		99.7	105.2	109.9	126.3	100.1	97.7	101.3	88.4	96.6	128.5	94.7	95.7	104.8	93.9
	令和 5 年		102.5	112.6	108.6	132.3	116.9	105.1	97.7	95.6	103.1	151.1	97.5	93.4	×	87.7
	令和 6 年		105.4	113.9	114.6	144.4	106.0	102.7	103.6	110.1	117.7	118.3	106.1	101.2	×	96.9
	令和 7 年		103.7	118.0	117.5	124.1	103.6	98.9	119.0	116.8	105.3	113.4	100.8	93.9	×	98.1
人	令和 7 年 6 月		144.5	172.3	179.8	159.2	130.0	106.7	234.4	174.4	102.8	105.6	195.4	120.8	×	109.6
	7		118.7	147.5	140.7	137.1	123.4	129.1	99.7	109.6	104.3	128.2	104.3	105.3	×	112.0
	8		92.3	115.1	99.8	100.4	91.4	94.0	91.9	90.5	121.0	115.8	72.8	86.4	×	91.3
	9		89.5	98.4	95.4	97.9	91.8	87.0	103.2	139.3	97.5	122.9	76.6	79.7	×	93.7
以	10		88.0	91.6	97.3	100.8	93.2	88.0	91.1	88.8	97.8	162.2	78.1	79.6	×	94.5
	11		93.7	95.7	103.4	109.9	96.3	94.1	91.9	99.8	104.3	132.7	99.2	84.4	×	95.9
	12		180.0	193.1	226.1	243.2	159.1	154.1	276.0	215.1	139.0	150.7	182.3	162.1	×	137.6
	令和 8 年 1 月		88.3	94.7	100.1	98.5	89.4	83.4	93.3	87.6	95.8	134.1	75.8	84.2	×	91.6
上	2		86.8	95.7	98.3	105.9	86.2	83.5	91.6	87.0	95.1	133.7	75.6	79.5	×	94.0
	3		92.2	97.0	99.7	96.6	90.5	81.6	104.6	91.4	100.7	140.9	91.3	90.8	×	96.8
	4		91.0	95.8	105.1	98.4	87.8	84.2	96.2	88.0	109.1	198.2	75.0	83.8	×	95.9
	5		90.3	99.2	100.8	96.5	83.6	93.7	95.6	86.3	110.7	131.5	77.0	84.1	×	89.9
	6		149.1	163.9	206.4	145.5	108.9	107.4	237.7	165.4	120.5	143.4	184.9	121.2	×	127.2
30	令和 4 年		101.8	105.5	108.8	124.4	121.1	100.8	104.6	99.4	89.7	175.8	93.5	95.1	×	96.8
	令和 5 年		102.8	101.1	107.7	135.6	138.3	103.0	97.8	109.5	92.5	172.0	×	96.1	×	89.1
	令和 6 年		104.5	122.2	111.5	151.2	114.5	95.9	105.9	115.9	94.6	161.4	×	101.6	×	89.2
	令和 7 年		102.5	148.2	116.0	139.1	111.0	93.8	114.4	127.7	97.7	171.1	95.5	90.1	×	98.7
人	令和 7 年 6 月		148.3	228.9	188.2	176.2	122.7	98.8	224.8	217.1	96.6	160.0	184.4	115.7	×	115.3
	7		117.4	249.5	138.0	147.6	150.6	125.5	101.2	90.7	94.8	197.3	78.6	100.4	×	108.2
	8		87.5	135.6	94.3	106.7	97.1	84.9	87.8	90.7	111.7	166.8	66.7	84.2	×	86.1
	9		88.6	126.6	91.8	104.8	101.4	83.0	95.6	206.7	90.4	166.9	70.5	77.5	×	93.9
以	10		85.4	109.8	94.1	107.7	100.8	84.2	87.2	92.1	95.0	162.3	72.2	76.8	×	93.2
	11		92.0	116.7	101.2	119.4	103.4	98.0	88.9	92.3	96.2	202.4	84.7	82.0	×	99.0
	12		183.6	243.0	233.5	313.7	171.1	136.2	262.9	251.4	129.3	232.2	206.8	154.0	×	118.9
	令和 8 年 1 月		85.9	114.4	98.3	105.0	91.6	80.1	88.7	92.5	89.1	163.9	77.3	75.6	×	93.6
上	2		85.7	118.1	95.7	103.5	88.9	79.8	87.6	92.8	87.0	164.2	82.6	75.1	×	95.5
	3		92.7	125.0	97.4	104.4	99.9	80.4	92.3	98.8	92.4	173.2	106.4	86.3	×	98.5
	4		89.0	116.6	101.7	105.2	90.3	83.8	91.9	94.5	92.9	178.6	78.9	78.3	×	96.8
	5		88.0	126.0	98.4	104.3	83.8	84.4	90.8	91.9	92.5	179.5	81.0	80.1	×	90.9
	6		159.6	288.1	220.7	169.4	104.6	88.2	238.3	205.8	93.0	169.3	197.6	116.5	×	126.5

事業 所 規 模	年 月		き ま っ て 支 給 す る 給 与													
			TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
			調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
5	令和 4 年	99.1	102.3	108.7	113.1	100.7	98.5	100.6	87.9	98.3	119.8	97.5	94.2	97.7	95.8	
	令和 5 年	101.0	105.4	107.2	114.5	115.7	102.8	97.1	92.3	105.1	144.4	98.2	93.1	×	90.8	
	令和 6 年	102.7	105.3	111.5	126.3	104.4	100.8	102.0	103.3	119.4	115.4	101.2	99.1	×	99.5	
	令和 7 年	102.0	104.3	114.5	119.2	104.1	99.2	112.5	109.3	106.3	113.8	93.0	97.2	×	101.2	
	人	令和 7 年 6 月	103.0	105.1	115.2	125.5	106.3	100.4	110.7	109.6	104.6	106.8	95.5	99.0	×	100.3
		7	103.4	101.9	117.1	115.5	108.3	101.6	116.4	108.4	107.3	122.0	95.3	96.8	×	105.3
8		101.3	102.8	115.0	116.2	100.7	100.8	116.0	106.4	112.5	122.4	90.2	95.9	×	97.0	
	9	102.4	104.3	114.6	113.2	105.0	100.0	115.7	105.6	103.8	132.2	94.9	96.3	×	105.3	
	10	103.5	102.9	117.2	116.4	106.5	101.3	114.4	109.3	104.2	132.9	96.8	96.0	×	107.1	
	11	103.3	102.7	117.2	118.8	110.3	100.6	115.6	108.8	108.8	136.1	90.6	97.7	×	102.8	
以	12	103.8	105.4	116.8	119.6	106.4	101.0	116.4	110.9	111.7	142.3	94.9	98.1	×	99.9	
	令和 8 年 1 月	101.9	105.6	117.0	112.2	97.5	95.2	117.6	108.0	99.9	144.0	93.8	95.9	×	103.4	
	2	102.2	109.1	118.8	111.3	98.8	94.1	115.6	107.2	97.8	143.7	91.2	96.2	×	105.5	
	3	102.6	106.0	118.2	111.5	95.2	91.6	118.1	108.7	107.2	149.7	91.9	98.4	×	107.0	
	4	105.7	108.4	123.2	113.3	99.9	96.4	120.9	108.4	115.0	150.7	93.1	100.3	×	107.9	
	上	5	104.4	107.7	120.7	110.7	95.8	99.6	120.1	106.3	116.8	141.5	93.8	98.9	×	101.2
	6	105.8	110.9	121.1	108.7	101.1	102.0	117.6	107.2	114.8	154.2	88.9	100.0	×	110.5	
30	令和 4 年	100.6	103.1	106.7	110.9	120.3	102.0	103.2	100.3	92.9	166.3	95.7	92.9	×	98.0	
	令和 5 年	100.9	99.3	105.8	116.3	134.6	101.1	95.6	103.5	96.5	162.9	×	95.1	×	90.7	
	令和 6 年	102.5	113.1	108.3	134.6	117.3	97.6	102.6	109.1	98.1	154.3	×	100.2	×	100.3	
	令和 7 年	101.2	119.2	112.4	129.0	115.9	97.8	109.6	118.8	100.9	166.6	85.3	94.4	×	102.1	
	人	令和 7 年 6 月	102.2	117.5	113.6	135.0	119.6	99.7	110.4	117.6	100.1	159.0	88.4	95.4	×	102.1
		7	102.3	118.6	114.7	123.4	119.2	99.6	113.1	117.2	100.5	160.2	87.1	94.1	×	104.6
8		99.9	118.3	112.9	124.5	112.5	99.5	111.1	117.1	101.2	167.4	82.2	93.8	×	94.5	
	9	101.5	120.1	112.6	122.1	118.2	98.1	113.1	115.0	99.0	173.8	87.1	94.6	×	103.8	
	10	102.7	119.9	115.6	125.2	117.8	99.6	110.3	118.8	104.0	177.4	89.3	94.0	×	102.9	
	11	102.4	119.8	115.2	126.7	120.9	100.2	112.1	119.3	102.3	184.6	79.8	95.7	×	102.2	
以	12	102.2	118.9	114.2	127.0	118.7	100.8	110.9	126.2	106.7	172.6	85.5	95.0	×	99.4	
	令和 8 年 1 月	102.1	128.2	115.8	122.3	106.8	94.8	112.2	116.9	94.4	173.8	96.4	91.8	×	103.4	
	2	102.9	133.9	117.6	120.7	103.9	94.3	111.0	119.9	91.9	175.1	99.3	92.0	×	105.5	
	3	103.3	128.3	117.1	121.4	101.0	90.5	112.0	124.1	101.1	175.9	99.0	94.0	×	108.5	
	4	105.8	129.8	121.8	122.0	104.7	99.1	116.3	122.0	101.7	187.5	98.9	95.3	×	106.7	
	上	5	103.9	127.7	119.5	120.8	97.8	98.7	114.3	118.7	101.3	191.5	101.5	94.4	×	99.7
	6	105.1	133.2	120.0	120.6	105.4	98.8	112.6	120.4	97.1	180.6	93.5	95.3	×	110.3	

様式 3 の 2

令和2年平均=100

事業 所規模	年 月	所 定 内 給 与													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	98.8	102.8	107.1	109.6	104.7	98.0	99.9	86.9	97.9	120.9	96.7	92.7	96.7	97.0
	令和 5 年	100.7	106.1	106.2	110.8	117.7	100.4	96.9	91.9	103.9	142.1	98.1	92.6	×	94.0
	令和 6 年	102.6	108.9	109.9	121.9	98.6	98.0	102.0	103.8	116.7	116.3	101.8	99.5	×	103.1
	令和 7 年	101.9	107.2	112.5	118.0	96.7	98.3	111.8	108.7	105.7	112.1	93.0	98.2	×	103.9
	令和 7 年 6 月	102.7	108.2	113.5	122.9	98.8	98.9	110.0	108.8	104.5	105.4	96.0	99.2	×	103.3
	7	103.3	105.7	114.5	115.6	103.4	100.8	116.0	108.0	107.7	115.1	95.8	97.1	×	108.9
	8	101.6	106.3	113.5	115.5	96.6	100.1	115.8	106.9	111.6	114.2	89.9	97.1	×	100.9
	9	102.5	107.4	112.9	113.4	96.9	99.9	115.8	106.2	104.1	125.4	95.2	97.2	×	107.4
	10	103.5	106.2	114.9	116.2	98.0	101.2	114.4	109.9	101.2	136.4	97.4	97.2	×	107.9
	11	103.2	105.7	114.6	118.3	100.9	100.1	115.1	108.2	107.7	138.7	90.9	99.0	×	104.9
	12	103.6	108.1	113.7	119.4	99.1	99.7	114.7	110.4	110.1	146.8	95.3	99.4	×	102.1
	令和 8 年 1 月	102.4	109.3	114.3	113.9	98.2	95.7	117.5	108.4	97.2	149.7	94.2	97.0	×	105.2
	2	102.5	111.0	116.6	112.9	97.8	94.6	115.3	108.6	96.3	149.9	90.8	97.4	×	107.3
	3	102.6	108.3	115.2	113.3	93.7	92.1	117.8	108.5	104.6	155.8	91.2	99.8	×	107.3
	4	105.7	110.2	120.0	115.0	99.9	97.0	119.3	107.9	112.2	155.7	93.5	101.6	×	107.9
	5	105.1	112.5	118.6	112.1	96.0	99.8	118.1	105.5	115.0	146.4	94.3	100.7	×	102.7
	6	106.3	112.1	119.5	110.8	101.5	102.1	116.5	107.0	113.7	160.4	89.5	101.6	×	112.3
30 人 以 上	令和 4 年	99.3	99.3	104.7	102.7	122.7	101.6	102.1	98.2	88.7	166.7	96.2	90.7	×	99.5
	令和 5 年	100.0	94.3	104.6	108.6	135.1	95.0	95.4	101.9	91.5	163.1	×	94.1	×	95.4
	令和 6 年	102.1	114.4	106.9	126.3	102.1	95.0	102.2	110.2	93.4	153.5	×	100.2	×	105.9
	令和 7 年	100.6	119.0	110.6	124.1	103.3	96.0	108.8	119.7	97.6	162.9	85.0	95.3	×	106.9
	令和 7 年 6 月	101.6	117.0	111.8	129.7	106.1	98.1	109.0	119.0	97.0	156.2	88.8	96.1	×	106.5
	7	101.4	118.6	112.1	118.9	108.3	97.7	112.7	117.8	97.8	157.0	87.5	94.2	×	109.5
	8	99.7	119.1	111.5	118.7	105.5	98.0	111.0	119.1	98.3	161.5	81.2	94.7	×	99.7
	9	101.0	119.3	111.1	117.2	104.1	96.6	112.4	117.2	96.3	170.3	87.3	95.5	×	108.4
	10	102.2	120.0	113.4	120.4	104.8	98.1	110.0	120.7	100.1	172.6	89.8	95.3	×	107.3
	11	101.6	119.2	112.7	120.5	106.7	98.9	111.5	119.9	97.2	178.4	79.8	97.0	×	106.5
	12	101.4	116.1	112.0	120.9	104.7	99.2	109.0	127.5	102.6	166.8	85.6	96.3	×	104.0
	令和 8 年 1 月	102.0	130.7	113.0	120.6	109.1	93.7	111.7	120.4	90.2	170.2	96.6	92.7	×	108.1
	2	102.9	136.3	115.1	119.0	102.2	93.9	110.1	119.8	88.8	172.7	98.3	93.0	×	110.9
	3	102.8	130.3	113.7	119.8	99.6	89.9	111.2	122.5	95.1	171.8	97.5	95.4	×	111.8
	4	105.5	130.5	118.7	120.2	103.9	98.6	114.9	119.9	97.6	178.8	99.0	96.6	×	110.4
	5	104.3	130.7	117.4	119.9	98.9	97.7	112.0	116.9	97.0	183.9	101.8	96.3	×	104.3
	6	105.5	136.0	118.2	120.9	104.5	98.4	111.5	120.1	93.9	175.8	93.9	96.8	×	115.5

事業 所規模	年 月	総 実 労 働 時 間													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	97.9	99.5	102.3	102.0	98.5	98.1	96.8	93.8	105.1	131.3	89.8	91.9	99.2	100.1
	令和 5 年	97.2	96.6	101.8	104.2	98.8	99.1	94.5	92.7	109.0	141.0	85.1	91.9	×	95.3
	令和 6 年	95.6	94.8	102.1	107.9	97.3	93.7	94.1	96.8	115.8	111.6	85.7	92.1	×	94.7
	令和 7 年	94.9	93.4	101.0	105.5	98.6	90.2	95.2	95.7	101.3	109.3	97.4	92.7	×	93.0
	令和 7 年 6 月	98.7	101.3	103.3	116.5	102.4	92.5	98.3	101.2	97.8	107.4	106.7	97.6	×	94.1
	7	99.0	97.1	106.4	110.4	101.7	94.1	103.9	100.0	101.3	115.7	103.4	96.3	×	95.4
	8	90.1	85.3	93.8	96.3	95.7	88.9	91.7	89.9	109.1	115.3	77.6	90.4	×	87.1
	9	95.9	97.2	100.8	95.2	101.5	91.4	93.2	93.7	100.4	120.5	100.3	94.0	×	92.8
	10	97.9	95.1	104.5	107.7	101.8	91.7	101.1	98.6	102.4	116.6	108.3	93.2	×	98.1
	11	96.2	98.4	105.9	103.3	100.9	92.1	88.1	94.5	105.1	122.3	94.1	92.6	×	92.3
	12	95.3	93.6	102.6	107.3	98.8	92.2	100.0	93.2	104.9	117.4	95.1	92.2	×	90.6
	令和 8 年 1 月	87.4	82.1	92.1	95.0	86.7	84.0	94.0	90.5	97.4	119.1	78.5	88.0	×	86.7
	2	91.6	97.3	102.8	97.0	98.0	83.5	86.5	93.5	94.1	119.6	79.3	90.3	×	90.0
	3	91.5	89.6	100.7	95.3	94.5	81.6	96.1	95.7	98.9	119.2	84.9	90.4	×	92.6
	4	98.1	100.0	109.0	103.3	101.6	87.9	103.5	98.6	112.2	125.9	84.2	96.9	×	96.8
	5	89.9	86.2	96.0	95.9	93.0	84.7	91.1	86.1	112.0	123.2	78.9	89.9	×	86.3
	6	98.7	100.5	102.1	98.6	107.0	93.6	103.4	100.1	110.7	127.3	89.1	98.4	×	97.0
30 人 以 上	令和 4 年	97.5	98.2	99.9	103.9	101.9	96.9	102.3	92.0	109.5	157.2	85.9	94.3	×	99.7
	令和 5 年	96.4	99.1	99.9	105.7	102.0	98.9	94.7	92.0	113.6	156.0	×	96.6	×	93.3
	令和 6 年	95.5	97.0	99.4	107.4	101.2	94.1	96.0	92.8	109.7	145.1	×	96.0	×	95.5
	令和 7 年	95.1	95.8	99.4	108.3	105.2	92.3	96.2	93.9	101.0	153.7	91.4	93.5	×	92.1
	令和 7 年 6 月	98.6	104.4	100.8	113.8	109.3	96.0	101.9	97.0	99.8	151.9	101.1	97.8	×	92.9
	7	99.1	102.6	105.8	111.8	110.0	94.4	104.5	100.3	99.5	150.7	95.2	96.5	×	93.4
	8	89.8	83.7	91.7	107.3	101.7	91.9	91.9	90.3	100.9	152.7	76.6	91.9	×	85.6
	9	94.8	97.8	98.2	107.1	108.2	92.0	95.7	91.5	97.1	163.0	91.9	93.9	×	90.7
	10	97.9	96.9	104.2	109.8	108.1	91.9	103.2	99.2	104.5	164.8	99.5	94.1	×	93.2
	11	95.9	98.2	104.0	107.0	109.1	93.3	88.3	92.7	103.6	169.2	87.3	94.1	×	89.6
	12	94.3	93.7	99.8	112.1	106.1	93.4	100.1	89.8	104.0	156.6	86.5	91.6	×	88.9
	令和 8 年 1 月	88.1	84.8	91.7	98.6	85.1	89.6	93.7	92.0	96.8	154.1	79.5	88.4	×	85.2
	2	92.3	100.9	101.3	100.8	100.6	88.8	86.8	90.8	92.3	155.9	85.1	90.0	×	85.9
	3	92.7	92.4	99.8	99.6	96.4	86.6	98.2	101.5	98.5	153.3	90.4	88.3	×	91.3
	4	97.8	100.6	107.0	108.3	103.5	93.0	104.9	103.7	105.1	172.4	83.6	95.2	×	93.0
	5	89.5	88.9	94.5	102.4	87.5	89.9	91.8	88.7	101.8	169.2	82.0	89.5	×	83.2
	6	98.2	112.9	100.4	105.6	105.5	95.9	103.2	98.0	98.5	165.8	92.8	97.3	×	93.8

様式 3 の 3

令和2年平均＝100

事業所規模	年 月	所 定 内 労 働 時 間													
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	98.6	98.5	101.2	96.5	106.1	98.3	96.6	92.5	104.3	131.3	94.9	92.3	98.7	102.0
	令和 5 年	98.1	96.3	101.8	98.8	108.9	98.1	94.2	92.3	107.6	137.2	88.4	92.5	χ	99.2
	令和 6 年	96.8	97.4	101.8	104.1	105.2	94.3	93.2	96.1	114.3	111.1	91.4	92.9	χ	95.7
	令和 7 年	95.5	94.9	100.3	102.9	99.8	90.4	93.6	94.8	101.0	108.4	98.1	94.3	χ	94.9
	令和 7 年 6 月	99.7	103.9	103.2	112.9	104.3	93.2	96.9	100.6	97.7	105.1	106.9	99.5	χ	96.8
	7	100.1	99.1	105.6	109.7	103.6	94.2	102.3	100.1	101.8	116.5	104.7	98.2	χ	98.2
	8	90.7	86.0	93.1	93.9	96.7	88.5	90.0	89.8	108.2	114.2	80.9	91.5	χ	89.7
	9	96.4	98.9	100.0	94.1	102.4	91.8	92.0	92.9	100.5	121.4	100.2	94.8	χ	94.5
	10	98.4	95.4	103.5	105.4	101.8	92.1	99.9	98.9	101.7	117.8	109.6	95.1	χ	98.7
	11	96.7	100.0	104.8	101.9	101.5	92.2	86.3	93.1	104.4	122.8	94.6	94.4	χ	93.5
	12	95.8	94.7	101.3	106.2	100.2	91.9	98.2	91.8	103.3	118.9	97.2	93.9	χ	91.5
	令和 8 年 1 月	88.1	82.6	90.6	95.3	89.6	84.7	92.6	88.6	96.0	121.7	80.3	90.3	χ	86.7
	2	92.4	97.4	101.9	97.0	100.1	84.8	84.6	92.5	93.5	122.8	80.7	92.8	χ	90.0
	3	92.2	89.3	98.9	95.3	97.3	82.9	93.9	94.5	97.9	122.0	86.9	92.9	χ	92.0
	4	98.9	100.3	107.4	103.5	104.8	88.9	100.6	97.9	109.7	128.4	85.7	99.7	χ	96.4
	5	90.7	87.9	94.9	96.3	95.2	85.4	87.7	85.3	110.4	125.8	80.3	92.5	χ	86.4
	6	100.0	99.0	101.6	99.4	111.1	94.9	100.3	100.3	109.7	130.5	93.8	101.3	χ	97.4
30 人 以 上	令和 4 年	97.9	94.8	98.5	96.0	106.4	97.4	101.6	90.9	107.3	156.4	96.2	93.7	χ	101.3
	令和 5 年	97.1	95.7	99.6	98.0	109.6	95.9	94.0	91.4	109.6	153.8	χ	96.2	χ	97.7
	令和 6 年	96.5	98.6	99.3	102.5	105.8	93.7	94.0	92.7	106.4	141.6	χ	95.9	χ	97.5
	令和 7 年	95.7	96.0	98.8	103.6	107.1	92.0	94.4	93.0	99.7	147.6	94.2	94.7	χ	95.1
	令和 7 年 6 月	99.4	105.5	100.4	109.1	110.5	96.0	99.5	96.8	98.6	147.0	104.0	99.0	χ	96.1
	7	100.0	103.6	105.1	108.0	112.1	94.3	102.9	100.3	98.6	145.3	98.2	97.9	χ	97.0
	8	90.7	83.4	91.0	101.6	104.6	91.3	90.3	90.1	99.7	145.0	81.3	93.3	χ	88.9
	9	95.4	98.1	97.6	102.9	110.0	92.1	93.7	91.8	96.4	156.9	93.5	95.2	χ	93.7
	10	98.6	97.2	103.5	105.8	107.6	91.7	101.6	99.5	102.7	157.6	103.7	95.6	χ	96.1
	11	96.3	98.7	103.0	102.0	111.5	92.9	86.2	90.5	101.1	161.1	89.4	95.5	χ	92.0
	12	94.8	94.5	98.9	107.3	107.7	92.8	98.6	88.0	102.1	149.0	90.8	93.0	χ	91.0
	令和 8 年 1 月	88.9	83.8	90.1	96.6	89.2	89.7	91.9	91.0	94.9	149.0	84.6	90.5	χ	86.7
	2	93.3	100.3	100.1	98.6	104.2	89.8	84.5	88.6	90.5	151.8	89.8	92.3	χ	87.7
	3	93.3	91.5	97.6	97.5	100.0	87.7	95.1	98.2	96.1	147.8	96.9	90.5	χ	92.3
	4	98.8	100.8	105.4	106.2	107.1	93.5	102.5	100.2	102.9	164.1	89.0	97.9	χ	94.7
	5	90.6	89.0	93.7	101.0	91.4	90.0	88.5	87.3	99.8	161.9	87.3	91.9	χ	84.9
	6	99.8	105.8	99.7	104.7	109.6	96.8	101.0	97.6	97.3	159.7	103.7	100.1	χ	96.3

事業所規模	年 月	所 定 外 労 働 時 間													
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	88.6	113.3	115.6	204.4	61.9	97.0	100.4	117.3	126.8	130.1	31.8	84.0	111.7	87.2
	令和 5 年	85.4	99.9	101.7	206.2	50.2	118.0	102.7	100.6	145.9	233.8	47.3	79.1	χ	68.3
	令和 6 年	79.4	61.4	106.8	180.3	59.3	84.6	115.5	109.9	155.1	125.6	20.4	75.4	χ	88.0
	令和 7 年	86.6	73.3	109.8	155.1	93.0	87.6	134.2	112.8	111.3	130.1	89.2	57.6	χ	80.0
	令和 7 年 6 月	85.4	67.8	105.3	184.4	93.2	80.8	132.8	111.9	103.0	164.1	104.5	55.6	χ	75.3
	7	85.4	70.2	115.9	123.4	92.2	94.5	144.8	98.8	90.9	94.9	89.2	54.0	χ	75.8
	8	81.6	76.0	103.5	141.6	90.9	97.3	134.5	91.7	133.3	141.0	39.6	66.7	χ	68.8
	9	89.3	75.2	110.6	116.9	97.3	84.9	124.1	109.5	100.0	97.4	100.9	76.2	χ	80.6
	10	91.3	90.1	115.9	150.6	102.0	86.3	131.0	95.2	121.2	87.2	93.7	52.4	χ	94.6
	11	89.3	76.9	119.5	128.6	98.3	91.8	134.5	120.2	124.2	110.3	88.3	54.0	χ	83.9
	12	88.3	79.3	118.6	128.6	91.9	100.0	144.8	119.0	148.5	79.5	71.2	54.0	χ	84.9
	令和 8 年 1 月	77.7	76.0	110.6	89.6	72.6	72.6	131.0	123.8	136.4	53.8	58.6	36.5	χ	87.6
	2	80.6	95.9	113.3	97.4	88.2	61.6	132.8	113.1	112.1	41.0	64.0	34.9	χ	90.3
	3	82.5	93.4	122.1	96.1	80.7	58.9	151.7	116.7	127.3	48.7	62.2	36.5	χ	97.3
	4	88.3	95.9	128.3	101.3	86.5	69.9	175.9	113.1	178.8	64.1	66.7	34.9	χ	100.0
	5	78.6	64.5	109.7	88.3	82.4	74.0	177.6	101.2	154.5	59.0	63.1	33.3	χ	86.0
	6	81.6	119.8	108.0	83.1	87.2	71.2	182.8	97.6	139.4	48.7	35.1	34.9	χ	94.6
30 人 以 上	令和 4 年	93.2	145.8	113.9	296.0	81.4	87.3	117.3	109.2	173.5	255.6	8.0	110.3	χ	91.2
	令和 5 年	88.4	146.5	102.7	292.2	67.3	157.3	110.0	103.0	234.6	420.8	χ	105.7	χ	68.6
	令和 6 年	84.9	75.4	99.8	226.2	80.5	101.8	138.9	93.8	209.1	561.1	χ	98.2	χ	84.8
	令和 7 年	89.1	92.1	106.5	222.2	97.0	98.4	136.2	109.1	141.7	886.1	70.4	65.6	χ	75.6
	令和 7 年 6 月	90.1	89.5	104.7	228.3	104.2	95.5	152.2	100.0	134.4	750.0	79.2	68.3	χ	75.2
	7	89.3	88.6	113.4	205.0	100.6	97.0	139.1	100.0	125.0	800.0	72.3	61.7	χ	73.9
	8	80.2	87.7	99.2	246.7	88.5	103.0	126.1	94.3	137.5	1083.3	41.0	60.0	χ	67.9
	9	88.4	93.9	103.9	210.0	100.0	91.0	139.1	86.2	118.8	900.0	79.2	65.0	χ	73.9
	10	90.9	93.0	111.0	206.7	110.2	97.0	136.2	94.3	156.3	1033.3	67.6	58.3	χ	76.9
	11	91.7	91.2	114.2	228.3	98.4	101.5	133.3	129.9	178.1	1150.0	71.1	60.0	χ	76.1
	12	88.4	81.6	109.4	230.0	98.7	104.5	131.9	121.8	159.4	1066.7	54.3	60.0	χ	77.4
	令和 8 年 1 月	79.3	99.1	109.4	148.3	66.1	88.1	131.9	109.2	153.1	766.7	40.5	40.0	χ	76.9
	2	81.8	110.5	113.4	153.3	84.3	70.1	137.7	129.9	143.8	650.0	49.7	35.0	χ	76.1
	3	86.8	105.3	123.6	150.0	79.9	65.7	163.8	158.6	168.8	816.7	41.0	36.7	χ	85.9
	4	86.8	98.2	123.6	158.3	86.9	82.1	156.5	163.2	168.8	1166.7	42.2	30.0	χ	83.8
	5	76.9	88.6	103.1	136.7	69.6	86.6	160.9	112.6	162.5	1050.0	41.6	33.3	χ	73.9
	6	81.0	212.3	107.9	128.3	86.6	77.6	150.7	105.7	134.4	900.0	9.8	31.7	χ	80.3

様式 3 の 4

令和2年平均＝100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 4 年	102.1	104.5	100.3	106.0	95.9	105.3	96.4	102.7	92.1	118.4	112.6	100.6	90.2	108.7
	令和 5 年	103.1	106.9	99.9	110.1	95.6	104.2	99.6	103.8	97.9	120.7	113.4	101.0	χ	105.3
	令和 6 年	104.0	106.3	98.5	109.0	96.9	103.2	98.0	106.8	109.5	111.0	111.9	102.9	χ	107.8
	令和 7 年	105.2	107.5	100.5	110.3	99.5	104.1	104.2	109.6	115.8	107.4	113.0	102.4	χ	109.2
	令和 7 年 6 月	105.0	107.0	99.0	110.6	98.9	102.8	105.4	109.9	114.9	111.4	113.8	103.2	χ	109.7
	7	105.6	106.9	100.3	110.3	99.6	103.8	105.2	111.1	115.9	112.4	114.2	103.3	χ	109.5
	8	105.9	107.4	100.5	112.4	99.9	104.9	106.5	110.6	117.0	108.6	114.0	103.1	χ	109.5
	9	105.3	107.7	100.4	112.7	99.3	104.3	106.9	110.1	114.8	105.0	112.4	102.8	χ	109.0
	10	105.5	108.4	100.1	112.2	99.8	104.2	106.2	110.1	114.6	104.6	112.7	103.3	χ	109.5
	11	105.8	108.9	100.3	112.0	101.0	104.6	105.3	110.1	116.5	106.7	112.7	103.5	χ	109.2
	12	105.9	108.5	100.3	110.5	101.1	105.6	105.5	110.2	117.3	106.0	113.4	103.3	χ	108.8
	令和 8 年 1 月	106.3	109.2	101.3	109.9	100.4	105.7	105.5	110.5	120.5	110.2	113.2	102.9	χ	108.5
	2	105.9	109.5	101.1	109.7	100.2	104.8	105.3	110.3	119.3	107.8	113.6	102.7	χ	108.5
	3	105.4	110.2	101.0	109.3	100.3	104.5	104.2	108.3	116.4	107.2	110.6	102.8	χ	108.3
	4	106.0	110.8	102.3	111.5	100.3	104.5	107.2	108.3	114.4	107.7	109.7	104.0	χ	109.0
	5	106.7	111.3	102.7	110.6	100.1	105.1	107.1	108.4	117.7	105.1	113.0	104.3	χ	109.2
	6	107.5	111.0	102.1	111.1	98.8	106.3	107.5	109.7	120.9	107.3	116.0	105.2	χ	109.9
30 人 以 上	令和 4 年	100.4	96.1	98.9	105.2	98.1	102.6	104.3	100.3	86.3	103.6	110.5	99.4	χ	109.5
	令和 5 年	102.1	97.1	98.2	113.8	98.2	100.7	111.3	100.7	117.4	107.6	χ	99.4	χ	105.8
	令和 6 年	102.7	98.4	98.1	109.1	98.3	100.0	113.0	96.7	135.2	93.3	χ	100.4	χ	107.9
	令和 7 年	103.5	94.1	98.1	110.2	97.2	100.4	116.0	90.8	148.3	122.1	110.2	100.3	χ	109.8
	令和 7 年 6 月	103.4	93.5	97.2	111.5	96.0	99.2	116.2	90.8	150.7	123.4	112.0	101.1	χ	109.6
	7	103.8	93.1	98.5	111.2	97.4	99.5	115.9	90.9	153.2	121.9	110.2	101.1	χ	110.2
	8	104.0	93.4	98.1	110.7	97.3	101.8	116.0	90.8	154.3	123.7	110.8	100.5	χ	110.4
	9	103.4	93.3	98.2	111.1	95.7	100.2	116.6	90.8	146.1	124.3	110.4	100.3	χ	110.6
	10	103.3	93.2	98.0	110.3	96.5	99.9	117.7	90.7	138.8	123.0	111.0	100.7	χ	110.6
	11	103.4	92.0	97.9	110.1	98.8	100.8	117.4	90.7	139.8	123.4	111.0	100.6	χ	110.4
	12	103.8	92.0	98.0	111.4	98.9	103.6	116.9	91.0	140.7	123.7	111.4	100.5	χ	110.5
	令和 8 年 1 月	103.5	92.8	97.6	111.3	98.5	103.4	116.8	90.8	140.5	122.3	111.1	99.9	χ	110.1
	2	103.0	93.6	97.4	111.8	98.1	102.3	117.5	90.2	140.2	121.9	110.6	99.0	χ	110.0
	3	102.6	94.8	97.3	112.3	97.6	102.2	116.9	86.4	139.3	119.7	108.8	99.1	χ	109.6
	4	103.9	98.0	98.4	115.9	97.3	102.6	123.8	87.3	143.7	121.4	109.0	100.9	χ	109.7
	5	104.2	98.1	98.5	114.4	97.3	103.1	123.7	86.8	144.7	120.5	110.3	101.0	χ	109.9
	6	104.5	97.2	97.5	113.1	95.9	103.6	124.5	89.3	147.9	120.2	111.0	101.9	χ	110.7

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、 小売業	P 医療、 福祉	TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業、 小売業	P 医療、 福祉
5 人 以 上	令和 4 年	97.2	102.5	107.1	95.2	93.3	96.6	99.7	105.9	96.0	91.8
	令和 5 年	96.3	105.8	102.1	98.8	87.8	94.9	99.1	100.8	96.6	87.5
	令和 6 年	96.2	103.9	104.6	93.7	92.3	93.7	96.1	101.7	92.0	90.4
	令和 7 年	91.8	104.4	104.0	87.5	83.1	90.3	92.3	101.3	87.8	86.0
	令和 7 年 6 月	129.8	154.8	161.5	95.9	108.5	92.5	94.4	103.5	90.2	88.9
	7	106.4	132.2	126.1	115.7	94.4	92.7	91.3	104.9	91.0	86.7
	8	81.3	101.4	87.9	82.8	76.1	89.3	90.6	101.3	88.8	84.5
	9	78.6	86.4	83.8	76.4	70.0	89.9	91.6	100.6	87.8	84.5
	10	77.1	80.3	85.3	77.1	69.8	90.7	90.2	102.7	88.8	84.1
	11	81.8	83.6	90.3	82.2	73.7	90.2	89.7	102.4	87.9	85.3
	12	157.6	169.1	198.0	134.9	141.9	90.9	92.3	102.3	88.4	85.9
	令和 8 年 1 月	77.3	82.9	87.6	73.0	73.7	89.2	92.4	102.4	83.3	83.9
	2	76.4	84.2	86.5	73.5	70.0	90.0	96.0	104.6	82.8	84.7
	3	80.6	84.8	87.2	71.3	79.4	89.7	92.7	103.3	80.1	86.0
	4	79.8	84.0	92.1	73.8	73.4	92.6	95.0	108.0	84.5	87.9
	5	79.1	86.9	88.3	82.0	73.6	91.4	94.3	105.7	87.2	86.6
	6	130.4	143.4	180.6	94.0	106.0	92.6	97.0	105.9	89.2	87.5
	前年同月比 (%)	0.5	▲ 7.4	11.8	▲ 2.0	▲ 2.3	0.1	2.8	2.3	▲ 1.1	▲ 1.6
30 人 以 上	令和 4 年	99.2	102.8	106.0	98.2	92.7	98.1	100.5	104.0	99.4	90.5
	令和 5 年	96.6	95.0	101.2	96.8	90.3	94.8	93.3	99.4	95.0	89.4
	令和 6 年	95.3	111.5	101.7	87.5	92.7	93.5	103.2	98.8	89.1	91.4
	令和 7 年	90.7	131.2	102.7	83.0	79.7	89.6	105.5	99.5	86.5	83.5
	令和 7 年 6 月	133.2	205.7	169.1	88.8	104.0	91.8	105.6	102.1	89.6	85.7
	7	105.2	223.6	123.7	112.5	90.0	91.7	106.3	102.8	89.2	84.3
	8	77.1	119.5	83.1	74.8	74.2	88.0	104.2	99.5	87.7	82.6
	9	77.8	111.2	80.6	72.9	68.0	89.1	105.4	98.9	86.1	83.1
	10	74.8	96.2	82.5	73.8	67.3	90.0	105.1	101.3	87.3	82.4
	11	80.3	101.9	88.4	85.6	71.6	89.4	104.6	100.6	87.5	83.6
	12	160.8	212.8	204.5	119.3	134.9	89.5	104.1	100.0	88.3	83.2
	令和 8 年 1 月	75.2	100.1	86.0	70.1	66.1	89.3	112.2	101.3	82.9	80.3
	2	75.4	104.0	84.2	70.2	66.1	90.6	117.9	103.5	83.0	81.0
	3	81.0	109.3	85.1	70.3	75.4	90.3	112.2	102.4	79.1	82.2
	4	78.0	102.2	89.1	73.4	68.6	92.7	113.8	106.7	86.9	83.5
	5	77.1	110.3	86.2	73.9	70.1	91.0	111.8	104.6	86.4	82.7
	6	139.6	252.1	193.1	77.2	101.9	92.0	116.5	105.0	86.4	83.4
	前年同月比 (%)	4.8	22.6	14.2	▲ 13.1	▲ 2.0	0.2	10.3	2.8	▲ 3.6	▲ 2.7

VII 全国結果（令和8年6月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和8年6月分結果確報」（令和8年8月24日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。(https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

毎月勤労統計調査 令和8年6月分結果確報

【調査結果の概要】

※1 ()内は前年同月比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金

(1) 就業形態計

・現金給与総額 [規模5人以上]	534,823 円 (4.0%増)
[規模30人以上]	651,179 円 (4.1%増)
・きまって支給する給与	299,671 円 (3.4%増)
・所定内給与	279,511 円 (3.5%増)
・特別に支払われた給与	235,152 円 (4.7%増)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	719,523 円 (4.2%増)
・所定内給与	355,690 円 (3.7%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	128,891 円 (3.3%増)
・所定内給与	112,088 円 (2.9%増)
時間当たり給与(所定内給与)	1,446 円 (4.4%増)

2 実質賃金指数(令和2年平均=100)

○消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの

・現金給与総額 145.0 (2.2%増)

(参考)消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年同月比

1.9% 上昇

○消費者物価指数(総合)で実質化したもの

・現金給与総額 147.9 (2.3%増)

(参考)消費者物価指数(総合)の前年同月比

1.7% 上昇

3 共通事業所による賃金

(1) 就業形態計

- ・現金給与総額 4.8%増
- ・所定内給与 3.0%増

(3) パートタイム労働者

- ・現金給与総額 3.6%増
- ・所定内給与 3.4%増

(2) 一般労働者

- ・現金給与総額 4.7%増
- ・所定内給与 2.9%増

注1：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の
 帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

Ⅷ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続*1	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
T L	調 査 産 業 計	○	T L	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	△		13 木材・木製品製造業（家具を除く）
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他*2	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）

（注）*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

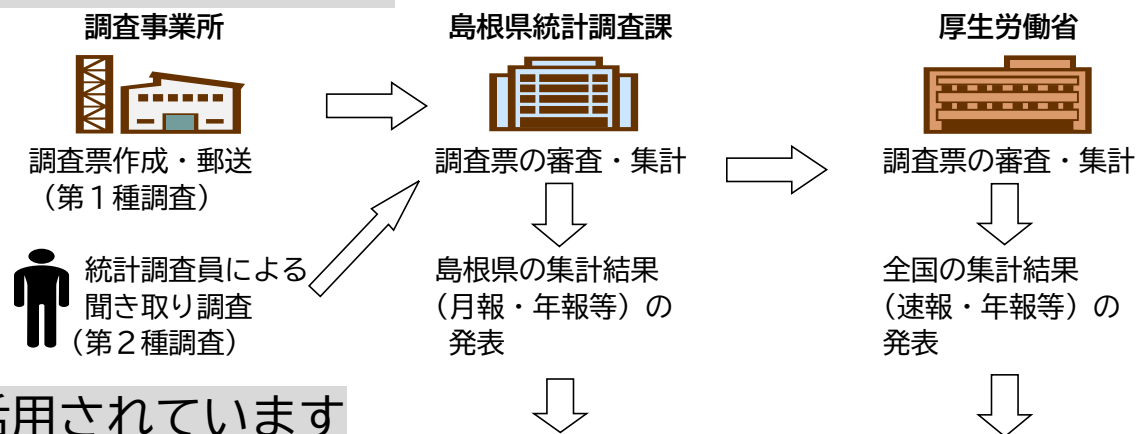
*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章（公表）はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査（通称「毎勤」）とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、



活用されています



労働時間短縮等国や都道府県の
各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向
指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介（賃金水準・労働時間）

毎（まい）と勤（きん）の約束

1. 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
2. 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。



厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp>



報道関係者 各位

令和8年3月24日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 外山

室長補佐 野仲

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656、7634)

(直通電話) 03(3595)3147

「令和7（2025）年賃金構造基本統計調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど「令和7（2025）年賃金構造基本統計調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

「賃金構造基本統計調査」は、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的として、毎年6月分の賃金等について7月に調査を実施しています。

今回公表する内容は、全国及び都道府県別の賃金について、調査客体として抽出された79,321事業所のうち有効回答を得た59,836事業所から、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（52,242事業所）について集計したものです。

<調査結果のポイント>

1 一般労働者（短時間労働者以外の常用労働者）の賃金（月額）^{（注1）}

男女計 340,600 円（前年比 3.1%増）（年齢 44.4 歳、勤続年数 12.7 年）

男性 373,400 円（同 2.8%増）（年齢 45.2 歳、勤続年数 14.2 年）

女性 285,900 円（同 3.9%増）（年齢 43.2 歳、勤続年数 10.4 年）

※ 男女間賃金格差（男＝100）76.6（前年差 0.8 ポイント上昇）は、比較可能な昭和 51（1976）年以降で、格差が最も縮小 **【7頁・第2表、19 頁・付表1】**

2 短時間労働者^{（注2）}の賃金（1 時間当たり）^{（注1）}

男女計 1,518 円（前年比 2.8%増）（年齢 46.2 歳、勤続年数 6.5 年）

男性 1,769 円（同 4.1%増）（年齢 43.0 歳、勤続年数 5.4 年）

女性 1,418 円（同 2.2%増）（年齢 47.5 歳、勤続年数 7.0 年） **【17 頁・第 11 表】**

（注1） 6 月分として支払われた所定内給与額の平均値（1 は月額、2 は時間額）。

（注2） 同一事業所の一般の労働者より 1 日の所定労働時間が短い又は 1 日の所定労働時間が同じでも 1 週の所定労働日数が少ない常用労働者をいう。

詳細は、別添概況をご覧ください。

令和 8 年 3 月 24 日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室 長 外山

室長補佐 野仲

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656、7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和 7（2025）年賃金構造基本統計調査の概況

目 次	
調査の概要	1 頁
利用上の注意	3 頁
主な用語の定義	4 頁
結果の概要	
1 一般労働者の賃金	
（1）賃金の推移	6 頁
（2）性別にみた賃金	7 頁
（3）学歴別にみた賃金	8 頁
（4）企業規模別にみた賃金	9 頁
（5）産業別にみた賃金	10 頁
（6）雇用形態別にみた賃金	12 頁
（7）勤続年数階級別にみた賃金	14 頁
（8）役職別にみた賃金	15 頁
（9）在留資格区分別にみた賃金	15 頁
（10）新規学卒者の学歴別にみた賃金	16 頁
（11）都道府県別にみた賃金	16 頁
2 短時間労働者の賃金	
（1）性別にみた賃金	17 頁
（2）企業規模別にみた賃金	18 頁
（3）産業別にみた賃金	18 頁
統計表	19 頁

令和 7 年（2025）賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく 16 大産業〔「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（令和 4 年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9 人の事業所については企業規模が 5～9 人の事業所に限る。）及び 10 人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した 79,321 事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、令和 6（2024）年 1 月から令和 6 年 12 月までの 1 年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和 7（2025）年 6 月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については原則として令和 6 年（2024）1 月から令和 6 年 12 月までの 1 年間）について、令和 7 年 7 月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあっては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあっては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

- (1) 一括調査企業
(ア) 及び(ウ)については民間事業者が、(イ)については厚生労働省が回収した。
- (2) 一括調査企業以外の事業所
(ア) 及び(ウ)については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。
ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ)については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

7 調査系統

- (1) 一括調査企業
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者
- (2) 一括調査企業以外の事業所
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：79,321 事業所 有効回答数：59,836 事業所 有効回答率：75.4%

なお、本概況では、有効回答を得た59,836事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(52,242事業所)について集計した。

利用上の注意

- 1 本概況に用いている「賃金」は、令和7(2025)年6月分として支払われた所定内給与額の平均をいう。
- 2 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 3 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 4 統計表に用いている符号等
「*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数を表章することが不適当な場合を示す。
「—」は、該当する数値がない場合を示す。
- 5 本概況では、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所について、次の要件を満たす常用労働者を集計している。
 - (1) 調査対象期日の令和7(2025)年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和7(2025)年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和7(2025)年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めずに雇われている労働者
- (2) 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

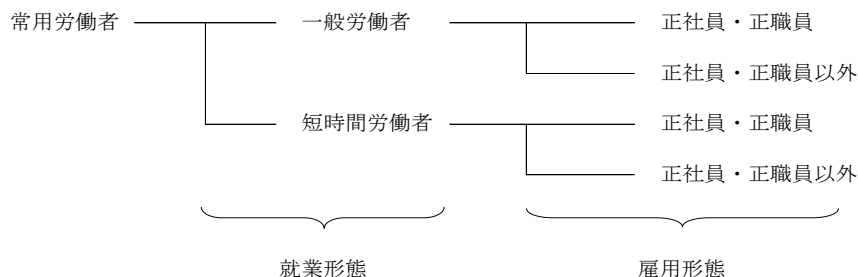
「一般労働者」とは、「短時間労働者」に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「年齢」

調査対象期日現在の満年齢の平均をいう。

「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数の平均をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能 1 号、特定技能 2 号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

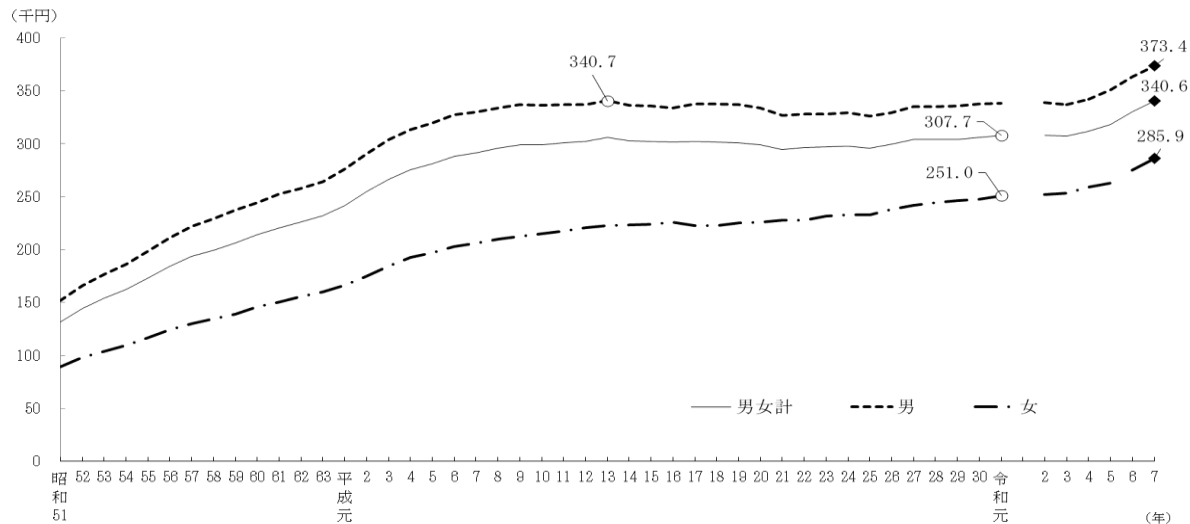
結果の概要

1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 340.6 千円、男性 373.4 千円、女性 285.9 千円となっている。
男女間賃金格差（男＝100）は、76.6 となっている。（第 1 図、第 1 表、付表 1）

第 1 図 性別賃金の推移



注： 1）平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2）令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
3）線上の○印は令和元(2019)年以前における賃金のピークを、◆印は本概況での公表値を示す。

第 1 表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

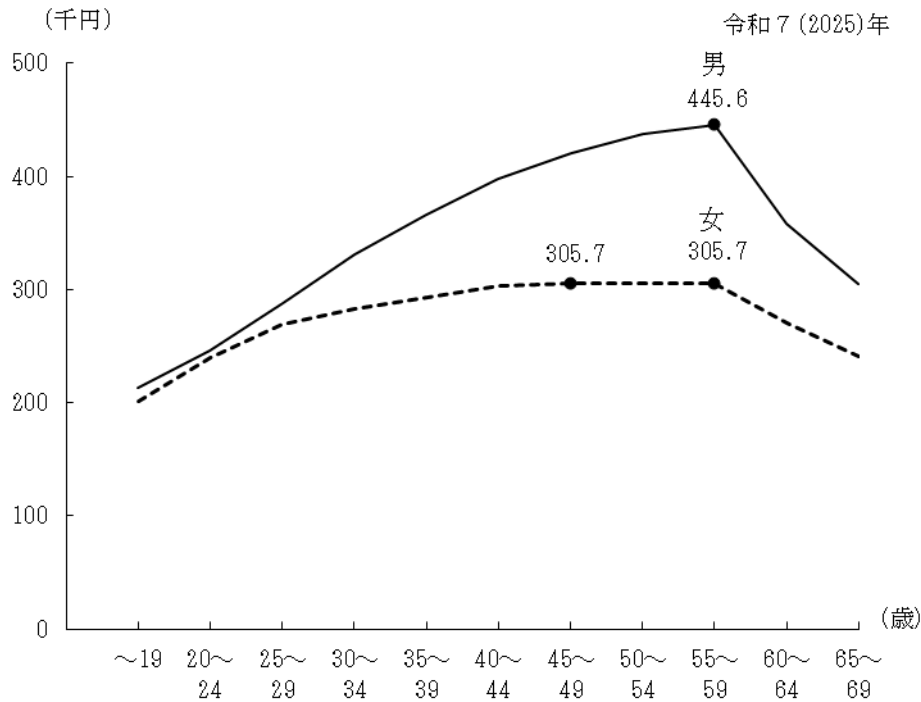
年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男＝100)	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金格差 (男＝100)	対前年差 ²⁾ (ポイント)
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0
7 (2025)	340.6	3.1	373.4	2.8	285.9	3.9	76.6	0.8

注： 1）平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2）令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差（ポイント）は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年²⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、55～59 歳で 445.6 千円（20～24 歳の賃金を 100 とすると 181.4）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性では、45～49 歳及び 55～59 歳の 305.7 千円（同 127.6）が最も高くなっており、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第 2 図、第 2 表）

第 2 図 性、年齢階級別賃金



第 2 表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計 ¹⁾	340.6	3.1	140.3	373.4	2.8	152.0	285.9	3.9	119.3
～19歳	208.3	4.5	85.8	212.5	4.4	86.5	201.4	5.3	84.1
20～24	242.8	4.4	100.0	245.7	4.9	100.0	239.6	3.9	100.0
25～29	279.4	4.6	115.1	288.0	4.8	117.2	268.8	4.1	112.2
30～34	312.3	4.3	128.6	330.4	4.5	134.5	283.2	4.3	118.2
35～39	340.6	3.6	140.3	366.2	3.9	149.0	292.4	2.8	122.0
40～44	364.3	3.7	150.0	398.2	3.3	162.1	303.6	5.3	126.7
45～49	377.9	1.4	155.6	420.7	1.1	171.2	305.7	2.6	127.6
50～54	388.8	2.2	160.1	437.5	2.2	178.1	305.4	3.4	127.5
55～59	396.2	1.1	163.2	445.6	0.3	181.4	305.7	4.0	127.6
60～64	329.3	3.7	135.6	358.5	4.0	145.9	270.8	4.2	113.0
65～69	285.3	3.6	117.5	304.3	3.4	123.9	240.7	2.9	100.5
年齢(歳)	44.4			45.2			43.2		
勤続年数(年)	12.7			14.2			10.4		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(3) 学歴別にみた賃金

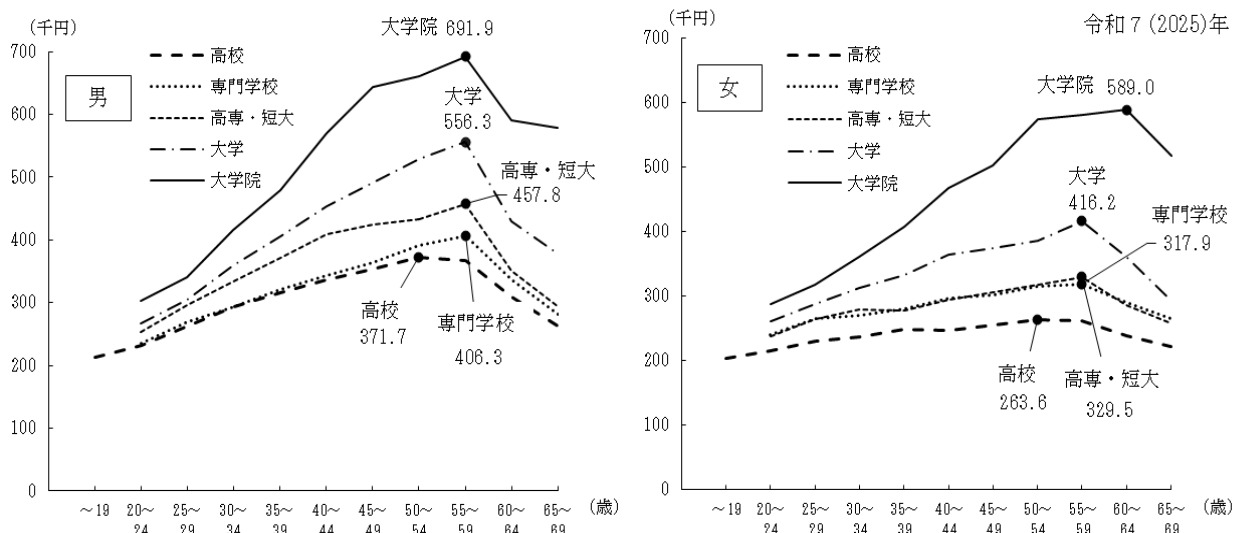
学歴別に賃金をみると、男女計では、高校 297.2 千円、専門学校 313.7 千円、高専・短大 321.2 千円、大学 396.3 千円、大学院 517.4 千円となっている。男女別にみると、男性では、高校 321.7 千円、大学 429.6 千円、女性では、高校 245.0 千円、大学 327.4 千円となっている。（第3表、第3図）

第3表 学歴、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

性、年齢階級		高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	年齢計 ¹⁾	297.2	2.9	313.7	2.2	321.2	4.6	396.3	2.7	517.4	4.1
	～19歳	209.4	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～24	225.2	3.6	238.4	3.2	243.3	5.6	263.9	5.2	298.8	4.4
	25～29	251.7	3.6	266.8	4.2	277.2	7.2	296.4	4.4	335.0	7.5
	30～34	276.2	4.1	282.2	2.1	301.7	7.9	340.3	4.6	406.1	4.7
	35～39	296.6	4.8	302.7	2.0	313.4	4.8	382.2	2.4	466.6	3.9
	40～44	309.0	2.6	321.6	1.8	336.9	8.0	425.3	4.7	553.7	5.4
	45～49	322.2	1.7	334.0	-0.9	340.8	3.2	458.4	-0.2	617.8	4.1
	50～54	335.1	2.3	357.0	2.0	349.0	2.3	494.9	0.7	648.3	1.4
	55～59	332.1	0.2	363.7	2.3	364.0	4.5	529.1	0.4	676.2	-0.3
	60～64	286.7	4.9	310.2	1.6	304.1	4.1	420.2	3.8	589.8	1.6
	65～69	250.9	3.5	272.4	0.6	269.0	-1.7	367.5	5.2	571.3	-2.5
	年齢(歳)	46.8		43.7		44.6		41.8		42.5	
男	年齢計 ¹⁾	321.7	2.7	338.3	2.1	375.3	3.0	429.6	2.8	534.8	4.1
	～19歳	213.7	5.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～24	231.1	3.5	236.0	4.3	252.4	5.2	267.4	6.3	302.0	4.6
	25～29	262.3	3.8	268.8	4.4	296.5	7.0	305.1	5.1	341.0	7.8
	30～34	293.0	4.5	293.4	2.2	333.5	7.1	358.9	5.4	416.2	4.8
	35～39	315.9	4.5	321.2	2.5	372.1	6.2	405.9	3.3	479.8	4.6
	40～44	336.3	2.5	343.1	0.5	409.5	8.2	452.8	4.6	569.7	4.9
	45～49	353.9	1.6	362.8	-0.6	425.1	2.9	491.4	-0.4	644.4	4.3
	50～54	371.7	2.5	391.6	1.9	433.6	0.4	528.8	1.4	660.9	-0.1
	55～59	367.4	-0.5	406.3	2.6	457.8	0.9	556.3	1.2	691.9	-0.6
	60～64	309.2	5.4	336.0	1.5	350.7	4.3	430.3	4.0	590.0	2.9
	65～69	263.4	2.4	281.8	3.4	293.6	-4.4	377.5	6.6	579.4	-6.7
	年齢(歳)	46.8		44.0		42.9		43.8		42.9	
	勤続年数(年)	14.2		11.9		13.2		12.2		12.2	
女	年齢計 ¹⁾	245.0	3.1	287.5	2.2	294.4	3.6	327.4	3.9	438.2	4.1
	～19歳	202.2	4.7	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～24	214.6	3.7	240.2	2.6	237.5	4.7	260.4	4.1	288.0	3.6
	25～29	230.0	2.8	265.0	4.0	264.5	5.4	286.9	3.7	317.1	7.1
	30～34	236.0	2.9	269.6	1.9	279.2	7.5	311.5	3.8	361.3	4.6
	35～39	248.5	5.7	279.1	1.5	277.3	2.5	332.4	0.3	406.7	0.9
	40～44	246.8	2.2	296.4	5.1	293.2	2.6	363.7	7.3	466.7	4.1
	45～49	253.9	2.8	300.9	-1.0	305.3	0.7	373.8	2.2	503.2	4.9
	50～54	263.6	3.0	314.3	2.2	317.3	2.7	386.3	1.3	574.7	9.9
	55～59	261.0	1.5	317.9	-0.1	329.5	5.7	416.2	3.1	580.6	4.0
	60～64	238.8	3.6	289.7	2.4	286.3	4.6	360.1	4.1	589.0	-4.9
	65～69	220.9	4.1	264.1	-2.1	257.5	0.5	292.0	-4.6	517.8	12.7
	年齢(歳)	46.6		43.4		45.5		37.6		40.8	
	勤続年数(年)	11.6		10.1		12.7		8.7		9.0	

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



(4) 企業規模別にみた賃金

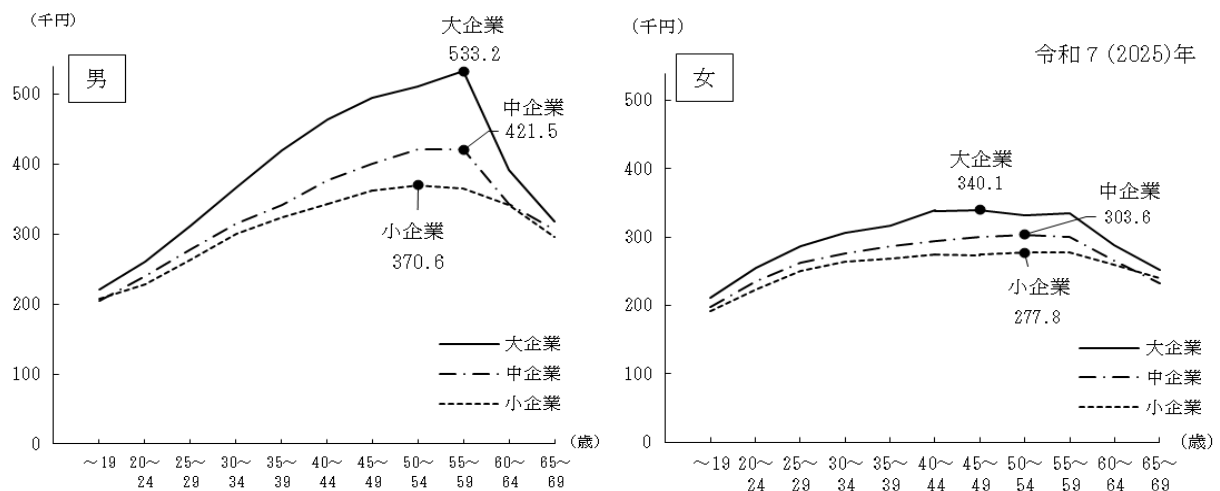
企業規模別に賃金をみると、男女計では、大企業 385.1 千円、中企業 326.2 千円、小企業 305.6 千円となっている。男女別にみると、男性では、大企業 428.0 千円、中企業 356.0 千円、小企業 329.6 千円、女性では、大企業 310.8 千円、中企業 280.1 千円、小企業 264.0 千円となっている。（第4表、第4図）

第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

性、年齢階級		大企業			中企業			小企業		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】
男女計	年齢計 ²⁾	385.1	5.7	326.2	1.0	84.7 (88.6)		305.6	2.1	79.4 (82.1)
	～19歳	218.4	5.8	202.6	4.3	92.8 (94.1)		201.9	3.8	92.4 (94.2)
	20～24	258.4	5.6	237.6	4.5	92.0 (92.9)		226.3	2.0	87.6 (90.6)
	25～29	301.7	5.9	270.6	4.6	89.7 (90.8)		258.2	2.4	85.6 (88.5)
	30～34	344.6	5.7	299.4	4.0	86.9 (88.3)		286.5	2.8	83.1 (85.5)
	35～39	386.3	4.5	322.3	2.9	83.4 (84.7)		305.3	2.9	79.0 (80.3)
	40～44	422.0	6.5	346.1	1.8	82.0 (85.8)		318.9	1.6	75.6 (79.2)
	45～49	439.3	4.7	362.1	-0.6	82.4 (86.8)		330.0	0.1	75.1 (78.6)
	50～54	447.6	5.3	376.0	-0.7	84.0 (89.1)		336.6	2.0	75.2 (77.6)
	55～59	465.9	2.9	376.7	-2.2	80.9 (85.1)		335.1	0.7	71.9 (73.5)
	60～64	357.7	7.5	316.2	-0.2	88.4 (95.2)		315.7	3.7	88.3 (91.5)
	65～69	294.6	7.1	284.6	1.0	96.6 (102.4)		281.0	4.0	95.4 (98.3)
	年齢(歳)	43.4		44.1				46.0		
男	年齢計 ²⁾	428.0	6.1	356.0	0.1	83.2 (88.2)		329.6	1.6	77.0 (80.4)
	～19歳	221.7	5.5	205.5	4.3	92.7 (93.7)		207.9	4.2	93.8 (94.9)
	20～24	261.3	6.7	240.3	4.4	92.0 (94.0)		229.0	1.9	87.6 (91.8)
	25～29	312.2	7.0	278.0	4.3	89.0 (91.3)		263.6	1.3	84.4 (89.2)
	30～34	366.4	6.6	315.4	4.1	86.1 (88.2)		300.4	1.7	82.0 (85.9)
	35～39	420.0	5.8	342.3	2.8	81.5 (83.9)		324.6	2.0	77.3 (80.2)
	40～44	464.8	6.1	376.8	1.7	81.1 (84.6)		343.3	0.5	73.9 (78.0)
	45～49	495.1	5.2	400.6	-1.5	80.9 (86.4)		362.1	-0.4	73.1 (77.2)
	50～54	511.2	5.6	420.8	-1.5	82.3 (88.2)		370.6	1.8	72.5 (75.2)
	55～59	533.2	3.7	421.5	-4.2	79.1 (85.6)		366.1	0.0	68.7 (71.2)
	60～64	391.9	9.3	343.4	-0.7	87.6 (96.5)		341.8	3.7	87.2 (91.9)
	65～69	317.9	9.1	307.0	0.6	96.6 (104.8)		295.9	3.4	93.1 (98.2)
	年齢(歳)	43.9		44.9				46.9		
女	年齢計 ²⁾	310.8	4.8	280.1	3.2	90.1 (91.5)		264.0	3.3	84.9 (86.1)
	～19歳	211.9	7.9	198.6	4.2	93.7 (97.1)		192.2	3.9	90.7 (94.2)
	20～24	255.1	4.3	234.9	4.7	92.1 (91.7)		223.2	2.2	87.5 (89.3)
	25～29	287.5	4.1	262.3	5.1	91.2 (90.3)		251.3	4.0	87.4 (87.5)
	30～34	306.7	3.9	275.6	4.6	89.9 (89.3)		264.0	5.1	86.1 (85.1)
	35～39	316.9	0.9	287.5	3.3	90.7 (88.6)		269.2	4.8	84.9 (81.8)
	40～44	339.5	8.0	294.1	2.9	86.6 (90.9)		275.2	4.8	81.1 (83.5)
	45～49	340.1	4.6	300.9	2.0	88.5 (90.7)		274.8	0.8	80.8 (83.8)
	50～54	332.2	4.4	303.6	2.6	91.4 (93.0)		277.8	3.9	83.6 (84.0)
	55～59	335.6	4.9	300.2	3.1	89.5 (91.1)		277.4	2.1	82.7 (84.9)
	60～64	288.0	7.3	266.0	2.3	92.4 (96.9)		259.0	2.7	89.9 (94.0)
	65～69	252.9	3.5	232.4	0.4	91.9 (94.7)		239.9	4.2	94.9 (94.2)
	年齢(歳)	42.4		42.8				44.5		
	勤続年数(年)	11.1		10.2				9.8		

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。
2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



(5) 産業別にみた賃金

産業別に賃金をみると、男女計では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（444.0 千円）が最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」（440.3 千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（277.2 千円）が最も低くなっている（第5－1表、第5－2表、第5図）。

第5－1表 産業、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和7(2025)年

年齢階級			鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
			賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	賃金 (千円)	年齢計 ¹⁾	388.3	4.3	366.3	3.9	330.0	3.6	444.0	1.5	406.0	3.8	312.7	2.6	349.1	1.6	437.0	6.4
		～19歳	235.0	10.6	221.5	8.8	209.0	5.5	214.2	4.9	205.0	2.3	211.7	3.5	198.3	-0.7	203.2	10.5
		20～24	285.1	6.6	250.5	4.9	227.1	4.8	260.7	6.7	262.2	5.3	241.4	2.8	241.0	4.5	266.5	6.4
		25～29	327.0	0.8	292.8	7.2	259.3	3.8	309.9	3.8	308.7	7.3	278.2	4.4	272.7	2.5	309.6	3.8
		30～34	396.5	12.8	330.9	8.0	291.2	3.1	379.5	2.4	363.4	3.9	306.9	5.1	302.2	3.2	378.6	5.4
		35～39	435.1	9.7	361.9	6.4	324.4	3.4	448.8	4.5*	410.1	4.9	324.3	5.3	336.7	2.8	448.7	7.0
		40～44	492.0	12.3	380.5	6.3	351.8	2.9	500.4	5.9	456.8	3.9	344.6	8.1	361.5	-0.5	494.1	6.4
		45～49	410.0	6.5	397.3	-0.5	372.8	4.6	524.7	3.5	491.7	3.6	335.5	2.6	385.4	-2.8	521.2	6.9
		50～54	401.0	-4.7	429.8	5.5	384.7	2.8	548.0	-1.5	491.3	1.3	335.2	2.3	418.1	0.4	532.7	7.3
		55～59	412.6	3.5	447.2	2.3	399.2	2.2	583.3	3.5	516.3	-0.8	324.3	-2.8	423.4	-0.7	495.9	5.1
		60～64	339.5	-2.4	389.5	-0.1	304.0	3.2	334.6	4.9	451.5	36.4	289.7	3.8	332.9	5.3	382.5	5.6
		65～69	295.7	8.2	329.3	-1.1	259.4	4.7	313.4	4.7*	385.8	25.5	252.7	3.0	261.8	3.1	370.4	6.8
	年齢(歳)		48.5		45.5		44.1		43.1		40.2		48.7		44.3		44.2	
	勤続年数(年)		13.9		13.7		15.3		17.6		12.3		12.9		14.5		14.6	

年齢階級			不動産業、物品賃貸業		学術研究，専門・技術サービス業		宿泊業，飲食サービス業		生活関連サービス業，娯楽業		教育，学習支援業		医療，福祉		複合サービス事業		サービス業(他に分類されないもの)	
			賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	賃金 (千円)	年齢計 ¹⁾	360.1	-3.1	440.3	9.6	277.2	2.9	295.2	3.3	379.4	0.9	315.7	3.0	319.0	3.9	284.9	-0.3
		～19歳	208.1	1.9	219.5	12.3	204.7	5.2	208.1	4.0	199.1	5.7	192.4	-3.3	206.7	9.8	208.2	0.7
		20～24	261.7	0.8	280.1	14.2	224.6	1.6	229.8	2.4	240.9	3.6	249.0	2.0	224.2	5.0	235.0	5.8
		25～29	298.2	1.9	335.8	13.8	250.5	3.0	269.4	6.6	272.9	2.0	277.3	0.9	247.2	3.4	260.6	6.5
		30～34	337.3	-0.1	406.6	15.2	270.0	2.6	285.8	4.3	312.1	0.5	298.8	0.8	272.5	5.3	274.6	4.3
		35～39	371.7	-10.8	440.5	10.7	286.4	1.2	308.9	4.5	354.3	1.2	321.5	4.7	304.4	5.8	283.2	-2.1
		40～44	399.2	-3.6	484.8	11.5	302.3	2.4	324.0	0.5	381.3	-1.7	328.6	6.0	326.5	4.2	302.2	0.0
		45～49	414.3	-3.0	525.6	14.7	327.3	6.6	338.4	2.2	413.4	-1.6	330.0	-0.1	357.2	3.2	308.6	-5.2
		50～54	431.1	-0.2	489.2	2.0	312.7	2.4	336.8	6.3	445.3	1.9	337.0	3.2	379.7	2.7	312.8	-1.0
		55～59	414.6	-7.2	536.7	8.1	304.8	4.2	330.4	4.2	473.3	1.5	347.8	4.3	376.5	-1.1	311.7	-2.5
		60～64	334.6	-1.5	425.5	3.4	265.7	0.4	275.4	4.2	457.3	1.4	323.3	1.4	264.2	9.7	275.4	-0.3
		65～69	259.8	3.4	388.3	3.9	228.8	1.1	232.8	8.1	420.9	-0.3	318.8	5.0	222.2	9.3	241.9	-0.3
	年齢(歳)		43.9		42.9		43.1		42.3		44.2		44.0		44.9		45.9	
	勤続年数(年)		10.7		12.1		9.6		10.6		11.7		9.9		16.8		9.3	

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

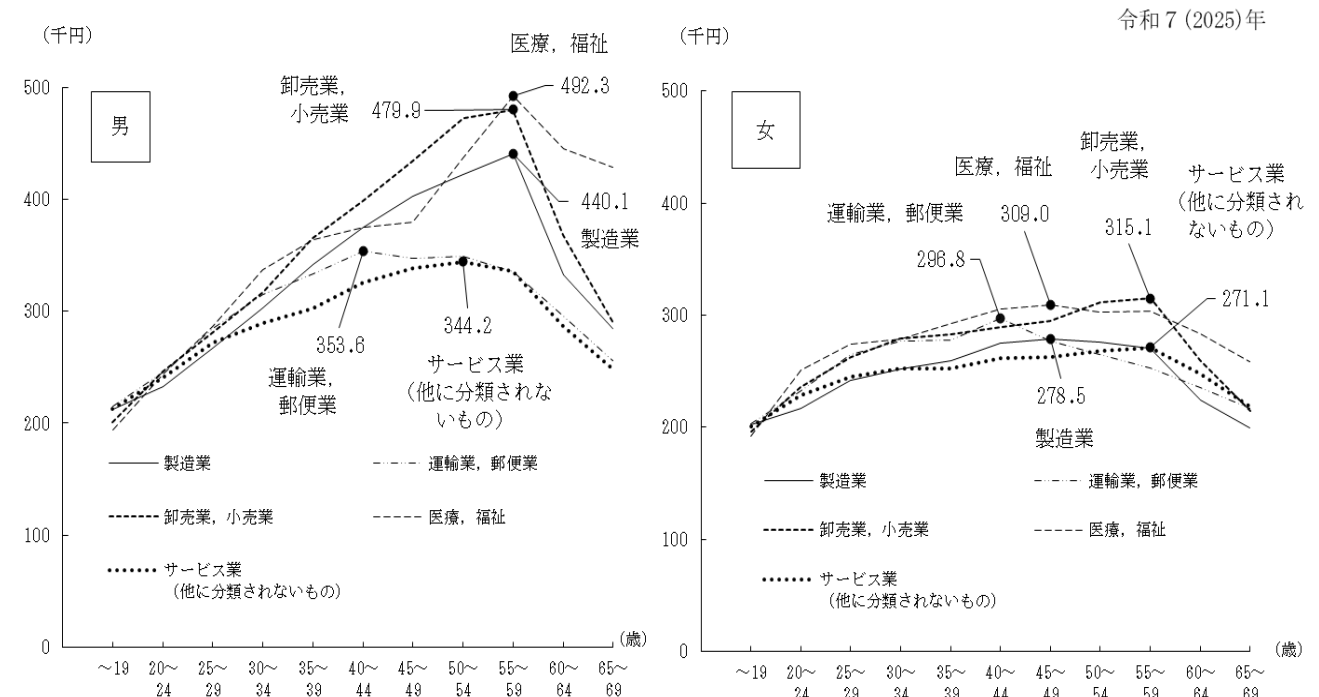
第5－2表 産業、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和7(2025)年

性、年齢階級		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
男	年齢計 ^①	395.2	379.6	355.9	454.5	428.1	322.3	388.4	553.3	394.5	477.9	309.7	328.2	444.8	378.0	344.3	302.8
	～19歳	229.6	222.2	212.2	215.4	204.5	215.4	200.5*	172.2	207.3	224.8	209.3	199.8	206.6	193.9	220.5	213.3
	20～24	275.5	249.6	232.3	260.9	264.5	246.0	245.9	276.0	267.6	282.7	226.6	229.9	244.1	243.5	233.3	240.1
	25～29	327.0	296.0	267.0	310.3	312.4	284.0	281.4	339.8	314.9	343.1	259.0	278.2	290.6	285.9	256.0	272.1
	30～34	392.5	339.2	302.7	383.5	374.1	314.7	316.9	449.9	359.4	429.5	288.6	302.4	348.0	336.8	282.8	289.8
	35～39	451.2	375.1	341.6	456.5*	423.5	333.6	365.2	583.5	400.6	468.0	306.3	335.8	401.5	363.5	316.1	302.3
	40～44	493.3	396.9	374.6	513.5	473.8	353.6	398.1	652.4	441.8	533.0	332.2	358.6	441.5	374.9	343.9	325.1
	45～49	419.7	419.7	402.8	538.9	518.0	347.1	434.6	715.8	467.0	583.9	371.1	378.3	489.3	379.3	382.3	338.2
	50～54	422.2	452.9	422.4	566.9	515.8	348.7	472.5	711.2	489.3	541.1	355.6	382.7	521.9	436.9	411.9	344.2
	55～59	417.2	468.1	440.1	599.9	542.1	335.2	479.9	642.8	471.4	589.7	352.5	379.7	539.5	492.3	417.5	335.5
	60～64	347.6	402.2	332.2	342.3	470.8	295.2	367.8	429.6	359.6	452.8	302.8	302.1	495.5	445.2	278.8	286.5
	65～69	304.1	339.5	284.7	314.6*	399.5	255.8	289.4	373.5	266.7	399.4	256.9	241.9	435.7	428.3	232.0	247.7
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	4.0	3.8	3.5	0.7	3.8	3.2	0.6	7.6	-5.2	9.8	2.9	3.1	2.7	2.6	3.2	-1.5
	年齢(歳)	48.8	45.8	44.3	43.4	41.3	49.5	45.1	44.4	45.1	43.8	44.0	44.1	47.1	43.8	45.7	46.9
	勤続年数(年)	14.1	14.3	16.4	18.1	13.4	13.5	16.2	16.7	11.7	13.2	10.7	11.9	13.3	10.6	18.1	10.2
女	年齢計 ^①	345.8	292.2	254.2	382.0*	350.3	263.2	281.6	339.1	301.0	353.5	239.6	256.9	322.8	289.7	266.6	254.6
	～19歳*	277.4	216.3	202.5	206.9	205.5	202.8	196.2	207.3	208.7	202.1	200.6	212.8	189.8	191.8	200.7	200.5
	20～24	322.9	255.2	216.8	259.8	257.5	232.8	235.6	258.2	254.7	276.0	223.2	229.7	240.0	250.6	215.2	228.4
	25～29	327.6	277.2	241.3	308.3	302.6	264.4	262.4	286.1	278.1	324.1	241.6	261.7	264.7	274.3	236.8	244.6
	30～34	415.6	283.9	252.2	353.2	343.3	276.5	279.3	320.6	302.2	359.6	250.2	265.2	284.4	278.8	250.9	252.8
	35～39	347.9	292.4	259.0	403.4*	379.3	277.4	283.1	332.4	321.1	373.9	259.8	270.1	311.2	292.7	276.5	252.5
	40～44	484.7	289.9	274.9	426.9*	403.5	296.8	289.7	362.9	321.6	370.1	258.0	272.9	329.7	305.2	286.9	261.4
	45～49	351.9	297.2	278.5	432.2*	405.4	276.9	294.6	375.5	323.4	382.6	264.1	278.8	344.5	309.0	295.0	262.8
	50～54	298.1	319.1	276.3	441.8	407.0	264.7	311.9	375.7	330.0	372.6	247.9	273.2	375.5	302.5	302.3	268.1
	55～59	372.2	326.7	270.2	481.9	431.0	253.1	315.1	354.0	312.0	388.0	244.1	266.3	397.2	303.7	282.4	271.1
	60～64	273.2	294.8	224.0	252.8*	314.8	235.5	259.8	336.0	273.4	319.3	219.8	230.3	389.1	283.3	227.3	247.6
	65～69	233.3	220.8	199.2	293.6	249.7	216.8	214.2	368.2	230.8	291.4	198.8	217.6	384.9	258.8	200.7	217.9
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	8.6	6.0	4.3	9.6	4.9	-1.7	5.7	4.8	2.7	10.0	2.5	3.4	-0.2	2.7	5.5	2.5
	年齢(歳)	46.6	44.3	43.7	41.5	37.4	44.4	42.9	44.0	41.9	40.8	42.1	40.1	41.7	44.2	43.0	44.1
	勤続年数(年)	12.9	10.9	12.3	15.1	9.6	10.1	11.5	12.8	9.0	9.6	8.4	9.1	10.2	9.7	14.1	7.8

注： ① 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別に賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 358.8 千円に対し、正社員・正職員以外 241.7 千円となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 387.4 千円に対し、正社員・正職員以外 268.1 千円、女性では、正社員・正職員 304.9 千円に対し、正社員・正職員以外 218.4 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計 67.4、男性 69.2、女性 71.6 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業（60.7）で、産業別では「卸売業，小売業」（61.3）となっている。（第6－1表、第6－2表、第6－3表、第6図）

第6－1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和7(2025)年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
年齢計 ²⁾	358.8	2.9	241.7	3.7	67.4 (66.9)	387.4	2.8	268.1	3.4	69.2 (68.8)	304.9	3.6	218.4	3.9	71.6 (71.5)
～19歳	210.8	4.6	186.3	3.8	88.4 (89.0)	214.8	4.7	187.3	1.7	87.2 (89.8)	203.8	5.0	185.3	6.0	90.9 (90.1)
20～24	247.5	4.4	203.5	3.1	82.2 (83.2)	250.0	5.0	205.1	3.1	82.0 (83.5)	244.8	3.9	202.0	3.2	82.5 (83.1)
25～29	285.0	4.5	227.9	3.8	80.0 (80.5)	292.4	4.9	236.6	4.1	80.9 (81.5)	275.3	3.8	220.9	3.0	80.2 (80.9)
30～34	321.1	4.1	233.8	5.4	72.8 (71.9)	337.0	4.4	247.9	6.5	73.6 (72.1)	293.4	4.0	222.0	4.0	75.7 (75.6)
35～39	352.6	3.6	230.3	3.9	65.3 (65.1)	374.2	4.1	247.7	3.3	66.2 (66.7)	307.2	2.5	217.8	3.9	70.9 (70.0)
40～44	379.0	3.3	230.6	3.6	60.8 (60.7)	406.3	3.3	250.9	2.3	61.8 (62.4)	322.2	4.6	220.1	4.1	68.3 (68.6)
45～49	395.6	1.3	233.4	2.4	59.0 (58.4)	429.7	1.3	262.8	-0.6	61.2 (62.4)	327.4	2.1	220.2	3.4	67.3 (66.4)
50～54	412.7	2.2	229.7	2.9	55.7 (55.3)	449.2	2.3	254.3	1.4	56.6 (57.1)	334.2	3.1	219.6	3.3	65.7 (65.6)
55～59	424.2	0.9	232.5	2.0	54.8 (54.2)	460.7	0.3	262.0	-1.1	56.9 (57.7)	339.1	3.6	217.6	4.1	64.2 (63.9)
60～64	366.2	2.6	279.9	3.1	76.4 (76.1)	390.5	2.2	310.9	4.1	79.6 (78.2)	310.3	3.7	227.6	4.9	73.3 (72.5)
65～69	327.7	2.5	249.4	4.5	76.1 (74.6)	341.7	1.3	269.1	5.1	78.8 (75.9)	287.5	4.1	210.1	3.1	73.1 (73.8)
年齢(歳)	43.2		51.2			44.1		53.4			41.5		49.2		
勤続年数(年)	13.1		10.8			14.4		12.6			10.7		9.2		

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第6－2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和7(2025)年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
大企業	414.1	5.7	251.5	4.9	60.7 (61.2)	448.5	6.1	284.4	5.4	63.4 (63.8)	342.7	4.8	225.3	4.6	65.7 (65.8)
中企業	344.4	0.7	238.6	2.1	69.3 (68.3)	372.0	0.1	260.3	1.3	70.0 (69.2)	297.7	2.9	216.4	2.5	72.7 (73.0)
小企業	315.0	1.9	229.0	4.5	72.7 (70.9)	335.9	1.4	253.9	4.2	75.6 (73.5)	274.9	3.2	208.4	4.7	75.8 (74.7)

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

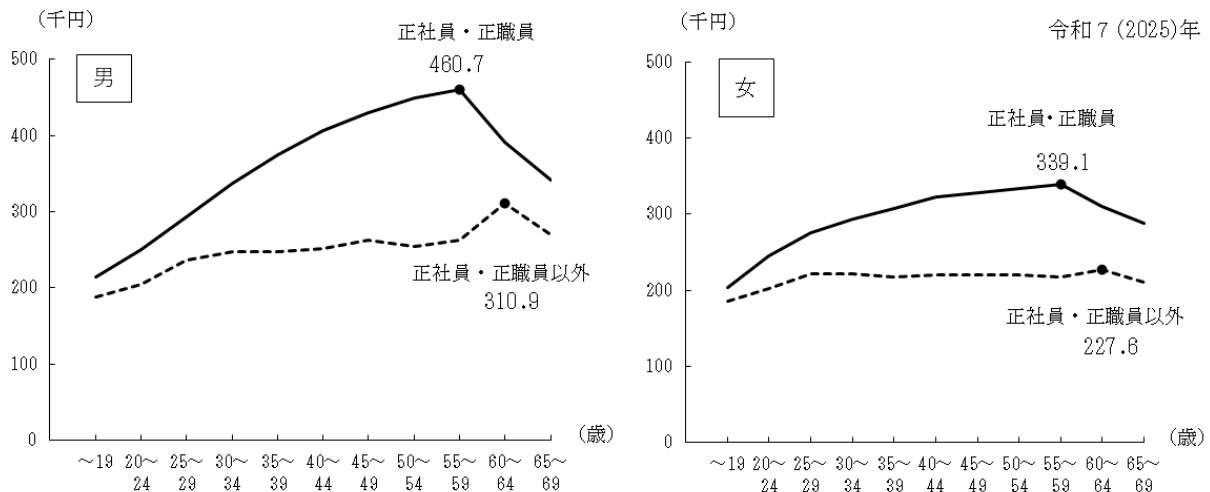
第6-3表 雇用形態、性、産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和7(2025)年

産 業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】
鉱業、採石業、砂利採取業	388.3	4.4	388.4	2.9	100.0 (101.5)	396.9	4.8	372.5	-6.7	93.9 (105.4)	335.4	3.4	495.0	94.8	147.6 (78.3)
建設業	370.9	4.0	300.1	1.3	80.9 (83.1)	383.2	3.9	322.7	2.1	84.2 (85.7)	299.6	6.5	222.0	-0.8	74.1 (79.6)
製造業	346.1	3.3	229.4	3.8	66.3 (66.0)	366.8	3.4	256.2	3.5	69.8 (69.8)	273.1	3.9	198.8	3.9	72.8 (72.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	453.7	1.0	294.3	9.3	64.9 (60.0)	462.3	0.4	316.6	9.0	68.5 (63.1)	400.3	8.5	228.1	6.5	57.0 (58.0)
情報通信業	411.0	2.4	333.8	15.7	81.2 (71.9)	431.5	2.4	372.7	20.3	86.4 (73.5)	*358.0	3.6	263.5	5.7	73.6 (72.1)
運輸業、郵便業	324.6	3.0	236.9	3.4	73.0 (72.7)	331.1	3.3	251.2	5.1	75.9 (74.5)	284.1	-0.1	207.0	-0.1	72.9 (72.9)
卸売業、小売業	374.4	1.1	229.5	5.4	61.3 (58.8)	403.0	0.1	265.0	5.1	65.8 (62.6)	312.4	5.3	207.7	6.5	66.5 (65.8)
金融業、保険業	444.8	6.2	300.7	-0.3	67.6 (72.0)	563.0	8.0	374.9	-7.1	66.6 (77.4)	344.9	4.2	243.7	5.9	70.7 (69.5)
不動産業、物品賃貸業	380.1	-3.0	241.9	-5.5	63.6 (65.3)	416.7	-4.3	251.5	-9.7	60.4 (64.0)	315.0	2.2	228.3	-1.0	72.5 (74.8)
学術研究、専門・技術サービス業	453.1	9.8	326.0	6.8	71.9 (73.9)	486.4	9.6	378.7	9.7	77.9 (77.8)	369.6	10.8	262.3	7.1	71.0 (73.4)
宿泊業、飲食サービス業	303.8	2.8	211.6	3.6	69.7 (69.1)	327.8	2.6	229.6	3.8	70.0 (69.3)	265.5	2.6	202.2	3.7	76.2 (75.3)
生活関連サービス業、娯楽業	320.1	2.7	214.0	1.3	66.9 (67.7)	350.7	2.8	223.8	0.4	63.8 (65.4)	278.2	2.6	207.2	1.8	74.5 (75.0)
教育、学習支援業	396.7	1.0	270.4	4.7	68.2 (65.7)	458.2	2.9	322.3	3.6	70.3 (69.8)	338.8	-0.5	244.5	6.8	72.2 (67.3)
医療、福祉	325.5	2.9	242.8	4.6	74.6 (73.4)	386.9	2.1	289.4	9.4	74.8 (69.8)	298.7	2.8	229.0	2.7	76.7 (76.7)
複合サービス事業	349.8	2.6	236.6	5.8	67.6 (65.6)	373.6	2.6	251.8	3.6	67.4 (66.7)	293.4	2.7	214.1	8.6	73.0 (69.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	312.1	-1.2	238.6	1.9	76.4 (74.1)	327.6	-1.4	247.1	0.9	75.4 (73.6)	277.6	1.2	229.4	2.6	82.6 (81.5)

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



(7) 勤続年数階級別にみた賃金

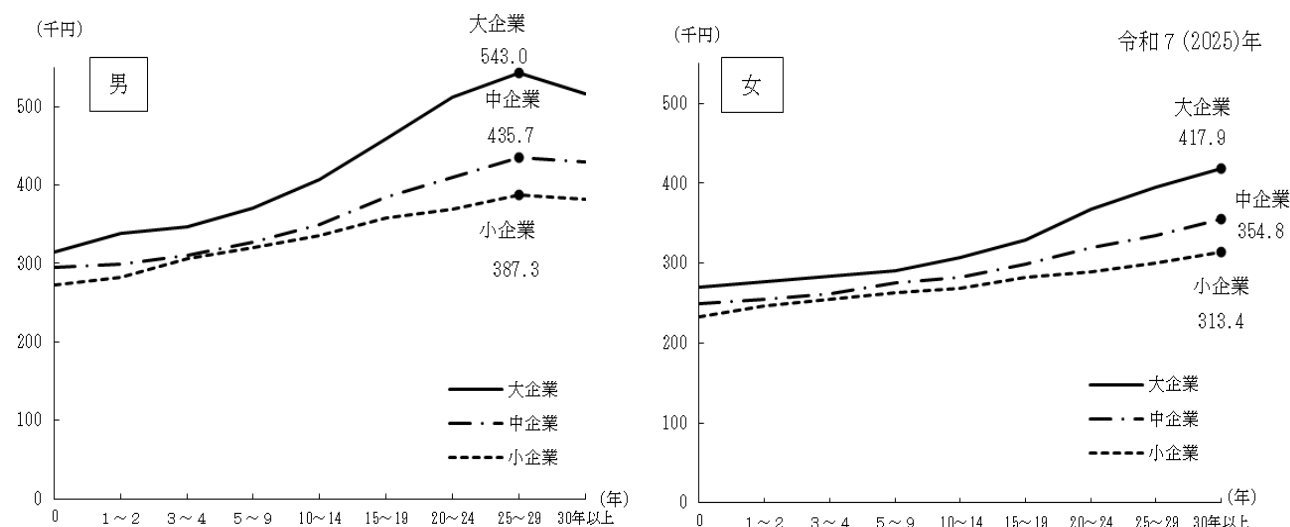
勤続年数階級別に賃金をみると、賃金が最も高い勤続年数階級は、男女計では、30 年以上 444.2 千円、男性では、25～29 年 463.9 千円、女性では、30 年以上 375.3 千円となっている（第 7 表、第 7 図）。

第 7 表 勤続年数階級、性、企業規模別賃金及び対前年増減率

令和 7 (2025) 年

性、企業規模		0 年		1～2 年		3～4 年		5～9 年		10～14 年		15～19 年		20～24 年		25～29 年		30 年以上	
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	企業規模計	274.5	3.0	285.3	5.0	297.0	4.9	312.5	2.9	333.6	2.0	370.8	0.8	400.4	1.9	433.6	1.1	444.2	2.4
	大企業	292.6	2.8	310.6	7.9	318.5	9.1	337.3	5.3	367.6	4.0	415.0	1.9	467.8	4.9	507.5	4.1	496.8	4.1
	中企業	273.4	5.2	278.5	3.6	289.0	2.3	304.3	0.2	323.2	0.9	353.6	0.1	378.6	-0.6	407.5	-1.7	413.8	-0.6
	小企業	255.2	0.8	267.2	3.2	285.6	4.0	297.4	3.7	311.8	0.6	333.4	-0.7	344.7	0.7	364.9	1.3	366.7	0.2
男	企業規模計	294.0	2.1	305.8	5.7	320.2	5.2	338.3	2.6	362.8	1.6	405.1	1.2	434.7	2.2	463.9	1.4	461.8	2.0
	大企業	314.4	1.2	338.5	11.5	346.5	11.0	370.7	6.2	406.9	4.4	459.0	3.7	512.6	5.9	543.0	4.7	516.2	4.0
	中企業	294.4	5.1	298.7	2.9	311.1	2.2	327.0	-1.2	349.7	0.0	384.5	0.3	410.0	-0.5	435.7	-1.5	429.0	-1.3
	小企業	272.3	0.1	282.0	2.5	306.2	3.1	319.8	3.5	336.1	0.1	358.7	-1.7	368.9	0.9	387.3	1.0	381.4	-0.4
女	企業規模計	252.0	4.3	259.6	3.4	266.8	4.2	276.6	4.2	285.8	3.3	305.4	1.4	327.4	3.0	346.2	0.8	375.3	4.4
	大企業	269.2	5.2	276.5	2.1	283.4	5.9	291.1	4.5	306.8	4.1	328.6	0.8	367.5	5.7	395.1	2.0	417.9	5.0
	中企業	249.9	4.7	255.2	4.3	262.1	2.5	275.0	3.7	281.7	2.8	298.8	0.8	319.0	2.4	333.9	-0.1	354.8	2.5
	小企業	233.0	2.8	246.6	4.4	255.3	4.8	263.6	4.7	268.0	2.6	282.9	1.8	289.0	-1.3	299.5	0.4	313.4	3.4

第 7 図 勤続年数階級、性、企業規模別賃金



(8) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男女計では、部長級 635.8 千円、課長級 529.2 千円、係長級 399.2 千円となっている。男女別にみると、男性では、部長級 642.4 千円、課長級 541.4 千円、係長級 410.9 千円、女性では、部長級 578.3 千円、課長級 470.3 千円、係長級 365.7 千円となっている。（第 8 表）

第 8 表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差

令和 7 (2025) 年

役職	男女計					男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	635.8	1.4	204.8 (207.1)	53.1	22.6	642.4	0.9	193.4 (195.5)	53.1	22.9	578.3	5.2	206.5 (203.4)	53.0	20.0
課長級	529.2	3.4	170.4 (169.1)	49.5	20.9	541.4	3.6	163.0 (160.4)	49.5	21.3	470.3	2.7	167.9 (169.5)	49.4	19.0
係長級	399.2	3.4	128.6 (127.4)	45.4	17.5	410.9	3.7	123.7 (121.7)	45.3	17.8	365.7	3.3	130.6 (131.0)	45.7	16.7
非役職者	310.5	2.5	100.0 (100.0)	41.8	10.8	332.1	2.0	100.0 (100.0)	42.1	11.7	280.1	3.6	100.0 (100.0)	41.3	9.7

注： 1) () 内は、令和 6 (2024) 年の数値である。

(9) 在留資格区分別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 254.3 千円で、在留資格区分別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）313.2 千円、特定技能 221.4 千円、身分に基づくもの 311.1 千円、技能実習 190.3 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）228.3 千円となっている（第 9 表）。

第 9 表 外国人労働者の在留資格区分別賃金及び対前年増減率

令和 7 (2025) 年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	254.3	4.8	32.5	3.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	313.2	7.3	32.4	3.2
特定技能	221.4	4.8	29.5	2.4
身分に基づくもの	311.1	3.6	45.0	6.5
技能実習	190.3	4.2	26.2	1.7
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	228.3	0.8	30.1	2.0

注： 1) 在留資格区分については、5 頁「主な用語の定義「在留資格区分」」を参照。
「留学（資格外活動）」を含めた 6 区分となる。

(10) 新規学卒者の学歴別にみた賃金

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で高校 207.3 千円、専門学校 230.7 千円、高専・短大 235.5 千円、大学 262.3 千円、大学院 299.0 千円となっている（第 10 表）。

第 10 表 新規学卒者の性、学歴別賃金及び対前年増減率

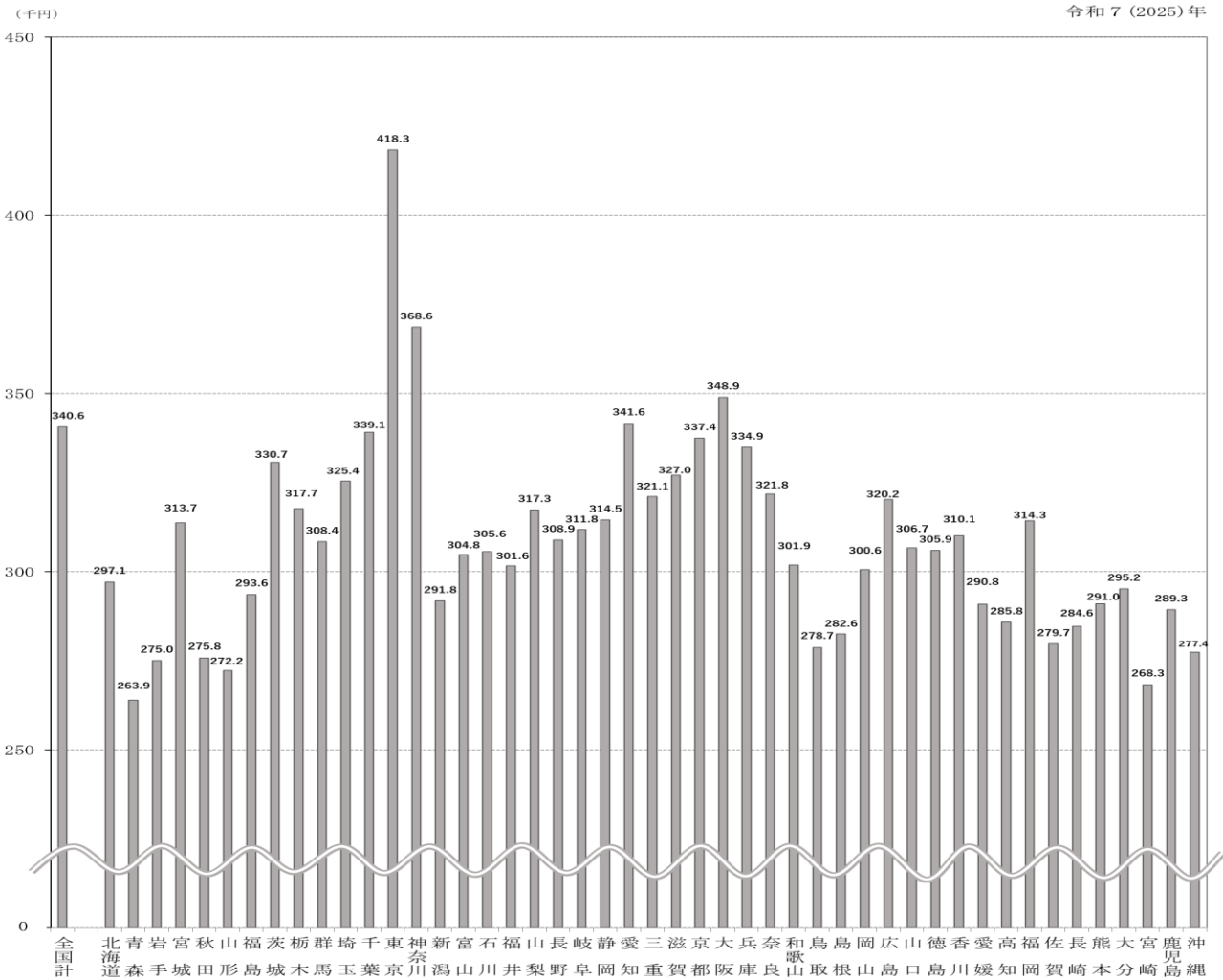
令和 7 (2025) 年

性	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	207.3	5.0	230.7	3.5	235.5	5.2	262.3	5.6	299.0	4.0
男	210.1	4.8	227.8	3.9	241.4	4.5	264.9	5.4	301.2	3.8
女	202.9	5.8	232.4	3.4	230.0	4.0	259.7	6.0	292.9	5.3

(11) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（340.6 千円）よりも賃金が高かったのは 4 都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（418.3 千円）となっている（第 8 図）。

第 8 図 都道府県別賃金（男女計）



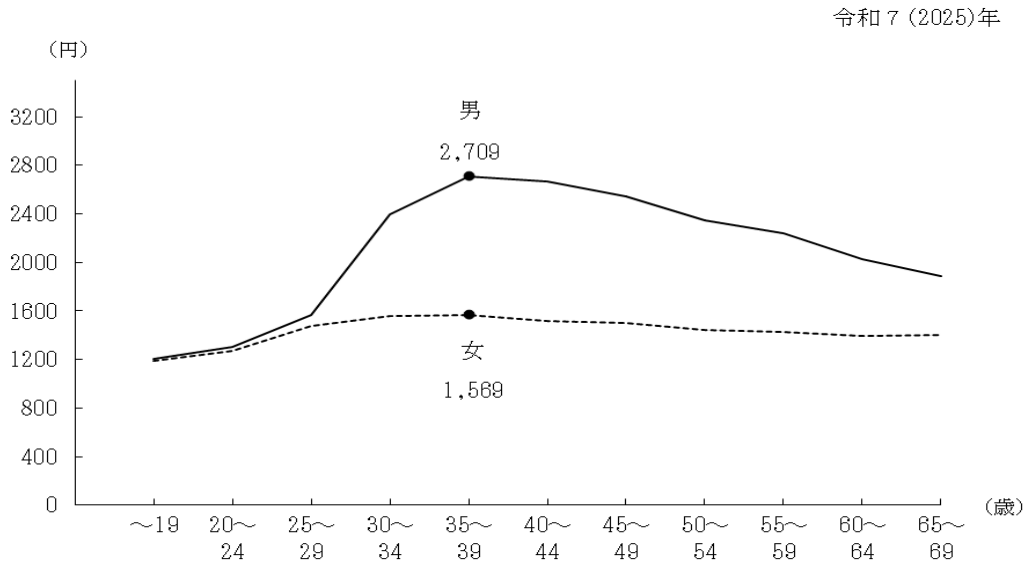
2 短時間労働者の賃金

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,518円、男性1,769円、女性1,418円となっている。

男女別に1時間当たり賃金を年齢階級別にみると、1時間当たり賃金が最も高い年齢階級は、男女とも35～39歳で、男性では、2,709円、女性では、1,569円となっている。（第9図、第11表）

第9図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金



第11表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

令和7(2025)年

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計 ¹⁾	1,518	2.8	117.9	1,769	4.1	136.1	1,418	2.2	111.2
～19歳	1,192	4.8	92.6	1,202	6.0	92.5	1,185	4.0	92.9
20～24	1,287	4.8	100.0	1,300	6.1	100.0	1,275	3.7	100.0
25～29	1,513	-0.7	117.6	1,566	-7.5	120.5	1,478	3.7	115.9
30～34	1,772	7.2	137.7	2,394	20.6	184.2	1,558	0.8	122.2
35～39	1,782	6.5	138.5	2,709	19.1	208.4	1,569	1.9	123.1
40～44	1,692	2.9	131.5	2,667	10.1	205.2	1,514	0.7	118.7
45～49	1,652	6.5	128.4	2,545	16.6	195.8	1,501	3.9	117.7
50～54	1,562	1.4	121.4	2,343	-3.7	180.2	1,440	3.6	112.9
55～59	1,547	0.7	120.2	2,238	-0.7	172.2	1,430	1.2	112.2
60～64	1,526	-2.6	118.6	2,024	-1.7	155.7	1,397	-1.8	109.6
65～69	1,569	2.1	121.9	1,884	1.5	144.9	1,401	3.5	109.9
年齢(歳)	46.2			43.0			47.5		
勤続年数(年)	6.5			5.4			7.0		
実労働日数(日)	14.0			12.9			14.4		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.2			5.2			5.2		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男女計では、大企業1,473円、中企業1,626円、小企業1,491円となっている。男女別にみると、男性では、大企業1,653円、中企業1,988円、小企業1,746円、女性では、大企業1,400円、中企業1,482円、小企業1,388円となっている。
(第12表)

第12表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、
対前年増減率及び企業規模間賃金格差

令和7(2025)年

企業規模	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)
大企業	1,473	4.2	100.0 (100.0)	1,653	8.3	100.0 (100.0)	1,400	2.6	100.0 (100.0)
中企業	1,626	-0.7	110.4 (115.9)	1,988	-4.8	120.3 (136.8)	1,482	1.6	105.9 (106.8)
小企業	1,491	4.7	101.2 (100.8)	1,746	8.8	105.6 (105.1)	1,388	2.2	99.1 (99.5)

注： 1) () 内は、令和6(2024)年の数値である。

(3) 産業別にみた賃金

産業別に1時間当たり賃金をみると、男女計で1時間当たり賃金が最も高い産業は、「教育，学習支援業」(2,541円)となっている。男女別にみると、男性では、「医療，福祉」(3,961円)、女性では、「教育，学習支援業」(2,180円)となっている。(第13表)

第13表 短時間労働者の産業、性別1時間当たり賃金及び対前年増減率

令和7(2025)年

産 業	男女計		男		女	
	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)
鉱業，採石業，砂利採取業	1,369	-12.0	1,490	-4.6	1,257	-18.9
建設業	1,596	4.0	1,758	2.3	1,456	1.6
製造業	1,298	4.8	1,501	6.4	1,238	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,814	7.8	1,835	1.8	1,803	12.9
情報通信業	1,853	3.9	* 2,216	26.6	1,703	-5.1
運輸業，郵便業	1,371	6.2	1,465	4.2	1,298	7.5
卸売業，小売業	1,268	4.2	1,284	3.8	1,263	4.4
金融業，保険業	1,829	-1.9	2,259	-16.8	1,785	1.5
不動産業，物品賃貸業	1,389	3.5	1,357	2.6	1,412	4.2
学術研究，専門・技術サービス業	1,874	10.4	2,375	11.1	1,604	4.4
宿泊業，飲食サービス業	1,234	3.7	1,243	4.6	1,230	3.3
生活関連サービス業，娯楽業	1,330	6.7	1,332	8.1	1,330	6.1
教育，学習支援業	2,541	-3.3	3,114	-4.0	2,180	-1.8
医療，福祉	2,113	1.3	3,961	3.3	1,707	-2.0
複合サービス事業	1,439	5.9	1,503	4.5	1,407	6.6
サービス業(他に分類されないもの)	1,377	1.0	1,403	-2.0	1,366	2.7

統計表

付表1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率、男女間賃金格差及び対前年差の推移

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間 賃金格差 (男=100)	対前年差 ³⁾ (ポイント)
	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	...	151.5	...	89.1	...	58.8	...
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0
7 (2025)	340.6	3.1	373.4	2.8	285.9	3.9	76.6	0.8

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51(1976)年以降行っている。
2) 平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
3) 令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元(2019)年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表2 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外	
	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 ＝100】
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8
3 (2021)	323.4	216.7	67.0	348.8	241.3	69.2	270.6	195.4	72.2
4 (2022)	328.0	221.3	67.5	353.6	247.5	70.0	276.4	198.9	72.0
5 (2023)	336.3	226.6	67.4	363.6	255.0	70.1	281.8	203.5	72.2
6 (2024)	348.6	233.1	66.9	376.9	259.2	68.8	294.2	210.3	71.5
7 (2025)	358.8	241.7	67.4	387.4	268.1	69.2	304.9	218.4	71.6

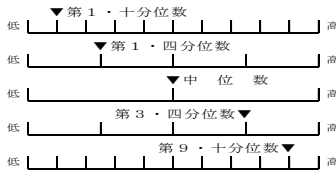
注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17(2005)年以降行っている。
2) 平成30(2018)年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
3) 令和2(2020)年から有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表3 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計					男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業		企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
100.0 ～ 119.9	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3
120.0 ～ 139.9	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5	0.4	0.8
140.0 ～ 159.9	1.0	0.8	0.9	1.2	0.5	0.3	0.6	0.7	0.7	1.7	1.7	1.4	1.9
160.0 ～ 179.9	3.1	2.1	3.2	4.1	1.8	0.9	2.0	2.5	2.5	5.2	4.1	5.1	6.7
180.0 ～ 199.9	5.6	3.9	6.1	7.0	3.5	2.1	4.1	4.6	4.6	9.0	7.1	9.1	11.2
200.0 ～ 219.9	7.4	5.5	7.9	9.0	5.4	3.5	6.1	6.7	6.7	10.7	8.9	10.7	12.9
220.0 ～ 239.9	8.4	6.6	9.0	9.7	6.5	4.7	7.2	7.9	7.9	11.4	9.9	11.8	12.7
240.0 ～ 259.9	9.0	7.5	9.7	9.9	7.8	6.1	8.2	9.2	9.2	11.0	9.8	11.9	11.2
260.0 ～ 279.9	8.7	7.6	9.2	9.3	7.9	6.5	8.3	9.0	9.0	10.0	9.5	10.6	9.8
280.0 ～ 299.9	7.8	7.1	8.3	8.2	7.5	6.5	7.9	8.2	8.2	8.4	8.1	8.8	8.2
300.0 ～ 319.9	6.9	6.2	7.1	7.5	7.1	6.0	7.2	8.2	8.2	6.6	6.5	6.9	6.2
320.0 ～ 339.9	5.8	5.6	5.8	6.0	6.2	5.6	6.3	6.9	6.9	5.1	5.6	5.1	4.4
340.0 ～ 359.9	5.0	5.1	4.9	5.0	5.6	5.3	5.5	6.0	6.0	4.1	4.7	4.1	3.3
360.0 ～ 379.9	4.2	4.6	4.1	4.0	4.9	5.0	4.9	5.0	5.0	3.1	3.9	2.9	2.4
380.0 ～ 399.9	3.5	4.0	3.4	3.2	4.2	4.4	4.1	4.0	4.0	2.4	3.3	2.2	1.7
400.0 ～ 449.9	6.8	8.2	6.3	5.9	8.5	9.7	8.0	7.7	7.7	4.1	5.6	3.7	2.8
450.0 ～ 499.9	4.6	5.8	4.2	3.5	6.0	7.4	5.7	4.7	4.7	2.1	3.0	1.9	1.4
500.0 ～ 549.9	3.2	4.1	3.0	2.3	4.3	5.3	4.1	3.1	3.1	1.4	2.0	1.2	0.8
550.0 ～ 599.9	2.3	3.4	2.0	1.2	3.1	4.4	2.9	1.7	1.7	0.9	1.6	0.6	0.3
600.0 ～ 699.9	2.9	4.8	2.3	1.3	4.1	6.6	3.3	1.9	1.9	0.9	1.6	0.7	0.3
700.0 ～ 799.9	1.5	2.8	0.9	0.5	2.0	3.9	1.4	0.6	0.6	0.5	1.0	0.2	0.2
800.0 ～ 899.9	0.8	1.7	0.4	0.3	1.2	2.5	0.7	0.4	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1
900.0 ～ 999.9	0.5	0.9	0.3	0.1	0.6	1.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
1000.0 ～ 1199.9	0.4	0.8	0.3	0.2	0.6	1.0	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
1200.0 ～	0.4	0.7	0.4	0.2	0.6	0.9	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
平 均 値 (千円)	340.6	385.1	326.2	305.6	373.4	428.0	356.0	329.6	285.9	310.8	280.1	264.0	
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	199.9	211.1	198.3	192.2	214.9	233.9	210.3	205.5	185.5	190.2	186.9	180.4	
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	238.2	255.5	234.7	226.7	258.2	282.6	251.8	245.2	215.6	225.1	216.7	206.1	
中 位 数 ¹⁾ (千円)	296.6	328.6	288.4	278.5	325.8	369.3	314.6	301.9	260.3	276.1	259.1	245.9	
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	389.8	450.1	372.3	350.5	433.1	507.9	413.1	379.0	320.8	352.3	314.2	297.6	
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	527.3	632.0	494.8	444.7	582.6	692.7	544.0	477.9	405.3	456.7	389.4	362.5	
十分位分散係数 ²⁾	0.55	0.64	0.51	0.45	0.56	0.62	0.53	0.45	0.42	0.48	0.39	0.37	
四分位分散係数 ²⁾	0.26	0.30	0.24	0.22	0.27	0.31	0.26	0.22	0.20	0.23	0.19	0.19	

注： 1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。
図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数 …… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中 位 数 …… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数 …… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数 …… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\text{○ 十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} \quad \text{○ 四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

付表4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

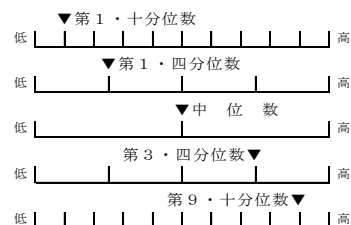
令和7(2025)年

1時 間 当 た り 賃 金 階 級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 599 (円)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
600 ～ 649	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
650 ～ 699	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
700 ～ 719	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
720 ～ 739	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
740 ～ 759	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
760 ～ 779	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
780 ～ 799	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
800 ～ 819	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
820 ～ 839	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
840 ～ 859	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
860 ～ 879	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
880 ～ 899	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
900 ～ 949	0.4	0.3	0.4	0.7	0.5	0.3	0.4	0.7	0.4	0.3	0.4	0.6
950 ～ 999	3.6	2.0	3.8	5.6	3.6	2.0	3.6	5.6	3.6	2.0	3.9	5.6
1,000 ～ 1,049	7.5	5.2	7.3	10.7	7.1	5.3	7.0	9.6	7.6	5.1	7.4	11.1
1,050 ～ 1,099	9.5	8.1	9.0	11.8	9.1	8.1	8.6	10.7	9.7	8.1	9.1	12.2
1,100 ～ 1,149	10.6	10.5	10.7	10.8	10.1	10.4	10.5	9.4	10.8	10.5	10.8	11.3
1,150 ～ 1,199	10.6	11.8	9.7	9.8	10.2	11.6	9.0	9.3	10.8	11.9	10.1	10.0
1,200 ～ 1,299	17.6	20.7	15.8	14.8	17.8	21.2	15.6	15.1	17.5	20.5	15.9	14.7
1,300 ～ 1,399	11.2	13.4	11.1	8.5	10.9	12.5	10.2	9.4	11.4	13.8	11.5	8.2
1,400 ～ 1,499	7.0	8.0	7.5	5.4	6.8	7.7	7.6	5.0	7.1	8.1	7.5	5.5
1,500 ～ 1,599	4.7	4.8	5.4	4.1	4.5	4.3	5.3	4.4	4.8	5.0	5.4	4.1
1,600 ～ 1,799	5.5	5.5	5.9	5.1	4.8	4.8	4.7	4.9	5.7	5.7	6.3	5.2
1,800 ～ 1,999	3.1	2.9	3.3	3.0	2.6	2.2	2.8	2.8	3.3	3.2	3.5	3.1
2,000 ～ 2,199	1.9	1.5	2.0	2.3	1.7	1.4	1.8	2.2	2.0	1.6	2.1	2.4
2,200 ～ 2,399	1.1	0.9	1.3	1.3	1.1	0.9	1.1	1.3	1.1	0.9	1.3	1.2
2,400 ～ 2,599	0.8	0.6	0.8	1.0	0.8	0.7	0.8	1.1	0.7	0.5	0.8	0.9
2,600 ～ 2,799	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.8	0.5	0.4	0.5	0.6
2,800 ～ 2,999	0.4	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	0.8	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4
3,000 ～	3.4	2.7	4.5	3.3	6.6	5.2	9.1	6.3	2.1	1.7	2.7	2.2
平 均 値 (円)	1,518	1,473	1,626	1,491	1,769	1,653	1,988	1,746	1,418	1,400	1,482	1,388
第1・十分位数 ¹⁾ (円)	1,036	1,064	1,036	1,014	1,037	1,062	1,038	1,015	1,036	1,064	1,035	1,014
第1・四分位数 ¹⁾ (円)	1,116	1,143	1,119	1,081	1,120	1,142	1,123	1,088	1,115	1,144	1,117	1,079
中 位 数 ¹⁾ (円)	1,241	1,257	1,254	1,200	1,250	1,255	1,266	1,225	1,237	1,258	1,249	1,193
第3・四分位数 ¹⁾ (円)	1,448	1,433	1,488	1,431	1,475	1,440	1,537	1,484	1,438	1,431	1,473	1,412
第9・十分位数 ¹⁾ (円)	1,874	1,778	1,973	1,934	2,157	1,917	2,754	2,196	1,801	1,752	1,870	1,855
十分位分散係数 ²⁾	0.34	0.28	0.37	0.38	0.45	0.34	0.68	0.48	0.31	0.27	0.33	0.35
四分位分散係数 ²⁾	0.13	0.12	0.15	0.15	0.14	0.12	0.16	0.16	0.13	0.11	0.14	0.14

注：1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数 …… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中 位 数 …… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数 …… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数 …… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\begin{aligned} \text{○ 十分位分散係数} &= \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} & \text{○ 四分位分散係数} &= \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}} \end{aligned}$$

月例経済報告

(令和8年8月)

－景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。－

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和8年8月27日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	7 月月例	8 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 令和8年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	7 月月例	8 月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	総じて横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和 8 年 8 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

令和8年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

2026 年 4－6 月期の実質 GDP（国内総生産）の成長率は、民間企業設備、民間住宅、民間最終消費支出、公的固定資本形成がマイナスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、政府最終消費支出、民間在庫変動がプラスに寄与したことなどから、前期比で 0.3%増（年率 1.1%増）となった（3 四半期連続のプラス）。また、名目 GDP 成長率は前期比で 1.2%増となった（9 四半期連続のプラス）。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別 GDP 速報」（2026 年 4－6 月期 1 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.0%減となった。また、「消費動向指数（CTI）」（6 月）では、総消費動向指数（CTI マクロ）の実質値は前月比 0.1%減となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（6 月）では、世帯消費動向指数（CTI ミクロ、総世帯）の実質値は前月比 2.5%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（6 月）では、小売業販売額は前月比 3.9%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、消費者マインドは、下げ止まっている。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、振れを伴いながら増加している。旅行は、弱含んでいる。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2026 年 1－3 月期は前期比 2.0%減となった。業種別にみると、製造業は同 0.6%増、非製造業は同 3.4%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、このところ増勢が鈍化している。

「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の2026年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では－2と、3月調査（－1）から不足超幅が拡大、非製造業を含む全産業では－4と、3月調査（－3）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、総じて横ばいとなっている。

住宅建設は、総じて横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、6月は前月比3.9%増の年率78.6万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、持ち直しの動きがみられる。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、総じて横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。6月の公共工事出来高は前月比1.5%減、7月の公共工事請負金額は同1.0%減、6月の公共工事受注額は同19.3%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和7年度一般会計予算では、補正予算において約2.5兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3%増となっている。また、令和8年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.4%増となっている。さらに、令和8年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比6.3%増となっている。

先行きについても、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア、米国及びEU向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、中東地域向けの輸出の減少により、このところ弱含んでいる。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。米国からの輸入は、持ち直しの動きがみられる中で、このところ鉱物性燃料が増加している。先行きについては、中東情勢による下押し

リスクに留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

6月の貿易収支は、輸入金額が増加し、輸出金額が減少したことから、赤字に転じた。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、6月は前月比1.9%増となった。鉱工業在庫指数は、6月は前月比2.8%増となった。また、製造工業生産予測調査によると7月は同1.2%増、8月は同4.5%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しに足踏みがみられる。

生産の先行きについては、中東情勢や令和8年熊本地震による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 **企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。** **倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。**

企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。上場企業の2026年4－6月期の決算をみると、経常利益は前年比で製造業、非製造業ともに増益となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2026年度の売上高は、上期は前年比3.4%増、下期は同1.6%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比6.4%減、下期は同6.6%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差+2と上昇、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（7月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。6月は1,021件の後、7月は1,028件となった。負債総額は、6月は1,331億円の後、7月は2,363億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、6月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。就業率は、緩やかな上昇傾向となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、横ばい圏内となっている。有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断D Iは、全産業では6月調査で-37と、3月調査（-38）から1ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で-27と、3月調査（-28）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で-43と、3月調査（-45）から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。7月の国内企業物価は、前月比0.0%となった。輸入物価（円ベース）は、このところ上昇テンポが鈍化している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。7月は、前月比では固定基準で0.3%上昇した。前年比では固定基準で1.9%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。7月は、前月比では固定基準で0.3%上昇した。なお、7月の「総合」は、前月比では固定基準で0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、7月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が10.0%（前月8.7%）、2%以上から5%未満が30.7%（前

月 30.6%)、5%以上から10%未満が30.8%（前月 29.9%）、10%以上が 21.3%（前月 24.1%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、61,800 円台から 69,200 円台まで上昇した後、65,800 円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、163 円台から 156 円台まで円高方向に推移した後、159 円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、61,800 円台から 69,200 円台まで上昇した後、65,800 円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、163 円台から 156 円台まで円高方向に推移した後、159 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.97%台から 0.98%台で推移した。T I B O R（3か月物）は、1.4%台から 1.5%台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、2.7%台から 2.9%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 5.9%増加（7月）した。

マネタリーベースは、前年比 13.8%減少（7月）した。M2は、前年比 2.2%増加（7月）した。

（※ 7/30～8/25 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。

先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年4－6月期のGDP成長率（第1次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.4%増（年率1.5%増）となった。

足元をみると、消費はこのところ増加している。設備投資は増

加している。住宅着工は弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は50を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化しており、失業率はこのところ低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

7月28日～29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を3.50%から3.75%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。

先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で4.3%増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は減少している。財輸出は増加している。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で12.9%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.3%増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で1.9%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.4%増（年率1.8%増）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資はおお

むね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.4%増（年率1.7%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。雇用者数はおおむね横ばいとなっている。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、7月23日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.25%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、7月29日の金融政策委員会で、政策金利を3.75%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、ドイツではやや上昇、英国、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はやや低下した。主要国の長期金利は、米国ではおおむね横ばい、英国、ドイツではやや上昇した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対して減価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格は大幅に上昇した。

2026 年 7 月 1 日
日本銀行松江支店

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2026 年 6 月調査）

（１）業況判断 D. I.

業種	最近（前回）		先行き
全産業	18（12）	前回調査比改善（15 四半期連続の「良い」超）。	7
製造業	12（4）	前回調査比改善（2 四半期連続の「良い」超）。	0
非製造業	20（16）	前回調査比改善（16 四半期連続の「良い」超）。	9

- ・製造業は、幅広い業種で受注の回復がみられるほか、鉄鋼で価格転嫁の進捗がみられることなどから、全体では、前回調査差+8%ポイント改善し「12」となった。
- ・非製造業は、卸売や小売で中東情勢の影響を受けた駆け込み需要がみられるほか、幅広い業種で価格転嫁の進捗がみられることなどから、全体では、前回調査差+4%ポイント改善し「20」となった。
- ・先行き（全産業）は、製造業・非製造業ともに、先行きの不透明感などから悪化を見込んでおり、全体では、最近と比べて▲11%ポイント悪化し「7」となる見通し。

（２）売上・収益計画

- 2025 年度の売上高（全産業）は、前回調査と比べて上方修正され、5 年度連続の増収で着地した。2026 年度の売上高（同）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、減収計画となっている。
- 2025 年度の経常利益（全産業）は、前回調査と比べて下方修正され、2 年度連続の減益で着地した。2026 年度の経常利益（同）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、減益計画となっている。
- 2025 年度の売上高経常利益率（全産業）は、前回調査と比べて下方修正され、前年度を下回って着地した。2026 年度の売上高経常利益率（同）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。

（３）設備投資計画

- 2025 年度の設備投資額（全産業）は、前回調査と比べて上方修正され、2 年度振りの増加で着地した。2026 年度の設備投資額（同）は、前回調査と比べて下方修正され、減少計画となっている。

以 上

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2026年6月調査）

調査対象：	鳥取・島根両県	166 企業	（回答先	166 企業	＜回答率	100.0 % ＞
	うち製造業	53 企業	（回答先	53 企業	＜回答率	100.0 % ＞
	非製造業	113 企業	（回答先	113 企業	＜回答率	100.0 % ＞

【回答期間(5月28日～6月30日)中の市況動向】

【業況判断D.I.のピーク・ボトム(1991年2月調査以降)】

	円相場(円/ドル)		株価(円)		業況判断D.I. (%ポイント)			
	【17時時点のスポットレート】		【日経平均終値】					
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	調査回	ボトム	調査回
26/6月調査	159.27	162.26	72,366.34	64,024.60	全産業	31	91/2月	▲ 60 09/3月
26/3月調査	156.04	159.95	58,850.27	51,063.72	製造業	33	91/2月	▲ 72 09/6月
					非製造業	28	91/2月	▲ 53 09/3月

- ・ 本件に関するお問い合わせは、日本銀行松江支店総務課(0852-32-1503)までお願いします。
- ・ 本ペーパーは、日本銀行松江支店のホームページ(<https://www3.boj.or.jp/matsue/>)からもご覧になれます。

1. 業況判断

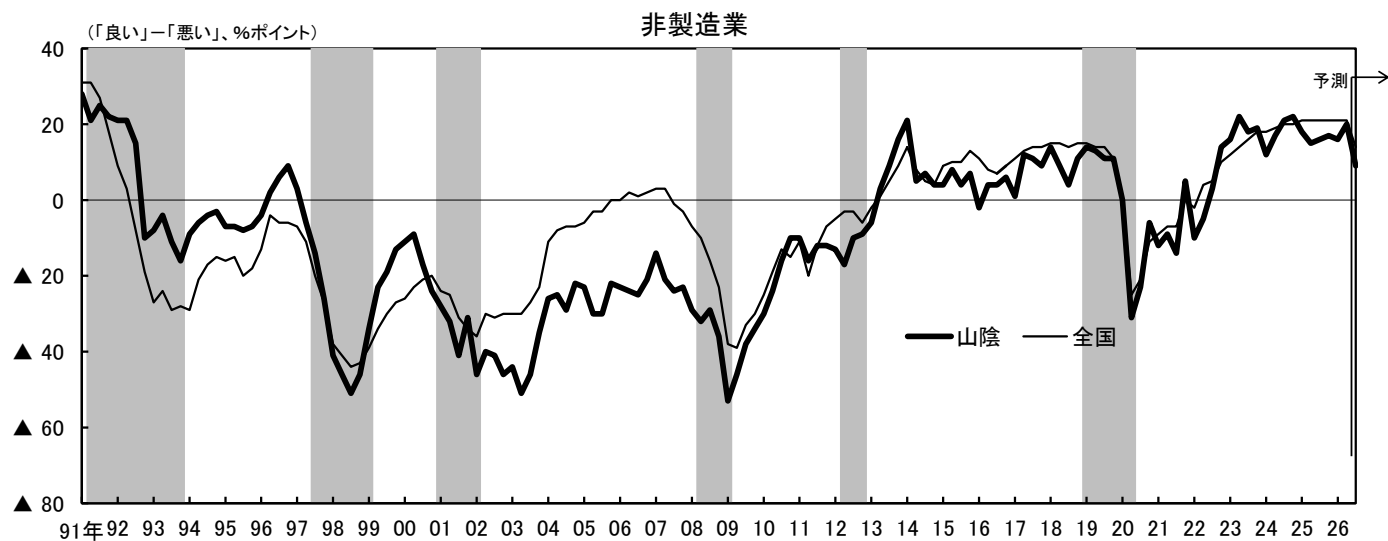
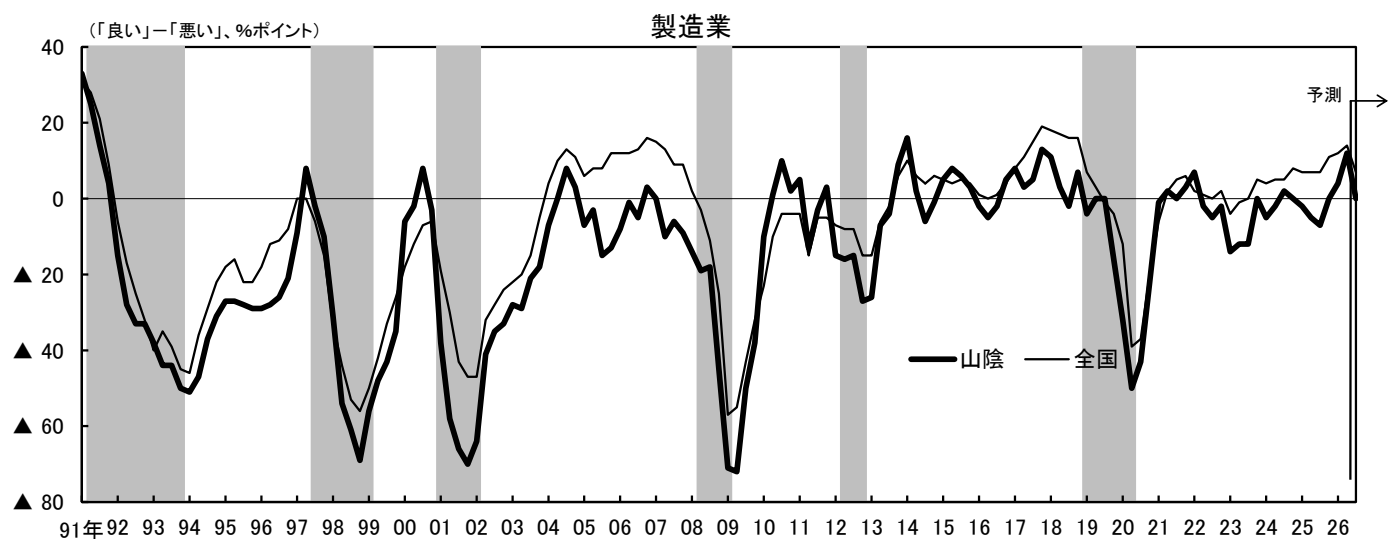
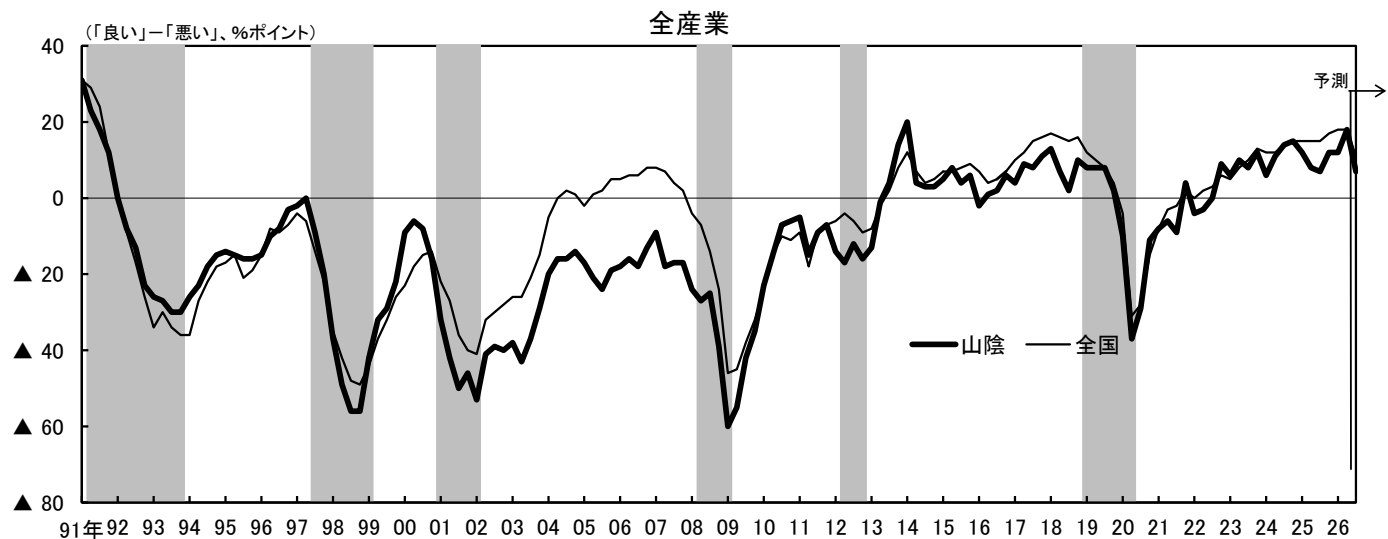
(1) 業種別動向

「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント

(業 種) (調査時点)		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山 陰・全 産 業		12	8	18	6	7	▲ 11
製 造 業		4	4	12	8	0	▲ 12
	食 料 品	40	30	50	10	40	▲ 10
	織 維	—	—	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	0	0	0	0	▲ 20	▲ 20
	紙 ・ パ ル プ	0	33	67	67	33	▲ 34
	窯 業 ・ 土 石 製 品	▲ 20	20	0	20	20	20
	鉄 鋼	▲ 40	0	0	40	20	20
	は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	▲ 43	▲ 43	▲ 29	14	▲ 57	▲ 28
	電 気 機 械	60	0	20	▲ 40	20	0
	輸 送 用 機 械	50	50	25	▲ 25	25	0
非 製 造 業		16	10	20	4	9	▲ 11
	建 設	30	13	26	▲ 4	13	▲ 13
	不 動 産	50	25	50	0	50	0
	物 品 賃 貸	67	67	0	▲ 67	33	33
	卸 売	▲ 7	▲ 13	15	22	▲ 21	▲ 36
	小 売	6	0	12	6	0	▲ 12
	運 輸 ・ 郵 便	0	0	▲ 17	▲ 17	0	17
	情 報 通 信	18	18	27	9	27	0
	電 気 ・ ガ ス	17	0	0	▲ 17	0	0
	対 事 業 所 サービス	14	14	43	29	29	▲ 14
	対 個 人 サービス	0	0	0	0	▲ 25	▲ 25
	宿泊・飲食サービス	24	24	35	11	23	▲ 12
全 国・全 産 業		18	11	18	0	11	▲ 7
	製 造 業	12	7	14	2	7	▲ 7
	非 製 造 業	21	13	21	0	14	▲ 7

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下同じ。

(2) 業況判断の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面（内閣府調べ）。

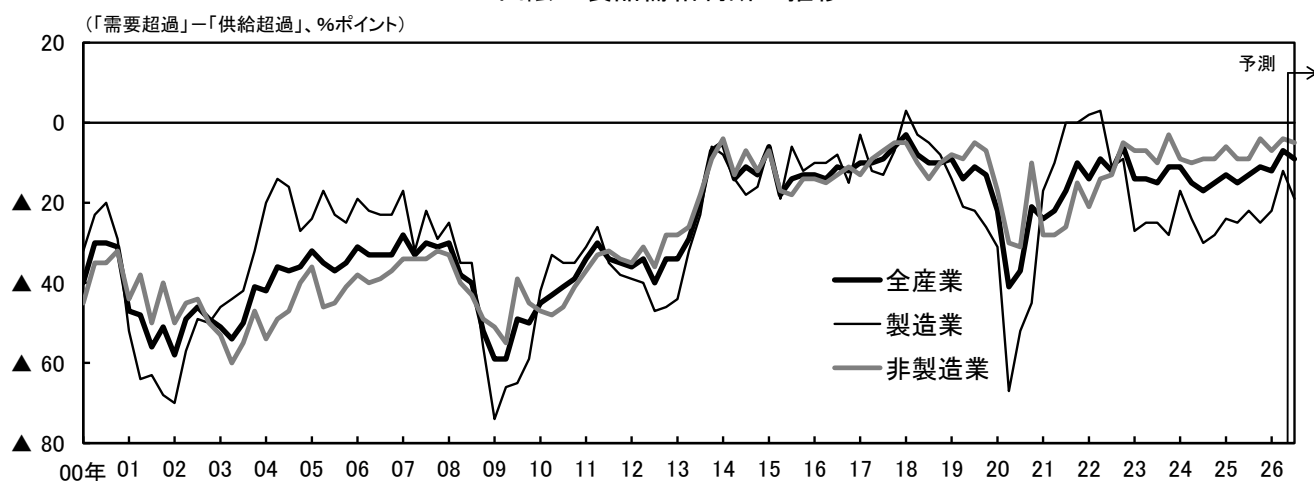
2. 製品需給と在庫判断

(1) 製品需給判断

「需要超過」－「供給超過」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 12	▲ 12	▲ 7	5	▲ 9	▲ 2
製 造 業	▲ 22	▲ 23	▲ 12	10	▲ 19	▲ 7
非製造業	▲ 7	▲ 6	▲ 4	3	▲ 5	▲ 1

山陰の製品需給判断の推移

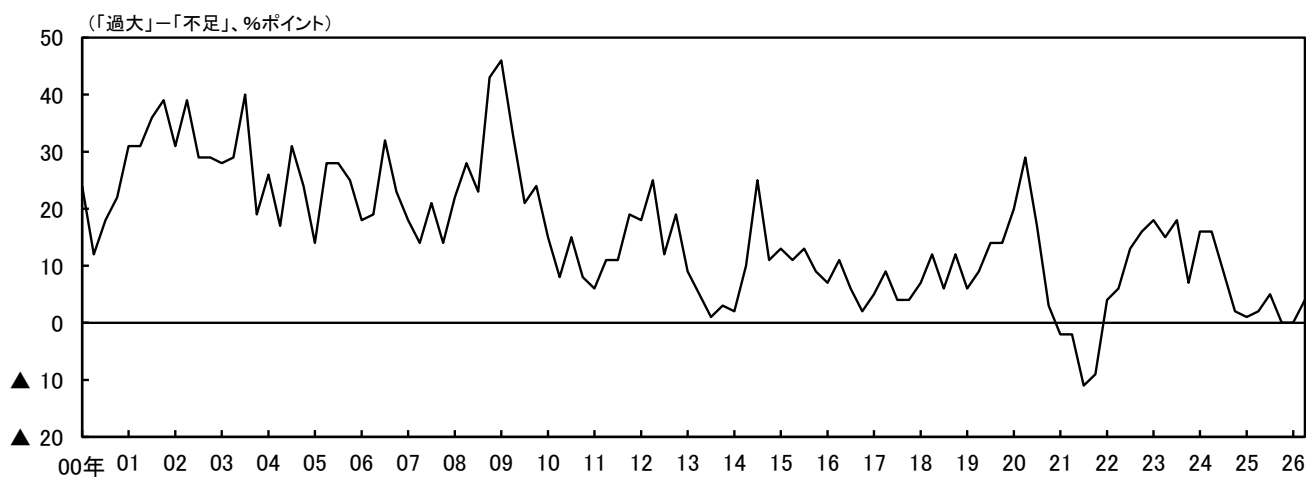


(2) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・製造業	0		4	4

山陰・製造業の製商品在庫水準判断の推移



3. 価格判断

(1) 販売価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

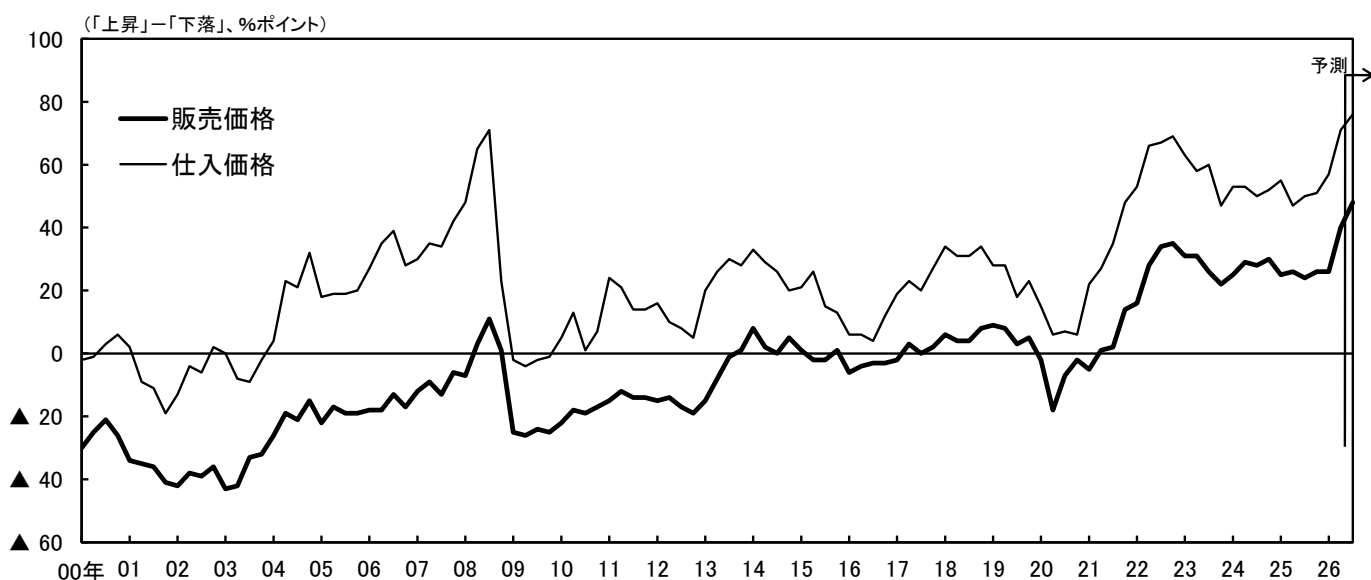
(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	26	41	40	14	48	8
製 造 業	21	41	47	26	51	4
非製造業	28	41	36	8	47	11

(2) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	57	67	71	14	76	5
製 造 業	59	73	71	12	85	14
非製造業	57	65	71	14	73	2

山陰・全産業の価格判断の推移



4. 売上・収益計画

(1) 売上高

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2024年度 ＜実績＞	2025年度＜実績＞			2026年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	4.3	2.8 (1.4)	4.1 (0.3)	1.6 (2.4)	▲ 0.6 (0.6)	▲ 0.2 (0.2)	▲ 1.0 (1.0)
製造業	3.0	0.0 (1.6)	1.2 (0.1)	▲ 1.1 (3.2)	▲ 1.8 (0.1)	▲ 1.1 (▲ 0.3)	▲ 2.4 (0.4)
非製造業	6.6	7.9 (0.9)	9.5 (0.7)	6.5 (1.1)	1.4 (1.4)	1.4 (1.0)	1.4 (1.8)

(2) 経常利益

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2024年度 ＜実績＞	2025年度＜実績＞			2026年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	▲ 3.4	▲ 8.1 (▲ 0.5)	▲ 6.6 (0.7)	▲ 9.7 (▲ 1.8)	▲ 8.5 (3.6)	▲ 12.5 (2.5)	▲ 4.4 (4.6)
製造業	▲ 5.2	▲ 9.7 (▲ 2.1)	▲ 8.4 (0.1)	▲ 11.0 (▲ 4.4)	▲ 9.5 (2.8)	▲ 14.8 (1.7)	▲ 3.6 (3.9)
非製造業	8.2	1.3 (9.3)	7.1 (5.2)	▲ 2.7 (12.7)	▲ 3.1 (7.7)	3.3 (7.5)	▲ 8.1 (7.8)

(3) 売上高経常利益率

（ ）内は前回比修正幅、%、%ポイント

	2024年度 ＜実績＞	2025年度＜実績＞			2026年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	8.02	7.20 (▲ 0.14)	7.54 (0.03)	6.89 (▲ 0.28)	6.70 (0.22)	6.70 (0.18)	6.71 (0.27)
製造業	11.81	10.67 (▲ 0.42)	11.32 (0.00)	10.04 (▲ 0.80)	10.06 (0.36)	10.00 (0.27)	10.12 (0.45)
非製造業	2.78	2.58 (0.20)	2.33 (0.10)	2.82 (0.30)	2.47 (0.15)	2.38 (0.15)	2.55 (0.14)

5. 設備投資計画等

(1) 設備投資額（含む土地投資額）

	前年度比、%				
	2024年度	2025年度		2026年度	
	<実績>	<実績>	前回比 修正率	<計画>	前回比 修正率
山陰・全産業	▲ 19.0	102.1	0.2	▲ 10.2	▲ 2.5
製造業	▲ 21.6	134.0	▲ 1.3	▲ 14.7	0.0
非製造業	▲ 12.2	19.7	8.5	12.3	▲ 11.2

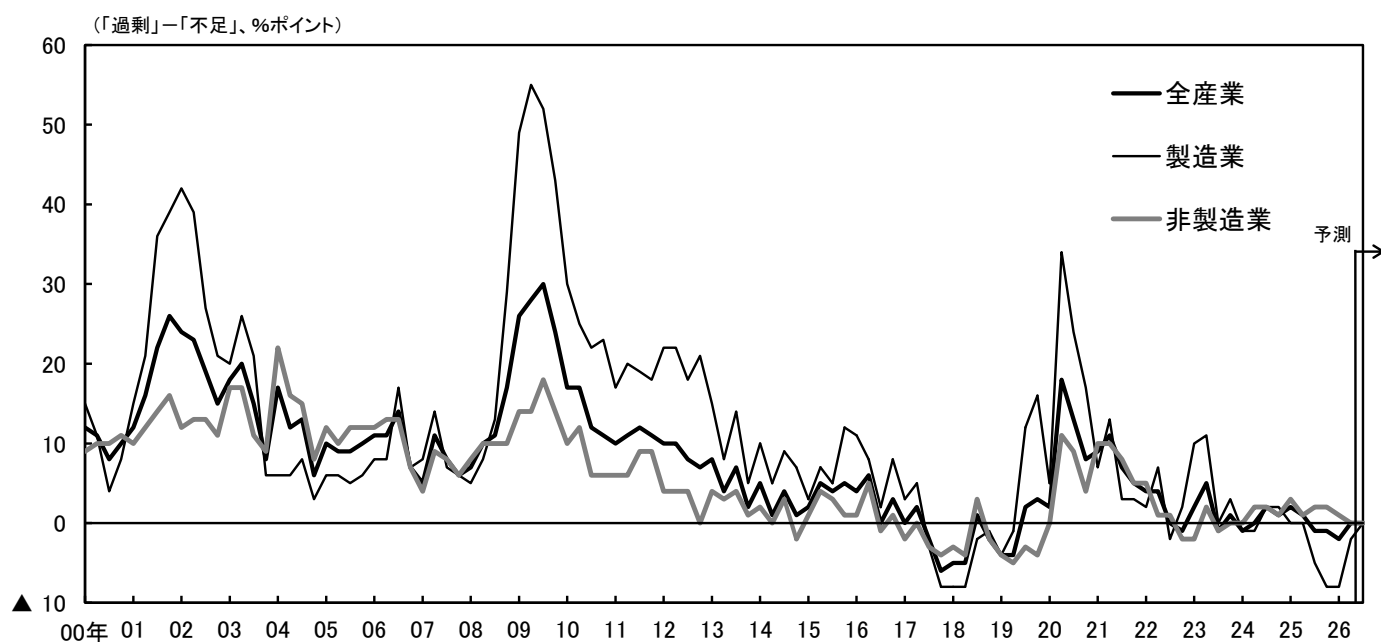
（注）リース会計対応ベース。

(2) 生産・営業用設備判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、％ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近		先行き	
			変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
山陰・全産業	▲ 2	▲ 2	0	2	0	0
製 造 業	▲ 8	▲ 6	▲ 2	6	0	2
非製造業	1	0	0	▲ 1	0	0

山陰の生産・営業用設備判断の推移



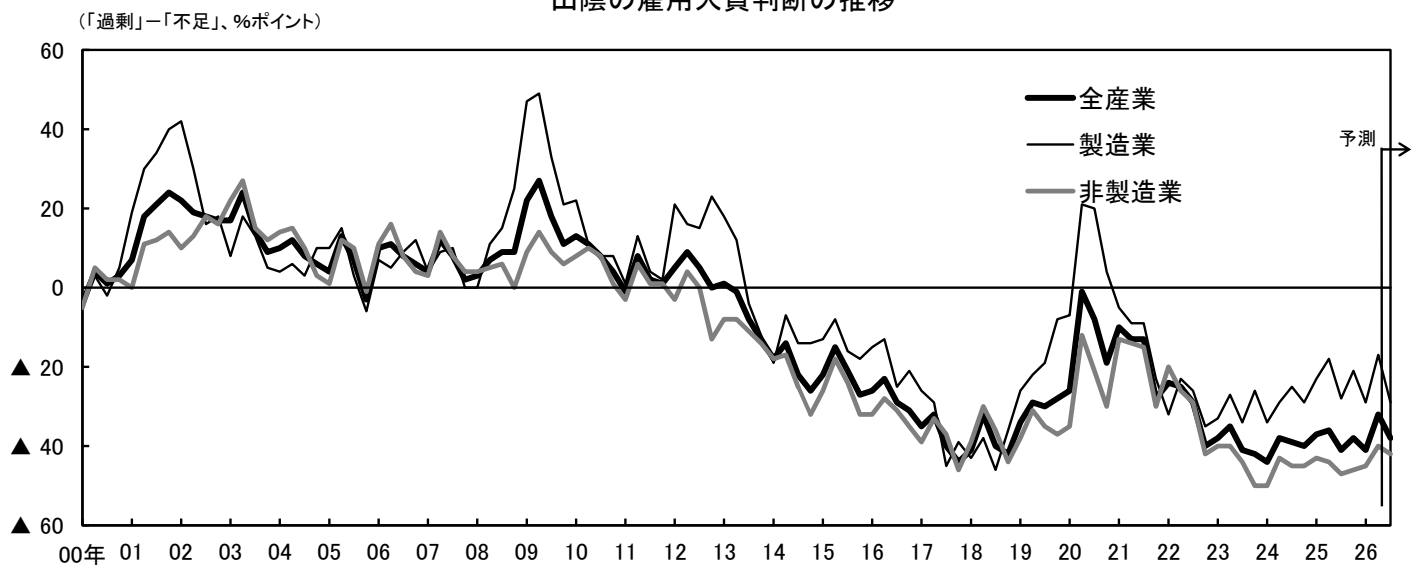
6. 雇用

(1) 雇用人員判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 41	▲ 45	▲ 32	9	▲ 38	▲ 6
製 造 業	▲ 29	▲ 35	▲ 17	12	▲ 29	▲ 12
非製造業	▲ 45	▲ 49	▲ 40	5	▲ 42	▲ 2

山陰の雇用人員判断の推移



(2) 新卒採用計画

前年度比、%

	2025年度		2026年度		2027年度
	<実績>	修正率	<計画>	修正率	<計画>
山陰・全産業	▲ 2.0	10.1	▲ 2.2	0.9	13.0
製 造 業	▲ 0.9	21.6	▲ 11.0	7.8	15.1
非製造業	▲ 3.2	▲ 1.1	8.5	▲ 5.2	10.9

7. 企業金融関連判断

(1) 資金繰り判断

「楽である」－「苦しい」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・全産業	5		3	▲ 2

(2) 金融機関の貸出態度判断

「緩い」－「厳しい」、回答社数構成比、%ポイント

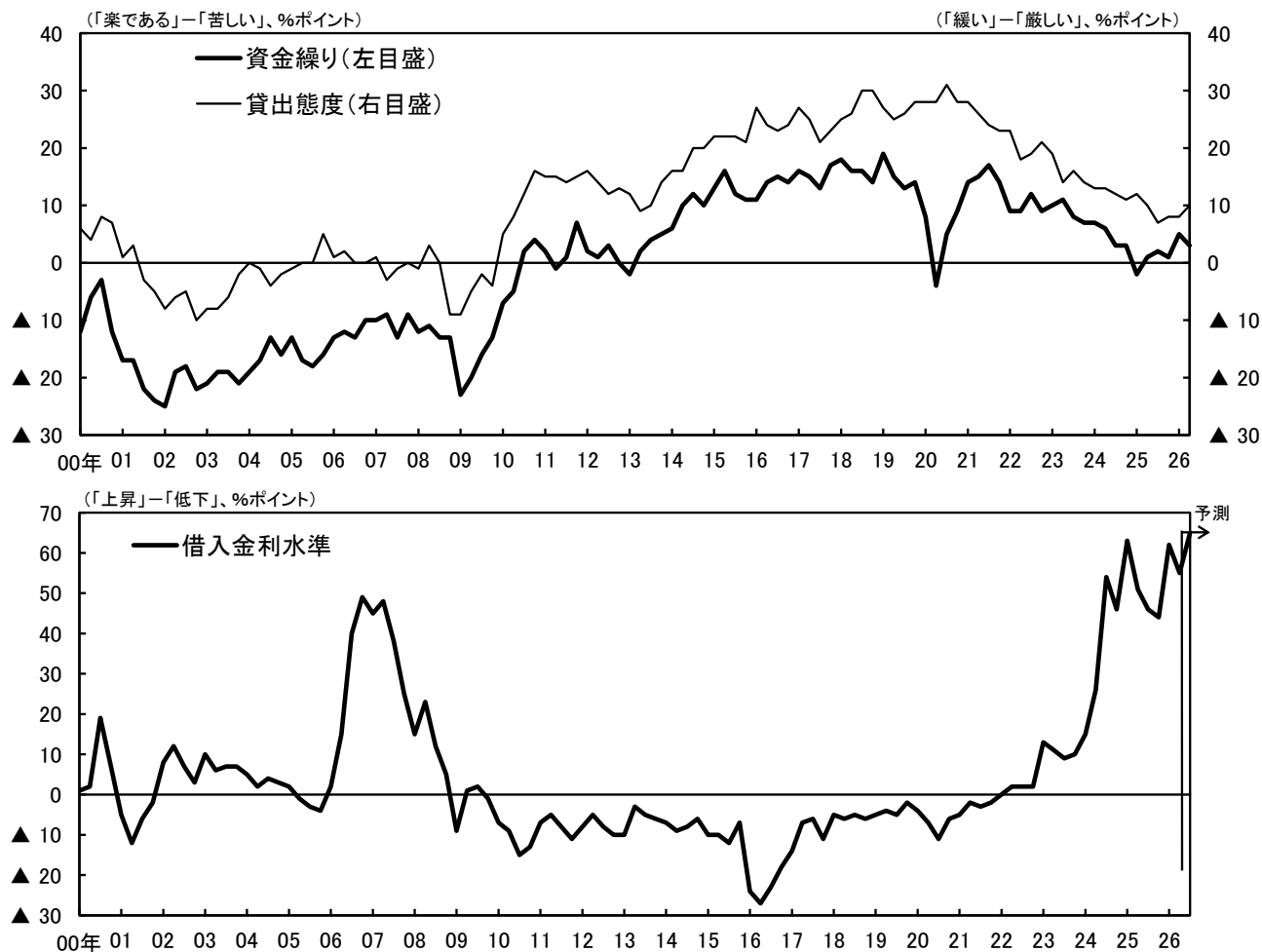
(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・全産業	8		10	2

(3) 借入金利水準判断

「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	62	59	55	▲ 7	65	10

山陰・全産業の企業金融関連判断の推移



2026 年 8 月 7 日
日本銀行松江支店

山 陰 の 金 融 経 済 動 向

(概況)

山陰の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。

製造業の生産は、持ち直している。

この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。

1. 最終需要の動向

(1) 個人消費

個人消費は、堅調に推移している。

- 百貨店売上高は、横ばい圏内で推移している。量販店売上高は、堅調に推移している。ホームセンター販売額は、弱めの動きとなっている。
- 家電販売額は、持ち直している。
- 新車登録台数は、横ばい圏内で推移している。
- 観光関連のうち宿泊客数は、堅調に推移している。

(2) 住宅投資

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

(3) 設備投資

設備投資は、緩やかに増加している。

- 短観の設備投資計画をみると、2026 年度は、非製造業において店舗改装等がみられるものの、製造業において前年の積極的な能力増強投資の反動がみられることから、前年を下回る計画となっている。

(4) 公共投資

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産の動向

生産は、持ち直している。

- 鉱工業生産を業種別にみると、電気機械は、持ち直している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。一般機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。食料品は、横ばい圏内で推移している。紙・パルプは、弱めの動きとなっている。木材・木製品は、横ばい圏内で推移している。繊維は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境をみると、持ち直している。

4. 物価の動向

- 消費者物価 (生鮮食品を除く総合) は、鳥取市では前年比 1%程度のプラス、松江市では前年比 2%台半ばのプラスとなっている。

5. 金融面の動向

- 金融機関 (銀行・信用金庫計) の総預金残高 (末残) をみると、前年を上回って推移している。
- 貸出金残高 (末残) をみると、前年を上回って推移している。
- 貸出約定平均金利 (総合・ストックベース) は、緩やかに上昇している。

以 上

山陰の金融経済指標（1/3）

—— 計数は、日本銀行松江支店が鳥取県、島根県の計数を集計し、算出。
—— ▲：マイナス、p：速報値、r：訂正值

1. 最終需要の動向
(1) 個人消費

(前年比、%)

	百貨店・スーパー 販売額 (注1)	百貨店 売上高 (注2)	ホームセンター 販売額 (注3)	家電大型専門店 販売額 (注3)	乗用車(含む軽) 新車登録台数	全業態 宿泊者数 (注4)
25/	6	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 0.3	▲ 0.8	2.3
	7	2.5	▲ 5.3	0.3	▲ 1.7	r
	8	3.0	8.6	▲ 4.2	0.6	▲ 15.7
	9	0.7	▲ 5.0	▲ 4.7	0.7	▲ 4.2
	10	3.9	5.3	▲ 1.9	11.7	▲ 1.3
	11	4.1	2.0	▲ 0.6	3.1	▲ 11.6
	12	0.3	▲ 1.9	▲ 6.9	▲ 2.9	▲ 3.4
26/	1	0.2	▲ 6.3	▲ 3.2	5.6	▲ 0.8
	2	1.6	4.4	▲ 0.7	1.4	▲ 9.0
	3	▲ 1.3	▲ 4.1	▲ 0.8	3.1	▲ 2.6
	4	▲ 0.8	▲ 1.4	0.6	9.2	12.3
	5	r	3.2	▲ 0.5	r	6.5
	6	p	▲ 2.4	0.2	p	▲ 5.5
資料出所	経済産業省	日本銀行 松江支店	経済産業省	中国運輸局	観光庁	

(2) 住宅投資

(前年比、%)

	新設住宅 着工戸数
25/	6
	7
	8
	9
	10
	11
	12
26/	1
	2
	3
	4
	5
	6
資料出所	国土交通省

(3) 設備投資

<企業短期経済観測調査>

(前年比、%)

	設備投資額*	製造業	非製造業
22年度実績	22.9	9.2	53.3
23年度実績	6.3	23.1	▲ 22.3
24年度実績	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 12.2
25年度実績	102.1	134.0	19.7
26年度計画	▲ 10.2	▲ 14.7	12.3
資料出所	日本銀行松江支店		

* 土地投資を含む（リース会計対応ベース）。
25年度実績、26年度計画は26/6月短観結果。

(4) 公共投資

(前年比、%)

	公共工事 請負金額
25/	6
	7
	8
	9
	10
	11
	12
26/	1
	2
	3
	4
	5
	6
資料出所	西日本 建設業保証

(注)

- 百貨店・スーパー販売額は全店ベース。
- 百貨店売上高は既存店ベース。鳥取県、島根県に所在する百貨店の売上高を日本銀行松江支店が集計し、算出したもの。
- ホームセンター販売額、家電大型専門店販売額は全店ベース。
- 全業態の宿泊者数は、山陰両県の旅館やビジネスホテル等全業態の宿泊者数。観光庁が公表した宿泊旅行統計調査の鳥取県、島根県の延べ宿泊者数を日本銀行松江支店が集計し、算出したもの。2026年1月以降の計数は速報値。

山陰の金融経済指標 (2/3)

2. 生産の動向

(2020年=100)

		鉱工業生産指数 (季調済) (注5)					
		山陰		鳥取県		島根県	
		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)	
25/	6	101.2	▲ 0.7	108.0	▲ 2.6	97.5	0.5
	7	101.4	0.2	107.3	▲ 0.6	98.1	0.6
	8	101.4	0.0	108.4	1.0	97.5	▲ 0.6
	9	100.4	▲ 1.0	108.6	0.2	95.9	▲ 1.6
	10	99.2	▲ 1.2	104.7	▲ 3.6	96.2	0.3
	11	96.2	▲ 3.0	104.6	▲ 0.1	91.6	▲ 4.8
	12	101.9	5.9	107.5	2.8	98.8	7.9
26/	1	110.7	8.6	120.1	11.7	105.5	6.8
	2	104.3	▲ 5.8	110.1	▲ 8.3	101.2	▲ 4.1
	3	111.1	6.5	120.2	9.2	106.1	4.8
	4	109.5	▲ 1.4	113.4	▲ 5.7	107.4	1.2
	5	102.2	▲ 6.7	101.8	▲ 10.2	102.4	▲ 4.7
	6	—	—	—	—	—	—
資料出所		鳥取県、島根県					

3. 雇用・所得の動向

(前年比、%)

		有効求人倍率 (注6) ＜季調済・倍＞	常用労働者数 (注7)	現金給与総額 (注8) (1人当たり)
25/	6	1.31	▲ 0.5	0.9
	7	1.33	0.1	3.8
	8	1.33	0.4	1.9
	9	1.34	0.4	3.2
	10	1.31	1.2	2.5
	11	1.32	0.6	2.3
	12	1.31	0.3	▲ 2.7
26/	1	1.30	1.2	4.2
	2	1.30	1.0	2.9
	3	1.36	0.6	4.0
	4	1.40	0.9	5.8
	5	1.40	1.6	3.1
	6	1.42	—	—
資料出所		厚生労働省	鳥取県、島根県	

4. 物価の動向

(前年比、%)

		消費者物価指数 (注9) 生鮮食品を除く総合	
		鳥取市	松江市
25/	6	3.1	1.7
	7	3.0	1.4
	8	2.3	2.2
	9	2.6	2.6
	10	2.6	2.5
	11	2.7	2.8
	12	2.1	2.4
26/	1	1.9	1.8
	2	0.9	1.3
	3	1.2	1.9
	4	1.0	1.0
	5	1.1	1.2
	6	0.9	2.4
資料出所		総務省	

(注)

- 鉱工業生産指数 (山陰) は、鳥取県、島根県が公表した鉱工業生産指数および令和3年経済センサス-活動調査の付加価値額を基に日本銀行松江支店が算出。2020年基準。
- 有効求人倍率は、厚生労働省が公表した有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行松江支店が算出。
- 常用労働者数は、事業所規模5人以上。
- 現金給与総額 (1人当たり) は、鳥取県、島根県の毎月勤労統計の現金給与総額、常用労働者数を基に日本銀行松江支店が算出。事業所規模5人以上。
- 2020年基準。

山陰の金融経済指標 (3/3)

5. 金融面の動向

(億円)					
		総預金残高 ^(注10)		貸出金残高 ^(注10)	
		(末残)	前年比(%)	(末残)	前年比(%)
25/	6	67,519	▲ 0.7	34,793	1.4
	7	66,484	▲ 0.2	34,749	1.3
	8	66,913	0.4	34,847	1.1
	9	66,115	0.1	34,953	1.3
	10	65,808	▲ 0.0	35,094	1.4
	11	66,546	▲ 0.4	35,249	1.6
26/	12	66,628	▲ 0.0	35,348	1.6
	1	66,254	1.3	35,120	1.2
	2	66,360	1.7	35,355	1.7
	3	66,838	1.3	36,011	2.7
	4	67,658	1.3	35,664	2.7
	5	67,842	1.7	35,673	2.2
	6	68,406	1.3	35,567	2.2
資料出所		日本銀行松江支店			

貸出約定平均金利 ^(注11)		
		前月差 (%)P
25/	6	1.375
	7	1.382
	8	1.387
	9	1.399
	10	1.409
	11	1.419
	12	1.430
26/	1	1.433
	2	1.463
	3	1.514
	4	1.530
	5	1.550
	6	1.581
資料出所		日本銀行松江支店

(注)

10. 総預金残高（末残）、貸出金残高（末残）
- (1) 総預金、貸出金は、鳥取県、島根県に本店を有する国内銀行および信用金庫の合計（末残、国内銀行・信用金庫とも両県内店舗ベース）。
 - (2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。
 - (3) 総預金については、譲渡性預金を除く。
 - (4) 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

11. 貸出約定平均金利（ストックベース）
- (1) 貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。なお、貸出の対象は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形市場関係分を除いたもの。
 - (2) 鳥取県、島根県に本店を有する国内銀行および信用金庫の合計（国内銀行は両県内店舗ベース、信用金庫は全店ベース）。
 - (3) 当座貸越を含む総合ベース。
 - (4) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を受けて開始された、地方公共団体の制度融資を活用した実質無利子・無担保の融資など、制度融資に関する金利データについては、原則、地方公共団体から受け取る利子補給分を含めたベース。

12. 銀行券受払高は、鳥取県、島根県において日本銀行が取引先金融機関や官庁、個人等に対し銀行券を受払した額。

13. 負債総額10百万円以上の企業倒産件数、負債総額。

(億円)							
		銀行券受払実績 ^(注12)					
		発行	前年比 (%)	還収	前年比 (%)	発行 (▲) ・ 還収超	
						前年	
25/	6	330	35.2	39	▲ 37.1	▲ 291	▲ 182
	7	355	▲ 51.0	67	▲ 78.4	▲ 288	▲ 414
	8	296	▲ 19.3	47	▲ 68.2	▲ 249	▲ 219
	9	272	7.1	76	15.2	▲ 196	▲ 188
	10	366	25.8	109	65.2	▲ 257	▲ 225
	11	335	22.3	113	▲ 3.4	▲ 222	▲ 157
	12	669	14.8	109	70.3	▲ 560	▲ 519
26/	1	92	▲ 53.8	125	4.2	33	▲ 79
	2	234	▲ 12.4	86	▲ 1.1	▲ 148	▲ 180
	3	338	▲ 9.9	91	▲ 17.3	▲ 247	▲ 265
	4	389	6.6	74	▲ 39.3	▲ 315	▲ 243
	5	194	▲ 9.3	69	▲ 13.8	▲ 125	▲ 134
	6	342	3.6	69	76.9	▲ 273	▲ 291
資料出所		日本銀行松江支店					

(件、百万円)					
	倒産件数 ^(注13)			負債総額 ^(注13)	
		前年比(%)		前年比(%)	
25/	6	6	▲ 33.3	931	▲ 7.8
	7	7	▲ 36.4	570	▲ 29.9
	8	5	2.5倍	234	33.7
	9	4	▲ 60.0	412	▲ 72.5
	10	9	▲ 10.0	1,906	32.2
	11	3	▲ 50.0	367	▲ 70.8
	12	7	75.0	979	▲ 22.1
26/	1	12	4.0倍	2,008	2.4倍
	2	8	2.0倍	5,904	11.5倍
	3	7	40.0	366	2.5倍
	4	5	0.0	3,340	4.2倍
	5	3	50.0	93	▲ 14.7
	6	8	33.3	774	▲ 16.9
資料出所		東京商工リサーチ			



島根県の経済情勢

令和 8 年 8 月 5 日

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についてのお問い合わせ先
財務省中国財務局
松江財務事務所 財務課長 福間
電話 (0852) 21-5231 (内線 4630)



ざいちゅう

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	8年度は前年度を下回る見込み	↘
企業収益	7年度は減益見込み	8年度は減益見込み	→
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	↗
公共事業	前年度を下回る	前年度を下回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が好転する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

ドラッグストア販売は、夏季関連商品などが好調であり、前年を上回っている。家電大型専門店販売は、エアコンなどが好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、各種キャンペーン商品などが好調であり、前年を上回っている。スーパー販売は、物価高対策による消費活性化などを背景に、前年を上回っている。ホームセンター販売は、雑草対策商品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、新型車の発売効果などから、前年を上回っている。

また、主要観光施設及び主要温泉地の入込客数は、テレビドラマの放映効果が引き続いていることなどから、前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）

- 例年に比べ気温上昇が早かったことから、UV 関連商品や虫刺され薬が好調。食料品では、アイスクリームや冷たい飲料などが売上げをけん引した。（ドラッグストア）
- 2027 年春からの省エネ基準引き上げに関する報道の増加や 5 月からの気温上昇を背景に、エアコンの低価格モデルを中心に駆け込み需要がみられ、販売は好調に推移している。（家電大型専門店）
- お得感のある各種キャンペーンを実施したことで、対象商品は販売開始後すぐに完売するなど、好調であった。特に大容量商品の売れ行きが良く、コストパフォーマンスを重視する消費者マインドがうかがえる。（コンビニエンスストア）
- 物価高対策として自治体から配布された商品券の効果により消費が活性化しており、価格が高く、これまで不調であった牛肉や豚肉などの売上げも好調であった。（スーパー）
- 気温が上昇したことで除草剤や刈払機などの雑草対策商品の動きが活発であるほか、梅雨入り後も降雨量が少ないことから、農業用の水中ポンプの販売も好調に推移している。（ホームセンター）
- 新型車の発売効果に加え、国の各種支援策も追い風となり、販売台数が増加している。（自動車販売）
- テレビドラマの放映効果が引き続きみられるほか、ゴールデンウィークにおいても、客室単価の値上げ幅を抑えたことで需要を取り込み、客室稼働率は好調に推移した。（宿泊）
- 人流が活発化する時期を迎えている中、テレビドラマの放映効果による来店客も多く、堅調な観光需要に支えられて繁忙な状況が続いている。（飲食）

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

電気機械・情報通信機械は、更新需要の反動などから、減少している。窯業・土石は、燃料価格の高騰による生産調整などから、減少している。

一方、汎用・生産用・業務用機械は、省人化投資の需要が堅調なことなどから、増加している。電子部品・デバイス、部材供給懸念を背景とした前倒し受注などから、増加している。鉄鋼・非鉄金属は、販売価格改定前の前倒し受注などから、増加している。輸送機械、木材・木製品は、概ね横ばいとなっている。

- 前年度にみられた端末の更新需要の反動により、法人向けの生産量は減少している。（電気機械・情報通信機械）
- 中東情勢の影響による燃料価格の高騰を受けて生産調整を実施しており、生産量は減少している。（窯業・土石）
- 省人化投資の需要が堅調であることに加え、飲食業界が回復基調にあることを背景に、食品関連機器の生産・出荷台数は増加している。（汎用・生産用・業務用機械）
- 中東情勢の影響による部材供給懸念を背景に、車載向けやスマートフォン向けの受注が前倒しになっていることから、生産量は増加している。また、AI サーバー向けの受注も想定を上回る伸びとなっている。（電子部品・デバイス）
- 自動車関連の製造設備向けは、原料価格高騰を背景に、販売価格改定前の前倒し受注がみられ、生産量は増加している。（鉄鋼・非鉄金属）

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

有効求人倍率は上昇している。また、法人企業景気予測調査（8 年 4-6 月期）の従業員数判断 BSI をみると、「不足気味」超幅は拡大しており、人手不足の傾向が続いている。

- 3 月及び 4 月は新規求人数が増加しているが、これは今後解散予定の県内大手企業の退職者向け求人が製造業・非製造業を問わず出ていることによるもの。当該求人を除くと、新規求人数は概ね前年同月並みとなっている。（職業紹介）
- 夜勤を伴う求人については、日本人の応募が非常に少なく、高単価の外国人派遣従業員に頼らざるを得ない状況にある。（電気機械・情報通信機械）
- 自動車整備士の新卒採用が難しくなっているため、未資格者を採用したうえで、技術学校等での養成を経て資格取得後に整備士として配置するケースが一般的になりつつある。（自動車販売）

■ 設備投資 「8 年度は前年度を下回る見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 8 年 4-6 月期

- 製造業は、鉄鋼などで増加するものの、情報通信機械やはん用機械などで減少することから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業は、金融、保険などで増加するものの、小売や電気などで減少することから、全体では減少見込みとなっている。

- 完成した新棟への設備導入が中心であるが、新棟建設を行った前年度の反動により、今年度は減少見込みである。（情報通信機械）
- 前年度において、物流施設建設など大規模な設備投資を行ったため、今年度は抑制方針としている。（小売）

■ 企業収益 「8 年度は減益見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 8 年 4-6 月期

- 製造業は、木材・木製品などで増益となるものの、情報通信機械や電気機械などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業は、小売などで増益となるものの、卸売や運輸、郵便などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 8 年 4-6 月期

- 企業の景況判断 BSI は、「下降」超幅が縮小している。なお、先行きは、「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家が減少しているものの、貸家や分譲住宅が増加していることから、前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年度を下回る」

- 公共工事前払金保証請負金額（年度累計）でみると、県などで増加するものの、国や市町村などで減少していることから、前年度を下回っている。

島根県の経済情勢

資料編

目次	ページ
1. 個人消費 -----	1
2. 生産活動 -----	3
3. 雇用情勢 -----	4
4. 設備投資 -----	5
5. 企業収益 -----	5
6. 企業の景況感 -----	6
7. 住宅建設 -----	6
8. 公共事業 -----	6

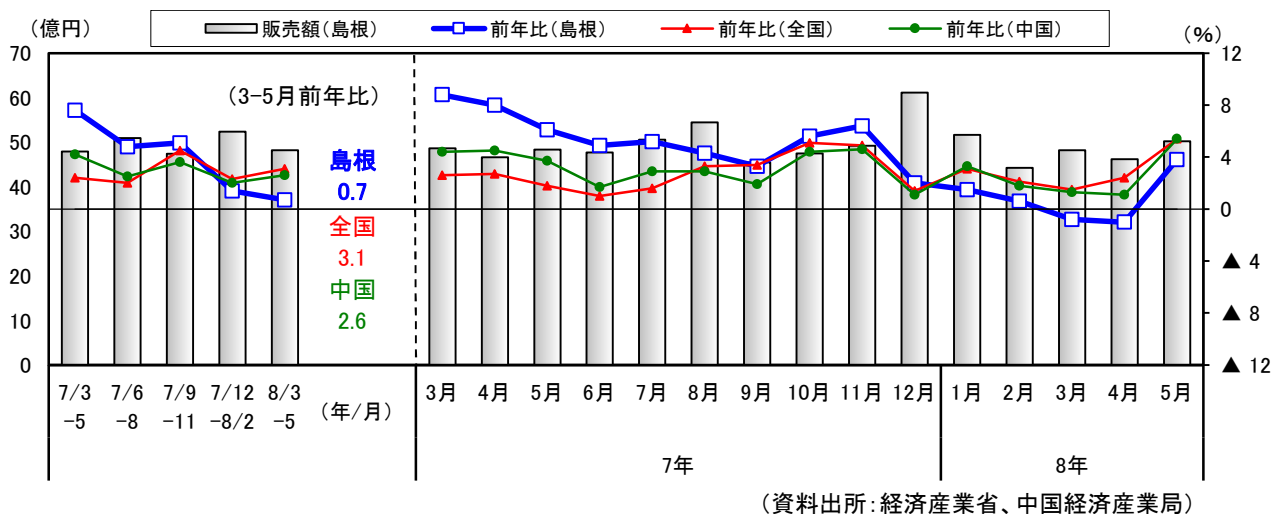
※ 本資料のグラフは各機関の公表数値を基に作成している。なお、公表されていない一部項目の数値については、当所で算出している。

本調査についてのお問い合わせ先
財務省中国財務局
松江財務事務所 財務課長 福間
電話 (0852)21-5231(内線 4630)

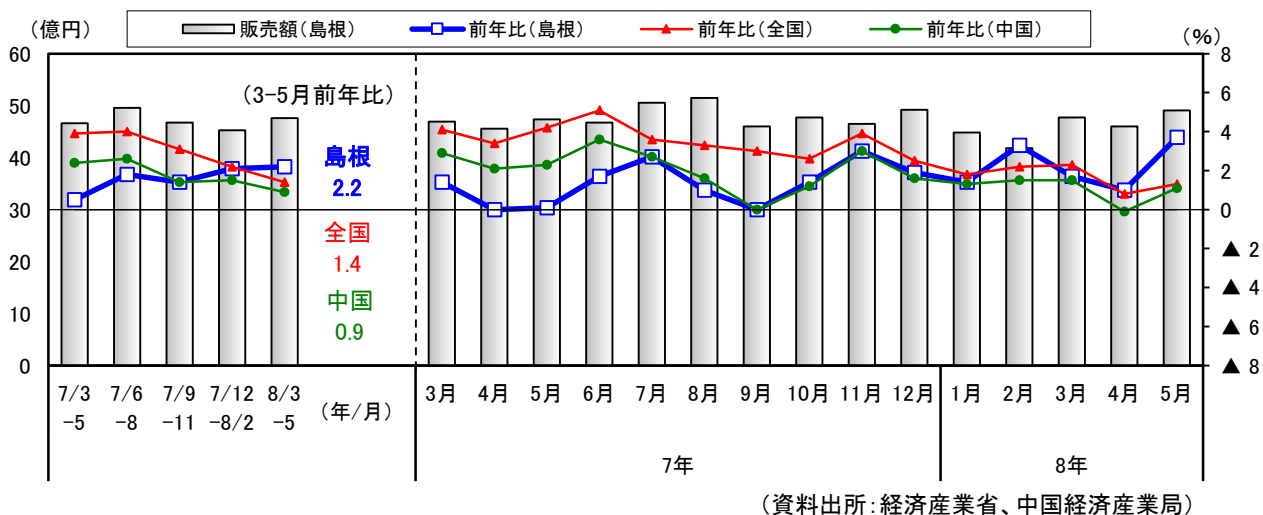
1. 個人消費 持ち直している

(注) (1)～(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示

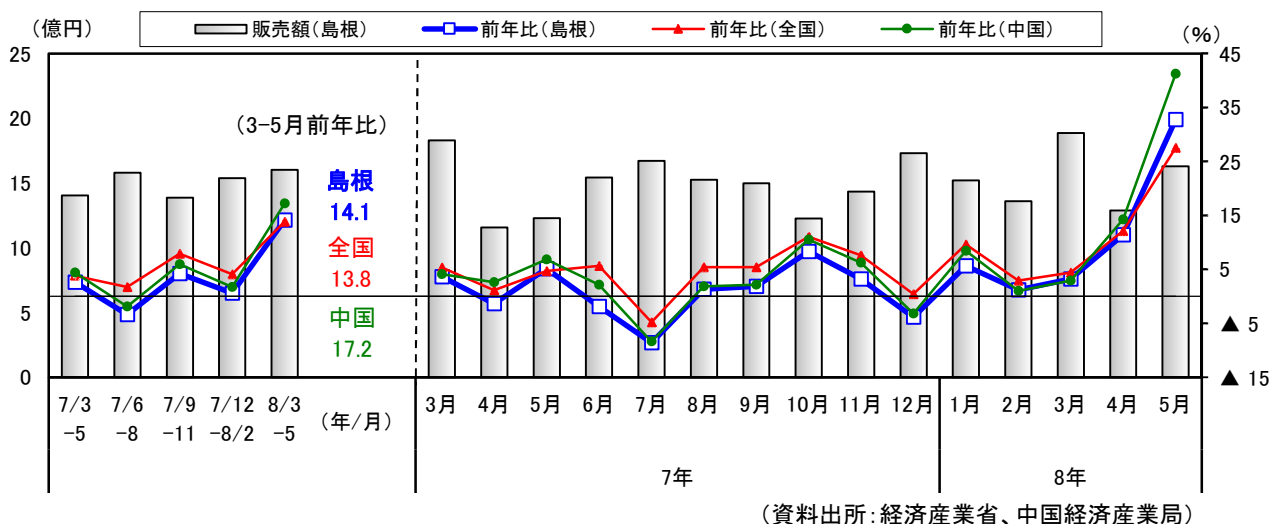
(1)百貨店・スーパー販売額(全店舗)



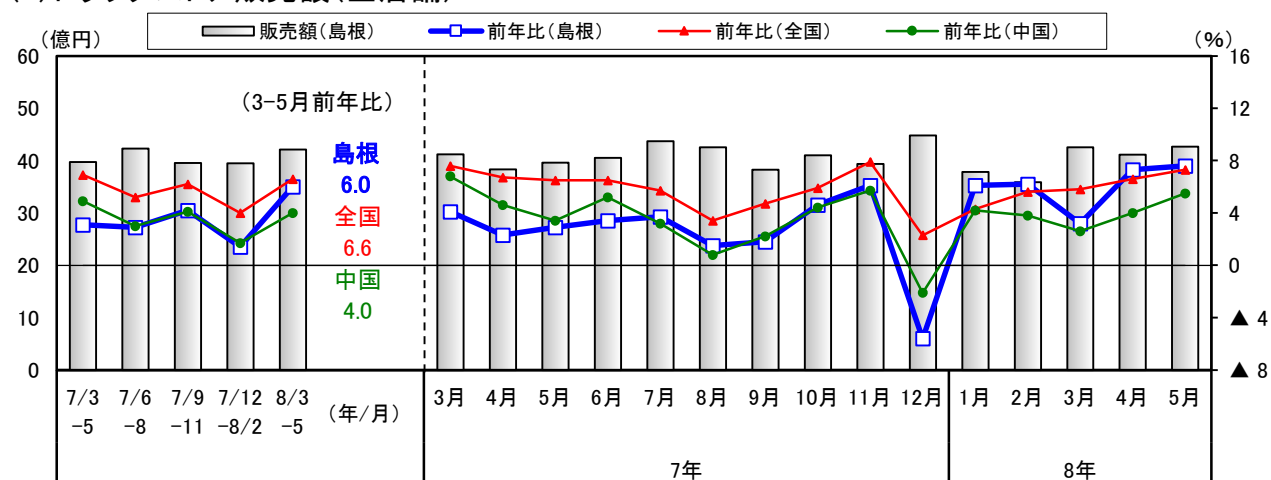
(2)コンビニエンスストア販売額(全店舗)



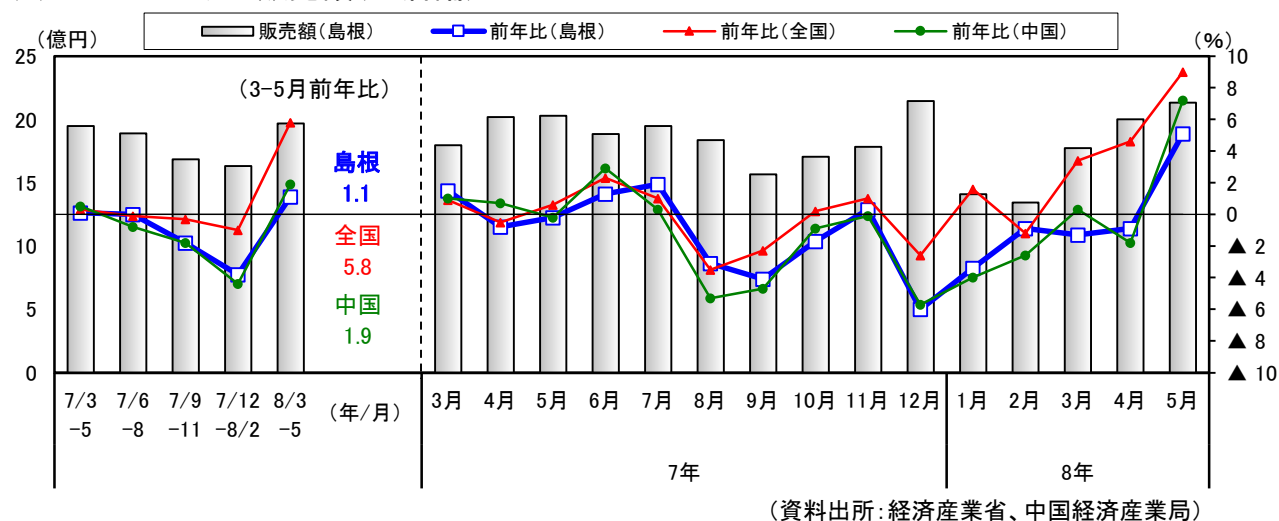
(3)家電大型専門店販売額(全店舗)



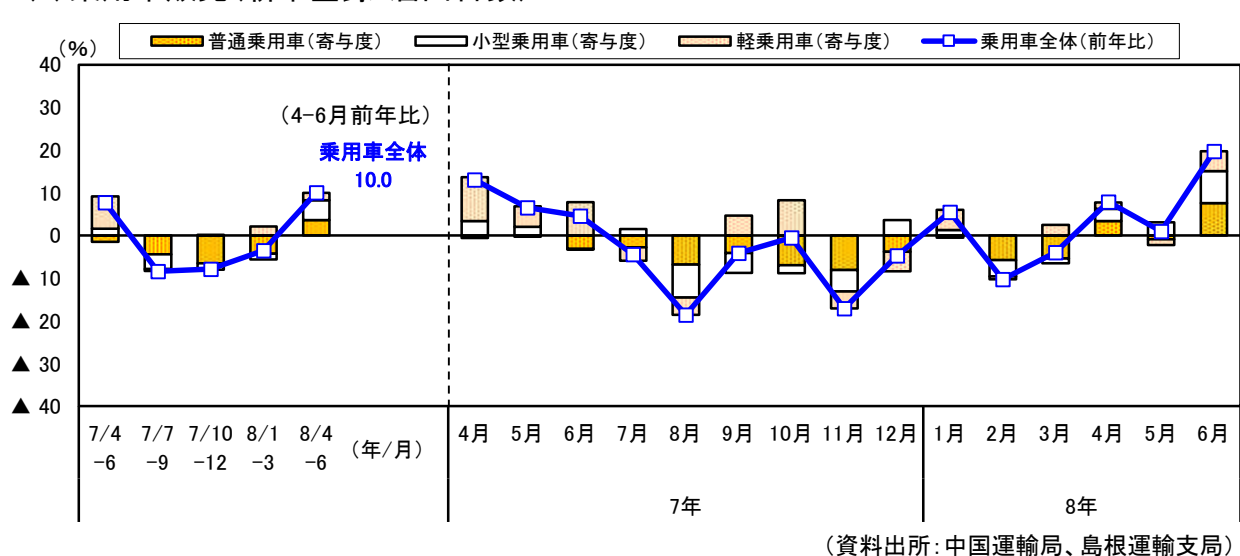
(4)ドラッグストア販売額(全店舗)



(5)ホームセンター販売額(全店舗)

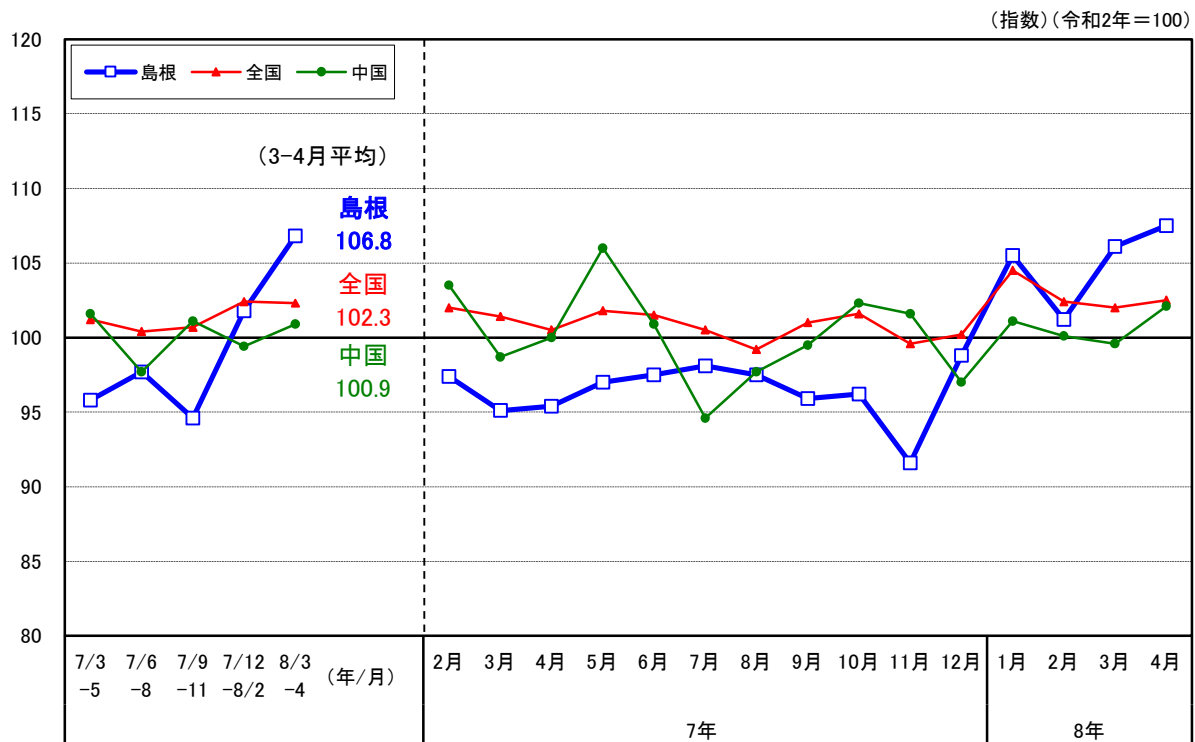


(6)乗用車販売(新車登録・届出台数)



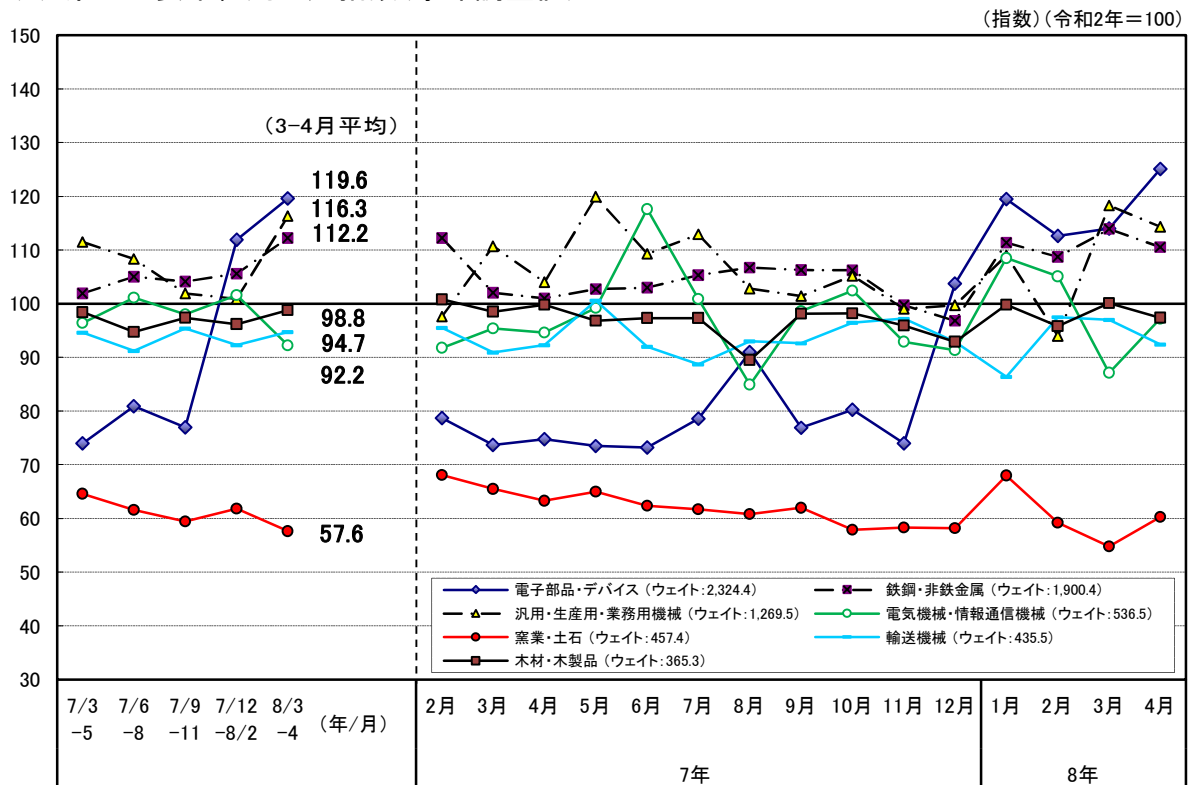
2. 生産活動 一進一退の状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所:経済産業省、中国経済産業局、島根県統計調査課)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

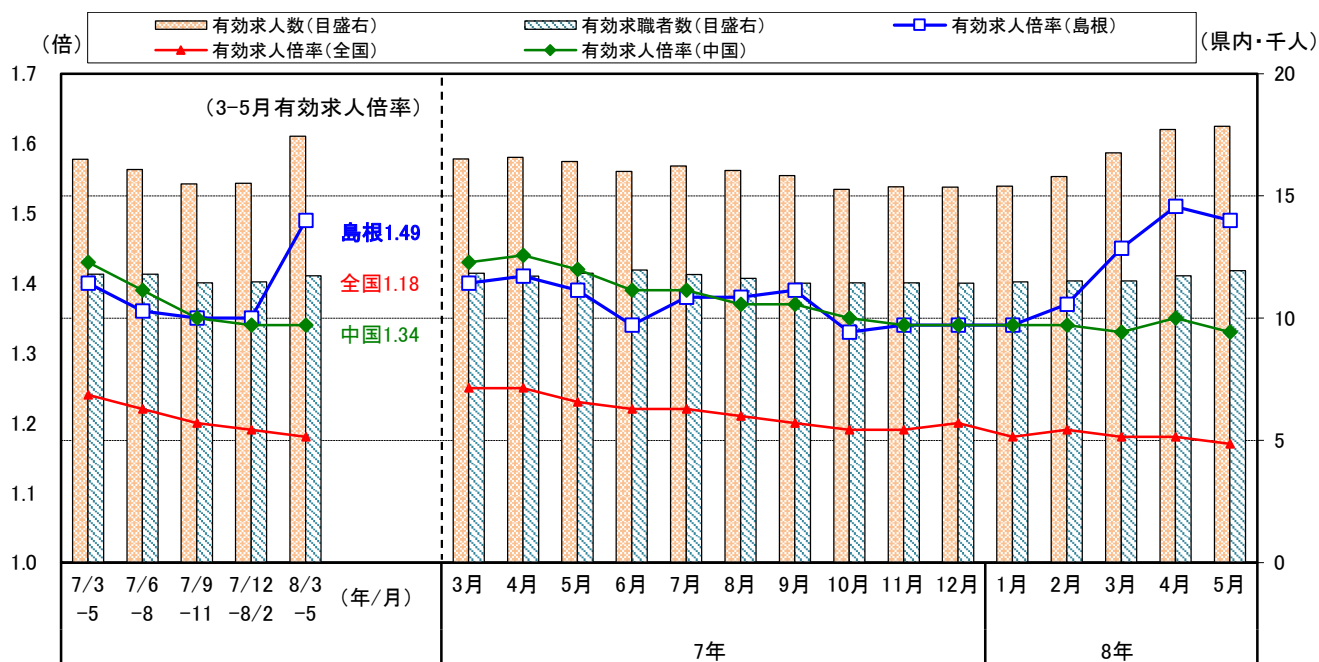


(資料出所:島根県統計調査課)

3. 雇用情勢 横ばいの状況にある

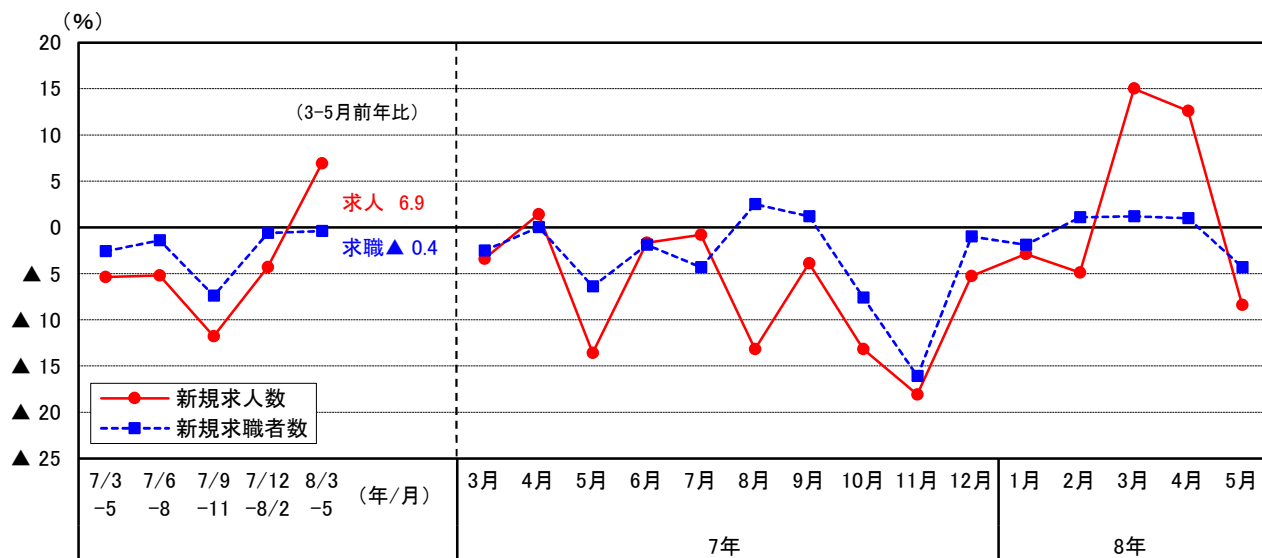
(注) (1)のグラフの3か月毎の有効求人数と有効求職者数は、1月あたりの平均を表示

(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)



(資料出所:厚生労働省、島根労働局)

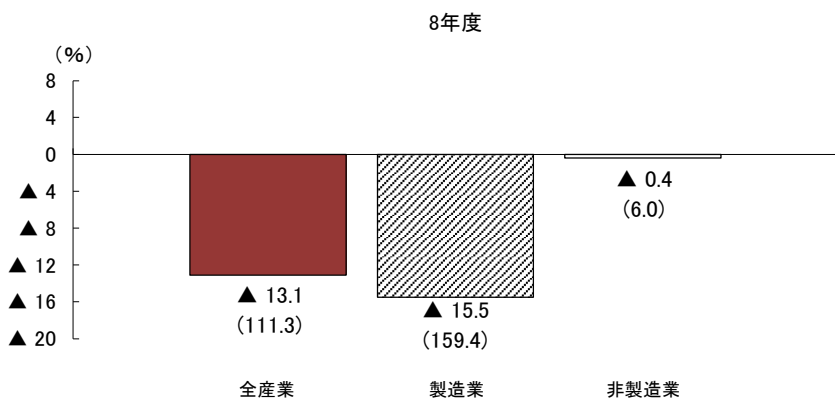
(2) 県内新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



(資料出所:島根労働局)

4. 設備投資 8年度は前年度を下回る見込み

設備投資の前年度比増減率

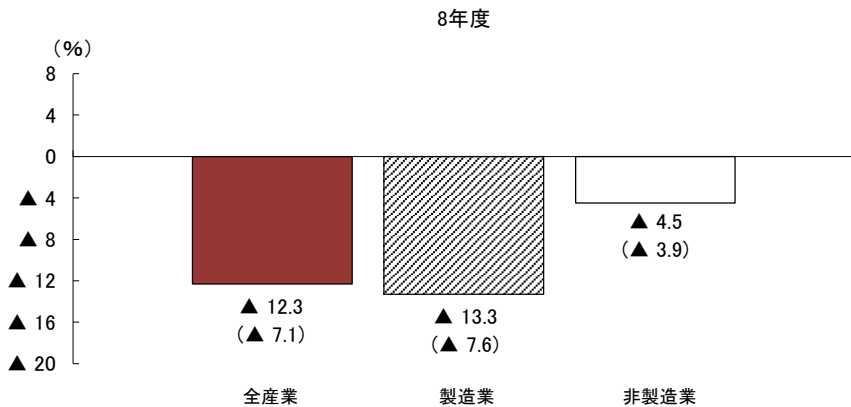


- (注) 1. 法人企業景気予測調査(8年4-6月期)結果
 2. 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む。
 3. ()書きは前回(8年1-3月期)調査結果

(資料出所: 松江財務事務所)

5. 企業収益 8年度は減益見込み

経常利益の前年度比増減率

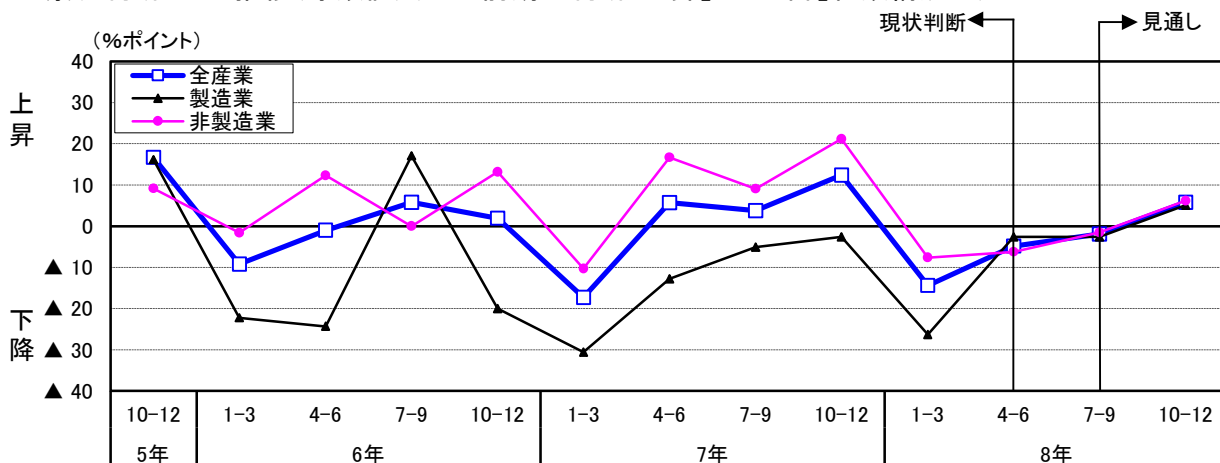


- (注) 1. 法人企業景気予測調査(8年4-6月期)結果
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く。
 3. ()書きは前回(8年1-3月期)調査結果

(資料出所: 松江財務事務所)

6. 企業の景況感 「下降」超幅が縮小している

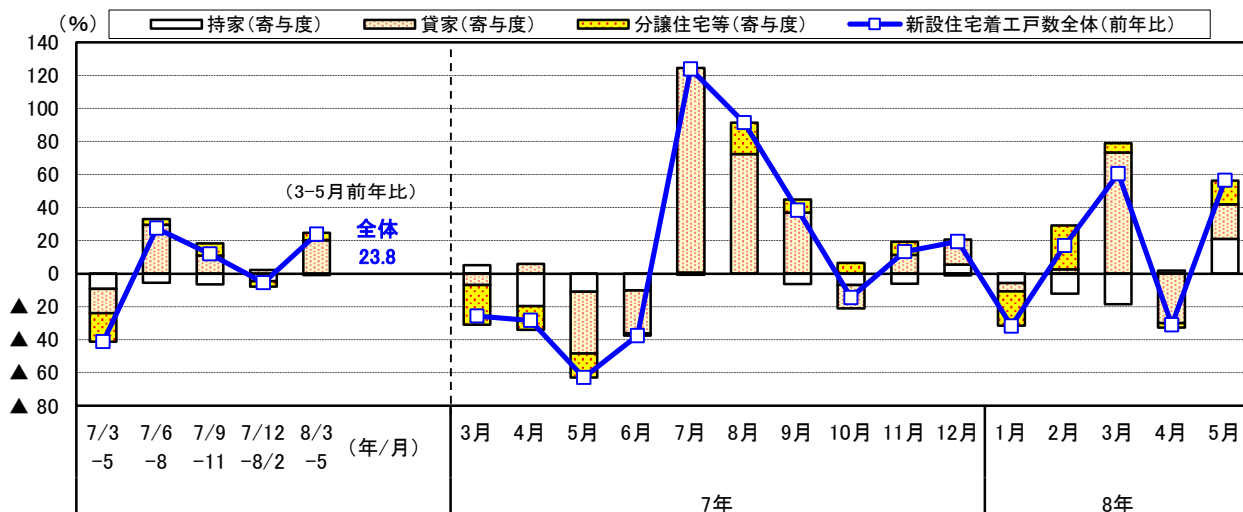
景況判断BSIの推移(原数値)(BSI:前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



(資料出所: 松江財務事務所)

7. 住宅建設 前年を上回る

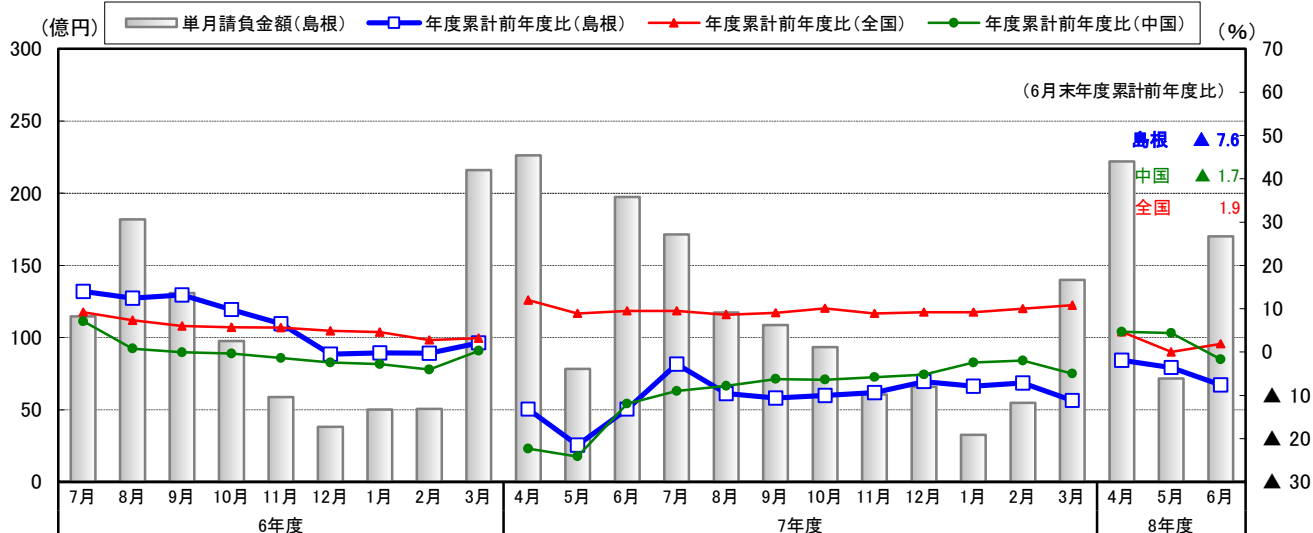
新設住宅着工戸数(前年比)



(資料出所: 国土交通省)

8. 公共事業 前年度を下回る

公共工事前払金保証請負金額(年度累計前年度比)



(資料出所: 各建設業保証(株))



法人企業景気予測調査

〔 島根県の概要 〕

令和 8 年 7～9 月期調査

令和 8 年 9 月 11 日

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についての問い合わせ先
財務省中国財務局松江財務事務所
財務課長 福間
電話 (0852) 21-5231(内線 4630)



ざいちゅう

(調査の要領)

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象企業

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の県内所在法人

3. 調査実施時点

令和8年8月15日

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査 令和8年7～9月（又は9月末）の現状（見込み）
令和8年10～12月（又は12月末）の見通し
令和9年1～3月（又は3月末）の見通し
- (2) 計数調査 令和7年度の実績
令和8年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	3	2	66.7	4	4	100.0	7	6	85.7
中堅企業	10	10	100.0	21	21	100.0	31	31	100.0
中小企業	26	26	100.0	41	41	100.0	67	67	100.0
合 計	39	38	97.4	66	66	100.0	105	104	99.0

(注) 本調査において、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満をいう。

6. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
- (2) 折線グラフは、BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を表す。BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、経済動向を予測する方法。

〔例〕「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断 BSI＝「上昇」40.0%－「下降」30.0%＝10.0%ポイント

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状（令和8年7～9月期）の景況判断BSIは、▲1.0%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

- ・業種別 【製造業】 ▲ 5.3%ポイントと「下降」超幅が拡大
【非製造業】 1.5%ポイントと「上昇」超に転じる
- ・規模別 【大企業】 ▲ 16.7%ポイントと「下降」超となる
【中堅企業】 3.2%ポイントと「上昇」超となる
【中小企業】 ▲ 1.5%ポイントと「下降」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和8年10～12月期）は「上昇」超に転じ、翌々期（令和9年1～3月期）は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

- ・業種別 【製造業】 翌期： 10.5%ポイントと「上昇」超に転じる
【非製造業】 翌期： 7.6%ポイントと「上昇」超幅が拡大
- ・規模別 【大企業】 翌期： 0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
【中堅企業】 翌期： 19.4%ポイントと「上昇」超幅が拡大
【中小企業】 翌期： 4.5%ポイントと「上昇」超に転じる

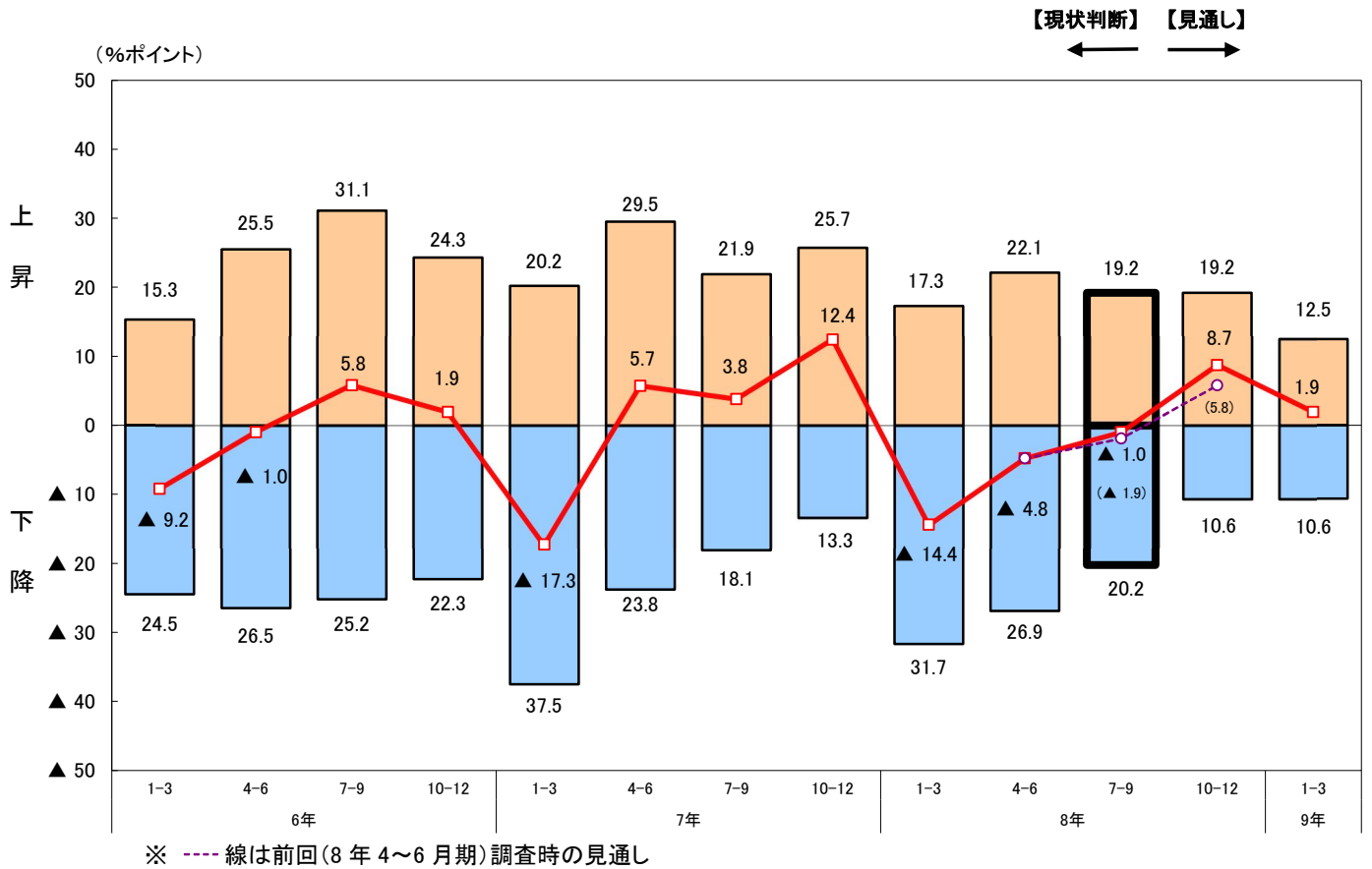
景況判断 BSI

(%ポイント)

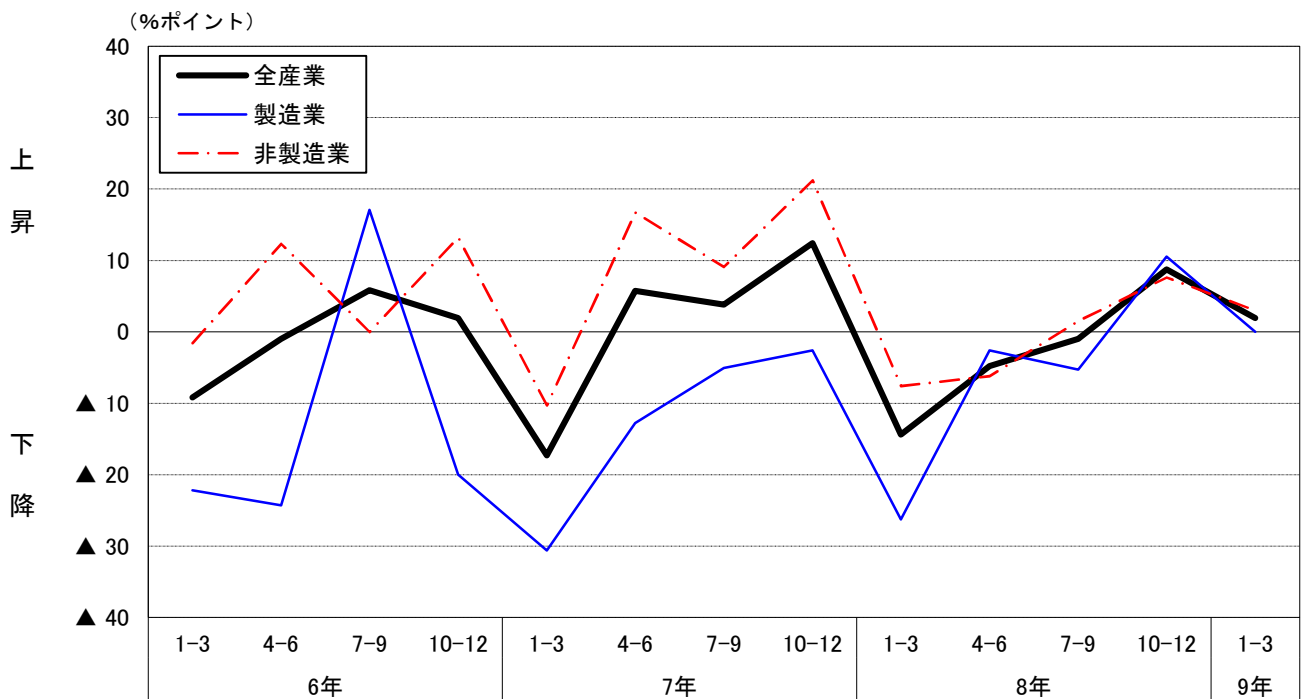
区 分	8年4～6月 前回調査	8年7～9月 今回調査	8年10～12月 見 通 し	9年1～3月 見 通 し
全 産 業	▲ 4.8	(▲ 1.9) ▲ 1.0	(5.8) 8.7	1.9
製 造 業	▲ 2.6	(▲ 2.6) ▲ 5.3	(5.1) 10.5	0.0
非 製 造 業	▲ 6.2	(▲ 1.5) 1.5	(6.2) 7.6	3.0
大 企 業	0.0	(▲ 16.7) ▲ 16.7	(0.0) 0.0	0.0
中 堅 企 業	0.0	(6.1) 3.2	(15.2) 19.4	6.5
中 小 企 業	▲ 7.7	(▲ 4.6) ▲ 1.5	(1.5) 4.5	0.0

※ () 書きは前回（8年4～6月期）調査時の見通し

景況判断 BSI の推移 (全産業)



景況判断 BSI の推移 (業種別)



2. 企業収益

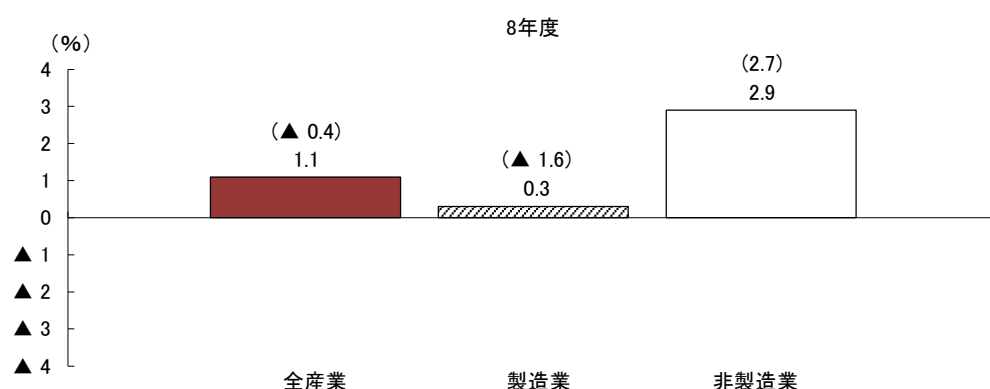
(1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和8年度は、前年度比1.1%の増収見込みとなっている。

【製造業】 情報通信機械などで減収となるものの、鉄鋼や木材・木製品などで増収となることから、全体では増収見込み（0.3%）となっている。

【非製造業】 リースなどで減収となるものの、小売や建設などで増収となることから、全体では増収見込み（2.9%）となっている。

〔売上高の前年度比増減率〕



※()書きは前回(8年4~6月期)調査結果

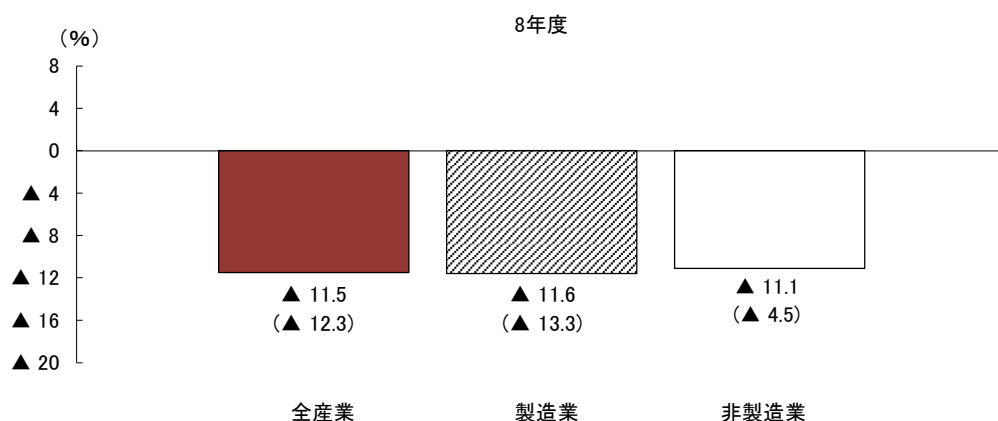
(2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和8年度は、前年度比▲11.5%の減益見込みとなっている。

【製造業】 木材・木製品などで増益となるものの、情報通信機械や化学などで減益となることから、全体では減益見込み（▲11.6%）となっている。

【非製造業】 サービスなどで増益となるものの、卸売や情報通信などで減益となることから、全体では減益見込み（▲11.1%）となっている。

〔経常利益の前年度比増減率〕



※()書きは前回(8年4~6月期)調査結果

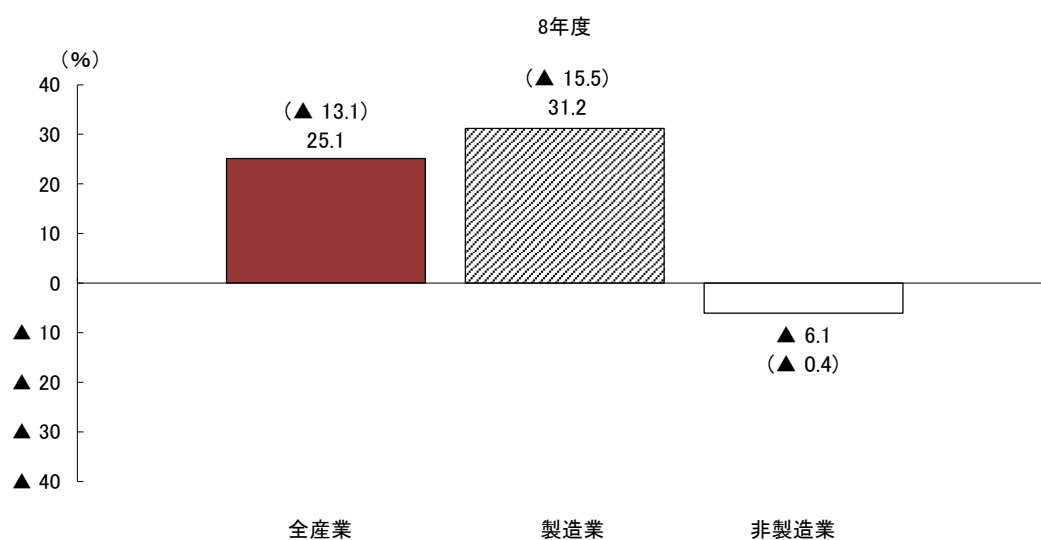
3. 設備投資

令和8年度は、前年度比25.1%の増加見込みとなっている。

【製造業】 食料品などで減少するものの、情報通信機械や鉄鋼などで増加することから、全体では増加見込み（31.2%）となっている。

【非製造業】 金融、保険などで増加するものの、小売や電気などで減少することから、全体では減少見込み（▲6.1%）となっている。

〔設備投資の前年度比増減率〕



※土地購入額除き、ソフトウェア投資額含む。()書きは前回(8年4~6月期)調査結果

4. 雇 用

(1) 現状判断

現状（令和 8 年 9 月末）の従業員数判断 BSI は、45.0%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

- ・業種別 【製 造 業】 54.1%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
 【非製造業】 39.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- ・規模別 【大 企 業】 33.3%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
 【中堅企業】 26.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
 【中小企業】 54.7%ポイントと「不足気味」超幅が拡大

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和 8 年 12 月末）、翌々期（令和 9 年 3 月末）ともに「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

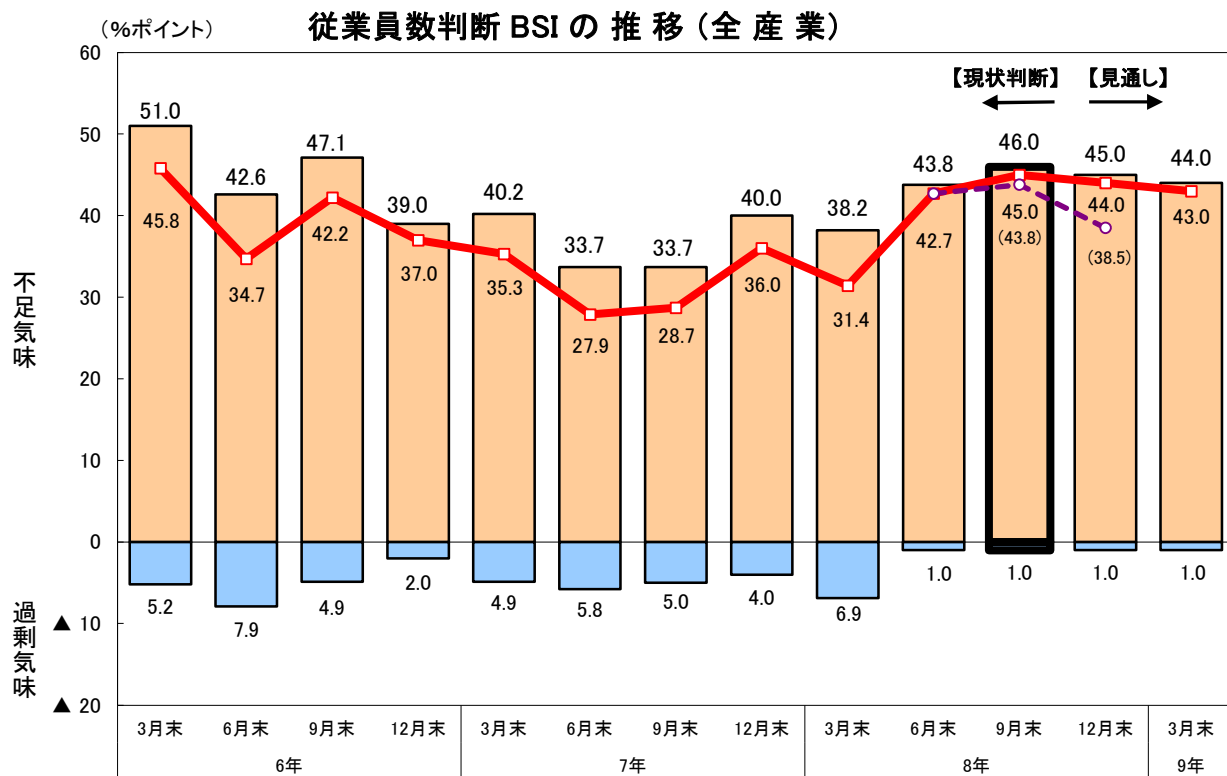
- ・業種別 【製 造 業】 翌期：54.1%ポイントと「不足気味」超で推移
 【非製造業】 翌期：38.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- ・規模別 【大 企 業】 翌期：33.3%ポイントと「不足気味」超で推移
 【中堅企業】 翌期：26.7%ポイントと「不足気味」超で推移
 【中小企業】 翌期：53.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小

従 業 員 数 判 断 BSI

(%ポイント)

区 分	8 年 6 月末 前回調査	8 年 9 月末 今回調査	8 年 12 月末 見 通 し	9 年 3 月末 見 通 し
全 産 業	42.7	(43.8) 45.0	(38.5) 44.0	43.0
製 造 業	47.2	(52.8) 54.1	(52.8) 54.1	51.4
非 製 造 業	40.0	(38.3) 39.7	(30.0) 38.1	38.1
大 企 業	20.0	(20.0) 33.3	(20.0) 33.3	33.3
中 堅 企 業	29.0	(29.0) 26.7	(25.8) 26.7	26.7
中 小 企 業	51.7	(53.3) 54.7	(46.7) 53.1	51.6

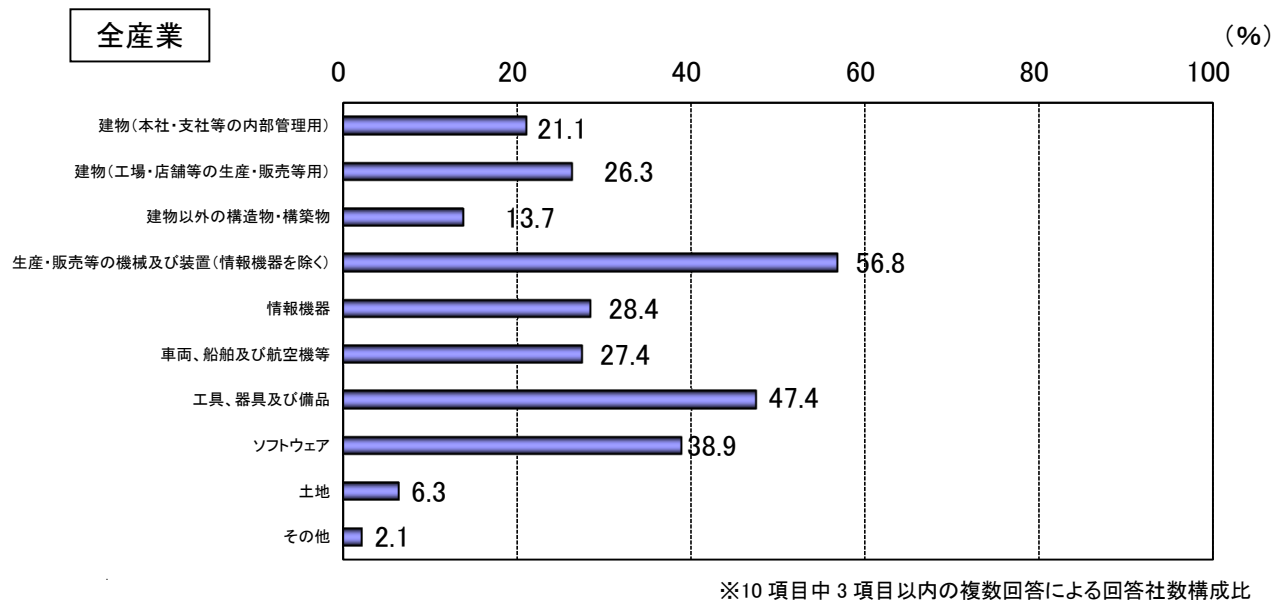
※ () 書きは前回（8 年 4～6 月期）調査時の見通し



※ ---線は前回(8年4~6月期)調査時の見通し

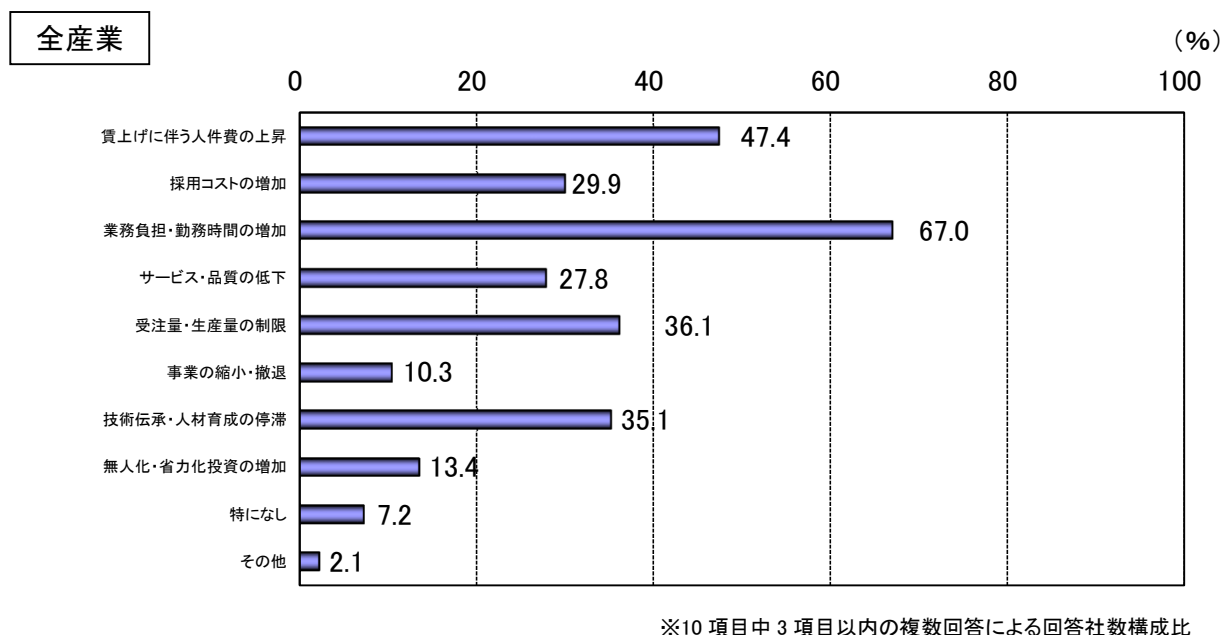
5. 今年度における設備投資の対象

今年度における設備投資の対象は、「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」が最も多く、次いで「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」の順になっている。
製造業では、「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」が最も多く、非製造業では、「ソフトウェア」が最も多くなっている。



6. 人手不足が会社経営に与える影響

人手不足が会社経営に与える影響は、「業務負担・勤務時間の増加」が最も多く、次いで「賃上げに伴う人件費の上昇」、「受注量・生産量の制限」の順になっている。
製造業、非製造業ともに、「業務負担・勤務時間の増加」が最も多くなっている。



島根労働局

Press Release

島根労働局発表

令和8年8月28日(金)

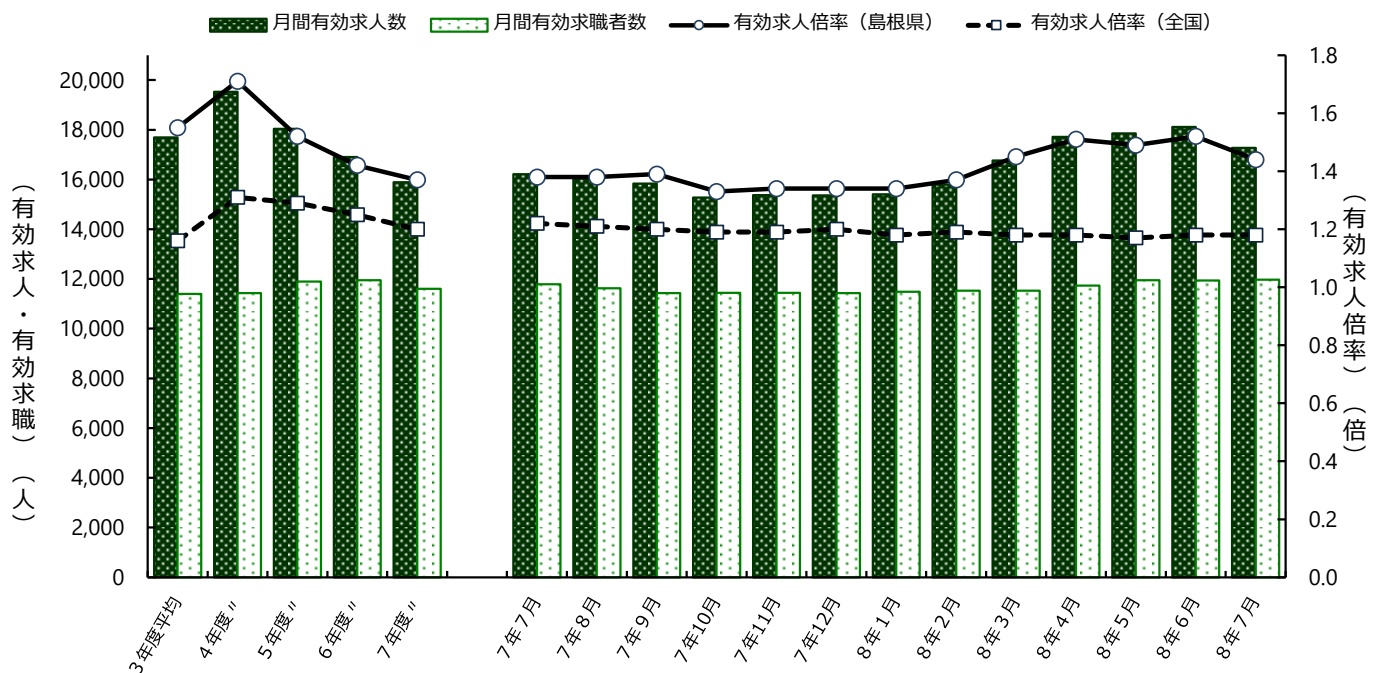
担当

職業安定部職業安定課 課長 内藤 義博
課長 補佐 大石 隆二
地方労働市場情報官 中山世里子
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和8年7月分）

- 7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.44倍となり、前月の1.52倍を0.08ポイント下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は17,273人で、前月比で836人（4.6%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,970人で、前月比で36人（0.3%）増加しました。
- 就職件数は847件で、前年同月比で46件（5.2%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は195,485人で、前年同月比で2,062人（1.0%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。

求人、求職及び求人倍率の推移



年 月	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月
項 目	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均				
月 間 有 効 求 人 数	17,691	19,526	18,034	16,907	15,888	16,218	16,043	15,837	15,274
月 間 有 効 求 職 者 数	11,402	11,431	11,894	11,944	11,603	11,783	11,630	11,430	11,444
有 効 求 人 倍 率（島 根 県）	1.55	1.71	1.52	1.42	1.37	1.38	1.38	1.39	1.33
有 効 求 人 倍 率（全 国）	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.22	1.21	1.20	1.19
年 月	7年11月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月	8年4月	8年5月	8年6月	8年7月
項 目									
月 間 有 効 求 人 数	15,369	15,362	15,402	15,793	16,761	17,711	17,850	18,109	17,273
月 間 有 効 求 職 者 数	11,445	11,429	11,489	11,526	11,525	11,733	11,947	11,934	11,970
有 効 求 人 倍 率（島 根 県）	1.34	1.34	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49	1.52	1.44
有 効 求 人 倍 率（全 国）	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18

（注）・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

＜参考１＞ 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は16,933人で、前年同月に比べ1,128人（7.1%）増加した。

月間有効求職者数（原数値）は11,977人で、前年同月に比べ224人（1.9%）増加した。

有効求人倍率（原数値）は1.41倍で、前年同月に比べ0.07ポイント上昇した。

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	6年7月～7年7月	16,660	16,218	16,634	17,064	17,111	17,115	17,470	17,154	17,173	16,564	15,985	15,418	15,805
	7年7月～8年7月	15,805	15,375	15,764	15,228	15,040	15,561	16,058	16,320	17,535	17,695	17,068	17,432	16,933
月間有効求職者数	6年7月～7年7月	11,877	11,504	11,591	11,724	11,593	11,207	11,581	11,743	12,199	12,858	12,856	12,539	11,753
	7年7月～8年7月	11,753	11,248	11,166	11,225	10,864	10,517	10,924	11,347	11,934	12,808	12,806	12,553	11,977
有効求人倍率	7年7月～8年7月	1.34	1.37	1.41	1.36	1.38	1.48	1.47	1.44	1.47	1.38	1.33	1.39	1.41

＜参考２＞ 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県 東 部 1.44 (1.34)				隠岐の島 1.75 (2.01)	県 央 1.29 (1.24)		県 西 部 1.31 (1.36)	
安定所別	松 江	安 来	出 雲	雲 南	隠岐の島	石見大田	川 本	浜 田	益 田
有効求人倍率 (前年同月)	1.50 (1.39)	1.34 (0.95)	1.34 (1.34)	1.62 (1.39)	1.75 (2.01)	1.18 (1.13)	1.56 (1.49)	1.27 (1.24)	1.36 (1.52)
うち正社員 (前年同月)	1.41 (1.26)	1.61 (0.88)	1.31 (1.14)	1.74 (1.44)	1.92 (1.92)	0.99 (0.95)	2.22 (1.79)	1.48 (1.48)	1.46 (1.56)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

7月の新規求人数（原数値）は6,070人で、前年同月に比べ104人（1.7%）増加した。

新規求人（原数値）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
6年7月～7年7月	6,013	5,716	5,934	6,240	6,083	6,359	6,090	5,987	6,206	5,733	5,355	5,530	5,966
7年7月～8年7月	5,966	4,964	5,705	5,415	4,982	6,024	5,916	5,695	7,134	6,454	4,907	6,845	6,070
前年同月比 (%)	▲ 0.8	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 13.2	▲ 18.1	▲ 5.3	▲ 2.9	▲ 4.9	15.0	12.6	▲ 8.4	23.8	1.7

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「D建設業」（18.2%増）、「E製造業」（41.6%増）、「G情報通信業」（68.0%増）などで増加し、「I卸売業、小売業」（21.6%減）、「M宿泊業、飲食サービス業」（11.3%減）、「Rサービス業」（6.5%減）などで減少した。

産業別新規求人の状況					
産 業		一 般	パート	合 計	対前年同月比
産業別	A, B 農, 林, 漁 業 (01~04)	50	32	82	△ 21.2
	C 鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業 (05)	22	1	23	15.0
	D 建 設 業 (06~08)	700	33	733	18.2
	E 製 造 業 (09~32)	619	191	810	41.6
	09 食 料 品 製 造 業	68	49	117	4.5
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	18	10	28	55.6
	11 織 維 工 業	23	24	47	0.0
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	10	2	12	△ 47.8
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	6	6	12	△ 65.7
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	12	5	17	△ 39.3
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	8	0	8	14.3
	16 化 学 工 業	10	42	52	0.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0	1	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	15	3	18	△ 35.7
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	8	2	10	△ 47.4
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	59	13	72	94.6
	22 鉄 鋼 業	129	0	129	545.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	3	0	3	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	23	4	27	8.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	72	0	72	213.0
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	41	4	45	87.5
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	13	0	13	-
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	45	9	54	80.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	36	17	53	278.6
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	-
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15	0	15	△ 44.4
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	4	1	5	66.7
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	5	1	6	△ 25.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	92	76	168	68.0
	H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	204	75	279	33.5
	I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	393	223	616	△ 21.6
	J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	50	7	57	83.9
	K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	20	8	28	△ 36.4
	L 学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	104	35	139	8.6
	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	107	246	353	△ 11.3
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業 (78~80)	134	107	241	△ 4.4
	O 教 育, 学 習 支 援 業 (81・82)	60	59	119	△ 28.7
	P 医 療, 福 祉 (83~85)	716	482	1,198	△ 4.3
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	126	30	156	23.8
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	782	218	1,000	△ 6.5
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	244	5	249	△ 14.7
	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	418	181	599	△ 0.2
	S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)	20	42	62	△ 22.5
合 計		4,204	1,866	6,070	1.7

(3) 正社員の求人動向

7月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.43倍で、前年同月に比べ0.16ポイント上昇した。

有効求人数（原数値）16,933人のうち正社員求人数は9,410人で、有効求人全数に占める割合は55.6%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合 計	正社員	構成比	合 計	常用 フルタイム	構成比
7年7月	1.38	1.27	15,805	8,199	51.9	11,753	6,464	55.0
8月	1.38	1.28	15,375	7,976	51.9	11,248	6,231	55.4
9月	1.39	1.29	15,764	7,995	50.7	11,166	6,204	55.6
10月	1.33	1.26	15,228	7,809	51.3	11,225	6,219	55.4
11月	1.34	1.27	15,040	7,543	50.2	10,864	5,931	54.6
12月	1.34	1.31	15,561	7,646	49.1	10,517	5,831	55.4
8年1月	1.34	1.31	16,058	7,980	49.7	10,924	6,089	55.7
2月	1.37	1.29	16,320	8,117	49.7	11,347	6,297	55.5
3月	1.45	1.37	17,535	9,101	51.9	11,934	6,626	55.5
4月	1.51	1.41	17,695	9,687	54.7	12,808	6,874	53.7
5月	1.49	1.40	17,068	9,493	55.6	12,806	6,800	53.1
6月	1.52	1.42	17,432	9,549	54.8	12,553	6,718	53.5
7月	1.44	1.43	16,933	9,410	55.6	11,977	6,603	55.1

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

7月の新規求職者数（原数値）は2,190人で、前年同月に比べ60人(2.7%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
6年7月～ 7年7月	2,351	1,936	2,249	2,449	2,139	1,911	2,623	2,336	2,594	3,644	2,427	2,189	2,250
7年7月～ 8年7月	2,250	1,985	2,275	2,262	1,794	1,892	2,574	2,362	2,625	3,680	2,322	2,235	2,190
前年同月比(%)	▲ 4.3	2.5	1.2	▲ 7.6	▲ 16.1	▲ 1.0	▲ 1.9	1.1	1.2	1.0	▲ 4.3	2.1	▲ 2.7

(2) 態様別新規求職者数の動向

7月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（2.0%増）、無業者（8.2%増）で増加し、離職者（5.9%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	7年7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職者	2,223	1,973	2,259	2,245	1,776	1,861	2,548	2,350	2,601	3,650	2,291	2,222	2,175
前年同月比(%)	▲ 4.9	2.5	1.3	▲ 7.6	▲ 16.3	▲ 0.5	▲ 1.5	1.6	1.1	0.9	▲ 4.7	2.3	▲ 2.2
在 職 者	747	680	785	771	601	761	933	998	1,001	874	726	764	762
前年同月比(%)	▲ 7.7	6.9	4.5	▲ 6.3	▲ 25.6	4.5	3.9	3.0	▲ 6.4	25.8	▲ 1.2	3.9	2.0
離 職 者	1,306	1,107	1,253	1,265	1,003	935	1,418	1,178	1,341	2,479	1,379	1,284	1,229
前年同月比(%)	▲ 0.5	0.0	▲ 0.4	▲ 7.7	▲ 9.0	▲ 5.7	▲ 5.2	2.6	7.4	▲ 5.3	▲ 4.8	5.0	▲ 5.9
事業主都合	245	190	248	225	199	175	265	228	201	742	298	261	248
前年同月比(%)	2.1	▲ 5.9	17.5	▲ 14.8	▲ 8.7	▲ 15.9	▲ 17.2	10.1	▲ 13.7	▲ 12.9	▲ 4.2	▲ 13.0	1.2
自己都合	1,003	862	936	960	737	706	1,064	868	1,061	1,538	977	952	907
前年同月比(%)	0.8	4.4	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 2.6	▲ 1.8	1.4	14.0	▲ 0.8	▲ 6.3	12.1	▲ 9.6
自 営	26	18	26	22	23	13	35	31	28	38	23	29	27
前年同月比(%)	▲ 10.3	▲ 37.9	▲ 25.7	0.0	▲ 8.0	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 27.9	▲ 6.7	0.0	▲ 17.9	7.4	3.8
無 業 者	170	186	221	209	172	165	197	174	259	297	186	174	184
前年同月比(%)	▲ 20.9	2.8	▲ 0.5	▲ 11.1	▲ 19.2	9.3	1.0	▲ 11.2	2.0	▲ 2.3	▲ 15.5	▲ 18.3	8.2

3 就職の状況

7月の就職件数は847件で、前年同月に比べ46件（5.2%）減少した。

就職率は38.7%で、前年同月に比べ1.0ポイント低下した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
6年	7月	906	1.9	38.5	▲ 1.2	2,351
	8月	731	▲ 13.5	37.8	1.5	1,936
	9月	875	▲ 8.4	38.9	▲ 0.1	2,249
	10月	957	▲ 0.7	39.1	▲ 0.5	2,449
	11月	864	▲ 9.6	40.4	▲ 3.8	2,139
	12月	789	▲ 5.8	41.3	▲ 3.3	1,911
7年	1月	818	6.4	31.2	1.9	2,623
	2月	967	▲ 11.5	41.4	1.2	2,336
	3月	1,304	▲ 4.1	50.3	▲ 0.8	2,594
	4月	1,079	0.7	29.6	0.2	3,644
	5月	1,027	▲ 3.5	42.3	1.3	2,427
	6月	936	2.0	42.8	1.7	2,189
8年	7月	893	▲ 1.4	39.7	1.2	2,250
	8月	722	▲ 1.2	36.4	▲ 1.4	1,985
	9月	876	0.1	38.5	▲ 0.4	2,275
	10月	841	▲ 12.1	37.2	▲ 1.9	2,262
	11月	766	▲ 11.3	42.7	2.3	1,794
	12月	767	▲ 2.8	40.5	▲ 0.8	1,892
	1月	695	▲ 15.0	27.0	▲ 4.2	2,574
	2月	829	▲ 14.3	35.1	▲ 6.3	2,362
	3月	1,216	▲ 6.7	46.3	▲ 4.0	2,625
	4月	947	▲ 12.2	25.7	▲ 3.9	3,680
	5月	911	▲ 11.3	39.2	▲ 3.1	2,322
	6月	943	0.7	42.2	▲ 0.6	2,235
	7月	847	▲ 5.2	38.7	▲ 1.0	2,190

(注) 就職率(%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

7月の計画受理件数は6件で、前年同月に比べ11件（64.7%）減少した。

対象労働者数は149人で、前年同月に比べ98人（39.7%）減少した。

	令和 6年度	令和 7年度	7年					8年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
計画受理件数(件)	316	155	17	15	13	13	12	6	6	6	5	10	13	11	6
対前年同月比(%)	-	▲ 50.9	▲ 46.9	▲ 51.6	▲ 38.1	▲ 50.0	▲ 52.0	▲ 73.9	▲ 80.6	▲ 76.0	▲ 80.8	▲ 56.5	▲ 35.0	▲ 42.1	▲ 64.7
対象労働者数(人)	8,367	3,741	247	391	360	334	293	197	197	199	179	229	333	265	149
対前年同月比(%)	-	▲ 55.3	▲ 76.1	▲ 51.2	▲ 39.7	▲ 55.8	▲ 62.9	▲ 53.3	▲ 71.4	▲ 57.8	▲ 70.6	▲ 66.7	▲ 3.2	▲ 15.1	▲ 39.7

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 令和2年5月から令和5年6月（判定基礎期間初日があるもの）までは休業等計画届の提出が不要になっていた。

5 人員整理の状況

7月の人員整理実施事業所は40事業所で、前年同月に比べ8事業所（16.7%）減少した。

40事業所を産業別でみると、「製造業」が9事業所、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が6事業所などとなった。

解雇者数は135人で、前年同月に比べ36人（36.4%）増加した。

解雇者数135人を産業別でみると、「製造業」が43人、「学術研究、専門・技術サービス業」が38人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	7年												
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所数	372	392	428	48	35	37	27	36	25	37	25	31	74	32	28	40
前年同月比(%)	1.6	5.4	9.2	37.1	52.2	60.9	▲22.9	56.5	▲21.9	▲11.9	▲10.7	▲3.1	5.7	28.0	▲12.5	▲16.7
離職者数（人）	1,241	961	1,110	99	55	64	56	110	46	54	86	57	211	53	475	135
前年同月比(%)	36.7	▲22.6	15.5	▲35.7	▲8.3	36.2	▲12.5	115.7	▲37.8	▲50.5	56.4	▲28.8	▲32.6	▲38.4	465.5	36.4

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	40		1	3	9			3	6		3	3	2		4		6	
構成比(%)	100		2.5	7.5	22.5			7.5	15.0		7.5	7.5	5.0		10.0		15.0	
離職者（人）	135		1	3	43			10	10		38	15	2		5		8	
構成比(%)	100		0.7	2.2	31.9			7.4	7.4		28.1	11.1	1.5		3.7		5.9	

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は649件で、前年同月と比べ57件（9.6%）増加した。

雇用保険受給者実人員は2,872人で、前年同月と比べ77人（2.6%）減少した。

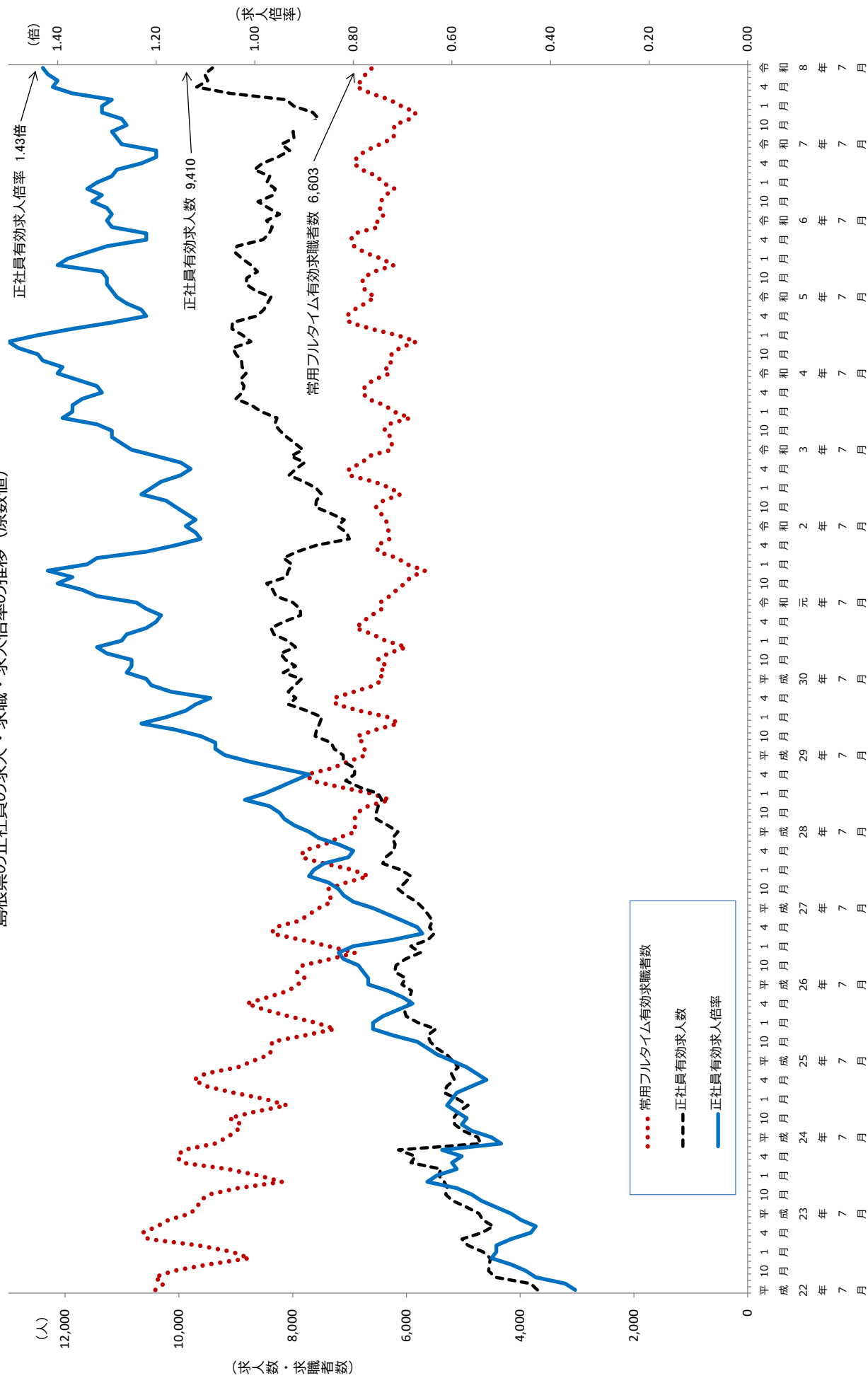
雇用保険被保険者数は195,485人で、前年同月と比べ2,062人（1.0%）減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	7年												
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
受給資格決定件数（件）	592	550	608	658	492	410	647	551	613	1,170	740	598	649
前年同月比(%)	▲11.2	▲2.3	20.4	▲2.2	▲5.4	▲8.7	▲8.2	10.4	8.3	0.6	▲23.3	▲0.2	9.6
受給者実人員（人）	2,949	2,748	2,866	2,606	2,451	2,472	2,323	2,221	2,334	2,282	2,534	2,913	2,872
前年同月比(%)	6.7	5.2	9.5	5.7	10.3	11.5	3.7	5.6	13.5	3.9	4.5	8.5	▲2.6
被保険者数（人）	197,547	197,430	197,253	196,876	196,609	196,382	195,637	195,350	195,397	194,701	195,735	195,464	195,485
前年同月比(%)	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.1	▲0.9	▲0.4	▲0.9	▲1.1	▲1.0

（注）7月分は速報値であり、修正があり得る。

島根県の正社員の求人・求職・求人倍率の推移 (原数値)



季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元 年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2 年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3 年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4 年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5 年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6 年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7 年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8 年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9 年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.33	2.43	2.50	2.38	2.56	2.70	2.45	2.59	2.60	2.55	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年,元年	2.53	2.61	2.65	2.63	2.53	2.53	2.39	2.68	2.60	2.54	2.33	2.78	2.54	2.52
2020年	2 年	2.50	2.57	2.52	2.21	2.43	2.28	2.56	2.31	2.21	2.42	2.40	2.42	2.40	2.39
2021年	3 年	2.53	2.46	2.50	2.53	2.30	2.63	2.73	2.68	2.68	2.68	2.64	2.69	2.57	2.67
2022年	4 年	2.73	2.88	2.86	2.68	2.90	2.98	3.02	2.88	3.00	2.83	2.91	2.77	2.87	2.81
2023年	5 年	2.61	2.87	2.55	2.55	2.63	2.59	2.43	2.64	2.39	2.53	2.55	2.60	2.57	2.55
2024年	6 年	2.57	2.42	2.64	2.35	2.51	2.40	2.46	2.69	2.54	2.46	2.45	2.47	2.49	2.48
2025年	7 年	2.43	2.55	2.58	2.39	2.24	2.53	2.54	2.31	2.38	2.34	2.35	2.41	2.40	2.42
2026年	8 年	2.34	2.40	3.02	2.65	2.15	3.03	2.67							

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元 年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2 年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3 年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4 年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5 年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6 年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7 年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8 年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9 年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.67	1.70	1.75	1.75	1.76	1.76	1.75	1.77	1.76	1.74	1.72	1.74
2019年	31年,元年	1.74	1.74	1.74	1.77	1.68	1.68	1.64	1.69	1.71	1.70	1.67	1.72	1.70	1.68
2020年	2 年	1.70	1.68	1.61	1.54	1.42	1.38	1.43	1.36	1.32	1.35	1.36	1.37	1.46	1.39
2021年	3 年	1.37	1.38	1.40	1.44	1.45	1.47	1.51	1.54	1.56	1.58	1.57	1.58	1.49	1.55
2022年	4 年	1.61	1.65	1.66	1.69	1.72	1.73	1.76	1.73	1.73	1.74	1.74	1.69	1.70	1.71
2023年	5 年	1.68	1.68	1.61	1.60	1.58	1.56	1.53	1.52	1.50	1.48	1.46	1.49	1.56	1.52
2024年	6 年	1.48	1.49	1.49	1.45	1.44	1.45	1.43	1.42	1.42	1.43	1.42	1.38	1.44	1.42
2025年	7 年	1.38	1.38	1.40	1.41	1.39	1.34	1.38	1.38	1.39	1.33	1.34	1.34	1.37	1.37
2026年	8 年	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49	1.52	1.44							

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決めています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和7年 7月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 8月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 9月	1.39	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年10月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある
令和7年11月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和7年12月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 1月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 2月	1.37	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 3月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 4月	1.51	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 5月	1.49	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 6月	1.52	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 7月	1.44	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数（ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数を含む。以下同じ）は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものか分からないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要がある、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数及びハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が、安定所の紹介により就職したことを確認した件数及びハローワークインターネットサービス上で直接応募により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介及びハローワークインターネットサービス上で直接応募したことにより求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が一般求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

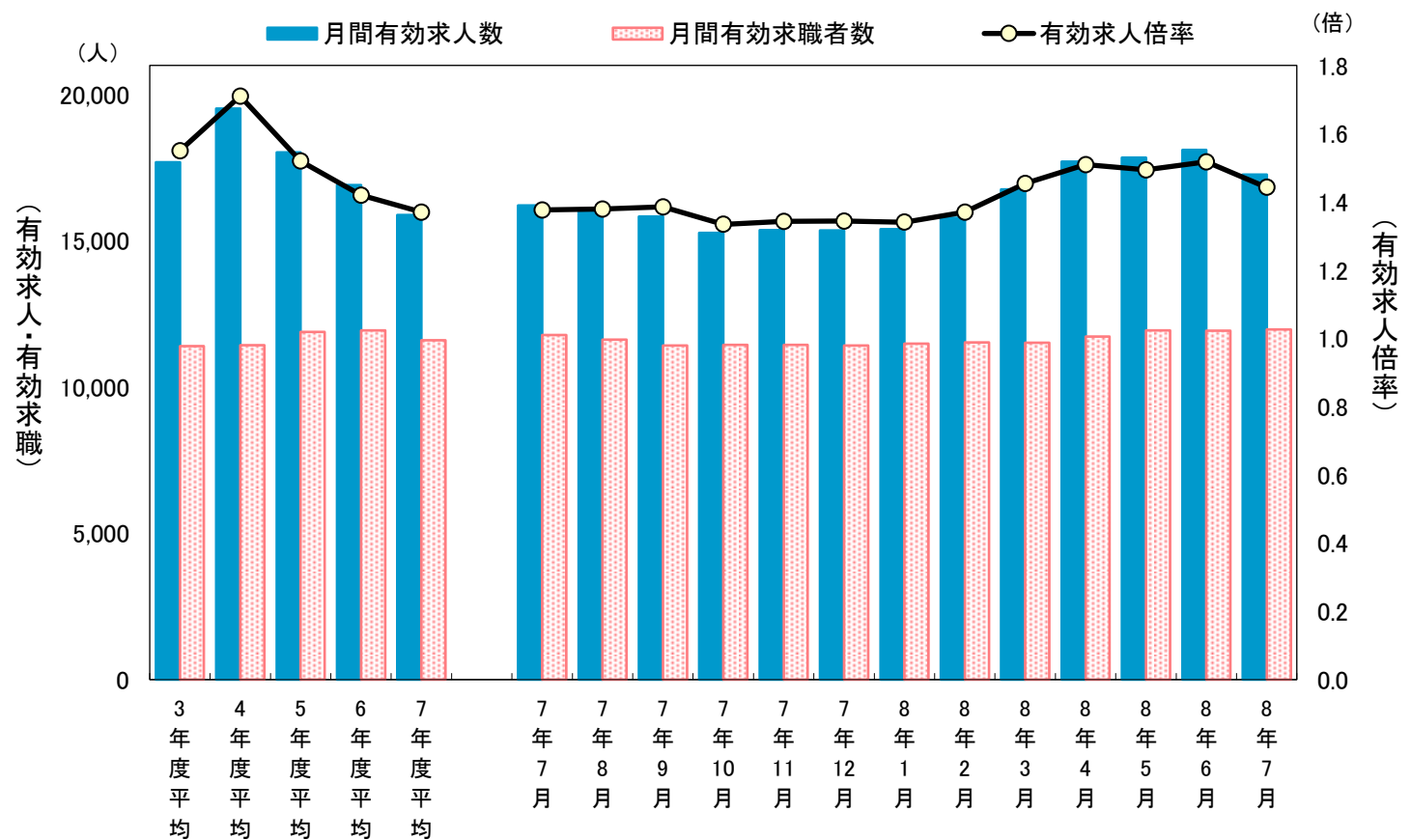
○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）

しまね職業安定業務統計速報

令和8年7月

求人、求職及び求人倍率の推移



年度、月	3年度平均	4年度平均	5年度平均	6年度平均	7年度平均	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月
月間有効求人数	17,691	19,526	18,034	16,907	15,888	16,218	16,043	15,837	15,274
月間有効求職者数	11,402	11,431	11,894	11,944	11,603	11,783	11,630	11,430	11,444
有効求人倍率	1.55	1.71	1.52	1.42	1.37	1.38	1.38	1.39	1.33
月	7年11月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月	8年4月	8年5月	8年6月	8年7月
月間有効求人数	15,369	15,362	15,402	15,793	16,761	17,711	17,850	18,109	17,273
月間有効求職者数	11,445	11,429	11,489	11,526	11,525	11,733	11,947	11,934	11,970
有効求人倍率	1.34	1.34	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49	1.52	1.44

(注) ・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
・月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
・ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

表1 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その1

年 度 年 月	一 般 職 業 紹 介 状 況 (学卒を除く)									
	A 新規求職 申込件数		B 月間有効 求職者数		C 新規求人数		D 月間有効 求 人 数		E 紹介件数	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比
2年度計	29,422	△ 7.3	136,420	3.6	70,231	△ 12.4	190,092	△ 14.3	27,411	△ 3.5
3年度計	29,186	△ 0.8	136,820	0.3	77,846	10.8	212,294	11.7	25,914	△ 5.5
4年度計	29,943	2.6	137,176	0.3	84,199	8.2	234,307	10.4	24,855	△ 4.1
5年度計	30,106	0.5	142,729	4.0	76,839	△ 8.7	216,403	△ 7.6	25,341	2.0
6年度計	29,057	△ 3.5	143,331	0.4	72,105	△ 6.2	202,881	△ 6.2	23,647	△ 6.7
7年度計	28,279	△ 2.7	139,231	△ 2.9	68,419	△ 5.1	190,653	△ 6.0	23,846	0.8
7年7月	2,250	△ 4.3	11,753	△ 1.0	5,966	△ 0.8	15,805	△ 5.1	1,944	4.1
8月	1,985	2.5	11,248	△ 2.2	4,964	△ 13.2	15,375	△ 5.2	1,571	3.1
9月	2,275	1.2	11,166	△ 3.7	5,705	△ 3.9	15,764	△ 5.2	1,895	0.5
10月	2,262	△ 7.6	11,225	△ 4.3	5,415	△ 13.2	15,228	△ 10.8	2,039	6.0
11月	1,794	△ 16.1	10,864	△ 6.3	4,982	△ 18.1	15,040	△ 12.1	1,619	△ 15.1
12月	1,892	△ 1.0	10,517	△ 6.2	6,024	△ 5.3	15,561	△ 9.1	1,629	1.9
8年1月	2,574	△ 1.9	10,924	△ 5.7	5,916	△ 2.9	16,058	△ 8.1	1,954	1.5
2月	2,362	1.1	11,347	△ 3.4	5,695	△ 4.9	16,320	△ 4.9	2,423	2.9
3月	2,625	1.2	11,934	△ 2.2	7,134	15.0	17,535	2.1	2,362	△ 5.5
4月	3,680	1.0	12,808	△ 0.4	6,454	12.6	17,695	6.8	2,152	△ 8.1
5月	2,322	△ 4.3	12,806	△ 0.4	4,907	△ 8.4	17,068	6.8	1,896	△ 12.1
6月	2,235	2.1	12,553	0.1	6,845	23.8	17,432	13.1	1,940	1.5
7月	2,190	△ 2.7	11,977	1.9	6,070	1.7	16,933	7.1	1,764	△ 9.3

公共職業安定所別内訳 (7月分)

松 江	920	△ 0.9	5,294	3.6	2,733	12.9	7,888	14.2	674	△ 9.5
松 江	795	1.7	4,462	2.2	2,193	3.5	6,696	10.6	566	△ 11.8
隠岐の島	31	△ 11.4	183	29.8	130	26.2	321	13.4	18	5.9
安 来	94	△ 15.3	649	7.6	410	105.0	871	52.8	90	4.7
浜 田	272	△ 12.3	1,440	△ 6.6	781	1.4	1,879	△ 4.4	278	△ 7.0
浜 田	246	△ 7.9	1,245	△ 4.6	655	2.5	1,575	△ 2.4	255	△ 6.3
川 本	26	△ 39.5	195	△ 17.7	126	△ 3.8	304	△ 13.6	23	△ 14.8
出 雲	574	1.8	3,102	5.3	1,445	△ 6.7	4,171	5.6	455	△ 12.5
益 田	199	△ 3.4	986	2.3	493	△ 4.6	1,343	△ 8.1	164	△ 14.1
雲 南	113	△ 8.1	654	△ 1.1	408	△ 3.5	1,060	15.3	109	2.8
石見大田	112	△ 5.9	501	△ 5.6	210	△ 26.8	592	△ 1.7	84	1.2

表2 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その2

年 度 年 月	一般職業紹介状況(学卒を除く)												求人倍率 (学卒を除きパートを含む)				
	F 就職件数				G 就職率 (F/A ×100)	H 充足数		I 充足率 (H/C ×100)	うちパート紹介関係(日雇的を除く)		求職者数		求人数		N 就職 件数	新 規 (C/A)	有効 (D/B)
	対前年 増減比	う ち 常 用	うち保 受給者	J 新規		K 有効	L 新規		M 有効								
2年度計	12,068	△ 8.5	10,836	4,000	41.0	11,647	△ 6.4	16.6	11,602	58,722	26,536	69,343	5,396	2.39	1.39		
3年度計	12,177	0.9	10,748	3,974	41.7	11,623	△ 0.2	14.9	11,459	59,109	29,204	77,546	5,336	2.67	1.55		
4年度計	12,160	△ 0.1	10,741	3,979	40.6	11,622	△ 0.0	13.8	11,762	59,630	32,067	86,567	5,348	2.81	1.71		
5年度計	11,935	△ 1.9	10,589	4,022	39.6	11,320	△ 2.6	14.7	11,831	62,001	28,474	78,044	5,299	2.55	1.52		
6年度計	11,264	△ 5.6	10,066	3,713	38.8	10,591	△ 6.4	14.7	11,867	64,509	26,394	71,399	5,296	2.48	1.42		
7年度計	10,647	△ 5.5	9,445	3,627	37.6	9,965	△ 5.9	14.6	11,835	62,576	24,091	65,173	4,954	2.42	1.37		
7年7月	893	△ 1.4	793	332	39.7	842	△ 1.4	14.1	903	5,270	2,228	5,311	416	2.65 (2.54)	1.34 (1.38)		
8月	722	△ 1.2	664	266	36.4	687	△ 0.4	13.8	771	5,008	1,623	5,098	311	2.50 (2.31)	1.37 (1.38)		
9月	876	0.1	793	323	38.5	841	2.9	14.7	945	4,948	1,888	5,250	389	2.51 (2.38)	1.41 (1.39)		
10月	841	△ 12.1	763	308	37.2	788	△ 11.3	14.6	936	4,995	1,961	5,084	398	2.39 (2.34)	1.36 (1.33)		
11月	766	△ 11.3	677	253	42.7	712	△ 12.2	14.3	782	4,919	1,853	5,160	387	2.78 (2.35)	1.38 (1.34)		
12月	767	△ 2.8	631	250	40.5	713	△ 1.7	11.8	739	4,659	2,282	5,484	362	3.18 (2.41)	1.48 (1.34)		
8年1月	695	△ 15.0	582	240	27.0	659	△ 15.6	11.1	1,054	4,805	2,186	5,822	285	2.30 (2.34)	1.47 (1.34)		
2月	829	△ 14.3	749	264	35.1	789	△ 13.0	13.9	999	5,020	2,160	5,831	401	2.41 (2.40)	1.44 (1.37)		
3月	1,216	△ 6.7	1,120	354	46.3	1,159	△ 8.2	16.2	1,055	5,277	2,189	5,777	594	2.72 (3.02)	1.47 (1.45)		
4月	947	△ 12.2	853	311	25.7	890	△ 10.9	13.8	1,748	5,909	2,070	5,496	413	1.75 (2.65)	1.38 (1.51)		
5月	911	△ 11.3	820	339	39.2	862	△ 6.0	17.6	1,006	5,978	1,646	5,191	426	2.11 (2.15)	1.33 (1.49)		
6月	943	0.7	838	312	42.2	886	3.1	12.9	901	5,806	1,975	5,193	454	3.06 (3.03)	1.39 (1.52)		
7月	847	△ 5.2	737	285	38.7	785	△ 6.8	12.9	825	5,343	1,866	4,977	371	2.77 (2.67)	1.41 (1.44)		

公共職業安定所別内訳（7月分） (注) ()内は季節調整値

松 江	304	0.0	262	99	33.0	307	△ 1.6	11.2	335	2,263	876	2,474	141	2.97	1.49
松 江	245	△ 6.5	210	83	30.8	263	△ 7.1	12.0	284	1,880	737	2,120	114	2.76	1.50
隠岐の島	19	216.7	15	6	61.3	14	250.0	10.8	13	82	40	112	12	4.19	1.75
安 来	40	11.1	37	10	42.6	30	20.0	7.3	38	301	99	242	15	4.36	1.34
浜 田	128	△ 19.5	106	49	47.1	126	△ 10.0	16.1	105	690	225	503	57	2.87	1.30
浜 田	120	△ 8.4	101	45	48.8	119	3.5	18.2	93	587	188	441	53	2.66	1.27
川 本	8	△ 71.4	5	4	30.8	7	△ 72.0	5.6	12	103	37	62	4	4.85	1.56
出 雲	210	△ 13.6	190	64	36.6	180	△ 18.2	12.5	213	1,369	373	944	84	2.52	1.34
益 田	106	0.0	92	39	53.3	91	△ 11.7	18.5	93	519	168	472	45	2.48	1.36
雲 南	54	0.0	50	19	47.8	46	24.3	11.3	37	285	152	367	21	3.61	1.62
石 見 大 田	45	66.7	37	15	40.2	35	16.7	16.7	42	217	72	217	23	1.88	1.18

表 3 中高年齢者の職業紹介状況(パートを含む)

年 度 年 月	中 高 年 齢 者 の 職 業 紹 介 状 況 (パートを含む)																
	O 新 規 求 職 申 込 件 数					P 月 間 有 効 求 職 者 数					Q 就 職 件 数					R 就 職 率 (Q/O×100)	
	全 数					全 数					全 数					全 数	55 才 以 上
		対前年 増減比	55 才 以 上	対前年 増減比	構成 比		対前年 増減比	55 才 以 上	対前年 増減比	構成 比		対前年 増減比	55 才 以 上	対前年 増減比	構成 比		
2年度計	14,592	△ 2.6	9,364	△ 1.0	31.8	71,508	9.8	45,551	8.4	33.4	5,569	△ 5.0	3,061	△ 5.3	25.4	38.2	32.7
3年度計	14,568	△ 0.2	9,357	△ 0.1	32.1	71,198	△ 0.4	44,900	△ 1.4	32.8	5,668	1.8	3,077	0.5	25.3	38.9	32.9
4年度計	15,361	5.4	9,781	4.5	32.7	71,940	1.0	45,179	0.6	32.9	5,807	2.5	3,205	4.2	26.4	37.8	32.8
5年度計	15,912	3.6	10,383	6.2	34.5	76,461	6.3	48,636	7.7	34.1	6,008	3.5	3,432	7.1	28.8	37.8	33.1
6年度計	16,107	1.2	10,680	2.9	36.8	79,073	3.4	51,614	6.1	36.0	5,967	△ 0.7	3,491	1.7	31.0	37.0	32.7
7年度計	15,866	△ 1.5	10,651	△ 0.3	37.7	77,005	△ 2.6	50,468	△ 2.2	36.2	5,742	△ 3.8	3,414	△ 2.2	32.1	36.2	32.1
7年7月	1,251	1.0	840	5.8	37.3	6,575	0.0	4,335	1.6	36.9	496	6.7	300	11.5	33.6	39.6	35.7
8月	1,055	1.9	696	2.8	35.1	6,173	△ 2.1	4,017	△ 1.3	35.7	382	△ 1.3	232	4.5	32.1	36.2	33.3
9月	1,220	3.7	806	13.4	35.4	6,102	△ 3.1	3,962	△ 1.7	35.5	487	9.2	294	15.7	33.6	39.9	36.5
10月	1,215	△ 9.4	799	△ 6.8	35.3	6,053	△ 5.5	3,923	△ 4.5	34.9	438	△ 16.4	274	△ 6.2	32.6	36.0	34.3
11月	980	△ 15.2	636	△ 13.4	35.5	5,883	△ 6.5	3,765	△ 6.9	34.7	411	△ 10.5	252	△ 4.9	32.9	41.9	39.6
12月	1,055	△ 0.1	690	△ 0.7	36.5	5,689	△ 7.2	3,632	△ 8.2	34.5	400	△ 7.8	228	△ 13.6	29.7	37.9	33.0
8年1月	1,416	△ 4.0	971	△ 6.1	37.7	5,921	△ 7.1	3,815	△ 8.7	34.9	364	△ 18.9	213	△ 19.9	30.6	25.7	21.9
2月	1,338	2.8	867	0.8	36.7	6,195	△ 3.9	3,979	△ 5.9	35.1	459	△ 11.9	257	△ 16.0	31.0	34.3	29.6
3月	1,470	2.9	950	4.7	36.2	6,530	△ 3.0	4,219	△ 3.2	35.4	637	△ 11.7	372	△ 15.8	30.6	43.3	39.2
4月	2,306	2.1	1,658	△ 1.4	45.1	7,327	△ 0.4	4,880	△ 1.7	38.1	509	△ 10.4	302	△ 6.8	31.9	22.1	18.2
5月	1,326	△ 4.3	901	△ 1.4	38.8	7,344	△ 0.1	4,954	△ 0.5	38.7	503	△ 13.7	316	△ 10.2	34.7	37.9	35.1
6月	1,242	1.6	800	△ 0.1	35.8	7,143	△ 0.5	4,770	△ 2.2	38.0	485	△ 6.2	293	△ 7.3	31.1	39.0	36.6
7月	1,276	2.0	789	△ 6.1	36.0	6,755	2.7	4,350	0.3	36.3	436	△ 12.1	239	△ 20.3	28.2	34.2	30.3

公共職業安定所別内訳（7月分）

松 江	543	5.2	325	△ 6.9	35.3	2,923	5.1	1,805	0.5	34.1	161	△ 2.4	90	△ 4.3	29.6	29.7	27.7
松 江	468	8.8	271	△ 5.6	34.1	2,417	3.1	1,489	△ 0.4	33.4	129	△ 6.5	70	△ 10.3	28.6	27.6	25.8
隠岐の島	21	△ 12.5	16	△ 11.1	51.6	123	35.2	91	46.8	49.7	11	83.3	8	166.7	42.1	52.4	50.0
安 来	54	△ 12.9	38	△ 13.6	40.4	383	10.7	225	△ 5.9	34.7	21	0.0	12	△ 7.7	30.0	38.9	31.6
浜 田	170	△ 5.6	102	△ 10.5	37.5	886	△ 5.6	605	△ 7.2	42.0	76	△ 20.8	41	△ 33.9	32.0	44.7	40.2
浜 田	154	0.7	90	△ 9.1	36.6	761	△ 4.5	516	△ 6.7	41.4	69	△ 9.2	38	△ 20.8	31.7	44.8	42.2
川 本	16	△ 40.7	12	△ 20.0	46.2	125	△ 12.0	89	△ 10.1	45.6	7	△ 65.0	3	△ 78.6	37.5	43.8	25.0
出 雲	297	5.3	191	△ 0.5	33.3	1,623	5.5	1,047	5.2	33.8	99	△ 21.4	50	△ 31.5	23.8	33.3	26.2
益 田	131	11.0	92	9.5	46.2	607	6.9	414	9.2	42.0	52	△ 13.3	34	△ 12.8	32.1	39.7	37.0
雲 南	71	△ 7.8	41	△ 19.6	36.3	409	0.0	275	1.9	42.0	25	△ 21.9	10	△ 52.4	18.5	35.2	24.4
石見大田	64	△ 17.9	38	△ 24.0	33.9	307	△ 9.7	204	△ 16.0	40.7	23	35.3	14	27.3	31.1	35.9	36.8

表4 障害者の職業紹介状況

年 度 年 月	障 害 者 職 業 紹 介 状 況								
	S 新 規 求 職 申 込 件 数			T 有効求職者数			U 就 職 件 数		
		対前年 増減比	う ち 身 体		対前年 増減比	う ち 身 体		対前年 増減比	う ち 身 体
2年度計	1,592	△ 4.7	281	28,153	17.0	6,912	915	△ 8.3	115
3年度計	1,631	2.4	322	31,390	11.5	7,479	1,003	9.6	134
4年度計	1,710	4.8	305	31,648	0.8	7,562	1,008	0.5	147
5年度計	1,940	13.5	350	33,445	5.7	7,840	1,090	8.1	146
6年度計	1,996	2.9	356	34,927	4.4	7,942	1,103	1.2	147
7年度計	2,105	5.5	352	32,072	△ 8.2	6,709	1,087	△ 1.5	150
7年7月	179	△ 19.4	28	2,532	△ 11.5	541	79	△ 7.1	15
8月	226	40.4	32	2,478	△ 14.8	520	62	△ 17.3	6
9月	158	△ 3.7	23	2,541	△ 14.3	526	87	△ 6.5	12
10月	171	△ 5.5	24	2,556	△ 13.0	519	91	△ 7.1	17
11月	155	5.4	21	2,578	△ 12.6	506	83	0.0	18
12月	145	7.4	26	2,629	△ 10.9	521	85	6.3	9
8年1月	185	14.9	36	2,713	△ 8.5	544	70	△ 26.3	12
2月	156	△ 4.9	28	2,750	△ 7.7	549	107	8.1	9
3月	180	7.8	28	2,742	△ 4.1	563	137	△ 5.5	10
4月	210	△ 2.8	37	2,820	△ 2.9	582	106	10.4	15
5月	175	7.4	29	2,870	△ 2.0	588	92	△ 11.5	17
6月	155	△ 9.4	25	2,887	6.1	589	88	2.3	11
7月	190	6.1	22	2,920	15.3	571	73	△ 7.6	9

公共職業安定所別内訳（7月分）

松 江	97	67.2	14	1,390	23.4	262	28	0.0	5
松 江	87	64.2	13	1,185	22.0	229	25	△ 3.8	4
隠岐の島	1	△ 50.0	0	28	21.7	7	1	0.0	0
安 来	9	200.0	1	177	34.1	26	2	100.0	1
浜 田	15	△ 28.6	1	363	0.3	74	11	△ 8.3	0
浜 田	12	△ 20.0	1	305	3.4	61	11	0.0	0
川 本	3	△ 50.0	0	58	△ 13.4	13	0	△ 100.0	0
出 雲	49	△ 27.9	2	700	17.3	141	23	9.5	3
益 田	12	△ 20.0	3	204	9.7	42	6	△ 25.0	1
雲 南	9	△ 10.0	1	166	5.1	35	3	△ 57.1	0
石見大田	8	14.3	1	97	△ 5.8	17	2	△ 33.3	0

表5 産業別・規模別新規求人の状況（7月分）

産 業 ・ 規 模		一 般	パート	合 計	対前年 同月比
産 業 別	A,B 農, 林, 漁 業 (01~04)	50	32	82	△ 21.2
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	22	1	23	15.0
	D 建 設 業 (06~08)	700	33	733	18.2
	E 製 造 業 (09~32)	619	191	810	41.6
	09 食 料 品 製 造 業	68	49	117	4.5
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	18	10	28	55.6
	11 織 維 工 業	23	24	47	0.0
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	10	2	12	△ 47.8
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	6	6	12	△ 65.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	5	17	△ 39.3
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	8	0	8	14.3
	16 化 学 工 業	10	42	52	0.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0	1	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	15	3	18	△ 35.7
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	8	2	10	△ 47.4
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	59	13	72	94.6
	22 鉄 鋼 業	129	0	129	545.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	3	0	3	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	23	4	27	8.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	72	0	72	213.0
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	41	4	45	87.5
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	13	0	13	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	9	54	80.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	36	17	53	278.6
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	-
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15	0	15	△ 44.4
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	4	1	5	66.7
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	5	1	6	△ 25.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	92	76	168	68.0
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	204	75	279	33.5
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	393	223	616	△ 21.6
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	50	7	57	83.9
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	20	8	28	△ 36.4
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業 (71~74)	104	35	139	8.6
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業 (75~77)	107	246	353	△ 11.3
	N 生 活 関 連 サービス業, 娯 楽 業 (78~80)	134	107	241	△ 4.4
	O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	60	59	119	△ 28.7
	P 医 療 , 福 祉 (83~85)	716	482	1,198	△ 4.3
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	126	30	156	23.8
	R サービス業（他に分類されないもの）(88~96)	782	218	1,000	△ 6.5
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	244	5	249	△ 14.7
	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	418	181	599	△ 0.2
	S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)	20	42	62	△ 22.5
合 計		4,204	1,866	6,070	1.7
規 模 別	29人以下	2,435	1,172	3,607	△ 6.4
	30~99人	970	429	1,399	5.8
	100~299人	453	121	574	18.4
	300~499人	101	55	156	20.0
	500~999人	71	15	86	43.3
	1,000人以上	174	74	248	115.7

表6 雇用保険一般求職者給付状況(短時間を含む)

年 度 年 月	雇用保険一般求職者給付状況（短時間を含む）								
	a 受給資格 決定件数		b 初 回 受給者数		c 受 給 者 実 人 員		d 支給金額 (千円)	e 支 給 終了者数	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比			対前年 増減比
2年度計	8,599	2.5	6,752	9.6	30,401	16.3	3,431,933	4,524	6.1
3年度計	7,787	△ 9.4	6,203	△ 8.1	27,962	△ 8.0	3,167,899	4,443	△ 1.8
4年度計	8,235	5.8	6,286	1.3	25,968	△ 7.1	2,928,366	4,002	△ 9.9
5年度計	8,204	△ 0.4	6,481	3.1	27,510	5.9	3,175,265	4,383	9.5
6年度計	7,878	△ 4.0	6,279	△ 3.1	28,053	2.0	3,293,096	4,116	△ 6.1
7年度計	7,848	△ 0.4	7,105	13.2	30,277	7.9	3,685,421	4,214	2.4
7年7月	592	△ 11.2	849	12.5	2,949	6.7	397,386	368	6.4
8月	550	△ 2.3	476	△ 7.8	2,748	5.2	334,004	343	2.1
9月	608	20.4	548	38.7	2,866	9.5	350,939	490	20.4
10月	658	△ 2.2	564	10.2	2,606	5.7	339,060	465	△ 5.5
11月	492	△ 5.4	523	23.3	2,451	10.3	286,134	352	△ 8.8
12月	410	△ 8.7	516	12.2	2,472	11.5	296,379	326	△ 8.7
8年1月	647	△ 8.2	385	△ 19.5	2,323	3.7	303,986	366	△ 0.3
2月	551	10.4	456	8.3	2,221	5.6	250,574	312	1.6
3月	613	8.3	615	64.0	2,334	13.5	285,879	359	10.5
4月	1,170	0.6	669	△ 5.4	2,282	3.9	280,351	262	△ 10.3
5月	740	△ 23.3	814	4.6	2,534	4.5	284,399	229	△ 14.9
6月	598	△ 0.2	753	9.4	2,913	8.5	345,965	292	7.4
7月	649	9.6	674	△ 20.6	2,872	△ 2.6	391,187	302	△ 17.9

公共職業安定所別内訳（7月分）

参考:離職票交付枚数 1,643

松 江	301	40.7	313	△ 4.3	1,163	0.3	162,950	118	△ 28.5
松 江	254	46.0	259	△ 6.5	951	△ 1.8	133,336	96	△ 26.2
隠岐の島	12	△ 7.7	10	△ 28.6	57	32.6	8,317	5	25.0
安 来	35	29.6	44	22.2	155	4.7	21,296	17	△ 45.2
浜 田	58	△ 24.7	68	△ 37.0	373	△ 8.6	51,790	30	△ 31.8
浜 田	52	△ 21.2	60	△ 34.1	320	△ 6.7	44,347	27	△ 27.0
川 本	6	△ 45.5	8	△ 52.9	53	△ 18.5	7,443	3	△ 57.1
出 雲	157	△ 7.6	186	△ 19.8	758	△ 0.5	100,869	97	△ 1.0
益 田	62	0.0	47	△ 38.2	267	1.5	33,354	29	0.0
雲 南	39	11.4	32	△ 48.4	183	△ 9.4	25,723	16	△ 5.9
石見大田	32	△ 5.9	28	△ 34.9	128	△ 16.9	16,498	12	△ 20.0
運輸支局	0	-	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	0	-

表7 雇用保険適用状況

年 度 年 月	雇 用 保 険 適 用 状 況							
	f 適用事業所数		g 被保険者数		h 被保険者資格取得喪失数			
		対前年 増減比		対前年 増減比	取 得	対前年 増減比	喪 失	対前年 増減比
2年度計	13,311	△ 0.5	204,441	△ 1.1	29,466	△ 6.6	31,480	△ 0.5
3年度計	13,249	△ 0.5	203,800	△ 0.3	27,970	△ 5.1	29,234	△ 7.1
4年度計	13,213	△ 0.3	202,129	△ 0.8	28,616	2.3	30,169	3.2
5年度計	13,165	△ 0.4	200,196	△ 1.0	28,425	△ 0.7	29,193	△ 3.2
6年度計	13,048	△ 0.9	198,633	△ 0.8	26,555	△ 6.6	28,711	△ 1.7
7年度計	12,916	△ 1.0	196,591	△ 1.0	26,078	△ 1.8	28,246	△ 1.6
8年7月	12,937	△ 1.0	197,547	△ 1.0	1,955	0.4	2,227	1.6
8月	12,942	△ 1.0	197,430	△ 1.0	1,676	△ 3.3	1,811	△ 4.9
9月	12,877	△ 1.0	197,253	△ 0.9	1,793	6.9	1,950	1.8
10月	12,885	△ 1.0	196,876	△ 1.0	1,975	△ 11.6	2,341	△ 3.9
11月	12,887	△ 1.1	196,609	△ 1.1	1,599	△ 11.7	1,856	3.2
12月	12,888	△ 1.0	196,382	△ 1.1	1,419	0.4	1,643	△ 3.7
8年1月	12,894	△ 1.0	195,637	△ 1.0	1,620	△ 5.7	2,347	△ 12.9
2月	12,886	△ 1.1	195,350	△ 1.1	1,529	△ 3.0	1,804	8.0
3月	12,887	△ 1.0	195,397	△ 0.9	1,631	2.8	1,978	△ 1.4
4月	12,852	△ 1.0	194,701	△ 0.4	5,355	10.9	5,950	△ 7.5
5月	12,833	△ 1.1	195,735	△ 0.9	2,920	△ 28.2	1,887	△ 6.9
6月	12,830	△ 1.0	195,464	△ 1.1	1,955	△ 1.5	2,207	20.3
7月	12,818	△ 0.9	195,485	△ 1.0	2,023	3.5	2,082	△ 6.5

公共職業安定所別内訳（7月分）

松 江	5,044	△ 0.7	90,116	△ 1.1	904	0.2	987	△ 5.8
松 江	4,059	△ 0.9	75,488	△ 0.7	788	△ 2.0	856	△ 6.3
隠岐の島	460	△ 0.4	3,981	△ 1.5	47	56.7	49	4.3
安 来	525	0.2	10,647	△ 4.1	69	1.5	82	△ 5.7
浜 田	1,747	△ 1.7	21,569	△ 1.5	194	5.4	227	△ 3.4
浜 田	1,388	△ 2.2	17,272	△ 1.7	154	△ 4.3	201	1.5
川 本	359	0.3	4,297	△ 0.5	40	73.9	26	△ 29.7
出 雲	3,204	△ 0.4	50,492	△ 0.1	604	15.7	575	1.1
益 田	1,215	△ 0.9	15,706	△ 2.5	157	△ 20.7	153	△ 18.6
雲 南	935	△ 2.3	10,972	△ 1.7	104	25.3	85	△ 22.0
石見大田	673	△ 0.9	6,630	△ 1.6	60	△ 9.1	55	△ 29.5

島根県景気動向指数

令和8年6月分

島根県政策企画局統計調査課

■ C I (コンポジット・インデックス)の概要

(令和2年=100)

C I 先行指数 108.6 (先月は 106.4)

先行指数は、前月と比較して2.2ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。

C I 一致指数 140.6 (先月は 130.5)

一致指数は、前月と比較して10.1ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

C I 遅行指数 84.4 (先月は 83.1)

遅行指数は、前月と比較して1.3ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。

■ C I 一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
生産財生産指数	5.88	県内空港利用者数	-2.37
労働投入量指数	2.77	実質百貨店・スーパー販売額(前年同月比)	-2.19
建築着工床面積(非居住用)	2.23		
鉱工業生産指数	2.16		
有効求人倍率	1.66		

※CIの「寄与度」とは、CIの増減がどの系列の動きによって引き起こされているかを示す。

■ D I (ディフュージョン・インデックス)の動向

D I 先行指数 28.6% (先月は 42.9%)

先行指数は、2か月連続で50%ラインを下回った。

D I 一致指数 57.1% (先月は 42.9%)

一致指数は、2か月ぶりに50%ラインを上回った。

D I 遅行指数 16.7% (先月は 16.7%)

遅行指数は、4か月連続で50%ラインを下回った。

■ C I と D I について

CI(Composite Index)は、各指標の変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポ(量感)を、基準年(令和2年)を100とした指数で表す。

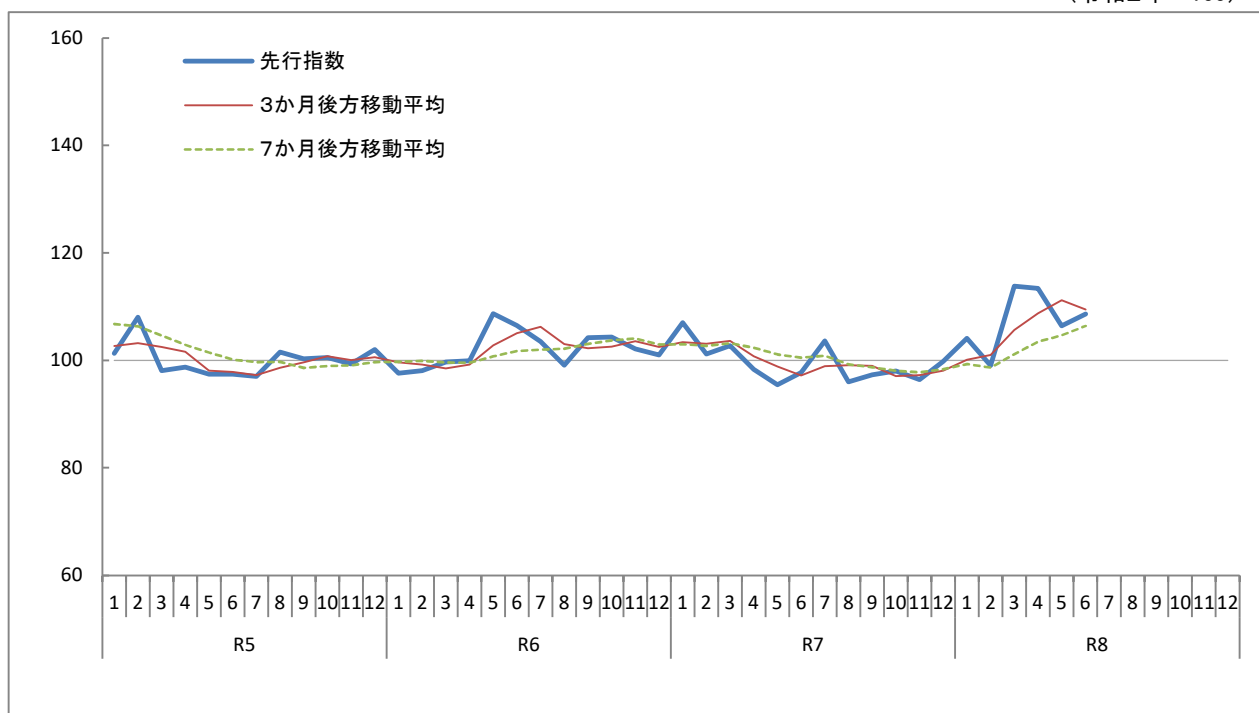
DI(Diffusion Index)は、各指標の変化方向を合成することにより、景気拡張(後退)の動きを、全系列のうちプラスを示した系列数の割合で表す。

(注)採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂します。

1. CI 先行指数の動向

(1) 先行指数の推移

(令和2年=100)



・3か月後方移動平均は、足元の基調の変化を示す
・7か月後方移動平均は、変化の定着を示す

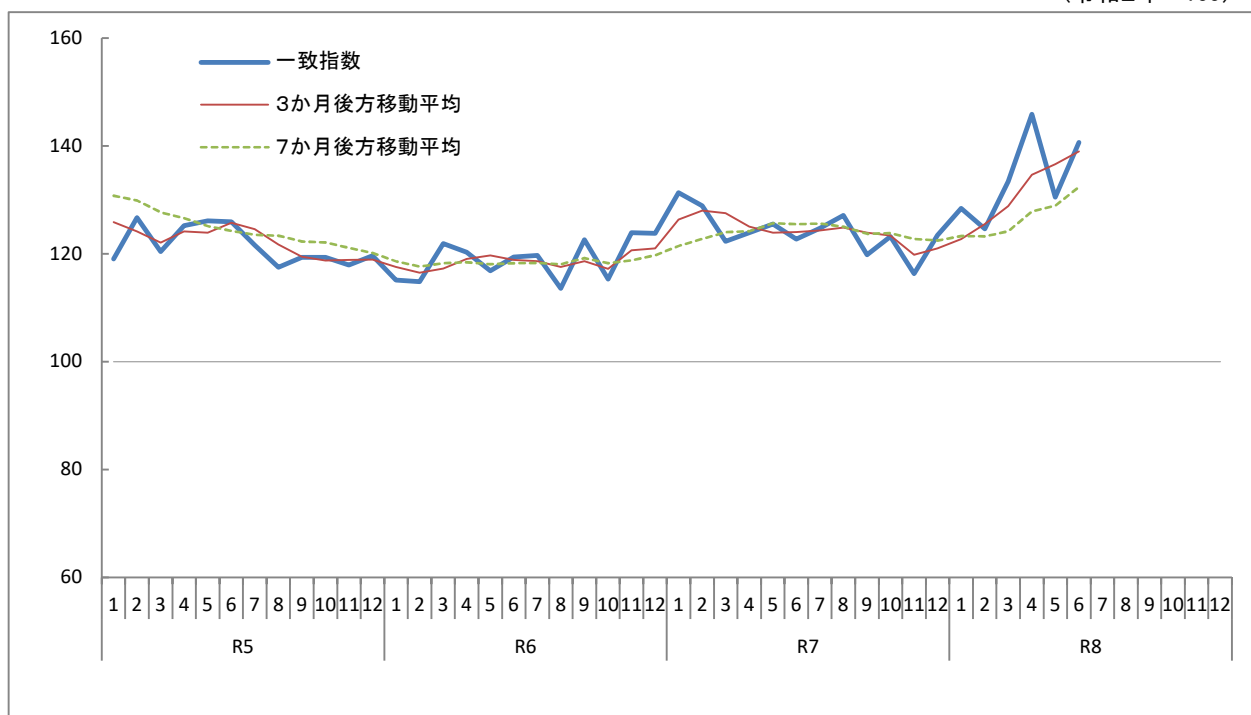
(2) 先行指数採用系列の寄与度

		R8					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
CI 先行指数		104.1	99.0	113.8	113.4	106.4	108.6
	前月差(ポイント)	4.3	-5.1	14.8	-0.4	-7.0	2.2
L1 新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	42.0	-37.3	59.0	-59.0	45.7	-18.9
	寄与度	1.69	-2.24	2.36	-3.25	1.60	-1.10
L2 投資財生産指数	前月比伸び率(%)	13.1	-14.9	10.2	0.0	-7.4	-2.2
	寄与度	2.58	-2.80	2.14	0.04	-1.67	-0.45
L3 乗用車新車登録・届出台数 (前年同月比)	前月差	10.2	-15.7	6.3	11.8	-6.9	18.8
	寄与度	1.16	-1.80	0.76	1.56	-0.77	2.25
L4 新規求人数 (除学卒、含パート)	前月比伸び率(%)	-4.8	-1.7	26.4	-4.4	-17.7	24.8
	寄与度	-0.94	-0.30	4.65	-0.99	-4.01	2.86
L5 所定外労働時間指数 (前年同月比)	前月差	0.0	-0.9	10.4	-0.9	-11.5	-0.8
	寄与度	0.05	-0.10	1.52	-0.06	-1.57	0.05
L6 銀行貸出金残高 (前年同月比)	前月差	-0.8	0.4	1.2	-0.5	-1.0	-0.1
	寄与度	-1.37	0.78	2.31	-0.92	-1.86	-0.15
L7 日経商品指数 (前年同月比)	前月差	1.9	1.8	1.3	6.9	2.6	-2.5
	寄与度	1.29	1.25	1.01	2.90	1.38	-1.60
一致指数トレンド成分							
	寄与度	-0.16	0.12	0.05	0.36	-0.09	0.30
3か月後方移動平均		100.1	101.0	105.6	108.7	111.2	109.5
	前月差(ポイント)	2.03	0.87	4.66	3.10	2.47	-1.73
7か月後方移動平均		99.3	98.7	101.2	103.5	104.7	106.4
	前月差(ポイント)	0.91	-0.65	2.54	2.30	1.20	1.74

2. CI 一致指数の動向

(1) 一致指数の推移

(令和2年=100)



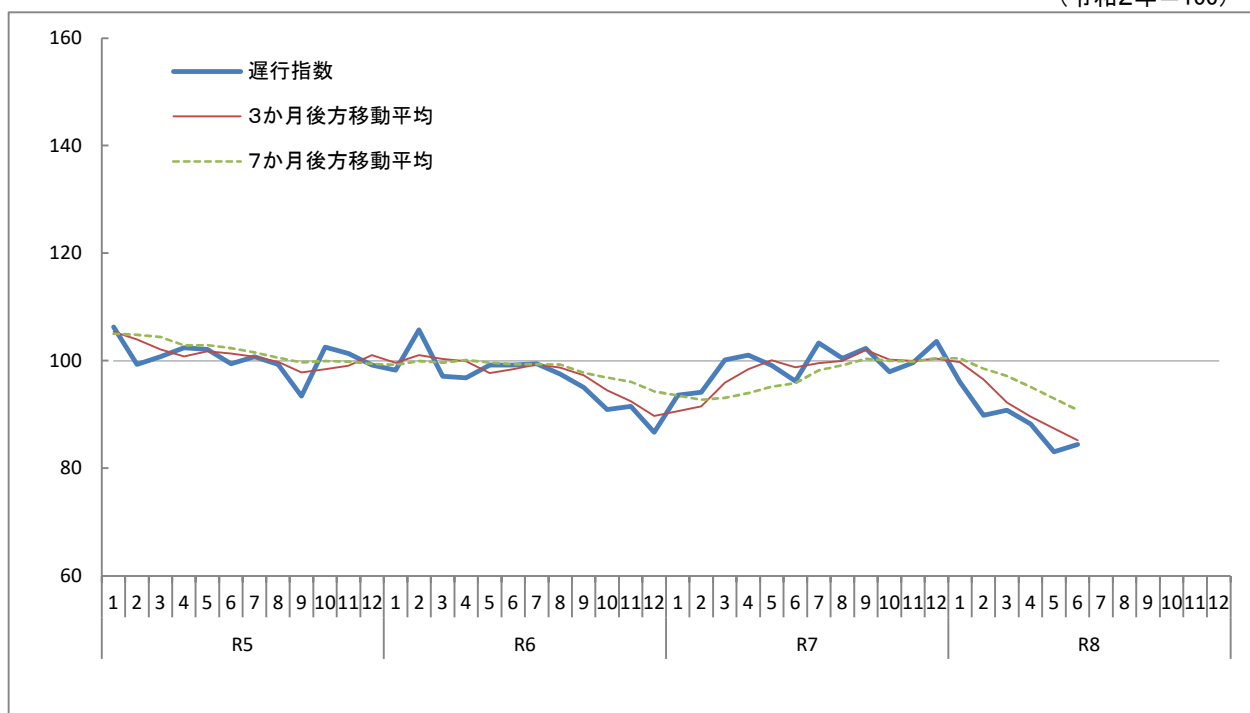
(2) 一致指数採用系列の寄与度

		R8					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
CI 一致指数		128.4	124.6	133.4	145.9	130.5	140.6
	前月差(ポイント)	5.0	-3.8	8.8	12.5	-15.4	10.1
C1 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	6.8	-4.1	4.8	1.2	-4.7	3.4
	寄与度	2.88	-2.37	2.85	0.83	-2.96	2.16
C2 生産財生産指数	前月比伸び率(%)	7.7	-2.1	4.4	3.5	-7.6	9.8
	寄与度	3.49	-1.31	2.80	2.39	-5.32	5.88
C3 労働投入量指数	前月比伸び率(%)	1.3	-1.7	-1.6	2.7	-2.0	2.3
	寄与度	1.53	-1.91	-1.82	3.42	-2.45	2.77
C4 県内空港利用者数	前月比伸び率(%)	-4.0	4.0	8.0	-7.1	-2.1	-5.5
	寄与度	-1.81	1.10	2.51	-2.22	-1.26	-2.37
C5 建築着工床面積(非居住用)	前月比伸び率(%)	-18.8	-17.3	-22.5	251.4	-67.9	83.4
	寄与度	-1.10	-0.77	-1.10	4.34	-4.17	2.23
C6 実質百貨店・スーパー販売額 (前年同月比)	前月差	0.0	-0.3	-1.9	0.6	4.6	-6.3
	寄与度	-0.03	-0.14	-0.75	0.30	1.94	-2.19
C7 有効求人倍率	前月差	0.00	0.03	0.08	0.06	-0.02	0.03
	寄与度	0.03	1.60	4.28	3.45	-1.20	1.66
3か月後方移動平均		122.7	125.5	128.8	134.6	136.6	139.0
	前月差(ポイント)	1.73	2.77	3.33	5.83	1.97	2.40
7か月後方移動平均		123.3	123.3	124.2	127.9	128.9	132.4
	前月差(ポイント)	0.81	-0.01	0.90	3.73	1.04	3.47

3. CI 遅行指数の動向

(1) 遅行指数の推移

(令和2年=100)



(2) 遅行指数採用系列の寄与度

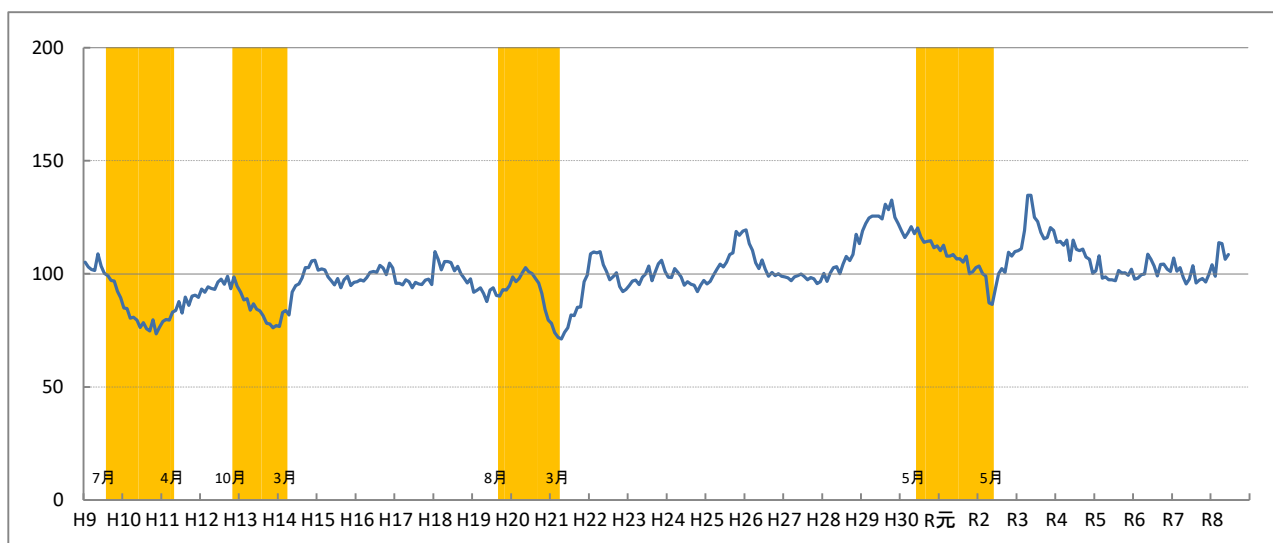
		R8					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
CI 遅行指数		96.0	89.8	90.8	88.2	83.1	84.4
	前月差(ポイント)	-7.6	-6.2	1.0	-2.6	-5.1	1.3
Lg1 鉄鋼在庫量	前月比伸び率(%)	-2.3	-11.0	-0.3	-5.6	1.4	1.9
	寄与度	-0.69	-2.97	-0.03	-1.41	0.35	0.45
Lg2 家計消費支出 (前年同月比)	前月差	-37.7	31.5	-2.0	5.2	-37.2	-5.9
	寄与度	-3.11	1.85	-0.20	0.32	-2.62	-0.43
Lg3 雇用保険基本手当受給率	前月差	-0.05	0.01	0.07	-0.09	0.07	0.03
	寄与度(逆サイクル)	1.48	-0.30	-1.88	2.41	-1.74	-0.69
Lg4 法人事業税調定額 (地方法人特別税を含む)	前月比伸び率(%)	-36.7	1.7	-13.1	11.0	4.8	-51.1
	寄与度	-3.76	0.14	-1.05	0.78	0.33	-3.12
Lg5 債務保証申込件数	前月比伸び率(%)	16.1	-21.2	17.3	-10.2	-17.7	20.7
	寄与度	1.41	-2.95	1.71	-1.37	-2.19	1.88
Lg6 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	前月差	-0.6	-0.5	0.6	-0.9	0.2	1.2
	寄与度	-2.76	-2.10	2.42	-3.61	0.79	2.98
一致指数トレンド成分							
	寄与度	-0.16	0.11	0.05	0.28	-0.07	0.24
3か月後方移動平均		99.7	96.5	92.2	89.6	87.4	85.2
	前月差(ポイント)	-0.64	-3.26	-4.27	-2.60	-2.23	-2.14
7か月後方移動平均		100.4	98.5	97.1	95.1	93.0	90.8
	前月差(ポイント)	-0.03	-1.93	-1.37	-2.01	-2.12	-2.17

基本手当受給率は、指数の上昇・下降が景気の動きと反対になる逆サイクルである。したがって、指数の前月比伸び率がプラスになれば寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比伸び率がマイナスになればプラス要因になる。

4. CI 時系列グラフ

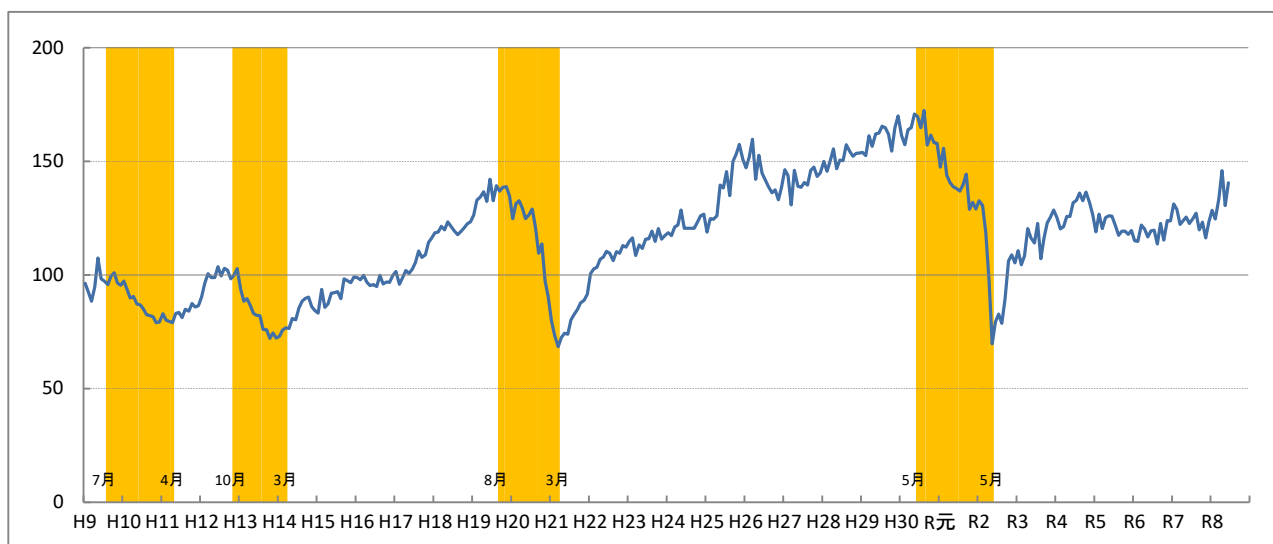
(1) 先行指数 (Leading Index)

(令和2年=100)



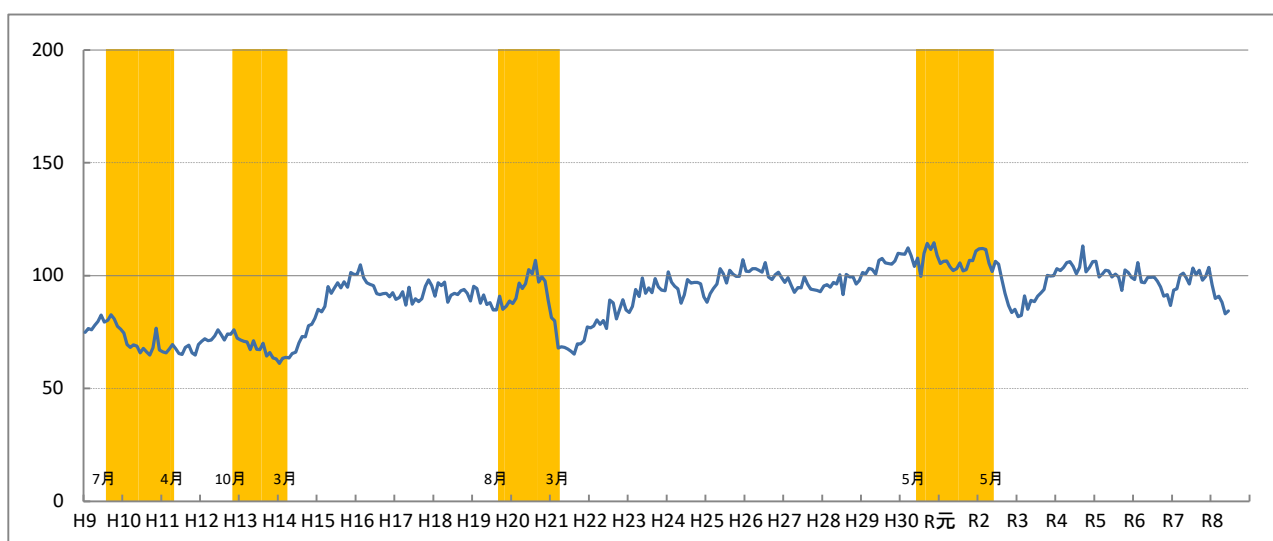
(2) 一致指数 (Coincident Index)

(令和2年=100)



(3) 遅行指数 (Lagging Index)

(令和2年=100)



(注)シャドー部分は景気後退期を示す。

5. CI 時系列指数表

(1) 先行指数 (Leading Index)

(令和2年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H24 (2012)	98.5	98.3	102.3	100.7	98.6	95.0	96.6	95.4	95.0	92.2	95.0	97.1
H25 (2013)	95.5	96.7	99.3	102.0	104.3	103.0	105.1	108.6	109.3	118.8	117.0	118.9
H26 (2014)	119.5	113.4	110.4	104.9	102.3	106.1	102.0	98.9	100.7	99.2	100.1	99.0
H27 (2015)	98.6	98.2	96.9	98.6	99.2	99.9	98.8	97.4	98.4	97.8	95.7	96.6
H28 (2016)	100.2	96.7	100.4	102.8	103.2	100.1	104.3	107.7	105.9	108.6	117.4	113.4
H29 (2017)	119.0	122.3	124.7	125.6	125.5	125.5	124.2	130.8	128.4	132.6	125.0	122.3
H30 (2018)	118.9	116.1	118.2	120.9	117.7	120.3	116.4	113.9	114.3	114.6	111.5	112.4
R元(H31) (2019)	110.3	112.7	107.8	107.9	108.5	106.6	106.7	105.1	107.8	100.1	100.9	102.7
R2 (2020)	103.5	100.0	99.1	87.2	86.5	93.4	100.0	102.4	100.6	109.5	107.8	109.9
R3 (2021)	110.2	111.1	119.2	134.8	134.8	124.9	123.1	118.3	115.5	116.1	120.4	119.1
R4 (2022)	113.9	114.3	112.6	114.9	105.9	114.9	110.8	110.3	110.9	107.4	106.5	100.2
R5 (2023)	101.3	108.0	98.1	98.7	97.4	97.4	97.0	101.5	100.3	100.5	99.3	102.0
R6 (2024)	97.6	98.1	99.7	99.9	108.7	106.5	103.5	99.1	104.2	104.3	102.1	101.0
R7 (2025)	107.0	101.2	102.7	98.3	95.5	97.7	103.6	96.0	97.3	98.0	96.4	99.8
R8 (2026)	104.1	99.0	113.8	113.4	106.4	108.6						

(2) 一致指数 (Coincident Index)

(令和2年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H24 (2012)	118.5	117.3	121.1	122.0	128.6	120.5	120.6	120.6	120.5	123.2	126.1	126.8
H25 (2013)	118.9	124.7	124.5	126.0	139.5	138.3	145.4	134.9	149.9	153.0	157.5	150.8
H26 (2014)	147.2	152.0	159.7	142.1	152.7	144.8	141.8	138.9	136.2	137.5	133.1	138.7
H27 (2015)	146.3	143.8	130.8	146.0	139.0	138.6	140.7	139.5	146.0	147.5	143.4	144.9
H28 (2016)	149.9	145.6	150.2	155.4	146.7	150.5	150.2	157.3	154.4	152.2	153.5	153.7
H29 (2017)	153.9	152.5	161.3	156.6	162.1	162.4	165.4	164.7	161.9	154.5	164.7	169.9
H30 (2018)	161.2	157.3	163.9	164.8	170.8	169.7	164.7	172.3	157.2	161.5	158.3	157.8
R元(H31) (2019)	147.4	155.7	143.9	140.7	138.9	138.0	136.9	139.7	144.4	128.8	131.9	129.0
R2 (2020)	132.6	130.6	118.6	97.9	69.7	79.3	82.8	78.7	89.3	106.2	108.8	105.4
R3 (2021)	110.7	104.5	108.4	120.4	116.3	114.1	122.7	107.2	116.3	122.9	125.4	128.5
R4 (2022)	125.3	120.3	121.2	125.7	125.7	131.8	132.8	136.0	132.6	136.4	131.9	126.6
R5 (2023)	119.0	126.7	120.4	125.2	126.1	125.9	121.6	117.5	119.3	119.3	117.9	119.6
R6 (2024)	115.1	114.8	121.9	120.3	116.8	119.4	119.7	113.6	122.6	115.3	123.9	123.8
R7 (2025)	131.3	128.9	122.3	123.9	125.5	122.7	124.7	127.1	119.8	123.2	116.3	123.4
R8 (2026)	128.4	124.6	133.4	145.9	130.5	140.6						

(3) 遅行指数 (Lagging Index)

(令和2年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H24 (2012)	101.6	97.1	95.3	94.1	87.8	91.4	98.3	96.7	97.0	97.0	96.4	90.6
H25 (2013)	88.1	92.0	94.2	96.3	103.1	100.8	96.7	102.4	100.6	99.6	99.7	107.0
H26 (2014)	101.9	101.8	103.1	103.0	102.4	101.5	105.8	99.3	98.3	100.3	101.5	99.1
H27 (2015)	96.9	99.1	95.7	92.5	94.7	94.6	99.5	96.3	94.0	93.7	93.4	92.9
H28 (2016)	95.4	95.9	94.8	96.9	96.2	100.3	91.5	100.5	99.4	99.5	96.3	97.8
H29 (2017)	101.3	100.8	103.2	102.7	100.6	106.8	107.6	105.6	105.3	105.1	106.4	109.9
H30 (2018)	109.6	109.4	112.2	108.7	104.1	107.7	99.6	109.8	114.2	111.6	114.6	108.9
R元(H31) (2019)	105.3	106.3	106.4	103.9	102.2	103.1	105.6	102.0	102.6	106.8	106.6	110.9
R2 (2020)	111.9	112.0	111.6	105.4	101.8	106.3	105.1	98.4	92.2	86.7	83.6	85.0
R3 (2021)	81.8	82.3	91.0	85.0	89.0	88.5	90.9	92.3	93.9	100.1	99.8	99.9
R4 (2022)	103.0	102.2	103.6	105.8	106.2	104.1	100.8	103.6	113.1	101.6	103.6	106.2
R5 (2023)	106.3	99.3	100.7	102.4	102.1	99.4	100.7	99.3	93.4	102.5	101.3	99.2
R6 (2024)	98.2	105.7	97.1	96.8	99.2	99.2	99.4	97.5	95.0	90.9	91.5	86.7
R7 (2025)	93.6	94.1	100.1	101.0	99.1	96.2	103.3	100.4	102.3	97.9	99.6	103.6
R8 (2026)	96.0	89.8	90.8	88.2	83.1	84.4						

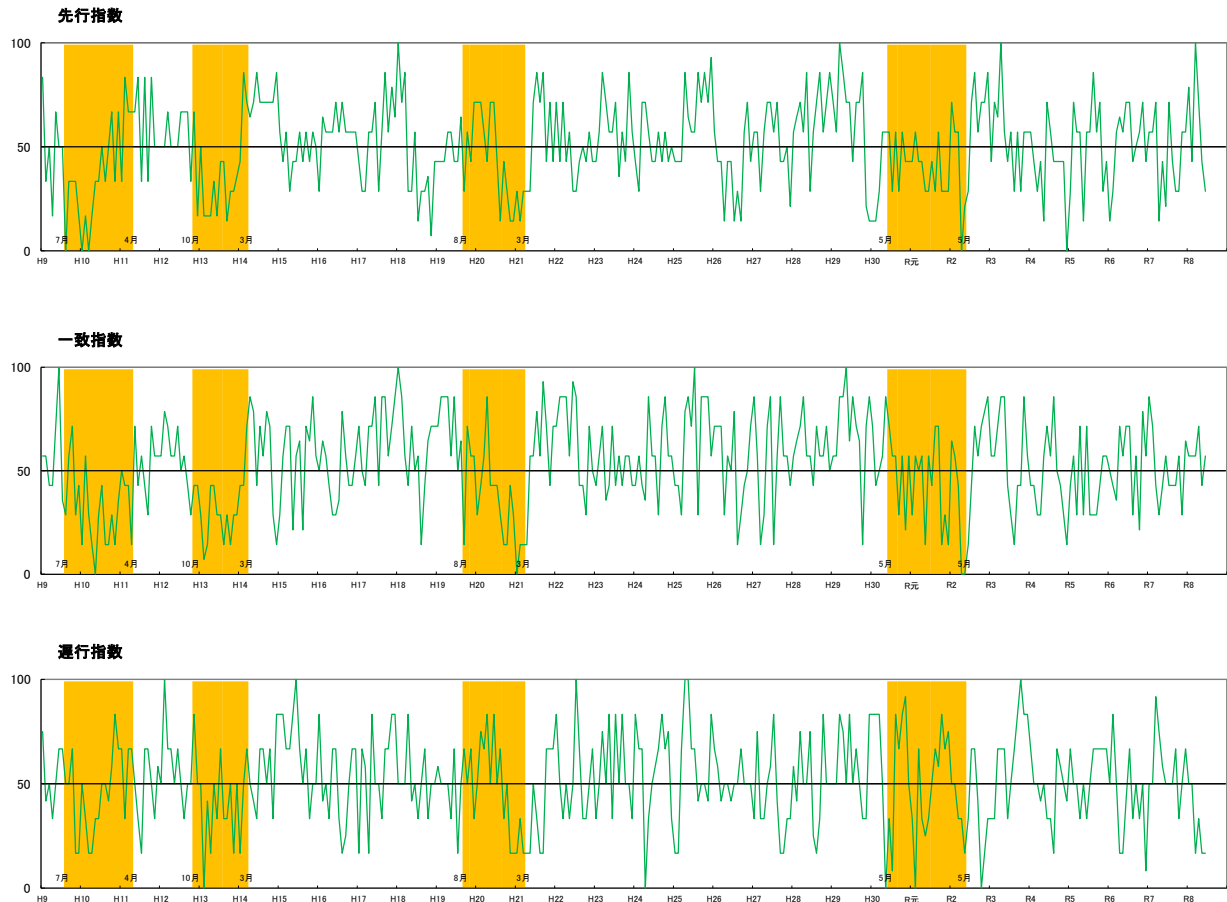
6. DI 変化方向表

年月		R6年		R7年						R8年											
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
先行	L1 新設住宅着工戸数	+	—	+	+	+	—	—	—	+	+	—	—	—	—	+	+	+	—	—	—
	L2 投資財生産指数	+	+	0	—	+	+	+	+	+	—	—	—	—	—	+	—	+	—	+	—
	L3 乗用車新車登録・届出台数	+	—	+	+	+	—	—	—	—	—	—	+	+	—	+	+	+	+	+	+
	L4 新規求人数	+	—	—	—	+	—	—	—	+	+	—	—	—	+	+	—	+	+	—	—
	L5 所定外労働時間指数	—	—	+	+	+	—	+	—	+	—	—	—	+	+	0	—	+	+	—	—
	L6 銀行貸出金残高	+	+	0	—	—	—	—	+	0	—	—	—	—	+	+	—	+	+	—	—
	L7 日経商品指数	—	+	—	—	—	—	—	—	—	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
列	a 拡張系列数	5	3	4	4	5	1	3	1.5	5	3	2	2	4	4	5.5	3	7	5	3	2
	b 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数 (DI) a/b		71.4	42.9	57.1	57.1	71.4	14.3	42.9	21.4	71.4	42.9	28.6	28.6	57.1	57.1	78.6	42.9	100.0	71.4	42.9	28.6
一致	C1 鉱工業生産指数	+	+	+	—	—	—	—	+	+	+	—	—	—	+	+	+	+	+	+	—
	C2 生産財生産指数	+	+	+	+	—	—	—	+	+	+	+	+	—	+	+	+	+	+	—	+
	C3 労働投入量指数	+	+	+	+	—	—	—	+	—	—	—	+	—	0	+	—	—	—	—	+
	C4 県内空港利用者数	+	—	+	+	+	—	+	—	+	+	+	+	—	+	—	+	+	+	—	—
	C5 建築着工床面積 (非居住用)	+	+	+	+	—	—	—	+	—	—	—	+	+	+	—	—	—	+	—	+
	C6 実質百貨店・スーパー販売額	—	—	+	+	+	+	+	—	—	—	—	—	+	—	—	—	—	—	+	—
	C7 有効求人倍率	0	—	—	—	+	+	+	—	—	—	+	—	—	—	+	+	+	+	+	+
列	c 拡張系列数	5.5	4	6	5	3	2	3	4	3	3	3	4	2	4.5	4	4	4	5	3	4
	d 採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数 (DI) c/d		78.6	57.1	85.7	71.4	42.9	28.6	42.9	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	28.6	64.3	57.1	57.1	57.1	71.4	42.9	57.1
遅行	Lg1 鉄鋼在庫量	—	—	+	+	+	+	+	+	+	+	+	—	—	+	+	—	—	—	—	—
	Lg2 家計消費支出	+	—	+	—	+	—	+	—	+	—	+	—	+	+	—	+	—	+	—	—
	Lg3 雇用保険基本手当受給率 ※	+	0	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	+	+	—	+	—	—
	Lg4 法人事業税調定額	+	—	—	—	+	+	—	+	—	+	—	+	+	+	—	+	—	—	+	—
	Lg5 債務保証申込件数	—	—	—	+	+	+	+	+	+	+	+	—	—	+	+	—	+	—	—	—
	Lg6 消費者物価指数	—	—	+	+	+	+	0	—	—	—	+	+	+	—	—	—	—	—	—	+
	列	e 拡張系列数	3	0.5	3	3	5.5	4.5	3.5	3	3	3	4	2	3	4	3	3	1	2	1
f 採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数 (DI) e/f		50.0	8.3	50.0	50.0	91.7	75.0	58.3	50.0	50.0	50.0	66.7	33.3	50.0	66.7	50.0	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7
※：逆サイクル																					

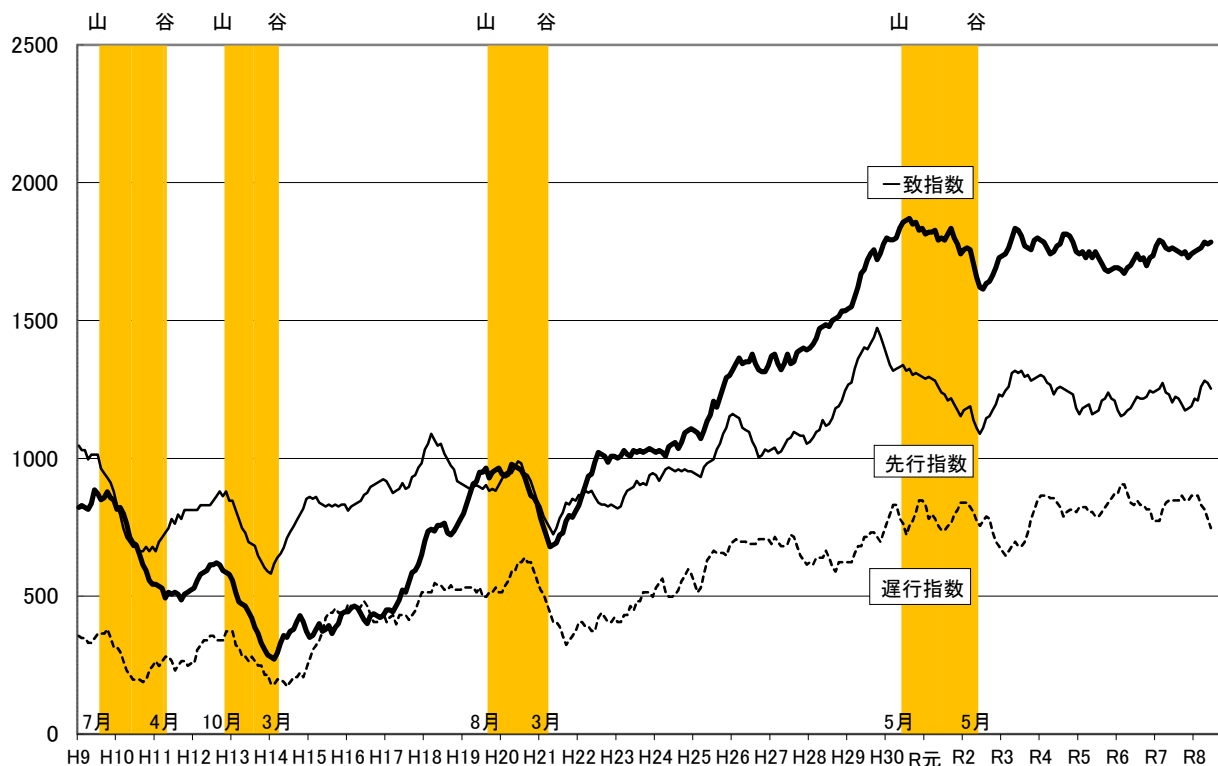
※：逆サイクル

7. DI 時系列グラフ

注：シャドー部分は景気後退期を示す。



8. DI 累積指数グラフ



9. 個別系列の概要

系列名		内容	作成機関	備考
先行系列	L1 新設住宅着工戸数		国土交通省	季節調整値※
	L2 投資財生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	L3 乗用車新車登録・届出台数	普通車＋小型車＋軽乗用車	国土交通省中国運輸局	前年同月比
	L4 新規求人数	新規学卒者を除き、パートを含む	厚生労働省	季節調整値
	L5 所定外労働時間指数	事業所規模30人以上、製造業	島根県統計調査課	前年同月比
	L6 銀行貸出金残高	国内銀行＋信用金庫	日本銀行松江支店	前年同月比
	L7 日経商品指数	42種、月末値	(株)日本経済新聞社	前年同月比
一致系列	C1 鉱工業生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	C2 生産財生産指数		島根県統計調査課	季節調整値
	C3 労働投入量指数	$C31 \times C32 / 100$		
	C31 常用雇用指数	事業所規模30人以上、調査産業計	島根県統計調査課	季節調整値※
	C32 総実労働時間指数	事業所規模30人以上、調査産業計	島根県統計調査課	季節調整値※
	C4 県内空港利用者数	県内空港(出雲、石見、隠岐)	島根県港湾空港課	季節調整値※
	C5 建築着工床面積	非居住用	国土交通省	季節調整値※
遅行系列	C6 実質百貨店・スーパー販売額	名目百貨店・スーパー販売額／消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	経済産業省中国経済産業局	前年同月比
	C7 有効求人倍率	新規学卒者を除き、パートを含む	厚生労働省	季節調整値
	Lg1 鉄鋼在庫量	銑鉄鋳物在庫量	経済産業省	季節調整値※
	Lg2 家計消費支出	松江市勤労者世帯の消費支出(名目)	総務省統計局	前年同月比
	Lg3 雇用保険基本手当受給率(逆)	$Lg31 / (Lg31 + Lg32) \times 100$		
	Lg31 雇用保険の受給者実人員		厚生労働省島根労働局	季節調整値※
	Lg32 被保険者数		厚生労働省島根労働局	季節調整値※
遅行系列	Lg4 法人事業税調定額	地方法人特別税を含む	島根県税務課	季節調整値※
	Lg5 債務保証申込件数		島根県信用保証協会	季節調整値※
	Lg6 消費者物価指数	松江市、生鮮食品を除く総合	島根県統計調査課	前年同月比

注:「(逆)」とは逆サイクル系列を表す。

「季節調整値※」は、米国センサス局法「X-12-ARIMA」を使用して島根県で独自に算出している。その他の季節調整値は、各作成機関が公表している季節調整値を使用している。

10. 景気基準日付

島根県では、各景気循環における経済活動の比較などのため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(景気の山、谷)を設定している。

景気基準日付は、一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づいて設定している。このヒストリカルDIは、個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇(プラス)、山から谷にいたる期間はすべて下降(マイナス)として、DIを算出したものである。ヒストリカルDIが50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応する。

	島 根 県 の 景 気 基 準 日 付					
	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第6循環	S40年7月	S44年12月	S46年10月	53か月	22か月	75か月
第7循環	S46年10月	S48年11月	S50年4月	25か月	17か月	42か月
第8循環	S50年4月	S51年11月	S52年12月	19か月	13か月	32か月
第9循環	S52年12月	S55年3月	S58年5月	27か月	38か月	65か月
第10循環	S58年5月	S60年5月	S61年11月	24か月	18か月	42か月
第11循環	S61年11月	H3年3月	H5年12月	52か月	33か月	85か月
第12循環	H5年12月	H9年7月	H11年4月	43か月	21か月	64か月
第13循環	H11年4月	H12年10月	H14年3月	18か月	17か月	35か月
第14循環	H14年3月	H19年8月	H21年3月	65か月	19か月	84か月
第15循環	—	—	—	—	—	—
第16循環	H21年3月	H30年5月	R2年5月	110か月	24か月	134か月

※ 島根県では、全国「第15循環」に相当する景気基準日付の設定は行っていない。

	全 国 の 景 気 基 準 日 付					
	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		S26年6月	S26年10月		4か月	
第2循環	S26年10月	S29年1月	S29年11月	27か月	10か月	37か月
第3循環	S29年11月	S32年6月	S33年6月	31か月	12か月	43か月
第4循環	S33年6月	S36年12月	S37年10月	42か月	10か月	52か月
第5循環	S37年10月	S39年10月	S40年10月	24か月	12か月	36か月
第6循環	S40年10月	S45年7月	S46年12月	57か月	17か月	74か月
第7循環	S46年12月	S48年11月	S50年3月	23か月	16か月	39か月
第8循環	S50年3月	S52年1月	S52年10月	22か月	9か月	31か月
第9循環	S52年10月	S55年2月	S58年2月	28か月	36か月	64か月
第10循環	S58年2月	S60年6月	S61年11月	28か月	17か月	45か月
第11循環	S61年11月	H3年2月	H5年10月	51か月	32か月	83か月
第12循環	H5年10月	H9年5月	H11年1月	43か月	20か月	63か月
第13循環	H11年1月	H12年11月	H14年1月	22か月	14か月	36か月
第14循環	H14年1月	H20年2月	H21年3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	H21年3月	H24年3月	H24年11月	36か月	8か月	44か月
第16循環	H24年11月	H30年10月	R2年5月	71か月	19か月	90か月

《利用の手引き》

1 景気動向指数とは

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、コンポジット・インデックス(CI)とディフュージョン・インデックス(DI)があり、CIは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を、DIは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的としています。

CI・DIともに、景気に対し先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3本の指数があります。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用います。

2 CIの概要と利用の仕方

＜1 目的＞

CIは、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としています。

＜2 作成方法＞

CIの作成方法は、内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。詳しくは内閣府のホームページの「統計の作成方法」(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>)を参照してください。

なお、閾(いき)値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は昭和59年1月から令和7年12月としており、閾値は2.32に設定しています。

＜3 利用の仕方＞

一般的に、一致CIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、その変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しています。ただし、月々のCIの動きには不規則な動きも含まれているため、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならしめてみるのが望ましく、足元の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均を加味して総合的に判断します。ただし、景気の転換点がどこかについては、ヒストリカルDIに基づいて判断します。

3 DIの概要と利用の仕方

＜1 目的＞

DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的としています。

＜2 作成方法＞

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には「+」を、保合いの時には「0」を、減少した時には「-」をつけます(変化方向表)。その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合(%)をDIとします。ただし、逆サイクルの系列は、増加した時には-を、保合いの時には0を、減少した時には+をつけます。

また、累積DIは、基準月(昭和54年3月)の値を0として各月のDIの値を累積したものです。

$$DI = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100(\%)$$

(保合い(0)の場合は0.5としてカウントします)

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (DI(t) - 50)$$

(注: グラフを見やすくするために先行指数に1000、遅行指数に500を加算してあります)

＜3 利用の仕方＞

DIは、採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気各経済部門への波及の度合いを表します。月々の振れがあるものの、一致DIは、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向があります。

DIは、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していったことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要です。

※本手引きは、内閣府経済社会総合研究所作成の手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

本表の内容についてのご質問は下記にお問い合わせください。

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課 経済分析係
電話 0852(22)5070

2025年度平均

資料 No.15

2020年基準 松江市消費者物価指数

総合指数 111.2 (前年度比 2.0%)

(2020年=100)

1. 概 況

- (1)総合指数は2020年を100として111.2 前年度比2.0%の上昇。
※2025年4月～2026年3月の平均
- (2)生鮮食品を除く総合指数は110.9 前年度比2.2%の上昇。
- (3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.0 前年度比2.6%の上昇。

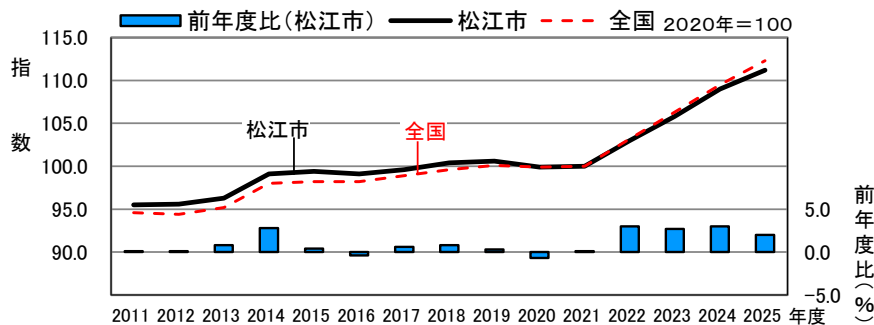
全国の総合指数は112.3、前年度2.6%の上昇。

全国の生鮮食品を除く総合指数は111.7、前年度比2.7%の上昇。

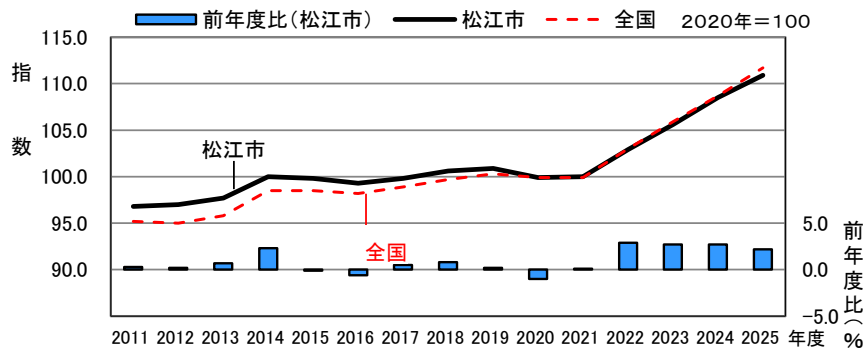
全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は111.0、前年度比3.0%の上昇。

2. 指数の動向

(1) 総合

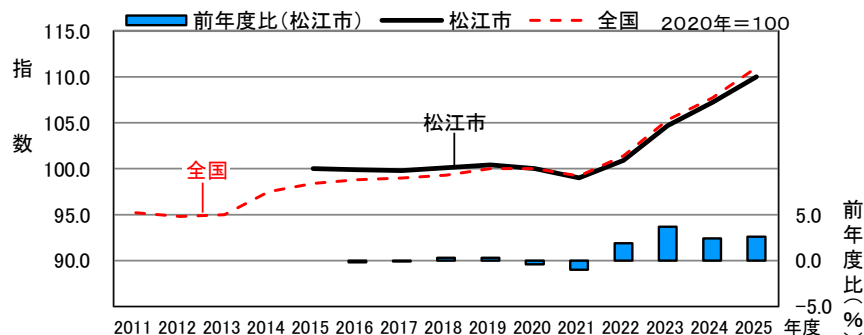


(2) 生鮮食品を除く総合



(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

※松江市は2015年1月分以降の公表。



島根県政策企画局統計調査課
(生活統計係 TEL 0852-22-5072)

しまね統計情報データベース <https://pref.shimane-toukei.jp/>



※松江市消費者物価指数は、総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。

3. 10大費目別対前年度比及び寄与度

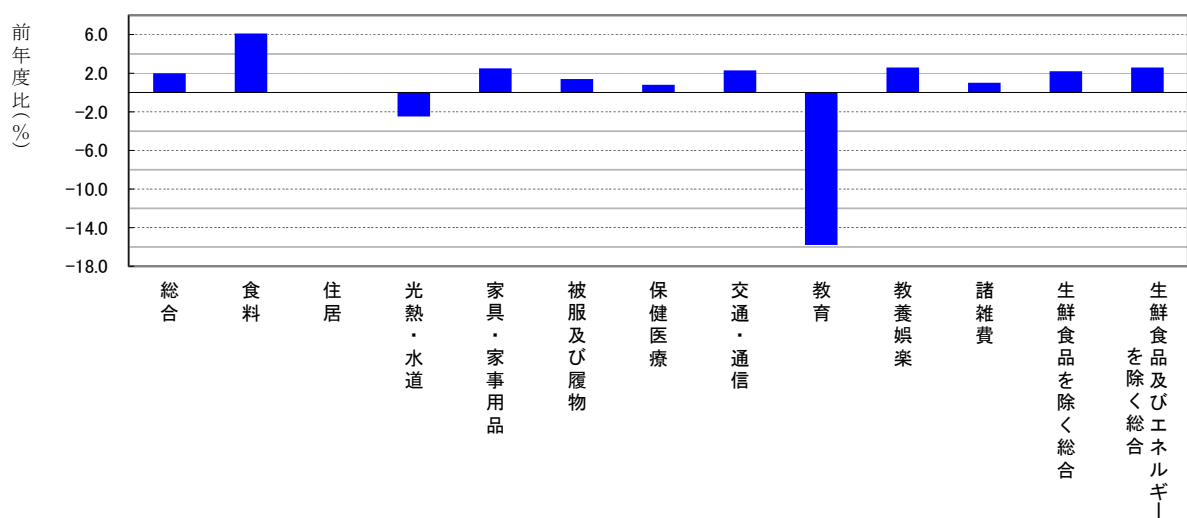
(松江市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10000	2548	1893	816	396	361	475	1739	239	850	683	9599	8783
指数	111.2	128.8	100.9	108.6	123.3	112.8	104.3	100.7	85.6	114.2	105.9	110.9	110.0
前年度比(%)	2.0	6.1	0.0	▲ 2.5	2.5	1.4	0.8	2.3	▲ 15.8	2.6	1.0	2.2	2.6
* 寄与度		1.72	0.00	▲ 0.21	0.11	0.05	0.04	0.36	▲ 0.35	0.22	0.07	2.13	2.25

(注1)ウェイトとは、それぞれの支出金額の家計費全体に占める割合です。したがって、総合指数への影響はウェイトの数値に比例します

(注2)寄与度とは、物価全体の上昇(下落)に対して各項目がどれだけ影響したかを表す数字です。

(注3)変化率及び寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。



(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
指数	112.3	127.0	104.3	115.7	122.1	111.7	104.4	100.3	95.7	116.3	106.1	111.7	111.0
前年度比(%)	2.6	5.8	1.0	0.7	2.1	2.4	1.1	2.4	▲ 5.6	2.4	0.9	2.7	3.0

*【寄与度の計算】

寄与度とは、ある項目の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものであり、計算式は次のとおりです。

$$A\text{項目の寄与度} = \frac{\text{当期の}A\text{項目の指数} - \text{前期の}A\text{項目の指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{A\text{項目のウェイト}}{\text{総合のウェイト}} \times 100$$

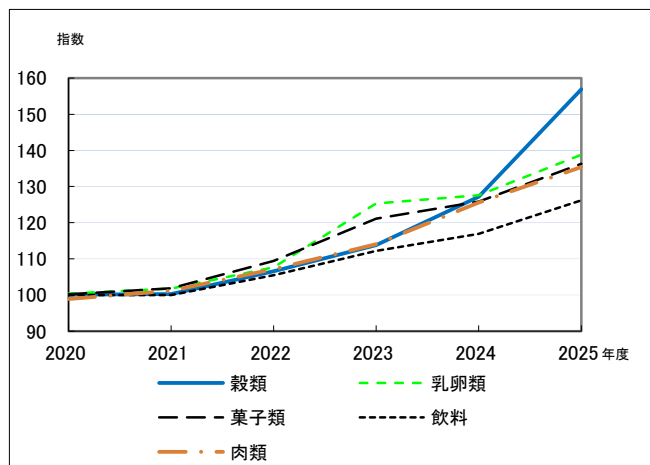
注意：寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いて計算されているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。

4. 松江市の上昇及び下落した主な項目

(1) 前年度比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

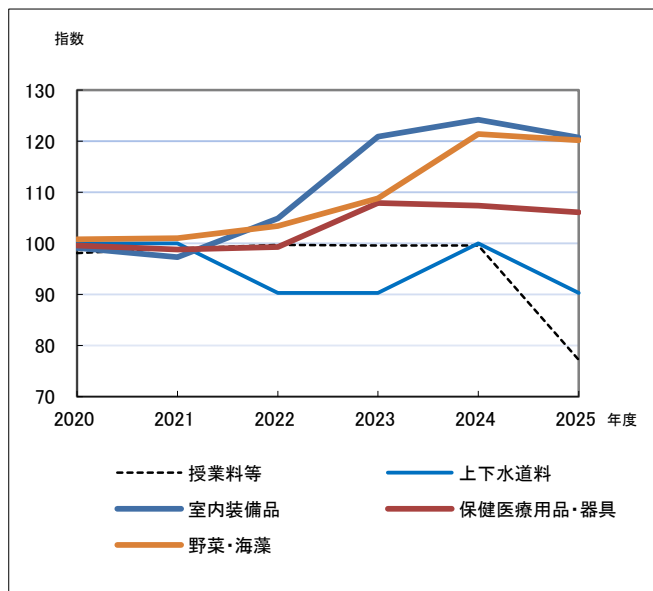
上 昇			下 落		
中 分 類		対前年度比(%)	中 分 類		対前年度比(%)
1	穀類	23.4	1	授業料等	▲ 22.5
2	乳卵類	8.8	2	上下水道料	▲ 9.7
3	菓子類	8.4	3	室内装備品	▲ 2.8
4	飲料	7.9	4	保健医療用品・器具	▲ 1.2
5	肉類	7.8	5	野菜・海藻	▲ 1.0
6	寝具類	7.6	6	家賃	▲ 0.6
7	調理食品	5.8	6	電気代	▲ 0.6
7	通信	5.8	8	ガス代	▲ 0.3
9	他の光熱	5.1	8	家事サービス	▲ 0.3
10	酒類	4.7	8	他の被服	▲ 0.3

(2) 上記(1)上昇した5位までの指数(中分類)の動向 (2020年=100)



- ①「穀類」は2016年度から10年連続で上昇した。
- ②「乳卵類」「菓子類」は2018年度から8年連続で上昇した。
- ③「肉類」は2021年度から5年連続で上昇した。
- ④「飲料」は2020年度から2021年度は変動なしであったが、2022年度から4年連続で上昇した。

(3) 上記(1)下落した3位までの指数(中分類)の動向 (2020年=100)



- ①「授業料等」は2020年度から2022年度は上昇したが、2023年度は下落。2024年度は変動なしであったが、2025年度は下落に転じた。
- ②「上下水道料」は2020年度から2023年度は変動なしと下落を繰り返し、2024年度は上昇したが、2025年度は下落した。
- ③「室内装備品」は2020年度から2021年度は下落し、2022年度から2024年度は上昇したが、2025年度は下落に転じた。
- ④「保健医療用品・器具」は2020年度から2021年度は下落し、2022年度から2023年度は上昇したが、2024年度から2年連続で下落した。
- ⑤「野菜・海藻」は2021年度から2024年度は上昇したが、2025年度は下落した。

5. 10大費目指数の年次推移

年 月		総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽
松江市ウエイト		10000	2548	1893	816	396	361	475	1739	239	850
指 数	2011年度	95.5	87.8	99.1	93.3	98.8	93.6	95.6	101.9	99.0	93.5
	2012年度	95.6	87.7	101.3	94.8	97.3	93.3	94.9	101.3	99.2	92.2
	2013年度	96.3	88.1	101.6	96.8	97.4	94.4	94.2	103.0	99.5	92.3
	2014年度	99.1	93.0	101.7	101.0	101.6	95.5	95.0	104.7	100.7	95.4
	2015年度	99.4	96.2	101.5	97.6	101.5	95.4	96.4	102.1	103.0	96.0
	2016年度	99.1	96.5	101.2	94.4	101.2	96.3	97.7	100.3	105.6	97.3
	2017年度	99.6	97.2	100.6	98.6	97.6	98.5	98.3	100.8	106.5	97.2
	2018年度	100.4	98.2	100.0	101.8	95.8	98.7	99.2	101.8	106.9	98.9
	2019年度	100.6	99.1	99.8	102.3	99.5	99.2	99.7	101.4	105.2	101.2
	2020年度	99.9	100.0	100.1	98.9	100.1	100.4	99.9	99.8	98.6	100.1
	2021年度	100.0	101.3	100.6	104.8	100.4	101.7	99.8	93.6	99.9	101.1
	2022年度	103.0	107.7	100.5	114.0	106.4	104.7	99.7	94.5	100.5	102.5
	2023年度	105.8	115.2	101.1	103.5	114.5	108.3	102.5	97.1	100.8	107.9
	2024年度	109.0	121.4	100.9	111.3	120.3	111.2	103.5	98.5	101.6	111.3
	2025年度	111.2	128.8	100.9	108.6	123.3	112.8	104.3	100.7	85.6	114.2
前 年 度 比 (%)	2011年度	0.1	-0.6	-0.7	4.4	-3.9	2.7	-1.3	2.3	0.8	-3.9
	2012年度	0.1	-0.1	2.2	1.7	-1.5	-0.3	-0.7	-0.6	0.2	-1.4
	2013年度	0.8	0.5	0.3	2.1	0.1	1.2	-0.8	1.6	0.2	0.1
	2014年度	2.8	5.6	0.1	4.2	4.3	1.1	0.9	1.7	1.2	3.4
	2015年度	0.4	3.4	0.0	-3.4	0.0	0.0	1.4	-2.7	2.4	0.5
	2016年度	-0.4	0.4	-0.4	-3.3	-0.3	1.0	1.3	-1.7	2.6	1.4
	2017年度	0.6	0.7	-0.6	4.5	-3.6	2.3	0.7	0.5	0.8	-0.2
	2018年度	0.8	1.0	-0.6	3.2	-1.8	0.2	0.9	0.9	0.4	1.8
	2019年度	0.3	0.9	-0.3	0.5	3.9	0.6	0.5	-0.3	-1.5	2.4
	2020年度	-0.7	0.9	0.3	-3.3	0.6	1.5	0.3	-1.7	-6.3	-1.2
	2021年度	0.1	1.3	0.5	5.9	0.3	1.4	-0.1	-6.2	1.3	1.1
	2022年度	3.0	6.3	-0.1	8.8	6.0	2.9	-0.1	1.1	0.7	1.3
	2023年度	2.7	7.0	0.6	-9.2	7.6	3.5	2.8	2.7	0.3	5.3
	2024年度	3.0	5.4	-0.2	7.6	5.1	2.6	1.0	1.5	0.8	3.2
	2025年度	2.0	6.1	0.0	-2.5	2.5	1.4	0.8	2.3	-15.8	2.6
月 別 指 数	2025年 4月	110.8	125.6	100.5	113.6	129.0	112.4	104.2	100.8	85.5	113.7
	2025年 5月	110.5	125.1	100.6	114.1	125.6	112.2	104.5	100.0	85.5	113.9
	2025年 6月	109.4	125.7	101.0	99.8	122.9	112.2	104.3	99.9	85.5	112.9
	2025年 7月	109.6	126.4	101.0	98.9	122.8	110.9	104.5	100.5	85.5	113.7
	2025年 8月	111.3	128.0	101.0	110.4	122.2	111.1	104.3	101.6	85.5	114.9
	2025年 9月	111.6	130.1	101.0	108.9	123.2	113.0	104.5	101.4	85.7	113.2
	2025年 10月	111.8	131.0	100.9	106.4	124.3	112.8	104.0	101.4	85.7	114.8
	2025年 11月	112.1	130.5	100.9	113.0	122.2	114.0	104.5	101.1	85.7	114.8
	2025年 12月	111.9	130.4	101.1	113.0	122.1	114.4	104.2	100.0	85.7	114.4
	2026年 1月	111.9	131.0	101.0	113.1	122.1	115.1	104.3	99.2	85.7	114.2
	2026年 2月	111.3	131.3	101.1	104.8	121.4	113.0	104.3	99.5	85.3	114.7
	2026年 3月	112.0	130.6	101.1	106.7	121.6	112.7	104.5	103.3	85.3	115.4

2020年=100

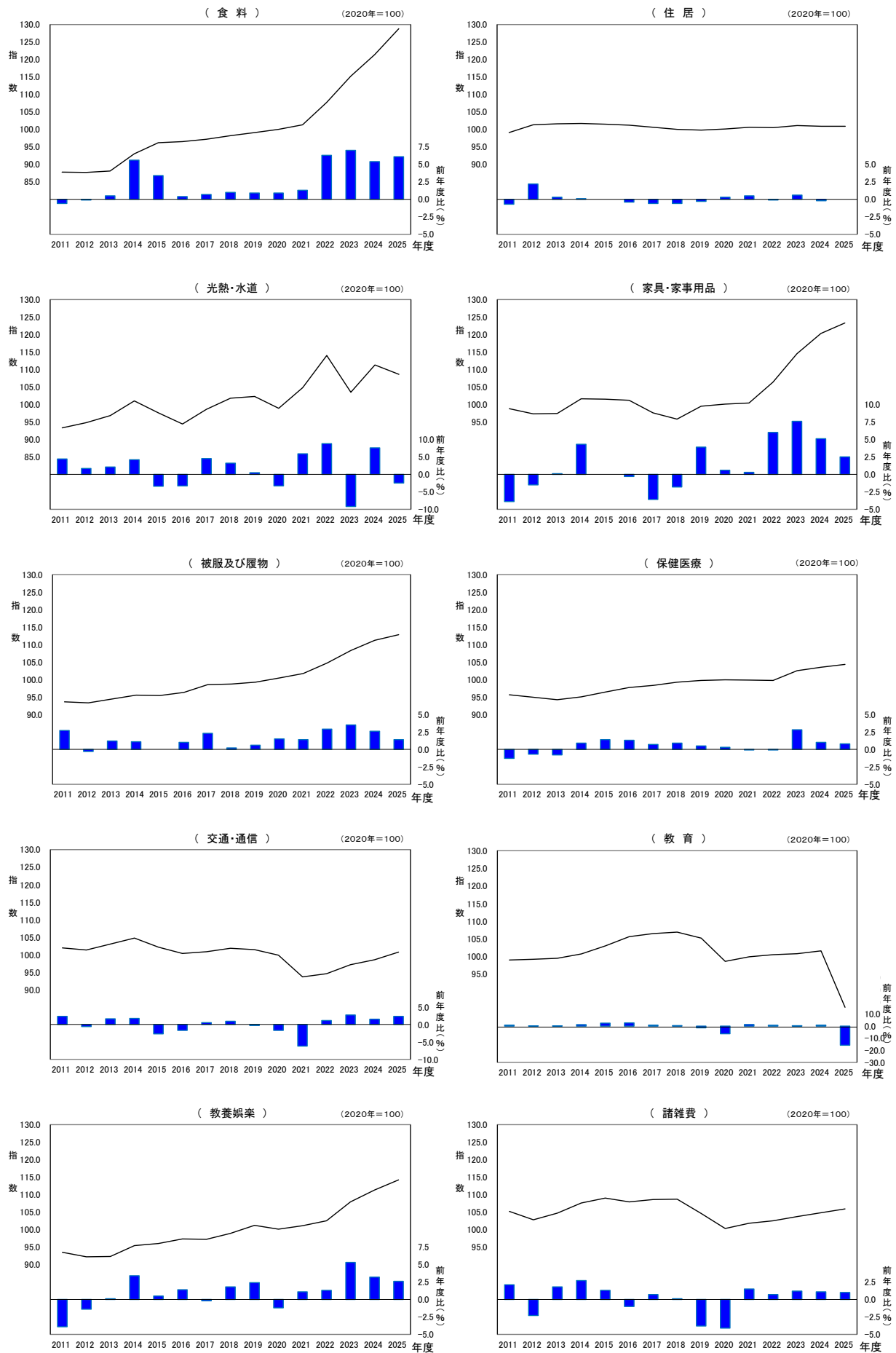
諸雑費	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く総合	総 合						年 月	
			全 国	生鮮食品を除く 総合	鳥取市	岡山市	広島市	山口市		
683	9599	8783							松江市ウエイト	
105.2	96.8	—	94.6	95.2	94.3	95.8	95.1	94.2	2011年度	
102.8	97.0	—	94.4	95.0	94.1	95.4	94.4	93.9	2012年度	
104.7	97.7	—	95.2	95.8	94.8	96.0	95.0	94.3	2013年度	
107.6	100.0	—	98.0	98.5	97.5	98.7	97.7	97.2	2014年度	
109.0	99.8	100.0	98.2	98.5	97.8	98.7	98.7	97.3	2015年度	
107.9	99.3	99.9	98.2	98.2	98.0	98.8	98.6	97.4	2016年度	
108.6	99.8	99.8	98.9	98.9	98.8	99.5	99.2	98.2	2017年度	
108.7	100.6	100.1	99.6	99.7	100.1	99.9	99.6	99.0	2018年度	
104.6	100.9	100.4	100.1	100.3	100.5	100.0	99.9	100.0	2019年度	
100.3	99.9	100.0	99.9	99.9	99.8	100.0	99.8	99.9	2020年度	
101.8	100.0	99.0	100.0	99.9	99.4	100.0	99.8	100.4	2021年度	
102.5	102.9	100.9	103.2	103.0	103.0	103.0	103.4	103.9	2022年度	
103.7	105.6	104.7	106.3	105.9	106.3	105.6	106.2	106.8	2023年度	
104.8	108.5	107.2	109.5	108.7	109.4	108.6	109.5	110.2	2024年度	
105.9	110.9	110.0	112.3	111.7	111.9	111.4	112.6	112.7	2025年度	
2.1	0.3	—	−0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	−0.4	2011年度	
−2.3	0.2	—	−0.3	−0.2	−0.2	−0.4	−0.8	−0.4	2012年度	
1.8	0.7	—	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.4	2013年度	
2.7	2.3	—	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9	3.1	2014年度	
1.3	−0.1	—	0.2	0.0	0.4	0.1	1.0	0.2	2015年度	
−1.0	−0.6	−0.2	−0.1	−0.2	0.2	0.1	−0.1	0.1	2016年度	
0.7	0.5	−0.1	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	0.8	2017年度	
0.1	0.8	0.3	0.7	0.8	1.4	0.4	0.4	0.9	2018年度	
−3.8	0.2	0.3	0.5	0.6	0.3	0.1	0.3	1.0	2019年度	
−4.1	−1.0	−0.4	−0.2	−0.4	−0.6	0.0	−0.1	0.0	2020年度	
1.5	0.1	−1.0	0.1	0.1	−0.3	0.0	0.0	0.5	2021年度	
0.7	2.9	1.9	3.2	3.0	3.5	2.9	3.6	3.5	2022年度	
1.2	2.7	3.7	3.0	2.8	3.3	2.6	2.8	2.8	2023年度	
1.1	2.7	2.4	3.0	2.7	2.9	2.8	3.1	3.2	2024年度	
1.0	2.2	2.6	2.6	2.7	2.3	2.6	2.8	2.3	2025年度	
104.9	110.6	109.2	111.5	110.9	111.1	110.6	111.8	112.0	2025年	4月
105.4	110.5	109.1	111.8	111.4	111.5	110.8	112.1	112.5	2025年	5月
105.4	109.3	107.9	111.7	111.4	111.3	110.8	111.7	112.1	2025年	6月
105.9	109.6	108.3	111.9	111.6	111.6	110.9	112.3	112.4	2025年	7月
105.9	111.0	110.1	112.1	111.6	111.7	111.1	112.6	112.5	2025年	8月
106.1	111.1	110.4	112.0	111.4	111.5	111.0	112.4	112.5	2025年	9月
106.2	111.3	110.9	112.8	112.1	112.1	112.0	113.0	113.2	2025年	10月
106.1	111.8	110.9	113.2	112.5	112.8	112.3	113.3	113.5	2025年	11月
106.0	111.5	110.7	113.0	112.2	112.6	111.9	113.1	113.1	2025年	12月
106.1	111.4	110.8	112.9	112.0	112.6	111.7	113.3	113.0	2026年	1月
106.3	110.7	110.8	112.2	111.4	111.7	111.3	112.4	112.3	2026年	2月
106.2	111.7	111.0	112.7	112.1	112.2	112.4	112.8	113.3	2026年	3月

6. 中分類指数の動向(年度平均)

中 分 類	2025年度 平 均	2024年度 平 均	2023年度 平 均	前年度比(%)		
				2025年度	2024年度	2023年度
総 合	111.2	109.0	105.8	2.0	3.0	2.7
食 料	128.8	121.4	115.2	6.1	5.4	7.0
穀 類	156.9	127.2	113.8	23.4	11.8	6.7
魚 介 類	127.2	124.9	121.4	1.8	2.8	4.8
肉 類	135.4	125.6	114.1	7.8	10.1	6.4
乳 卵 類	138.8	127.6	125.3	8.8	1.8	16.3
野 菜・海 藻	120.2	121.4	108.8	-1.0	11.6	5.2
果 物	114.1	114.2	105.7	-0.1	8.1	5.1
油脂・調味料	126.1	123.4	122.4	2.2	0.8	8.0
菓 子 類	136.3	125.8	121.1	8.4	3.9	10.6
調 理 食 品	127.7	120.7	117.8	5.8	2.5	6.9
飲 料	126.2	116.9	112.2	7.9	4.2	6.3
酒 類	114.9	109.8	109.3	4.7	0.4	6.0
外 食	121.7	117.7	113.5	3.4	3.8	5.8
住 居	100.9	100.9	101.1	0.0	-0.2	0.6
家 賃	96.8	97.4	97.9	-0.6	-0.5	-0.9
設備修繕・維持	127.6	123.6	121.9	3.2	1.4	9.6
光 熱・水 道	108.6	111.3	103.5	-2.5	7.6	-9.2
電 気 代	112.3	112.9	104.8	-0.6	7.7	-15.3
ガ ス 代	114.7	115.1	109.8	-0.3	4.8	-6.5
他 の 光 熱	167.5	159.3	155.2	5.1	2.6	9.9
上 下 水 道 料	90.3	100.0	90.3	-9.7	10.7	0.0
家具・家事用品	123.3	120.3	114.5	2.5	5.1	7.6
家庭用耐久財	127.1	123.5	118.7	2.9	4.0	9.1
室内装 備 品	120.7	124.2	120.9	-2.8	2.7	15.2
寝 具 類	121.2	112.6	104.6	7.6	7.7	10.7
家 事 雑 貨	124.3	121.6	115.7	2.3	5.0	6.4
家事用消耗品	122.3	118.8	110.5	2.9	7.5	4.6
家事サービス	103.9	104.2	102.4	-0.3	1.7	0.6
被服及び履物	112.8	111.2	108.3	1.4	2.6	3.5
衣 料	108.6	106.9	106.2	1.6	0.7	1.5
和 服	97.6	97.6	108.3	0.0	-9.8	-0.9
洋 服	108.7	107.0	106.1	1.6	0.8	1.6
シャツ・セーター・下着類	116.2	114.4	109.7	1.5	4.3	3.6
シャツ・セーター類	116.0	116.2	110.5	-0.2	5.2	2.5
下 着 類	116.6	110.3	107.9	5.7	2.2	6.3
履 物 類	110.5	109.2	107.2	1.2	1.9	7.2
他 の 被 服	112.6	113.0	110.2	-0.3	2.5	5.8
被服関連サービス	129.9	127.4	117.0	2.0	8.8	5.8
保 健 医 療	104.3	103.5	102.5	0.8	1.0	2.8
医薬品・健康保持用摂取品	112.2	109.6	106.2	2.4	3.2	3.8
保健医療用品・器具	106.1	107.4	107.9	-1.2	-0.5	8.6
保健医療サービス	99.4	98.7	98.4	0.7	0.4	0.0

中 分 類	2025年度 平 均	2024年度 平 均	2023年度 平 均	前年度比(%)		
				2025年度	2024年度	2023年度
交 通 ・ 通 信	100.7	98.5	97.1	2.3	1.5	2.7
交 通	105.1	103.6	101.5	1.5	2.1	0.5
自動車等関係費	111.2	109.8	107.5	1.3	2.2	2.2
通 信	76.4	72.2	72.9	5.8	-1.0	4.8
教 育	85.6	101.6	100.8	-15.8	0.8	0.3
授 業 料 等	77.2	99.6	99.6	-22.5	0.0	-0.1
教科書・学習参考教材	110.2	108.5	105.5	1.5	2.8	1.2
補 習 教 育	110.8	107.5	104.2	3.1	3.2	1.3
教 養 娛 楽	114.2	111.3	107.9	2.6	3.2	5.3
教養娯楽用耐久財	111.5	111.8	107.9	-0.2	3.6	2.9
教養娯楽用品	115.2	110.4	107.4	4.3	2.8	6.1
書籍・他の印刷物	117.8	114.8	110.5	2.6	3.9	7.5
教養娯楽サービス	113.2	110.8	107.5	2.2	3.1	4.8
諸 雑 費	105.9	104.8	103.7	1.0	1.1	1.2
理美容サービス	104.6	103.9	102.2	0.7	1.7	2.7
理美容用品	105.3	103.4	102.7	1.9	0.7	-0.2
身の回り用品	114.0	113.0	109.7	0.8	3.1	7.1
た ば こ	115.1	114.5	114.3	0.5	0.2	0.4
他 の 諸 雑 費	104.2	103.4	102.6	0.7	0.8	0.5
《 特 掲 項 目 》						
生 鮮 食 品	118.8	122.1	110.5	-2.7	10.5	3.5
生 鮮 魚 介	123.2	126.3	120.7	-2.4	4.6	-0.5
生 鮮 野 菜	118.2	123.3	107.0	-4.1	15.2	5.0
生 鮮 果 物	115.5	116.0	106.8	-0.5	8.7	5.4
生鮮食品を除く総合	110.9	108.5	105.6	2.2	2.7	2.7
生鮮食品を除く食料	130.7	121.3	116.1	7.7	4.5	7.7
持家の帰属家賃を除く総合	113.4	110.8	107.0	2.4	3.5	3.2
エネルギー	120.2	121.8	115.6	-1.3	5.4	-6.6
食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	103.5	102.8	101.1	0.7	1.6	2.4
教育関係費	94.7	104.7	103.1	-9.6	1.6	2.0
教養娯楽関係費	113.0	110.5	107.3	2.3	3.0	4.8
情報通信関係費	75.7	72.4	72.8	4.5	-0.6	2.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	110.0	107.2	104.7	2.6	2.4	3.7

7. 10大費目別指数年次推移グラフ



2025年基準 松江市消費者物価指数

2026年(令和8年)7月分

今月から2025年基準に改定しました。詳しくは10ページをご覧ください。

1 概 況

(1) 総合指数は2025年を100として101.9

前年同月比は2.9%の上昇 前月比は0.5%の上昇

(2) 生鮮食品を除く総合指数は102.1

前年同月比は2.8%の上昇 前月比は0.4%の上昇

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.1

前年同月比は3.0%の上昇 前月比は0.3%の上昇

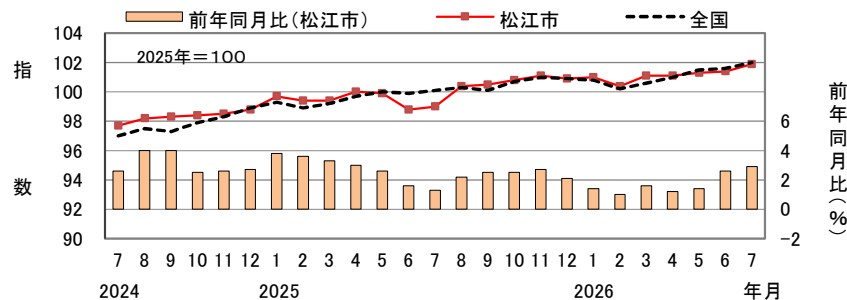
全国の総合指数は102.0、前年同月比は1.9%の上昇、前月比(季節調整値)は0.4%の上昇。

全国の生鮮食品を除く総合指数は102.1、前年同月比は1.8%の上昇、前月比(季節調整値)は0.3%の上昇。

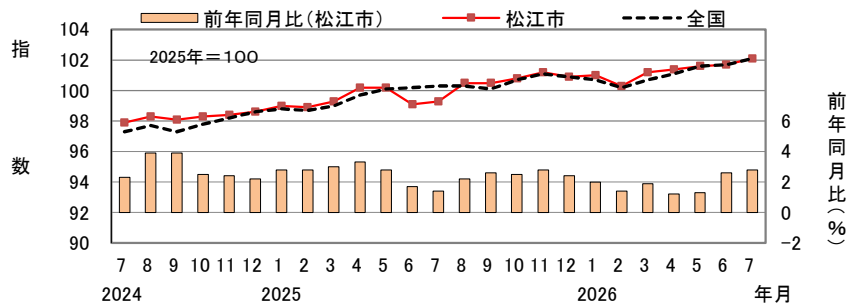
全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.1、前年同月比は1.9%の上昇、前月比(季節調整値)は0.3%の上昇。

2 指数の動向

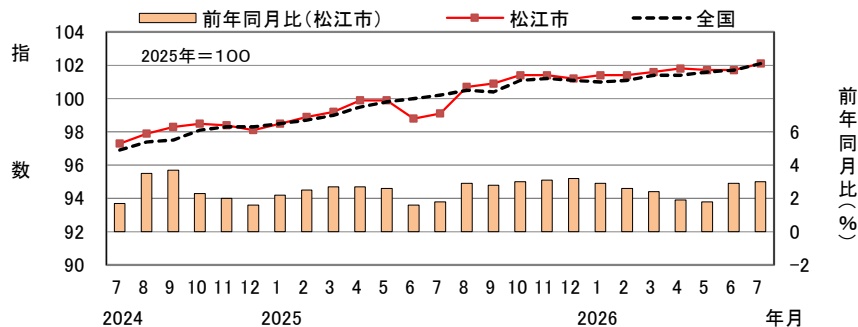
(1) 総合



(2) 生鮮食品を除く総合



(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合



島根県政策企画局統計調査課
(生活統計係 TEL 0852-22-5072)



※松江市消費者物価指数は、総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。

3 10大費目別対前年同月比、対前月比及び寄与度

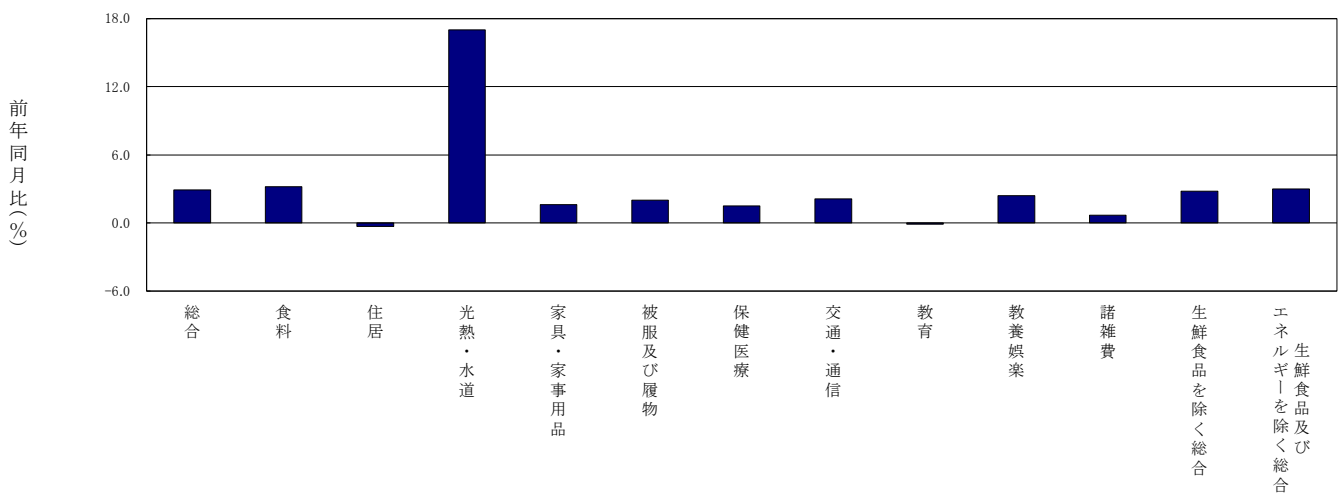
(松江市)

原数値	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウエイト	10000	2717	1888	819	354	251	423	1890	151	919	589	9576	8697
指数	101.9	102.0	99.9	105.8	101.2	100.8	102.2	102.3	97.0	102.9	100.8	102.1	102.1
前年同月比(%)	2.9	3.2	▲ 0.3	17.0	1.6	2.0	1.5	2.1	▲ 0.1	2.4	0.7	2.8	3.0
* 寄与度		0.86	▲ 0.06	1.27	0.06	0.05	0.06	0.41	0.00	0.23	0.04	2.66	2.58
前月比(%)	0.5	0.7	▲ 0.2	0.3	1.6	▲ 0.3	0.3	0.6	0.0	1.2	▲ 0.1	0.4	0.3
* 寄与度		0.20	▲ 0.04	0.02	0.06	▲ 0.01	0.01	0.12	0.00	0.11	▲ 0.01	0.36	0.29

(注1)ウエイトとは、それぞれの支出金額の家計費全体に占める割合です。したがって、総合指数への影響はウエイトの数値に比例します。

(注2)寄与度とは、物価全体の上昇(下落)に対して各項目がどれだけ影響したかを表す数字です。

(注3)変化率及び寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。



(全国)

原数値	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウエイト	10000	2754	2182	698	372	299	466	1444	311	906	570	9621	8872
指数	102.0	103.1	101.0	102.7	104.5	100.5	102.5	102.9	95.4	102.0	100.4	102.1	102.1
前年同月比(%)	1.9	3.5	1.0	0.7	3.7	1.2	2.1	2.6	▲ 3.8	1.9	0.4	1.8	1.9
* 寄与度		0.97	0.21	0.05	0.14	0.04	0.10	0.37	▲ 0.12	0.17	0.02	1.70	1.66
前月比(%)	0.5	0.7	0.1	0.3	1.6	▲ 1.0	0.5	0.6	0.0	1.1	0.1	0.4	0.4
* 寄与度		0.20	0.02	0.02	0.06	▲ 0.03	0.02	0.09	0.00	0.10	0.00	0.37	0.33

*【寄与度の計算】

寄与度とは、ある項目の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものであり、計算式は次のとおりです。

$$A \text{ 項目の寄与度} = \frac{\text{当期の} A \text{ 項目の指数} - \text{前期の} A \text{ 項目の指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{A \text{ 項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}} \times 100$$

注意：寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いて計算されているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。

4 上昇及び下落した主な項目(中分類)

(1) 前年同月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇				下 落			
中 分 類		前年同月比(%)	寄与度	中 分 類		前年同月比(%)	寄与度
1	上下水道料	130.0	1.19	1	穀類	▲ 6.4	▲ 0.15
2	他の光熱(灯油)	13.1	0.04	2	家庭用耐久財	▲ 2.4	▲ 0.03
3	生鮮魚介	10.0	0.10	3	シャツ・セーター・下着類	▲ 2.3	▲ 0.02
4	飲料	7.7	0.12	4	身の回り用品	▲ 1.8	▲ 0.01
5	生鮮野菜	7.2	0.13	5	授業料等	▲ 1.2	▲ 0.01
6	家事用消耗品	6.2	0.07	6	家事サービス	▲ 1.0	0.00
7	教養娯楽用品	5.7	0.13	7	他の被服	▲ 0.5	0.00
8	衣料	5.5	0.05	8	家賃	▲ 0.3	▲ 0.06
9	肉類	5.4	0.14	8	設備修繕・維持	▲ 0.3	▲ 0.01
10	寝具類	5.0	0.02	10	家事雑貨	▲ 0.2	0.00
				10	保健医療用品・器具	▲ 0.2	0.00

(2) 前月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇				下 落			
中 分 類		前月比(%)	寄与度	中 分 類		前月比(%)	寄与度
1	生鮮魚介	7.3	0.07	1	穀類	▲ 4.6	▲ 0.11
2	家事用消耗品	4.1	0.05	2	衣料	▲ 1.6	▲ 0.02
3	交通	3.2	0.04	3	他の光熱(灯油)	▲ 1.3	0.00
4	生鮮果物	2.9	0.03	4	家庭用耐久財	▲ 0.5	▲ 0.01
5	家事雑貨	2.8	0.02	4	家事サービス	▲ 0.5	0.00
6	油脂・調味料	2.5	0.03	6	酒類	▲ 0.4	0.00
6	菓子類	2.5	0.06	7	他の諸雑費	▲ 0.3	▲ 0.01
6	教養娯楽用耐久財	2.5	0.02	8	家賃	▲ 0.2	▲ 0.04
9	飲料	2.4	0.04	8	理美容用品	▲ 0.2	0.00
10	保健医療用品・器具	1.7	0.01	10	書籍・他の印刷物	▲ 0.1	0.00

【参考資料：松江市総合指数の変動に寄与した中分類項目(寄与度の大きいもの)】

(1) 前年同月比

前年同月比で価格が上昇した主な品目

前年同月比で価格が下落した主な品目

中分類	品 目	中分類	品 目
上下水道料	水道料	穀類	うるち米(単一原料米,「コシヒカリ」以外)など
肉類	鶏肉など	家賃	該当なし

(2) 前月比

前月比で価格が上昇した主な品目

前月比で価格が下落した主な品目

中分類	品 目	中分類	品 目
生鮮魚介	いか、あじなど	穀類	うるち米(単一原料米,「コシヒカリ」以外)など
菓子類	だいふく餅など	家賃	該当なし

■総務省統計局公表の消費者物価指数は、品目ごとの指数を都市別には公表していません。

このため参考資料は、消費者物価指数作成に用いる「小売物価統計調査」の品目別価格(松江市分)を利用し作成しています。

注)比較時と当月分では、調査している商標が異なっている場合があります(電化製品など)。

5 月別指数の推移

中分類	ウェイト	2025年 7	8	9	10	11	12
総合	10000	99.0	100.4	100.5	100.8	101.1	100.9
食料	2717	98.9	100.4	101.7	102.3	102.1	101.9
穀類	235	101.3	98.1	102.4	105.5	104.9	101.3
魚介類	189	96.1	99.2	98.0	101.9	101.2	102.0
肉類	254	99.6	102.9	104.4	102.5	101.9	101.5
乳卵類	141	101.1	101.6	104.1	104.4	104.1	104.4
野菜・海藻	303	89.7	95.2	104.9	104.6	104.2	102.8
果物	123	97.7	108.7	101.2	95.1	92.5	92.3
油脂・調味料	128	100.9	99.5	97.9	99.9	103.2	103.9
菓子類	249	100.5	103.0	103.1	103.6	102.9	104.9
調理食品	354	100.8	100.8	100.9	101.6	101.7	101.0
飲料	159	99.8	99.1	99.9	105.6	104.6	104.3
酒類	123	101.6	101.2	101.2	101.0	100.2	102.2
外食	459	100.3	100.7	100.5	100.5	101.0	101.0
住居	1888	100.3	100.3	100.2	100.1	100.1	100.1
家賃	1666	100.2	100.2	100.2	100.1	100.1	100.2
設備修繕・維持	222	100.8	101.0	100.5	99.8	99.8	99.5
光熱・水道	819	90.4	100.3	98.9	97.7	103.0	103.1
電気代	474	103.6	96.0	93.8	94.5	100.8	101.0
ガス代	124	101.9	101.0	100.2	90.4	101.3	101.1
他の光熱	32	100.3	102.8	101.3	99.7	98.4	98.2
上下水道料	188	48.0	110.4	110.4	110.4	110.4	110.4
家具・家事用品	354	99.6	99.2	99.9	101.2	99.7	99.4
家庭用耐久財	117	100.1	99.0	98.5	99.0	96.5	94.6
室内装備品	19	94.7	99.3	99.9	100.2	99.9	99.4
寝具類	31	96.8	98.5	99.8	104.0	100.1	101.7
家事雑貨	63	100.7	97.6	101.0	101.6	101.6	103.5
家事用消耗品	109	100.0	100.5	100.6	103.0	101.8	101.4
家事サービス	16	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被服及び履物	251	98.8	99.1	100.5	100.7	101.4	101.7
衣料	88	98.9	99.8	101.5	102.8	104.2	105.4
和服	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
洋服	87	98.8	99.8	101.5	102.8	104.3	105.5
シャツ・セーター・下着類	77	98.8	97.5	100.4	99.8	100.2	99.7
シャツ・セーター類	52	98.2	96.2	99.3	98.5	99.1	98.7
下着類	25	100.0	100.0	102.5	102.6	102.6	101.9
履物類	37	96.6	99.2	100.3	99.7	99.7	99.7
他の被服	22	100.9	100.9	98.4	98.4	99.3	99.3
被服関連サービス	26	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	99.9
保健医療	423	100.7	100.3	100.7	100.2	100.7	100.5
医薬品・健康保持用摂取品	104	102.4	101.3	102.7	101.0	102.7	102.0
保健医療用品・器具	74	100.6	99.9	100.0	99.3	99.8	99.5
保健医療サービス	245	100.0	100.0	100.0	100.1	100.1	100.1
交通・通信	1890	100.1	101.0	100.9	101.2	101.1	100.2
交通	130	101.1	105.0	100.1	101.3	101.2	100.4
自動車等関係費	1405	99.5	100.1	100.5	100.5	100.4	99.3
通信	355	102.3	103.0	102.6	103.9	103.8	103.8
教育	151	97.1	97.1	97.4	97.4	97.4	97.4
授業料等	93	95.0	95.0	95.4	95.4	95.4	95.4
教科書・学習参考教材	8	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5
補習教育	50	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5
教養娯楽	919	100.4	101.2	99.2	100.5	100.6	100.2
教養娯楽用耐久財	76	99.5	99.9	99.1	98.9	97.3	98.2
教養娯楽用品	223	101.6	100.8	97.2	98.8	99.5	99.1
書籍・他の印刷物	106	100.2	100.3	100.4	100.5	100.4	100.5
教養娯楽サービス	514	100.1	101.8	99.8	101.5	101.7	101.0
諸雑費	589	100.2	100.2	100.5	100.7	100.4	100.4
理美容サービス	118	100.4	100.4	100.4	100.4	100.4	100.4
理美容用品	165	100.5	100.3	101.5	101.7	100.4	100.7
身の回り用品	40	99.5	99.8	99.8	99.8	100.9	99.5
たばこ	38	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2
他の諸雑費	227	99.9	100.0	100.0	100.3	100.4	100.4
(別掲項目)							
生鮮食品	424	91.1	98.6	102.0	101.6	99.5	99.7
生鮮魚介	107	95.8	98.4	94.3	101.3	97.7	101.3
生鮮野菜	206	85.1	92.7	106.5	105.8	105.0	103.7
生鮮果物	112	97.6	109.7	101.3	94.1	91.3	91.0
生鮮食品を除く総合	9576	99.3	100.5	100.5	100.8	101.2	100.9
生鮮食品を除く食料	2294	100.3	100.8	101.7	102.5	102.6	102.3
持家の帰属家賃を除く総合	8522	98.8	100.5	100.6	100.9	101.3	101.0
エネルギー	879	101.5	98.4	96.6	94.8	99.5	98.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6527	98.7	100.7	100.6	101.0	100.9	100.9
教育関係費	217	98.1	98.1	98.4	98.6	98.8	99.0
教養娯楽関係費	1004	100.5	101.8	99.3	100.6	100.6	100.1
情報通信関係費	467	101.5	102.0	102.0	102.6	102.6	102.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8697	99.1	100.7	100.9	101.4	101.4	101.2

注)原数値を掲載

2025年=100							中分類
2026年 1	2	3	4	5	6	7	
101.0	100.4	101.1	101.1	101.3	101.4	101.9	総合
102.5	102.6	102.2	101.8	101.7	101.3	102.0	食料
106.1	105.3	104.6	103.1	100.2	99.3	94.8	穀類
106.7	109.7	107.5	103.7	101.2	104.2	104.8	魚介類
101.0	101.4	98.3	103.8	104.4	103.4	105.0	肉類
103.0	103.8	102.7	105.3	105.1	104.1	105.1	乳卵類
102.1	97.8	96.8	97.6	97.5	94.0	95.0	野菜・海藻
99.8	104.7	98.6	91.7	97.1	96.3	99.4	果物
102.1	102.5	100.6	102.0	101.3	102.0	104.5	油脂・調味料
102.1	102.5	104.4	103.6	101.8	101.1	103.6	菓子類
101.2	101.2	102.3	102.5	104.3	104.6	105.4	調理食品
106.0	106.2	108.0	107.9	106.7	104.8	107.4	飲料
101.8	102.0	102.1	103.6	102.2	102.4	102.0	酒類
101.0	101.0	102.6	99.4	100.5	100.9	101.4	外食
100.1	100.1	100.2	100.3	100.3	100.1	99.9	住居
100.1	100.1	100.2	100.2	100.2	100.1	99.9	家賃
99.8	99.9	99.7	100.8	100.8	100.5	100.5	設備修繕・維持
103.1	94.7	96.2	101.5	103.7	105.5	105.8	光熱・水道
101.3	87.5	87.8	97.4	102.8	103.0	103.6	電気代
101.0	98.4	98.7	100.9	94.1	104.8	105.0	ガス代
95.9	95.9	128.7	111.6	115.0	115.0	113.4	他の光熱
110.4	110.4	110.4	110.4	110.4	110.4	110.4	上下水道料
99.6	98.9	98.7	100.4	100.1	99.6	101.2	家具・家事用品
94.8	93.6	95.2	100.3	99.2	98.2	97.7	家庭用耐久財
97.6	97.6	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	室内装備品
102.2	102.2	98.7	101.8	101.7	101.7	101.7	寝具類
102.5	101.7	101.3	100.0	100.2	97.8	100.5	家事雑貨
102.7	102.2	101.1	101.1	101.2	102.0	106.2	家事用消耗品
100.0	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.0	家事サービス
102.3	101.1	100.2	101.2	100.9	101.2	100.8	被服及び履物
107.5	105.3	104.7	104.9	105.5	106.0	104.3	衣料
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	和服
107.6	105.4	104.8	105.0	105.6	106.1	104.4	洋服
99.3	99.3	97.1	97.5	95.6	95.8	96.5	シャツ・セーター・下着類
98.1	97.6	94.6	95.2	92.7	92.4	93.6	シャツ・セーター類
101.9	102.9	102.3	102.3	101.5	102.8	102.8	下着類
99.7	96.6	96.6	101.3	101.3	101.3	101.3	履物類
99.3	99.3	99.1	99.1	100.4	100.4	100.4	他の被服
99.9	99.9	99.9	101.2	101.3	101.3	101.6	被服関連サービス
100.5	100.5	100.8	100.4	100.6	101.9	102.2	保健医療
102.3	102.6	103.6	104.0	104.8	105.2	105.4	医薬品・健康保持用摂取品
99.0	98.7	98.9	98.7	98.7	98.7	100.3	保健医療用品・器具
100.1	100.1	100.1	99.4	99.4	101.4	101.4	保健医療サービス
99.6	99.9	103.0	101.1	101.3	101.6	102.3	交通・通信
98.5	98.1	101.1	100.0	100.8	99.1	102.3	交通
98.7	99.1	102.9	100.3	100.6	100.7	101.3	自動車等関係費
103.7	103.8	103.8	104.5	104.3	106.1	106.2	通信
97.4	96.9	96.9	96.4	97.0	97.0	97.0	教育
95.4	94.6	94.6	92.9	93.8	93.8	93.8	授業料等
100.5	100.8	100.8	101.9	101.9	102.5	102.5	教科書・学習参考教材
100.5	100.5	100.5	102.2	102.2	102.2	102.2	補習教育
101.1	101.6	102.1	102.5	102.4	101.7	102.9	教養娯楽
97.2	98.2	97.3	98.1	98.6	99.7	102.3	教養娯楽用耐久財
106.3	105.7	106.8	106.1	105.5	106.3	107.4	教養娯楽用品
100.6	100.6	100.9	101.1	101.1	101.3	101.3	書籍・他の印刷物
99.5	100.5	101.0	101.8	101.9	100.1	101.3	教養娯楽サービス
100.5	100.7	100.4	100.6	100.9	101.0	100.8	諸雑費
100.4	100.4	100.4	100.4	101.2	101.6	101.6	理美容サービス
100.8	101.3	100.2	100.5	101.2	101.2	101.0	理美容用品
99.5	101.1	101.3	100.6	98.4	97.7	97.7	身の回り用品
100.7	100.7	100.7	102.7	102.7	103.1	103.1	たばこ
100.4	100.4	100.4	100.6	100.6	100.7	100.5	他の諸雑費
103.1	102.2	98.7	94.9	95.8	94.3	96.8	(別掲項目) 生鮮食品
108.7	111.2	106.6	98.6	94.9	98.2	105.3	生鮮魚介
102.4	96.3	95.1	95.4	95.9	91.2	91.2	生鮮野菜
99.3	104.6	97.8	90.5	96.5	96.2	99.0	生鮮果物
101.0	100.3	101.2	101.4	101.6	101.7	102.1	生鮮食品を除く総合
102.4	102.6	102.9	103.1	102.8	102.6	103.0	生鮮食品を除く食料
101.2	100.5	101.2	101.3	101.5	101.6	102.2	持家の帰属家賃を除く総合
96.6	89.3	96.3	97.7	100.0	101.6	102.4	エネルギー
101.1	101.0	101.2	101.4	101.4	101.4	101.7	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
99.0	98.6	98.7	90.3	90.0	90.4	90.4	教育関係費
100.7	101.1	102.0	102.1	102.2	101.3	102.8	教養娯楽関係費
102.6	102.6	102.7	102.8	102.8	104.1	104.1	情報通信関係費
101.4	101.4	101.6	101.8	101.7	101.7	102.1	生鮮食品及びエネルギーを除く総合

6 前年同月比の推移

中分類	2025年 7	8	9	10	11	12	2026年 1	2	3	4	5	6	7
総合	1.3	2.2	2.5	2.5	2.7	2.1	1.4	1.0	1.6	1.2	1.4	2.6	2.9
食料	7.3	7.5	6.9	7.3	7.5	6.5	3.3	3.4	3.7	3.1	3.5	2.7	3.2
穀類	32.7	28.6	20.7	21.9	23.2	18.0	17.0	14.7	7.9	-0.5	-1.1	-2.8	-6.4
魚介類	-5.6	-0.2	-4.0	5.3	4.9	2.4	4.2	5.2	5.7	5.1	4.3	6.9	9.0
肉類	8.4	8.0	10.8	9.4	10.4	9.4	6.8	4.9	0.0	4.6	4.6	4.8	5.4
乳卵類	7.8	8.3	10.6	11.1	10.8	11.2	8.8	9.7	9.8	7.4	6.5	3.3	4.0
野菜・海藻	3.6	2.6	3.0	3.2	4.3	0.2	-8.4	-7.7	-5.6	1.5	5.6	4.2	5.9
果物	3.7	12.2	11.1	1.4	-3.2	-5.9	-14.1	-5.3	-0.1	-0.4	1.7	-3.1	1.8
油脂・調味料	2.1	1.2	-1.4	0.6	2.6	6.5	4.4	1.9	1.3	1.8	3.2	3.2	3.5
菓子類	11.2	11.6	11.3	10.5	10.0	12.3	6.2	5.6	7.3	6.0	5.2	4.3	3.1
調理食品	7.0	6.7	6.5	6.0	7.4	6.7	4.1	2.6	4.4	3.7	4.5	3.9	4.5
飲料	6.8	6.5	8.2	10.6	9.0	9.0	8.6	9.1	11.0	10.1	9.2	6.1	7.7
酒類	5.2	4.6	4.8	4.4	3.1	5.0	5.2	5.8	6.5	2.9	1.0	0.6	0.4
外食	3.8	3.7	3.6	3.0	3.6	3.1	2.4	2.4	3.1	0.0	0.6	0.8	1.1
住居	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	0.9	0.4	0.5	0.6	0.5	0.3	-0.1	-0.3
家賃	-1.1	-1.1	-1.1	-0.9	-0.8	0.4	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4	-0.1	-0.3
設備修繕・維持	3.2	3.6	3.2	2.8	2.9	3.5	1.4	1.5	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.3
光熱・水道	-14.7	-4.6	0.6	-1.6	1.8	-2.0	-2.0	-5.7	-4.6	-2.0	-1.4	15.5	17.0
電気代	-2.3	-9.2	0.4	1.0	2.9	-3.9	-2.8	-9.4	-9.5	-3.7	-3.2	-2.1	0.1
ガス代	-0.4	-0.5	0.8	-11.4	0.9	-0.8	-1.2	-2.4	-2.5	-1.4	-0.9	2.1	3.0
他の光熱	3.7	7.6	5.9	5.5	4.1	3.5	-4.1	-3.9	28.4	8.0	15.3	19.6	13.1
上下水道料	-58.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	130.0	130.0
家具・家事用品	5.0	0.8	-0.6	1.1	1.1	2.6	2.4	0.3	0.3	-3.9	-2.2	-0.3	1.6
家庭用耐久財	9.8	2.7	-1.7	1.0	-0.6	2.1	-0.6	-4.1	-0.6	-11.8	-7.8	-3.9	-2.4
室内装備品	-5.2	0.2	0.5	-3.1	-3.7	-4.9	-3.4	-3.3	-6.5	-6.5	-5.3	-0.1	1.8
寝具類	4.5	5.3	6.0	7.9	6.2	9.0	10.1	1.9	-4.5	-0.9	-1.0	4.5	5.0
家事雑貨	-0.1	-2.1	0.8	2.2	4.1	6.1	4.6	4.0	2.7	0.5	0.1	-2.3	-0.2
家事用消耗品	6.7	-0.3	-1.9	0.4	2.1	2.4	3.6	3.2	2.5	2.3	2.8	3.4	6.2
家事サービス	-0.7	-0.7	-0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0
被服及び履物	0.5	0.6	1.0	1.0	0.1	0.5	2.2	1.7	1.3	1.5	1.2	1.4	2.0
衣料	-1.5	-1.1	-0.3	1.3	1.8	3.2	9.0	7.8	8.7	7.3	7.1	7.7	5.5
和服	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
洋服	-1.5	-1.1	-0.3	1.3	1.8	3.2	9.1	7.9	8.9	7.4	7.3	7.9	5.6
シャツ・セーター・下着類	3.2	0.9	1.2	0.2	-0.4	-0.8	-1.5	-1.6	-3.6	-3.6	-4.3	-4.3	-2.3
シャツ・セーター類	2.1	-1.2	-1.5	-2.6	-2.0	-2.8	-4.2	-4.9	-7.4	-7.4	-7.3	-7.7	-4.7
下着類	6.0	6.0	8.3	7.0	3.6	3.9	4.5	5.6	4.5	4.8	1.8	2.7	2.8
履物類	0.6	4.4	5.3	3.4	-2.0	-2.9	-2.1	-3.2	-3.2	0.2	0.2	0.2	4.8
他の被服	-1.0	-1.0	-3.4	-4.5	-2.4	-1.4	-0.4	-0.4	-1.7	-1.7	-0.5	-0.5	-0.5
被服関連サービス	2.5	3.3	3.3	3.3	-1.8	-1.0	-1.1	0.5	0.5	1.8	1.2	1.2	1.5
保健医療	1.0	0.6	0.6	0.2	0.5	0.4	1.8	2.1	2.2	0.1	0.2	1.4	1.5
医薬品・健康保持用摂取品	2.6	1.9	1.8	1.1	2.5	1.7	7.3	9.0	8.9	3.3	3.6	3.7	2.9
保健医療用品・器具	-0.7	-1.7	-1.6	-1.3	-1.9	-1.4	-0.9	-1.3	-0.6	-1.7	-2.0	-1.7	-0.2
保健医療サービス	0.7	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-0.7	-0.7	1.4	1.4
交通・通信	2.4	4.0	3.7	3.2	2.8	1.3	1.0	1.2	3.6	1.3	2.0	2.1	2.1
交通	1.5	1.7	1.4	1.9	2.7	1.3	1.8	1.7	0.2	1.6	0.8	0.5	1.1
自動車等関係費	1.3	3.3	3.0	2.1	1.6	-0.2	-0.9	-0.7	2.7	-0.5	0.4	1.7	1.8
通信	6.4	7.0	6.8	7.5	6.9	6.1	8.5	8.5	8.6	8.8	8.7	4.1	3.8
教育	-15.8	-15.8	-15.6	-15.6	-15.6	-15.6	-10.1	-10.6	-10.6	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1
授業料等	-22.6	-22.6	-22.3	-22.3	-22.3	-22.3	-16.6	-17.4	-17.4	-2.2	-1.2	-1.2	-1.2
教科書・学習参考教材	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.9	2.2	2.2	1.4	1.4	2.1	2.1
補習教育	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	2.2	2.2	2.2	1.6	1.6	1.6	1.6
教養娯楽	2.4	2.0	1.9	2.8	2.8	2.7	3.0	2.3	2.7	2.0	1.8	1.9	2.4
教養娯楽用耐久財	0.9	-1.2	-2.2	-1.5	-1.7	-0.2	-4.0	-3.4	-3.5	-3.0	-2.3	-1.5	2.8
教養娯楽用品	3.4	2.6	2.3	4.5	4.0	4.1	8.2	6.2	7.2	4.3	3.1	4.7	5.7
書籍・他の印刷物	2.9	3.0	3.1	3.2	3.1	3.0	1.2	1.2	1.5	1.4	1.4	1.2	1.1
教養娯楽サービス	2.1	1.9	2.0	2.6	2.8	2.5	2.1	1.7	1.9	1.9	2.0	1.3	1.2
諸雑費	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	1.1	0.6	1.3	1.1	1.3	0.7
理美容サービス	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	1.6	2.0	1.2
理美容用品	2.7	2.5	2.3	2.8	1.6	2.0	2.1	2.2	0.3	2.3	1.8	1.9	0.6
身の回り用品	0.3	0.6	0.6	0.4	1.7	0.1	-0.8	0.8	1.0	0.3	-1.2	-2.3	-1.8
たばこ	0.6	0.6	0.6	0.6	0.3	0.3	1.1	1.1	1.1	3.1	2.4	2.9	2.9
他の諸雑費	0.7	0.8	0.8	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.6
(別掲項目)													
生鮮食品	-2.4	2.3	0.0	1.1	0.3	-3.7	-10.5	-7.1	-3.7	-0.5	4.0	2.4	6.3
生鮮魚介	-12.7	-4.3	-11.7	0.5	-1.1	-2.7	0.6	1.5	2.7	-1.2	0.1	3.0	10.0
生鮮野菜	1.6	0.4	1.0	1.3	3.0	-2.7	-12.9	-11.8	-8.4	0.2	7.7	5.6	7.2
生鮮果物	3.7	12.9	11.5	1.2	-3.7	-6.6	-15.9	-6.5	-1.1	-1.1	1.3	-3.3	1.4
生鮮食品を除く総合	1.4	2.2	2.6	2.5	2.8	2.4	2.0	1.4	1.9	1.2	1.3	2.6	2.8
生鮮食品を除く食料	9.0	8.4	8.3	8.4	8.9	8.5	6.4	5.6	5.1	3.7	3.5	2.8	2.6
持家の帰属家賃を除く総合	1.6	2.7	3.0	2.9	3.2	2.4	1.5	1.1	1.8	1.3	1.6	3.1	3.5
エネルギー	-2.2	-3.6	0.5	-2.4	0.6	-4.6	-7.0	-10.2	-3.4	-5.2	-3.2	-0.3	0.9
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-0.8	0.9	0.8	1.0	0.9	1.2	1.8	1.6	1.6	1.3	1.2	2.9	3.0
教育関係費	-9.8	-9.8	-9.7	-9.4	-9.1	-9.2	-5.5	-6.0	-6.0	-7.9	-8.3	-7.9	-7.9
教養娯楽関係費	2.2	1.8	1.7	2.5	2.4	2.4	2.7	2.2	2.4	1.9	1.7	1.6	2.2
情報通信関係費	5.0	5.6	5.6	6.1	6.1	4.6	5.7	5.7	5.8	5.9	5.9	2.7	2.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	1.8	2.9	2.8	3.0	3.1	3.2	2.9	2.6	2.4	1.9	1.8	2.9	3.0

注)原数値を掲載

7 前月比の推移

中分類	2025年 7	8	9	10	11	12	2026年 1	2	3	4	5	6	7
総合	0.2	1.5	0.1	0.3	0.3	-0.3	0.2	-0.6	0.6	0.1	0.2	0.1	0.5
食料	0.3	1.6	1.3	0.6	-0.2	-0.2	0.6	0.1	-0.3	-0.4	-0.1	-0.4	0.7
穀類	-0.9	-3.1	4.4	3.0	-0.6	-3.4	4.8	-0.8	-0.6	-1.5	-2.8	-0.8	-4.6
魚介類	-1.4	3.2	-1.2	3.9	-0.6	0.8	4.7	2.8	-2.0	-3.5	-2.4	3.0	0.6
肉類	0.9	3.4	1.5	-1.8	-0.6	-0.4	-0.5	0.4	-3.0	5.6	0.6	-1.0	1.6
乳卵類	0.4	0.5	2.5	0.3	-0.3	0.3	-1.4	0.8	-1.1	2.6	-0.2	-1.0	1.0
野菜・海藻	-0.5	6.0	10.2	-0.3	-0.3	-1.4	-0.7	-4.2	-1.1	0.8	-0.2	-3.5	1.1
果物	-1.7	11.3	-6.8	-6.0	-2.7	-0.2	8.2	4.9	-5.9	-7.0	5.9	-0.8	3.2
油脂・調味料	2.2	-1.5	-1.5	2.0	3.3	0.7	-1.8	0.4	-1.9	1.4	-0.7	0.7	2.5
菓子類	3.6	2.5	0.1	0.5	-0.7	2.0	-2.7	0.4	1.9	-0.8	-1.7	-0.7	2.5
調理食品	0.1	0.0	0.1	0.7	0.2	-0.7	0.1	0.0	1.1	0.2	1.7	0.3	0.7
飲料	1.0	-0.7	0.9	5.7	-0.9	-0.3	1.6	0.2	1.7	-0.1	-1.1	-1.7	2.4
酒類	-0.1	-0.4	0.0	-0.2	-0.7	2.0	-0.4	0.2	0.1	1.4	-1.3	0.1	-0.4
外食	0.2	0.4	-0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.6	-3.1	1.1	0.5	0.4
住居	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.2
家賃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
設備修繕・維持	0.0	0.2	-0.5	-0.6	0.0	-0.3	0.2	0.2	-0.2	1.1	0.0	-0.2	0.0
光熱・水道	-1.0	11.0	-1.4	-1.2	5.4	0.0	0.1	-8.2	1.6	5.4	2.2	1.7	0.3
電気代	-1.6	-7.3	-2.3	0.8	6.7	0.1	0.3	-13.6	0.4	10.9	5.6	0.2	0.6
ガス代	-0.7	-0.9	-0.7	-9.8	12.1	-0.2	-0.1	-2.6	0.3	2.2	-6.7	11.3	0.2
他の光熱	4.3	2.6	-1.5	-1.5	-1.3	-0.3	-2.4	0.0	34.2	-13.3	3.0	0.0	-1.3
上下水道料	0.0	130.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・家事用品	-0.3	-0.4	0.6	1.3	-1.5	-0.3	0.2	-0.8	-0.2	1.7	-0.3	-0.5	1.6
家庭用耐久財	-2.1	-1.1	-0.5	0.5	-2.5	-2.0	0.2	-1.3	1.8	5.4	-1.1	-1.0	-0.5
室内装備品	-1.9	4.9	0.6	0.2	-0.2	-0.5	-1.9	0.0	-1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
寝具類	-0.5	1.7	1.4	4.2	-3.8	1.6	0.5	0.0	-3.4	3.1	-0.1	0.0	0.0
家事雑貨	0.6	-3.1	3.5	0.5	0.0	1.9	-0.9	-0.8	-0.4	-1.3	0.2	-2.4	2.8
家事用消耗品	1.4	0.5	0.1	2.3	-1.1	-0.4	1.3	-0.6	-1.0	0.0	0.1	0.8	4.1
家事サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.5
被服及び履物	-0.9	0.3	1.4	0.2	0.7	0.3	0.6	-1.2	-0.9	1.0	-0.3	0.2	-0.3
衣料	0.5	1.0	1.6	1.3	1.4	1.1	2.0	-2.0	-0.5	0.2	0.5	0.5	-1.6
和服	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
洋服	0.5	1.0	1.7	1.3	1.4	1.2	2.0	-2.1	-0.5	0.2	0.6	0.5	-1.7
シャツ・セーター・下着類	-1.3	-1.3	3.0	-0.6	0.4	-0.5	-0.4	0.0	-2.3	0.4	-2.0	0.2	0.8
シャツ・セーター類	-1.9	-2.0	3.2	-0.9	0.6	-0.4	-0.6	-0.5	-3.1	0.7	-2.6	-0.4	1.3
下着類	-0.1	0.0	2.5	0.0	0.0	-0.6	0.0	1.0	-0.6	0.0	-0.8	1.3	0.0
履物類	-4.5	2.6	1.1	-0.6	0.0	0.0	0.0	-3.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
他の被服	0.0	0.0	-2.4	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	1.3	0.0	0.0
被服関連サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.3
保健医療	0.3	-0.4	0.4	-0.5	0.5	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.4	0.2	1.3	0.3
医薬品・健康保持用摂取品	1.0	-1.1	1.4	-1.6	1.6	-0.6	0.3	0.3	0.9	0.4	0.8	0.4	0.2
保健医療用品・器具	0.2	-0.7	0.1	-0.7	0.6	-0.4	-0.5	-0.2	0.2	-0.2	0.0	-0.1	1.7
保健医療サービス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.8	0.0	2.1	0.0
交通・通信	0.6	0.9	-0.1	0.3	-0.1	-0.8	-0.6	0.2	3.1	-1.8	0.2	0.3	0.6
交通	2.6	3.9	-4.7	1.2	-0.1	-0.8	-1.9	-0.4	3.1	-1.1	0.8	-1.7	3.2
自動車等関係費	0.4	0.6	0.4	-0.1	-0.1	-1.1	-0.6	0.4	3.9	-2.5	0.2	0.2	0.6
通信	0.4	0.6	-0.3	1.2	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.7	-0.1	1.7	0.1
教育	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.5	0.0	-0.4	0.6	0.0	0.0
授業料等	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.9	0.0	-1.8	0.9	0.0	0.0
教科書・学習参考教材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	1.1	0.0	0.6	0.0
補習教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0
教養娯楽	0.6	0.8	-2.0	1.3	0.1	-0.4	0.9	0.5	0.5	0.4	-0.1	-0.7	1.2
教養娯楽用耐久財	-1.7	0.4	-0.8	-0.3	-1.6	0.9	-1.0	1.0	-0.9	0.7	0.6	1.1	2.5
教養娯楽用品	0.1	-0.9	-3.5	1.6	0.7	-0.4	7.3	-0.5	1.0	-0.6	-0.6	0.8	1.1
書籍・他の印刷物	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	0.0	0.2	-0.1
教養娯楽サービス	1.3	1.7	-1.9	1.7	0.1	-0.7	-1.4	0.9	0.6	0.8	0.0	-1.7	1.2
諸雑費	0.4	0.0	0.3	0.2	-0.2	0.0	0.1	0.2	-0.3	0.2	0.2	0.1	-0.1
理美容サービス	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	0.0
理美容用品	1.1	-0.1	1.2	0.2	-1.2	0.3	0.1	0.5	-1.1	0.2	0.7	0.0	-0.2
身の回り用品	-0.5	0.3	0.0	0.0	1.2	-1.4	0.0	1.5	0.2	-0.7	-2.1	-0.8	0.0
たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	2.0	0.0	0.4	0.0
他の諸雑費	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.3
(別掲項目)													
生鮮食品	-1.1	8.3	3.4	-0.4	-2.0	0.2	3.4	-0.9	-3.5	-3.8	0.9	-1.6	2.7
生鮮魚介	0.5	2.8	-4.2	7.5	-3.6	3.7	7.3	2.3	-4.2	-7.5	-3.7	3.5	7.3
生鮮野菜	-1.5	9.0	14.8	-0.6	-0.8	-1.2	-1.3	-5.9	-1.3	0.3	0.6	-4.9	0.0
生鮮果物	-1.9	12.4	-7.7	-7.1	-3.0	-0.3	9.1	5.3	-6.5	-7.5	6.5	-0.2	2.9
生鮮食品を除く総合	0.2	1.2	0.0	0.3	0.4	-0.3	0.0	-0.6	0.8	0.3	0.2	0.1	0.4
生鮮食品を除く食料	0.6	0.4	0.9	0.8	0.1	-0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	-0.3	-0.2	0.4
持家の帰属家賃を除く総合	0.2	1.7	0.1	0.3	0.4	-0.3	0.2	-0.7	0.7	0.1	0.2	0.1	0.6
エネルギー	-0.4	-3.1	-1.8	-1.9	5.0	-1.4	-1.6	-7.6	7.9	1.5	2.3	1.6	0.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	0.2	2.0	-0.1	0.4	0.0	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3
教育関係費	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.0	-8.5	-0.3	0.4	0.0
教養娯楽関係費	0.8	1.2	-2.5	1.3	0.0	-0.5	0.6	0.4	0.9	0.1	0.1	-0.9	1.4
情報通信関係費	0.1	0.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.3	0.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0.3	1.6	0.1	0.5	0.0	-0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3

注)原数値を掲載

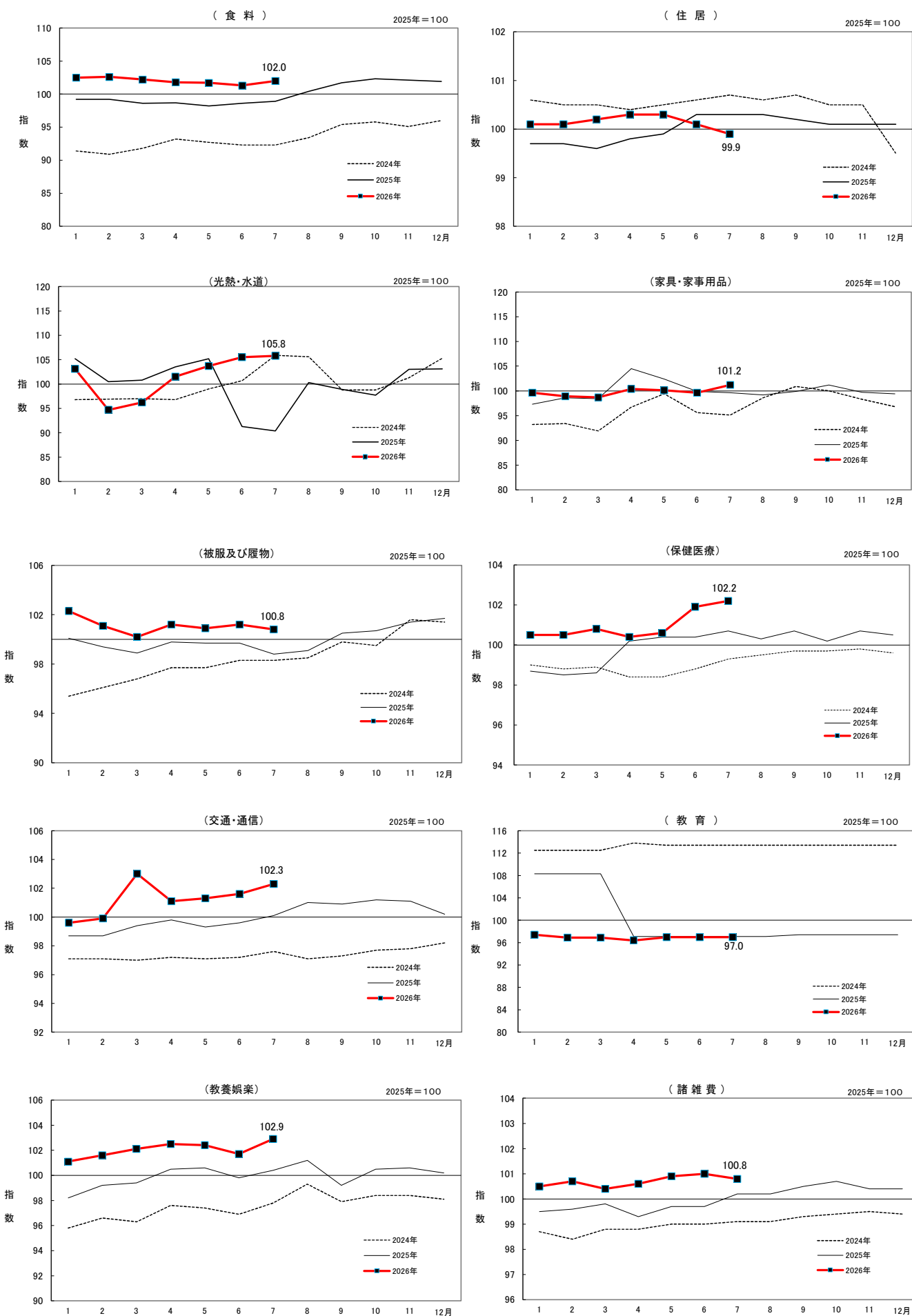
8 中分類別寄与度

2025年=100

費 目	ウェイト	2026年6月		2026年7月			寄与度差
		前年同月 比 (%)	前年同月 比 寄与度	指数	前年同月 比 (%)	前年同月 比 寄与度	
総合	10000	2.6		101.9	2.9		-
食料	2717	2.7	0.74	102.0	3.2	0.86	0.12
穀類	235	-2.8	-0.07	94.8	-6.4	-0.15	-0.08
魚介類	189	6.9	0.13	104.8	9.0	0.17	0.04
肉類	254	4.8	0.12	105.0	5.4	0.14	0.02
乳卵類	141	3.3	0.05	105.1	4.0	0.06	0.01
野菜・海藻	303	4.2	0.12	95.0	5.9	0.16	0.04
果物	123	-3.1	-0.04	99.4	1.8	0.02	0.06
油脂・調味料	128	3.2	0.04	104.5	3.5	0.05	0.01
菓子類	249	4.3	0.10	103.6	3.1	0.08	-0.02
調理食品	354	3.9	0.14	105.4	4.5	0.16	0.02
飲料	159	6.1	0.10	107.4	7.7	0.12	0.02
酒類	123	0.6	0.01	102.0	0.4	0.00	-0.01
外食	459	0.8	0.04	101.4	1.1	0.05	0.01
住居	1888	-0.1	-0.02	99.9	-0.3	-0.06	-0.04
家賃	1666	-0.1	-0.02	99.9	-0.3	-0.06	-0.04
設備修繕・維持	222	-0.3	-0.01	100.5	-0.3	-0.01	0.00
光熱・水道	819	15.5	1.17	105.8	17.0	1.27	0.10
電気代	474	-2.1	-0.11	103.6	0.1	0.00	0.11
ガス代	124	2.1	0.03	105.0	3.0	0.04	0.01
他の光熱	32	19.6	0.06	113.4	13.1	0.04	-0.02
上下水道料	188	130.0	1.19	110.4	130.0	1.19	0.00
家具・家事用品	354	-0.3	-0.01	101.2	1.6	0.06	0.07
家庭用耐久財	117	-3.9	-0.05	97.7	-2.4	-0.03	0.02
室内装備品	19	-0.1	0.00	96.4	1.8	0.00	0.00
寝具類	31	4.5	0.01	101.7	5.0	0.02	0.01
家事雑貨	63	-2.3	-0.01	100.5	-0.2	0.00	0.01
家事用消耗品	109	3.4	0.04	106.2	6.2	0.07	0.03
家事サービス	16	-0.4	0.00	99.0	-1.0	0.00	0.00
被服及び履物	251	1.4	0.04	100.8	2.0	0.05	0.01
衣料	88	7.7	0.07	104.3	5.5	0.05	-0.02
和服	2	0.0	0.00	100.0	0.0	0.00	0.00
洋服	87	7.9	0.07	104.4	5.6	0.05	-0.02
シャツ・セーター・下着類	77	-4.3	-0.03	96.5	-2.3	-0.02	0.01
シャツ・セーター類	52	-7.7	-0.04	93.6	-4.7	-0.02	0.02
下着類	25	2.7	0.01	102.8	2.8	0.01	0.00
履物類	37	0.2	0.00	101.3	4.8	0.02	0.02
他の被服	22	-0.5	0.00	100.4	-0.5	0.00	0.00
被服関連サービス	26	1.2	0.00	101.6	1.5	0.00	0.00
保健医療	423	1.4	0.06	102.2	1.5	0.06	0.00
医薬品・健康保持用摂取品	104	3.7	0.04	105.4	2.9	0.03	-0.01
保健医療用品・器具	74	-1.7	-0.01	100.3	-0.2	0.00	0.01
保健医療サービス	245	1.4	0.03	101.4	1.4	0.03	0.00
交通・通信	1890	2.1	0.39	102.3	2.1	0.41	0.02
交通	130	0.5	0.01	102.3	1.1	0.02	0.01
自動車等関係費	1405	1.7	0.23	101.3	1.8	0.25	0.02
通信	355	4.1	0.15	106.2	3.8	0.14	-0.01
教育	151	-0.1	0.00	97.0	-0.1	0.00	0.00
授業料等	93	-1.2	-0.01	93.8	-1.2	-0.01	0.00
教科書・学習参考教材	8	2.1	0.00	102.5	2.1	0.00	0.00
補習教育	50	1.6	0.01	102.2	1.6	0.01	0.00
教養娯楽	919	1.9	0.18	102.9	2.4	0.23	0.05
教養娯楽用耐久財	76	-1.5	-0.01	102.3	2.8	0.02	0.03
教養娯楽用品	223	4.7	0.11	107.4	5.7	0.13	0.02
書籍・他の印刷物	106	1.2	0.01	101.3	1.1	0.01	0.00
教養娯楽サービス	514	1.3	0.07	101.3	1.2	0.06	-0.01
諸雑費	589	1.3	0.08	100.8	0.7	0.04	-0.04
理美容サービス	118	2.0	0.02	101.6	1.2	0.01	-0.01
理美容用品	165	1.9	0.03	101.0	0.6	0.01	-0.02
身の回り用品	40	-2.3	-0.01	97.7	-1.8	-0.01	0.00
たばこ	38	2.9	0.01	103.1	2.9	0.01	0.00
他の諸雑費	227	0.8	0.02	100.5	0.6	0.01	-0.01
(別掲項目)							
生鮮食品	424	2.4	0.09	96.8	6.3	0.25	0.16
生鮮魚介	107	3.0	0.03	105.3	10.0	0.10	0.07
生鮮野菜	206	5.6	0.10	91.2	7.2	0.13	0.03
生鮮果物	112	-3.3	-0.04	99.0	1.4	0.02	0.06
生鮮食品を除く総合	9576	2.6	2.52	102.1	2.8	2.66	0.14
生鮮食品を除く食料	2294	2.8	0.64	103.0	2.6	0.61	-0.03
持家の 帰属家賃を除く総合	8522	3.1	2.63	102.2	3.5	2.96	0.33
エネルギー	879	-0.3	-0.03	102.4	0.9	0.08	0.11
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6527	2.9	1.91	101.7	3.0	1.97	0.06
教育関係費	217	-7.9	-0.17	90.4	-7.9	-0.17	0.00
教養娯楽関係費	1004	1.6	0.16	102.8	2.2	0.22	0.06
情報通信関係費	467	2.7	0.13	104.1	2.6	0.12	-0.01
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8697	2.9	2.55	102.1	3.0	2.58	0.03

注)原数値を掲載

9 10大費目別指数推移グラフ



消費者物価指数 2025 年基準改定について

1. 目的等

- ・消費者物価指数は5年ごとに基準改定を行っており、今回は2025年を基準時として更新しました。
- ・この改定は、物価に関する変化を的確に反映させるため、家計調査によって得られた2025年平均1か月間の1世帯当たりの品目別消費支出金額などを基にし、消費者物価指数に採用する品目やウエイトの見直しなどを行うものです。

■主な追加・廃止品目

- ・追加：たこ焼き、プロテインパウダー、ヘルメットなど
- ・廃止：煮干し、ネクタイ、ビデオソフトレンタル料など

■松江市消費者物価指数の2025年基準と2020年基準のウエイト比較

(1 万分比)

ウエイト	2025年基準	2020年基準	ウエイト	2025年基準	2020年基準
食料	2,717	2,548	保健医療	423	475
住居	1,888	1,893	交通通信	1,890	1,739
光熱・水道	819	816	教育	151	239
家具・家事用品	354	396	教養娯楽	919	850
被服及び履物	251	361	諸雑費	589	683

2. 公表済指数・変化率の取扱い

- ・2020年基準により既に公表している2025年1月～2026年6月の指数・変化率は、2025年基準により再計算し、今回遡及して公表しています。
- ・2024年12月以前の指数については、2025年1月以降の新基準による指数と時系列比較が可能となるように、接続指数(※)を用いて新・旧指数の接続をしています。ただし、前月比、前年同月比、前年比などの変化率については、過去の各基準年において公表した値とし、接続した指数による再計算は行っていません。

(※) 接続指数…過去の指数を2025年基準の指数と比較ができるよう換算したものの。

■松江市消費者物価指数の2025年基準と2020年基準の総合指数の推移



基準改定の詳細については、総務省統計局のホームページ

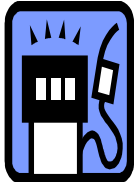
(<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>) をご覧ください。

<追加参考資料> 松江市消費者物価指数
主な別掲項目の指数別推移。

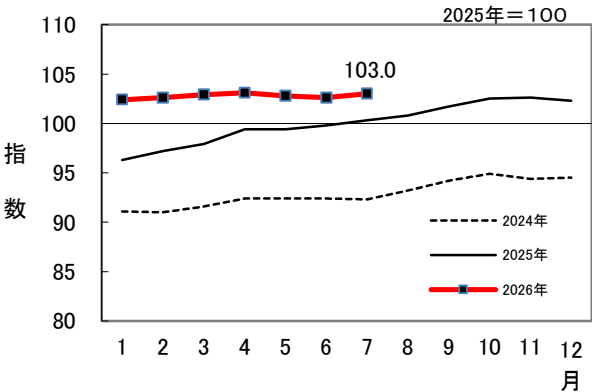
1 各指数の推移

- ・生鮮食品を除く総合は、前年同月比2. 8%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝2. 6%)。
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、前年同月比3. 0%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝2. 9%)。
- ・生鮮食品を除く食料は、前年同月比2. 6%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝2. 8%)。
- ・エネルギーは、前年同月比0. 9%の上昇となった。
(前月の前年同月比＝▲0. 3%)。

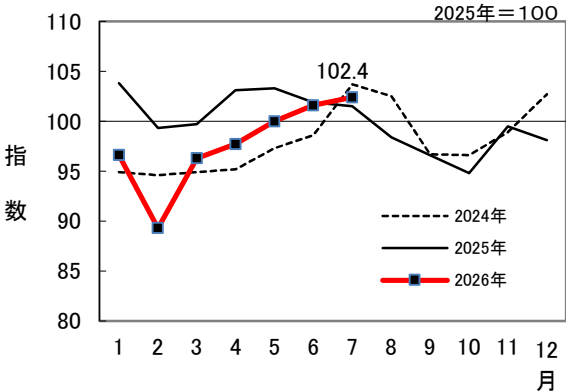
(注)エネルギー：電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン



2 生鮮食品を除く食料 指数推移グラフ



3 エネルギー 指数推移グラフ



消費者物価指数の公表予定日

公表予定日			松江市	
2026年	2月20日(金)	(公表済)	1月分	
	3月24日(火)	(公表済)	2月分	
	4月24日(金)	(公表済)	3月分 及び2025年度平均	
	5月22日(金)	(公表済)	4月分	
	6月19日(金)	(公表済)	5月分	
	7月24日(金)	(公表済)	6月分	
	8月21日(金)	(公表済)	7月分 2025年基準指数への切替え	
	9月18日(金)		8月分	
	10月23日(金)		9月分	
	11月20日(金)		10月分	
	12月18日(金)		11月分	
2027年	1月22日(金)		12月分 及び2026年平均	

<内容に関する問合せ先>
島根県政策企画局 統計調査課 生活統計係
(0852)22-5072

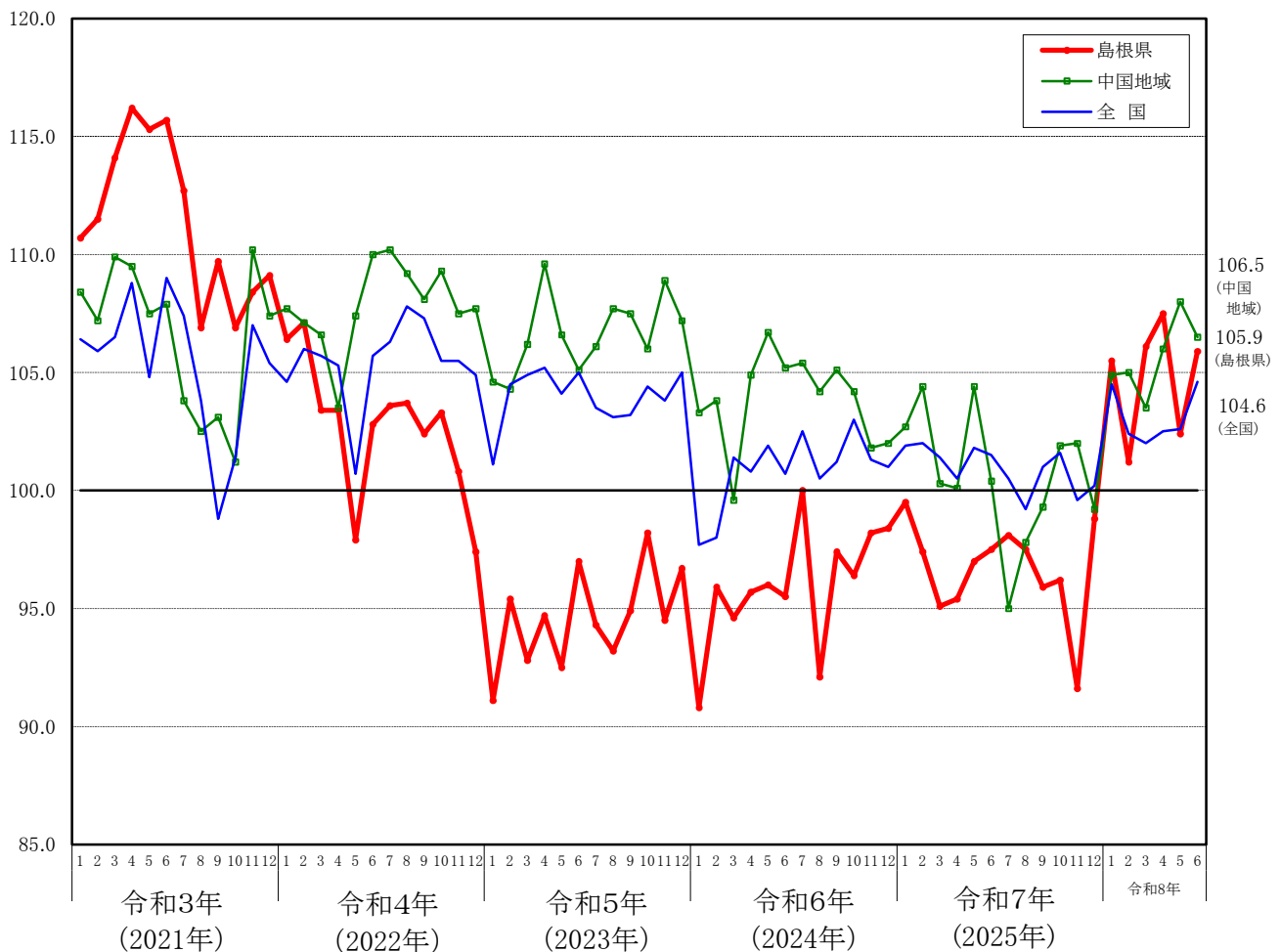
令和 2 年基準

島根県鉱工業生産指数

令和 8 年 6 月速報

～令和8年6月の島根県鉱工業生産指数は105.9で、前月比3.4%の上昇～

(季節調整済指数、令和2年=100)



鉱工業生産指数(季節調整済指数・原指数)

令和2年=100

区 分	季節調整済指数			原 指 数		
	令和8年5月	令和8年6月	前月比 (%)	令和7年6月	令和8年6月	前年同月比 (%)
島 根 県	r 102.4	p 105.9	3.4	97.9	p 108.5	10.8
中国地域	r 108.0	p 106.5	▲ 1.4	r 100.4	p 107.7	7.9
全 国	102.6	104.6	1.9	102.7	107.7	4.9

注: r は修正値、p は速報値

島根県政策企画局統計調査課

概 況

- ・令和8年6月の生産指数(令和2年=100・季節調整済指数)は105.9、前月比3.4%の上昇。
- ・業種別ではプラスチック製品工業をはじめ8業種が上昇、金属製品工業をはじめ8業種が低下。
- ・上昇に寄与したのは電子部品・デバイス工業、鉄鋼・非鉄金属工業、電気機械・情報通信機械工業など。
- ・財別では、耐久消費財が最も上昇。

業種別動向

(前月比－季節調整済指数、前年同月比－原指数)

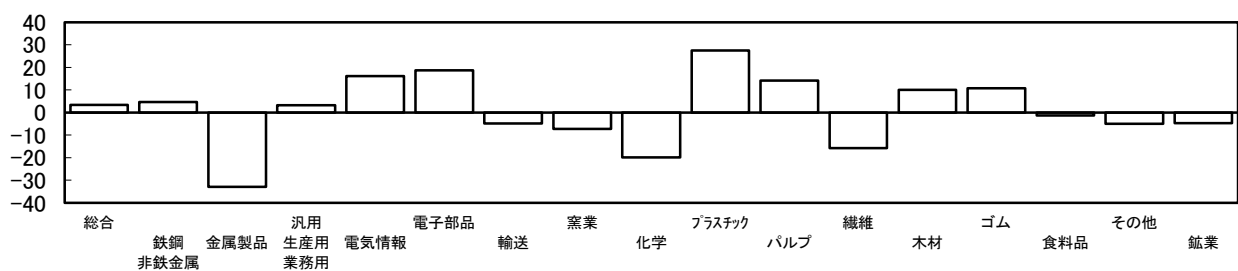
1. 上昇率・低下率が大きかった業種

	前 月 比			前 年 同 月 比		
	業 種	上昇・低下率	(寄与度)	業 種	上昇・低下率	(寄与度)
上 昇	プラスチック製品工業	27.5	(0.51)	電子部品・デバイス工業	85.7	(14.13)
	電子部品・デバイス工業	18.7	(4.74)	鉱業	23.5	(0.02)
	電気機械・情報通信機械工業	16.2	(0.65)	プラスチック製品工業	23.4	(0.47)
低 下	金属製品工業	▲ 32.9	(▲ 0.64)	金属製品工業	▲ 59.7	(▲ 2.26)
	化学工業	▲ 19.8	(▲ 1.48)	繊維工業	▲ 22.2	(▲ 0.49)
	繊維工業	▲ 15.6	(▲ 0.29)	電気機械・情報通信機械工業	▲ 20.5	(▲ 1.25)

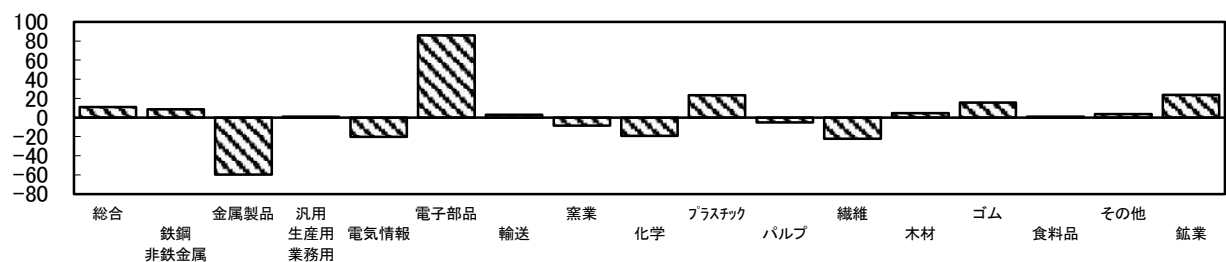
2. 寄与度の大きかった業種

	前 月 比			前 年 同 月 比		
	業 種	寄与度	(上昇・低下率)	業 種	寄与度	(上昇・低下率)
上 昇	電子部品・デバイス工業	4.74	(18.7)	電子部品・デバイス工業	14.13	(85.7)
	鉄鋼・非鉄金属工業	0.93	(4.7)	鉄鋼・非鉄金属工業	1.75	(8.5)
	電気機械・情報通信機械工業	0.65	(16.2)	プラスチック製品工業	0.47	(23.4)
低 下	化学工業	▲ 1.48	(▲ 19.8)	金属製品工業	▲ 2.26	(▲ 59.7)
	金属製品工業	▲ 0.64	(▲ 32.9)	化学工業	▲ 1.96	(▲ 19.4)
	繊維工業	▲ 0.29	(▲ 15.6)	電気機械・情報通信機械工業	▲ 1.25	(▲ 20.5)

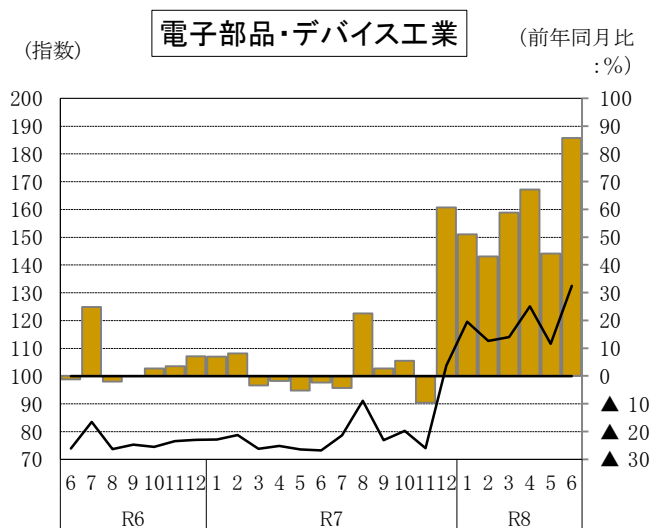
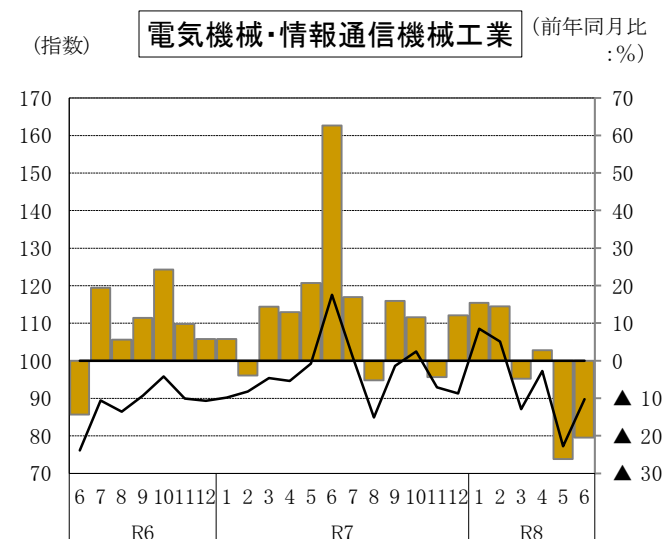
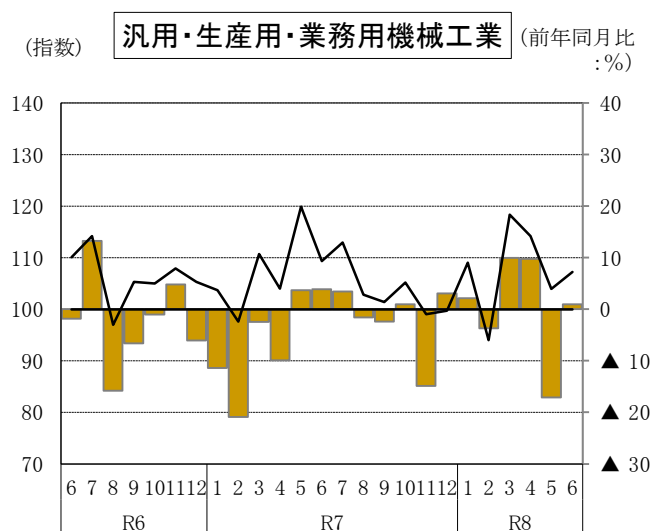
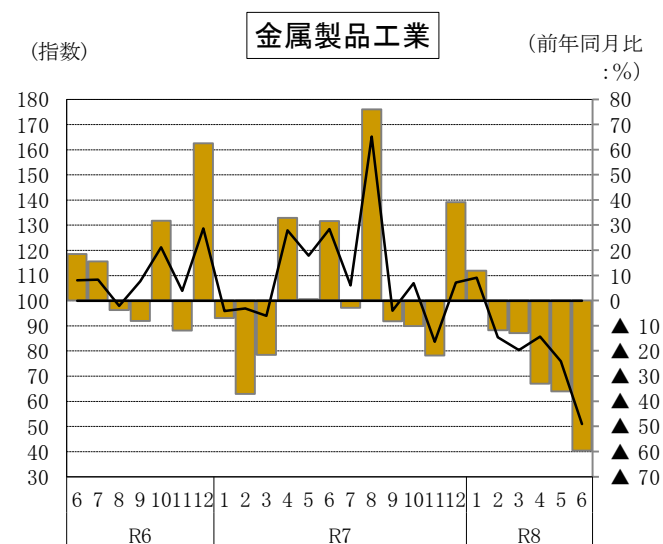
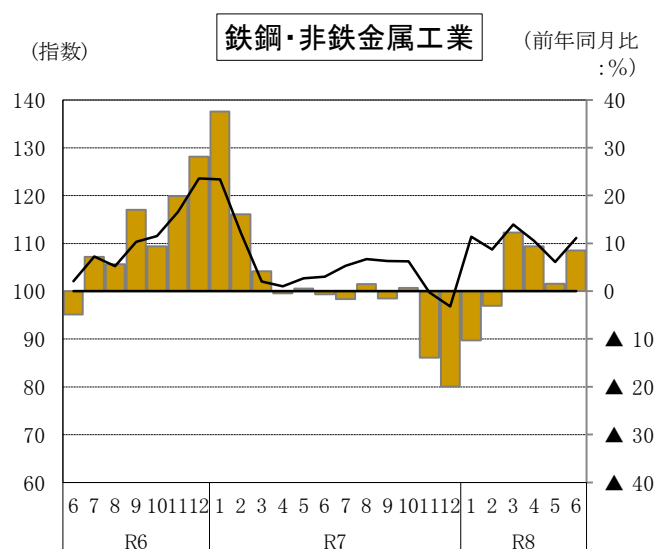
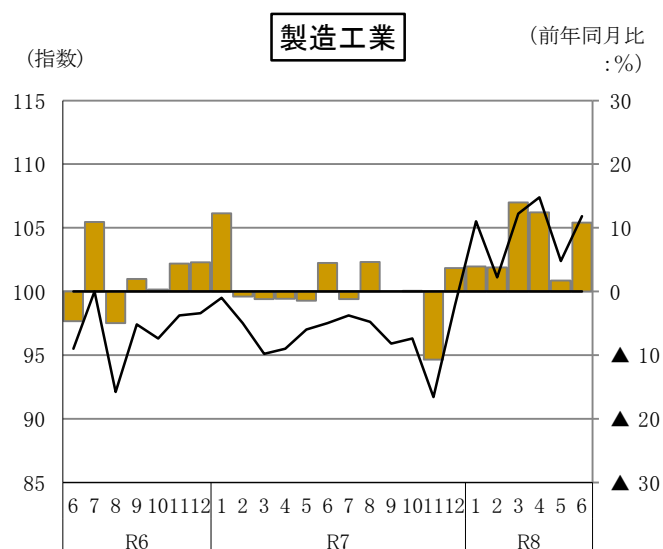
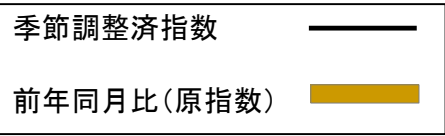
業種別上昇率・低下率[前月比]



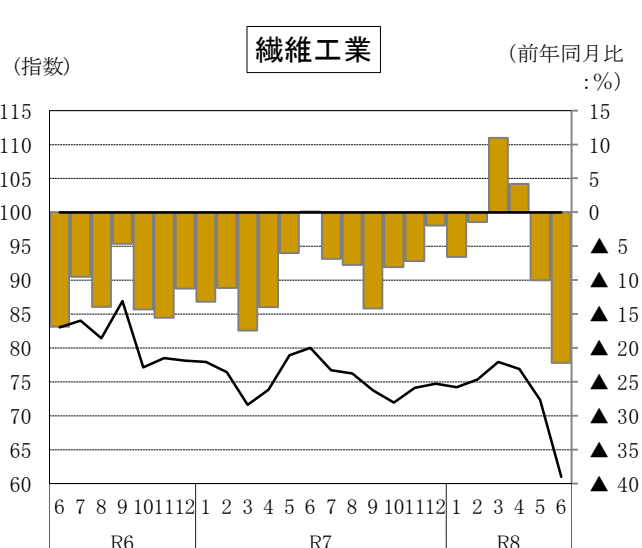
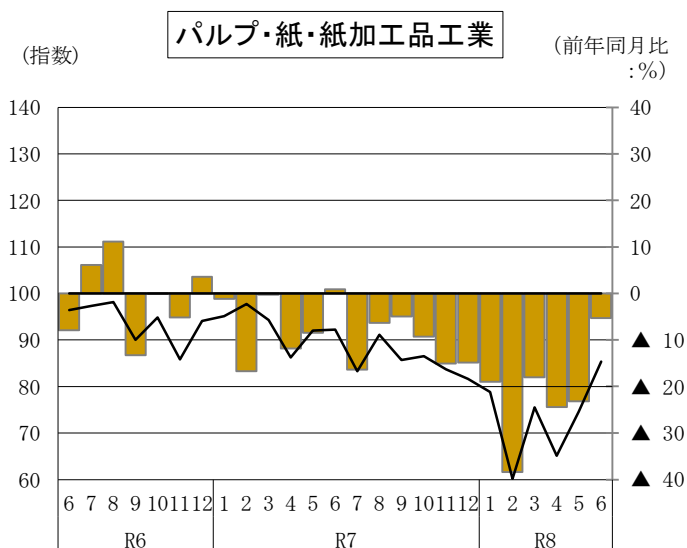
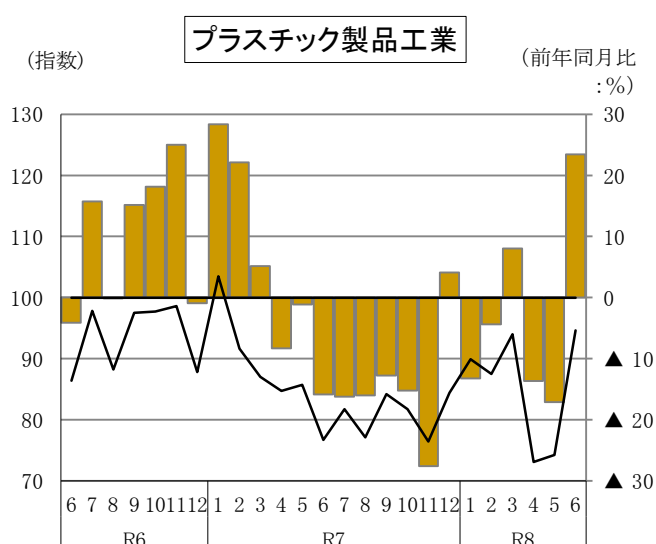
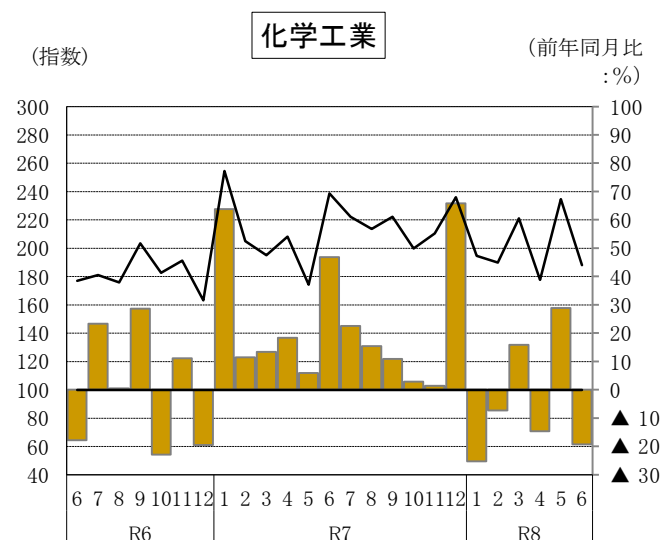
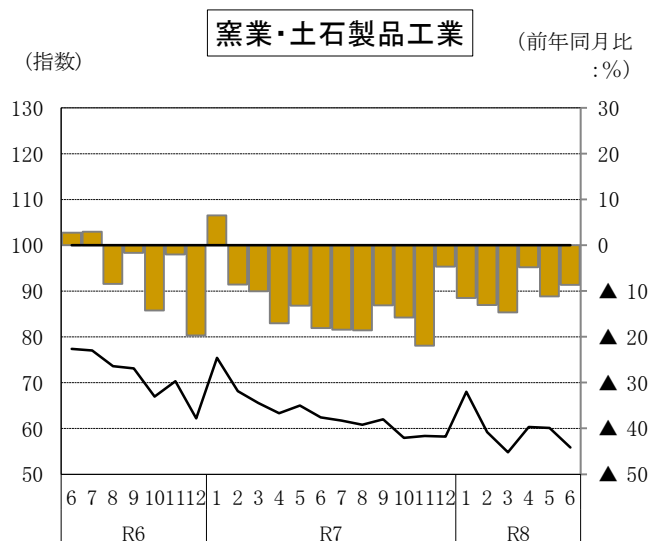
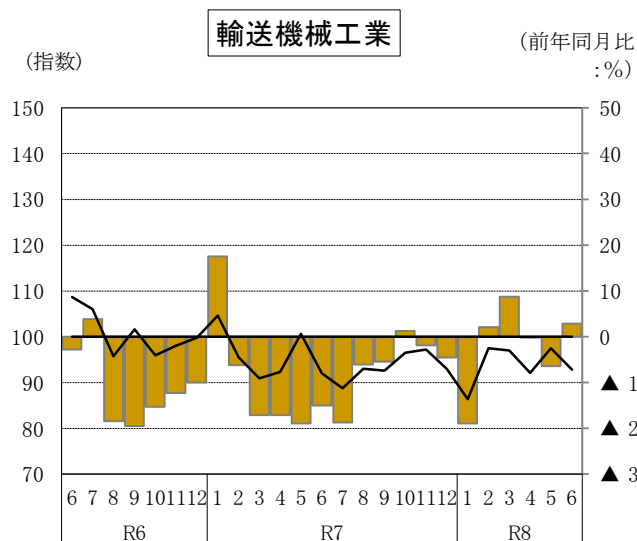
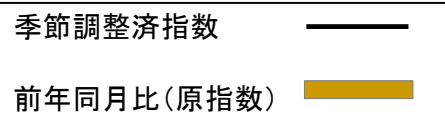
業種別上昇率・低下率[前年同月比]



業種別指数の推移(令和2年=100)



業種別指数の推移(令和2年=100)

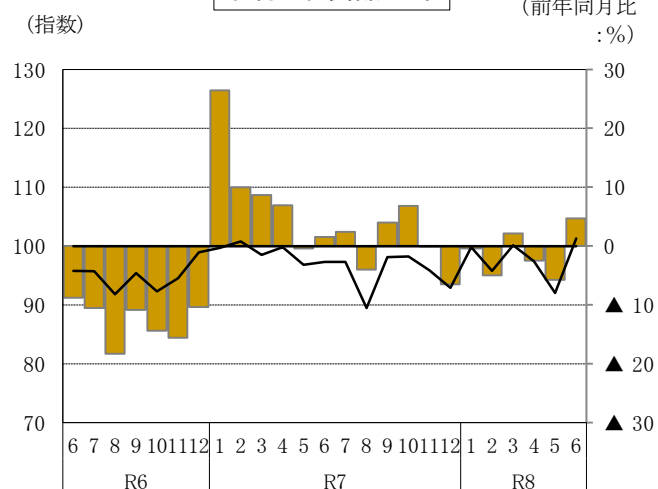


業種別指数の推移(令和2年=100)

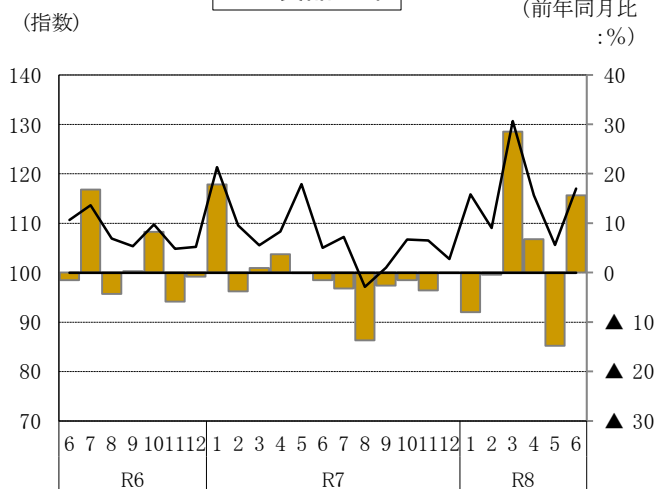
季節調整済指数

前年同月比(原指数)

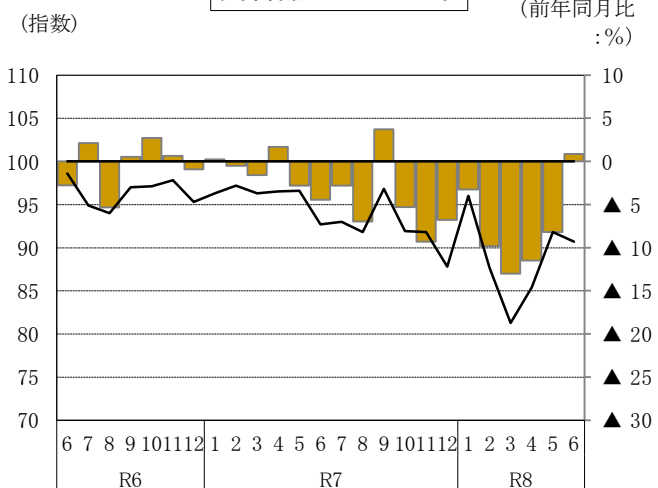
木材・木製品工業



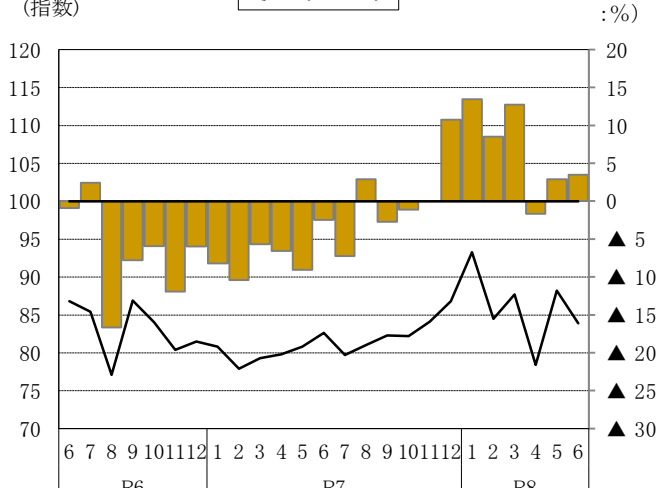
ゴム製品工業



食料品・たばこ工業



その他工業



鉱業

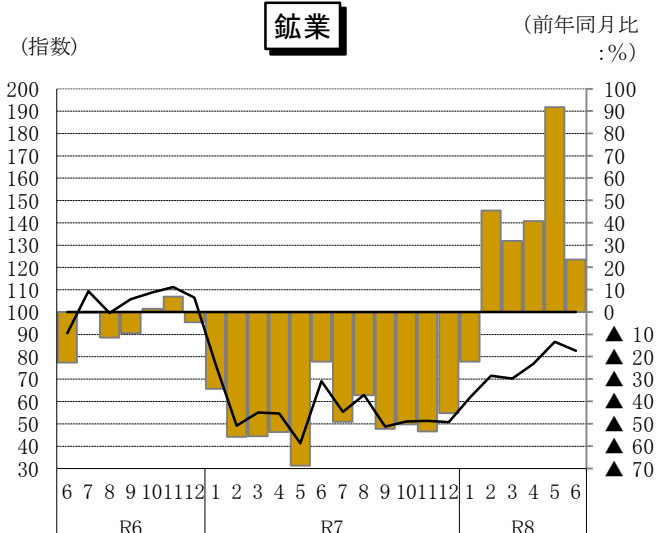


表 1. 業種別生産指数（原指数・季節調整済指数）

(令和 2 年=100)

業種	ウェイト	原 指 数					季節調整済指数							
		前年同月 7年6月	8年4月	8年5月	8年6月	前月 比(%)	前年同月比		8年3月	8年4月	8年5月	8年6月	前月比	
							率(%)	寄与度					率(%)	寄与度
鉱工業	10,000.0	97.9	107.7	89.3	108.5	21.5	10.8	10.83	106.1	107.4	102.4	105.9	3.4	3.42
製造工業	9,990.9	97.9	107.8	89.3	108.5	21.5	10.8	10.82	106.1	107.4	102.4	105.9	3.4	3.41
鉄鋼・非鉄金属工業	1,900.4	105.6	112.1	92.9	114.6	23.4	8.5	1.75	113.9	110.5	106.1	111.1	4.7	0.93
金属製品工業	261.4	142.1	88.5	69.7	57.3	▲	59.7	▲	80.3	85.7	75.9	50.9	▲	0.64
汎用・生産用・業務用機械工業	1,269.5	105.4	107.7	90.7	106.4	17.3	1.0	0.13	118.3	114.2	103.9	107.2	3.2	0.41
生産用機械工業	463.1	77.3	63.8	56.0	66.3	18.4	▲	14.2	▲	78.8	67.6	73.5	8.7	0.27
汎用・業務用機械工業	806.4	121.6	133.0	110.6	129.4	17.0	6.4	0.64	114.6	128.6	127.9	124.5	▲	0.27
電気機械・情報通信機械工業	536.5	111.7	85.4	59.3	88.8	49.8	▲	20.5	▲	97.2	77.2	89.7	16.2	0.65
電子部品・デバイス工業	2,324.4	69.4	138.4	96.7	128.9	33.3	85.7	14.13	114.0	125.1	111.6	132.5	18.7	4.74
輸送機械工業	435.5	94.8	83.9	79.7	97.5	22.3	2.9	0.12	97.0	92.1	97.5	92.8	▲	0.20
窯業・土石製品工業	457.4	65.5	58.7	52.3	59.8	14.3	▲	8.7	▲	60.3	60.1	55.8	▲	0.19
化学工業	326.7	302.6	191.4	219.1	244.0	11.4	▲	19.4	▲	177.5	234.5	188.0	▲	1.48
プラスチック製品工業	256.5	76.4	75.9	65.9	94.3	43.1	23.4	0.47	94.0	73.1	74.2	94.6	27.5	0.51
パルプ・紙・紙加工品工業	213.4	89.9	62.4	72.8	85.1	16.9	▲	5.3	▲	65.1	74.6	85.3	14.3	0.22
繊維工業	261.9	81.9	77.4	71.8	63.7	▲	11.3	▲	77.9	76.9	72.3	61.0	▲	0.29
木材・木製品工業	365.3	98.1	94.8	88.5	102.7	16.1	4.7	0.17	100.1	97.4	92.0	101.3	10.1	0.33
ゴム製品工業	160.7	106.1	116.9	93.7	122.7	31.0	15.7	0.27	130.7	115.6	105.6	117.0	10.8	0.18
食料品・たばこ工業	1,003.6	83.6	85.5	79.6	84.3	5.9	0.8	0.07	81.3	85.4	91.8	90.7	▲	1.2
その他工業	217.7	83.1	82.4	78.3	86.0	9.8	3.5	0.06	87.7	78.4	88.2	83.9	▲	0.09
家具工業	61.8	88.6	84.3	104.0	89.0	▲	14.4	0.5	78.3	79.6	116.5	88.7	▲	0.17
石油・石炭製品工業	22.5	77.1	72.5	54.8	63.6	16.1	▲	17.5	▲	92.2	81.3	74.9	▲	0.01
印刷工業	95.3	75.8	79.1	65.3	88.7	35.8	17.0	0.13	89.0	71.6	71.1	81.8	15.1	0.10
その他製品工業	38.1	95.8	93.5	83.1	87.7	5.5	▲	8.5	▲	83.5	86.8	81.1	▲	0.02
鉱業	9.1	69.7	75.1	69.0	86.1	24.8	23.5	0.02	70.2	76.7	86.6	82.6	▲	4.6
(参考系列) 機械工業	4,565.9	86.8	118.5	89.0	114.9	29.1	32.4	13.11	109.7	118.8	103.9	115.7	11.4	5.26

注 1) 表 1 の左側欄外の○印はウェイトの高い主要 5 業種であることを表す。

注 2) 機械工業とは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の合計。

表 2. 財別生産指数（原指数・季節調整済指数）

鉱 工 業	10,000.0	97.9	107.7	89.3	108.5	21.5	10.8	10.83	106.1	107.4	102.4	105.9	3.4	3.42
最 終 需 要 財	4,054.7	106.0	93.7	83.2	93.0	11.8	▲	12.3	98.8	97.2	97.5	91.3	▲	2.45
投 資 財	2,642.2	101.3	91.3	76.5	89.2	16.6	▲	11.9	96.5	96.5	89.4	87.4	▲	0.52
資本財	1,581.9	106.1	101.9	83.3	101.7	22.1	▲	4.2	109.3	109.3	100.8	101.2	0.4	0.06
建設財	1,060.3	94.0	75.6	66.4	70.5	6.2	▲	25.0	74.1	77.1	73.6	66.1	▲	10.2
消 費 財	1,412.5	114.7	98.3	95.8	100.2	4.6	▲	12.6	103.0	98.8	115.5	101.2	▲	1.97
耐久消費財	96.4	107.4	56.0	22.9	76.9	235.8	▲	28.4	87.4	75.3	29.8	71.0	138.3	0.39
非耐久消費財	1,316.1	115.2	101.3	101.2	101.9	0.7	▲	11.6	104.3	100.4	121.4	103.0	▲	15.2
生 産 財	5,945.3	92.4	117.3	93.4	119.0	27.4	28.8	16.15	109.5	113.3	104.7	115.0	9.8	5.98

作 成 要 領

1. 基 準 時 令和2年（指数は、令和2年の平均を100.0とした比率で示しています。）
2. 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいていますが、若干の組み替えを行っています。
3. 財 分 類 経済的用途により分類したものです。
4. 採用品目 総品目数は106品目で、原則として基準時における付加価値額の大きなものから、代表性を考慮して決定しています。
5. ウェイト 基準時における付加価値額の鉱工業全体に対する構成比（一万分比）です。
6. 算 式 個別指数を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス法）を使用しています。

$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウェイト}}{\sum \text{個別ウェイト}} \times 100$$
7. 季節調整 センサス局法のX-12-ARIMAにより季節調整を行っています。季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因についても調整されています。
8. 寄 与 率 総合指数の上昇または低下に対して、その内訳である業種の影響の度合いがどれだけあったかを構成比で表したものです。

$$\text{A業種の寄与率(\%)} = \frac{\text{当月A業種指数} - \text{前月(前年同月)A業種指数}}{\text{当月総合指数} - \text{前月(前年同月)総合指数}} \times \frac{\text{A業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$

ただし、季節調整済指数の寄与率については、季節調整の影響から、各内訳項目の寄与率の積み上げと総合指数の寄与率が一致しない場合があります。

なお、2ページ目では、生産指数が低下した場合、説明の便宜のため、寄与率にマイナスを付しています。
9. 資 料 経済産業省生産動態統計調査、薬事工業生産動態統計調査、島根県工場生産動態調査等を利用しています。
10. 符 号 統計表中で使用している符号の意味は、次のとおりです。
r … 修正値、p … 速報値
11. そ の 他 中国地域の鉱工業指数については、年間補正のため、令和7年1月以降の原指数及び季節調整済指数に変更があります。

◎ この報告書の内容についての照会は、下記をお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町一番地

島根県政策企画局統計調査課産業統計係

TEL 0852-22-6513 FAX 0852-22-6044

しまね統計情報データベース

URL <https://pref.shimane-toukei.jp/>

※冬季加算は11月～3月（島根県はV区）
暖房器具購入費及び除雪費は11月以降

生活保護基準額表（2級地－1）

（R8年度基準額）

令和8年4月1日

〔単位：円〕

着色は各級地共通

入院患者日用品費

基 準	冬季加算（V区）
23,670 以内	1,030

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

救護施設等

地区別	基 準	冬季加算（V区）	期末
2級地	62,410	2,910	4,720
3級地	59,120		4,250

☆特例加算（一人につき1,500円）を加算

介護施設入所者基本生活費

基 準	冬季加算（V区）
10,120 以内	1,030

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

各種加算

種 別	基 準	種 別	基 準
妊 婦	6 か 月 未 満 9,350	入院・入所 在 宅	
6 か 月 以 上	14,120	(2)のA	22,850 25,540
産 婦	8,690	(2)のイ	15,230 17,020
入院・入所 在 宅		(3)	16,560
児童1人	19,820 17,400	(4)家族介護料	13,890
児童2人(加算)	1,600 4,400	(5)他人介護料	75,820
3人以上1人増すごと	790 2,700	介護施設入所者加算	10,120
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間	10,190	在宅患者加算	13,590
児童養育加算の経過的加算額		放射線 障害者	(1) 49,120
4人以上世帯で3歳未満の子がいる世帯児童1人につき		(2)	24,560
3人以下世帯で居宅以外の基準生活費が算定された3歳未満の子がいる世帯児童1人につき	4,330	※障害者加算(3)(4)は令和8年7月1日適用	
第3子以降の3歳以上、小学校修了前の子がいる世帯児童1人につき			

特別基準設定

種 別	特別基準設定額等	※
1. 施設入所者、1級上位適用	○	
2. 被 服 費（限度額設定）	○	
3. 家 具 什 器 費	36,700	58,400
暖房器具購入費	31,000	78,000
冷房器具購入費	78,000	設置費別
4. 配 電 設 備 費	135,000	202,500
5. 水道・井戸又は下水道設備費	135,000	202,500
6. 液化石油ガス設備費	135,000	202,500
7. 入院患者特別介護費	—	
8. 家財保管料(入院入所後1年間)	月額 14,000	
9. 家財処分料(入院入所見込6か月超)	○	
10. 妊婦検診料	○	
11. 不動産鑑定費用等	○	
12. 除雪費	34,000	
災害時等の学用品費	小学校等 ※A 15,200	
再 支 給	中学校等 ※B 23,600	
学習支援費(1.3倍)	小学校等 ※A 21,320以内	
	中学校等 ※B 77,740以内	
1. 家賃・間代(1.3倍以内)	○	
2. 敷金(1.3倍の3倍以内)	○	
3. 雪下ろし等費用	○	
1. 真にやむを得ないとき	388,000	
2. 双生児(基準額の2倍)	○	
1. 生 業 費(ア)	78,000	
2. 視覚障害者修得期間延長(イ)	年額 81,000	
3. 技 能 修 得 費(ウ)	154,000	380,000
4. 技能修得費(自立支援プログラム)(エ)	年額 246,000	
1. 法18条2項1号の死者の加算	1,000	
2. 診断料等5,350円を超える場合	○	
3. 死 体 保 存 費 用	○	
4. 小 人 の 大 人 基 準	○	

※真にやむを得ない事情により左欄の額により難いと認められるとき

住宅 島根県2級地

家賃・間代・地代(月額)		一般		障害・高齢等		住宅維持費(年額)	
世帯人員	基準額	限度額	旧限度額	特別基準額	旧特別基準額	基 準	特別基準
1人 ※	13, 000	34, 000	35, 000	44, 000	46, 000	136, 000	204, 000
2人		41, 000	46, 000	48, 000			
3人		44, 000		51, 000			
4人				54, 000			
5人				58, 000			
6人		48, 000	55, 000				
7人以上		53, 000		61, 000			

※単身で専有面積15㎡以下は限度額の低減あり

教育

	基 準 額	特別基準額 (学級費等)	教育費計	学習支援費 (年額)
小学校等 ※A	3,400	1,170	4,570	16,400以内
中学校等 ※B	5,300	1,250	6,550	59,800以内

母子世帯に係る経過的加算

①3人以上の世帯であって、母子加算の対象となる者(※a)が1人のみいる世帯の加算額

〇3人世帯

対象者年齢	加算額
0～5	0
6～11	3,200
12～14	3,200
15～17	0
18以上20未満	3,200

〇4人世帯

対象者年齢	加算額
0～2	3,200
3～14	3,200
15～17	0
18以上20未満	3,200

〇5人世帯以上

対象者年齢	加算額
0～14	3,200
15～17	0
18以上20未満	3,200

②養育に当たる者が在宅者の世帯のうち、母子加算の対象となる者(※a)が2人以下であって、当該母子加算の対象となる者がすべて入院または入所(※b)中である場合の加算額

母子加算の対象となる者が入院・入所(※b)中である場合の人数	加算額
1人	3,200
2人	460

※a 18歳に達する以後最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者

※b 医療型障害児入所施設に限る。

各種一時扶助

種 別	基 準
布 団	15,300
(1組) 再 生	22,500
新品	
被服(通院・通所)	15,800
学童服(4年連続)	15,800
新生児寝具、 産着、おむつ等	58,400
入院時の寝巻	4,900
おむつ常時失禁	26,400
入 学	小学校等 ※A 91,600
特別基準：学生服、 かばん、かばんの買 換費用	中学校等 ※B 101,000
準備金	
就労活動促進費	5,000
出産に要する費用 (施設分の場合 は入院料の実 費を加算)	336,000
衛生材料費	6,200
生 業 費	47,000以内
技能修得費	92,000以内
就職支度費	35,000以内
大 人	222,000
小 人	177,600

生業（高等学校等就学費）

種 別	基 準
基本額	7,300
学級費(月額)〔特別基準〕	2,170
教材代	正規授業
授業料	※C
入学科	県立高校
入学考査料(私立含む)	30,000以内
通学の交通費	必要最小
入学準備金(年額)	118,200以内
特別基準：かばん、制服の買換	
学習支援費(年額)	101,000以内
〃 〔特別基準〕(1.3倍以内)	131,300以内
災害学用品再購入	36,500以内

文書料（医療扶助）

検診命令	4,720
(障害認定にかかるもの)	(6,090)
精神通院医療	3,000

※A 小学校、義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部

※B 中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程（実施機関が就学を認めた場合に限る。）、特別支援学校の中学部

※C 高等学校等（高等学校等修学支援金の支給に関する法律第2条各号に掲げるものを除く）に通学する場合は、同法の施行前に当該高等学校等が所在する都道府県の条例に定められていた都道府県立の高等学校における額以内の額。また、高等専門学校の4年生及び5年生に就学している場合は、年額457,200円の範囲内で特別基準の設定があったものとして必要な額を認定して差し支えない。

生活保護基準額表（2級地－1）
(R8年度基準額)

令和8年4月1日

[単位：円]

生活（第1類）2級地－1

年齢別	基準額	経過の加算									
		世帯人員 年齢区分	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
0～2	41,460	0～2	0	0	0	720	0	0	0	0	0
3～5		3～5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～11	43,200	6～11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12～17	45,820	12～17	0	0	0	1,410	900	2,190	3,460	4,330	4,290
18～19	43,640	18～19	0	0	1,130	2,700	2,250	3,380	4,600	5,420	5,380
20～40		20～40	0	0	0	1,380	930	2,060	3,280	4,100	4,060
41～59		41～59	0	0	0	0	0	530	1,740	2,570	2,530
60～64		60～64	0	0	0	0	0	0	230	1,050	1,010
65～69	43,200	65～69	0	0	0	0	0	0	460	1,270	1,230
70～74		70～74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75歳以上	37,100	75歳以上	0	0	0	0	0	0	880	1,580	1,540

第1類通減率	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
率	1.00	0.87	0.75	0.66	0.59	0.58	0.55	0.52	0.50	0.50

生活（第2類）2級地－1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増 す毎の加算
基準額	27,790	38,060	44,730	48,900	49,180	55,650	58,920	61,910	64,670	2,760
冬季加算(11月～3月)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300	8,820	9,200	9,490	9,790	310
冬季加算の特別基準	上記金額の1.3倍（10円未満切上）									

基準生活費の算式

$$A + \text{経過的加算} + (\text{冬季加算}) + \text{特例加算}$$

※計算後、10円未満を切上処理

Aの求め方

A	{生活(第1類)の個人別基準額を合算した額} × (第1類通減率) + {生活(第2類)の表に定める基準額}
---	---

特例加算

上記の算式で算出した基準生活費の額に世帯員一人につき月額1,500円を加算する。

期末一時扶助費 2級地－1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増 す毎の加算
基準額	13,190	21,510	22,160	24,160	24,930	29,550	31,400	33,240	34,820	1,580

基準生活費の算定方法

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、上記の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。

また、12月の基準生活費の額は、上記の算式により算定した額に上記の期末一時扶助の表に定める額を加えた額とする。

県内市町村の級地区分

2級地－1	松江市
3級地－1	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、隠岐の島町
3級地－2	雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村

勤労控除額表（2級地）

○基礎控除額表（月額）※程度の決定に用いる額

収入金額別区分	1 人 目	2 人目以降
0～ 15,000	0～ 15,000	0～ 15,000
15,001～ 15,199	15,001～15,199	15,000
15,200～ 18,999	15,200	15,000
19,000～ 22,999	15,600	15,000
23,000～ 26,999	16,000	15,000
27,000～ 30,999	16,400	15,000
31,000～ 34,999	16,800	15,000
35,000～ 38,999	17,200	15,000
39,000～ 42,999	17,600	15,000
43,000～ 46,999	18,000	15,300
47,000～ 50,999	18,400	15,640
51,000～ 54,999	18,800	15,980
55,000～ 58,999	19,200	16,320
59,000～ 62,999	19,600	16,660
63,000～ 66,999	20,000	17,000
67,000～ 70,999	20,400	17,340
71,000～ 74,999	20,800	17,680
75,000～ 78,999	21,200	18,020
79,000～ 82,999	21,600	18,360
83,000～ 86,999	22,000	18,700
87,000～ 90,999	22,400	19,040
91,000～ 94,999	22,800	19,380
95,000～ 98,999	23,200	19,720
99,000～102,999	23,600	20,060
103,000～106,999	24,000	20,400
107,000～110,999	24,400	20,740
111,000～114,999	24,800	21,080
115,000～118,999	25,200	21,420
119,000～122,999	25,600	21,760
123,000～126,999	26,000	22,100
127,000～130,999	26,400	22,440
131,000～134,999	26,800	22,780
135,000～138,999	27,200	23,120
139,000～142,999	27,600	23,460
143,000～146,999	28,000	23,800
147,000～150,999	28,400	24,140
151,000～154,999	28,800	24,480
155,000～158,999	29,200	24,820
159,000～162,999	29,600	25,160
163,000～166,999	30,000	25,500
167,000～170,999	30,400	25,840
171,000～174,999	30,800	26,180
175,000～178,999	31,200	26,520
179,000～182,999	31,600	26,860
183,000～186,999	32,000	27,200
187,000～190,999	32,400	27,540
191,000～194,999	32,800	27,880
195,000～198,999	33,200	28,220
199,000～202,999	33,600	28,560
203,000～206,999	34,000	28,900
207,000～210,999	34,400	29,240
211,000～214,999	34,800	29,580
215,000～218,999	35,200	29,920
219,000～222,999	35,600	30,260
223,000～226,999	36,000	30,600
227,000～230,999	36,400	30,940
231,000～	(※2)	(※2)

(※2) 収入金額が231,000円以上の場合は、収入金額が4,000円増加するごとに、1人目については400円、2人目以降については

その他の控除

種 別	基 準
新規就労控除（月額）	12,900
20歳未満控除（月額）	11,900

○別表2 ※要否判定に用いる控除額

勤労に伴う必要経費として定める額 2級地

収入金額別区分	1 人 目	2 人目以降
0 ～ 8,000	収入金額×0.7	収入金額×0.7
8,001 ～ 8,339	収入金額×0.7	5,600
8,340 ～ 11,999	5,840	5,600
12,000 ～ 15,999	6,320	5,600
16,000 ～ 19,999	6,800	5,780
20,000 ～ 23,999	7,290	6,200
24,000 ～ 27,999	7,770	6,610
28,000 ～ 31,999	8,250	7,010
32,000 ～ 35,999	8,730	7,420
36,000 ～ 39,999	9,210	7,830
40,000 ～ 43,999	9,700	8,240
44,000 ～ 47,999	10,180	8,650
48,000 ～ 51,999	10,650	9,060
52,000 ～ 55,999	11,140	9,460
56,000 ～ 59,999	11,620	9,880
60,000 ～ 63,999	12,100	10,290
64,000 ～ 67,999	12,590	10,700
68,000 ～ 71,999	13,060	11,100
72,000 ～ 75,999	13,550	11,520
76,000 ～ 79,999	14,030	11,920
80,000 ～ 83,999	14,510	12,330
84,000 ～ 87,999	14,990	12,750
88,000 ～ 91,999	15,470	13,150
92,000 ～ 95,999	15,800	13,430
96,000 ～ 99,999	16,060	13,650
100,000 ～ 103,999	16,250	13,820
104,000 ～ 107,999	16,460	13,990
108,000 ～ 111,999	16,660	14,160
112,000 ～ 115,999	16,860	14,330
116,000 ～ 119,999	17,060	14,500
120,000 ～ 123,999	17,260	14,670
124,000 ～ 127,999	17,460	14,840
128,000 ～ 131,999	17,660	15,020
132,000 ～ 135,999	17,860	15,180
136,000 ～ 139,999	18,060	15,350
140,000 ～ 143,999	18,260	15,530
144,000 ～ 147,999	18,460	15,690
148,000 ～ 151,999	18,660	15,860
152,000 ～ 155,999	18,870	16,040
156,000 ～ 159,999	19,100	16,230
160,000 ～ 163,999	19,290	16,390
164,000 ～ 167,999	19,520	16,600
168,000 ～ 171,999	19,660	16,720
172,000 ～ 175,999	19,870	16,880
176,000 ～ 179,999	20,130	17,110
180,000 ～ 183,999	20,270	17,230
184,000 ～ 187,999	20,470	17,400
188,000 ～ 191,999	20,670	17,570
192,000 ～ 195,999	20,710	17,610
196,000 ～ 199,999	20,710	17,610
200,000 ～ 203,999	20,710	17,610
204,000 ～ 207,999	20,710	17,610
208,000 ～ 211,999	20,710	17,610
212,000 ～ 215,999	20,710	17,610
216,000 ～ 219,999	20,710	17,610
220,000 ～ 223,999	20,710	17,610
224,000 ～ 227,999	20,710	17,610
228,000 ～ 231,999	20,710	17,610
232,000 ～	20,710	17,610

「収入額×0.7」により求める額は、1円未満の端数は四捨五入とする。

※冬季加算は11月～3月（島根県はV区）
暖房器具購入費及び除雪費は11月以降

着色は各級地共通

生活保護基準額表（3級地－1）

（R8年度基準額）

令和8年4月1日

〔単位：円〕

入院患者日用品費

基準	冬季加算（V区）
23,670 以内	1,030

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

救護施設等

地区別	基準	冬季加算（V区）	期末
2級地	62,410	2,910	4,720
3級地	59,120		4,250

☆特例加算（一人につき1,500円）を加算

介護施設入所者基本生活費

基準	冬季加算（V区）
10,120 以内	1,030

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

各種加算

種別	基準	種別	基準
妊婦	6か月未満 7,950	障害者加算	入院・入所 在宅
6か月以上 12,010		(2)のア 22,850	23,620
産婦 7,390		(2)のイ 15,230	15,750
入院・入所 在宅		(3) 16,560	
母 児童1人 19,820	16,100	(4)家族介護料 13,890	
児童2人(加算) 1,600	4,100	(5)他人介護料 75,820	
3人以上1人増すごと 790	2,500	介護施設入所者加算 10,120	
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間 10,190		在宅患者加算 11,550	
児童養育加算の経過的加算額		放射線障害者 (1) 49,120	
4人以上世帯で3歳未満の子がいる世帯児童1人につき 4,330		(2) 24,560	
3人以下世帯で居宅以外の基準生活費が算定された3歳未満の子がいる世帯児童1人につき		※障害者加算(3)(4)は令和8年7月1日適用	
第3子以降の3歳以上、小学校修了前の子がいる世帯児童1人につき			

特別基準設定

種別	特別基準設定額等	※
1. 施設入所者、1級上位適用	○	
2. 被服費（限度額設定）	○	
3. 家具什器費	36,700	58,400
暖房器具購入費	31,000	78,000
冷房器具購入費	78,000	設置費別
4. 配電設備費	135,000	202,500
5. 水道・井戸又は下水道設備費	135,000	202,500
6. 液化石油ガス設備費	135,000	202,500
7. 入院患者特別介護費	—	
8. 家財保管料(入院入所後1年間)	月額 14,000	
9. 家財処分料(入院入所見込6か月超)	○	
10. 妊婦検診料	○	
11. 不動産鑑定費用等	○	
12. 除雪費	34,000	
災害時等の学用品費	小学校等 ※A 15,200	
再支給	中学校等 ※B 23,600	
学習支援費(1.3倍)	小学校等 ※A 21,320以内	
	中学校等 ※B 77,740以内	
1. 家賃・間代（1.3倍以内）	○	
2. 敷金(1.3倍の3倍以内)	○	
3. 雪下ろし等費用	○	
1. 真にやむを得ないとき	388,000	
2. 双生児（基準額の2倍）	○	
1. 生業費（ア）	78,000	
2. 視覚障害者修得期間延長（イ）	年額 81,000	
3. 技能修得費（ウ）	154,000	380,000
4. 技能修得費（自立支援プログラム）（エ）	246,000	
1. 法18条2項1号の死者の加算	1,000	
2. 診断料等5,350円を超える場合	○	
3. 死体保存費用	○	
4. 小人の大人基準	○	

※真にやむを得ない事情により左欄の額により難いと認められるとき

住宅 島根県3級地

家賃・間代・地代(月額)		一般		障害・高齢等		住宅維持費(年額)	
世帯人員	基準額	限度額	旧限度額	特別基準額	旧特別基準額	基 準	特別基準
1人 ※	8,000	28,200	28,200	37,000	37,000	136,000	204,000
2人		34,000		39,000			
3人				42,000			
4人		37,000	37,000	45,000			
5人				48,000			
6人		39,000					
7人以上		44,000	44,000	51,000	44,000		

※単身で専有面積15㎡以下は限度額の低減あり

教育

	基準額	特別基準額(学級費等)	教育費計	学習支援費(年額)
小学校等 ※A	3,400	1,170	4,570	16,400以内
中学校等 ※B	5,300	1,250	6,550	59,800以内

母子世帯に係る経過的加算

①3人以上の世帯であって、母子加算の対象となる者（※a）が1人のみいる世帯の加算額

〇3人世帯

対象者年齢	加算額
0～5	0
6～11	0
12～14	1,760
15～17	0
18以上20未満	1,760

〇4人世帯

対象者年齢	加算額
0～2	2,900
3～14	2,900
15～17	0
18以上20未満	2,900

〇5人世帯以上

対象者年齢	加算額
0～14	2,900
15～17	0
18以上20未満	2,900

②養育に当たる者が在宅者の世帯のうち、母子加算の対象となる者（※a）が2人以下であって、当該母子加算の対象となる者がすべて入院または入所(※b)中である場合の加算額

母子加算の対象となる者が入院・入所(※b)中である場合の人数	加算額
1人	2,900
2人	350

※a 18歳に達する以後最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者

※b 医療型障害児入所施設に限る。

各種一時扶助

種別	基準
布団	15,300
(1組) 再生	22,500
新品	
被服(通院・通所)	15,800
学童服(4年進級)	15,800
新生児寝具、産着、おむつ等	58,400
入院時の寝巻	4,900
おむつ常時失禁	26,400
入学 特別基準：学生服、カバン、靴の買替費用	小学校等 ※A 91,600
準備金	中学校等 ※B 101,000
就労活動促進費	5,000
出産に要する費用 (施設分枝の場合は入院料の実費を加算)	336,000
衛生材料費	6,200
生業費	47,000以内
技能修得費	92,000以内
就職支度費	35,000以内
大 人	194,300
小 人	155,400

生業（高等学校等就学費）

種別	基準
基本額	7,300
学級費(月額)〔特別基準〕	2,170
教材代	正規授業
授業料	※C
入学料	県立高校
入学検査料(私立含む)	30,000以内
通学の交通費	必要最小
入学準備金(年額)	118,200以内
特別基準：かばん、制服の買換	
学習支援費(年額)	101,000以内
”〔特別基準〕(1.3倍以内)	131,300以内
災害学用品再購入	36,500以内

文書料（医療扶助）

検診命令	4,720
(障害認定にかかるとの)	(6,090)
精神通院医療	3,000

※A 小学校、義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部

※B 中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程（実施機関が就学を認めた場合に限る。）、特別支援学校の中学部

※C 高等学校等（高等学校等修学支援金の支給に関する法律第2条各号に掲げるものを除く）に通学する場合は、同法の施行前に当該高等学校等が所在する都道府県の条例に定められていた都道府県立の高等学校における額以内の額。また、高等専門学校の4年生及び5年生に就学している場合は、年額457,200円の範囲内で特別基準の設定があったものとして必要な額を認定して差し支えない。

生活保護基準額表（3級地－1）
(R8年度基準額)

令和8年4月1日

[単位：円]

生活（第1類）3級地－1

年齢別	基準額	経過の加算									
		世帯人員 年齢区分	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
0～2	39,230	0～2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3～5		3～5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～11	40,880	6～11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12～17	43,360	12～17	0	0	0	0	0	0	1,130	2,010	2,020
18～19	41,290	18～19	0	0	0	150	0	990	2,210	3,050	3,050
20～40		20～40	0	0	0	0	0	0	1,020	1,850	1,860
41～59		41～59	0	0	0	0	0	0	0	480	490
60～64		60～64	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65～69	40,880	65～69	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70～74		70～74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75歳以上	35,100	75歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第1類逓減率	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
率	1.00	0.87	0.75	0.66	0.59	0.58	0.55	0.52	0.50	0.50

生活（第2類）3級地－1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増 す毎の加算
基準額	27,790	38,060	44,730	48,900	49,180	55,650	58,920	61,910	64,670	2,760
冬季加算(11月～3月)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300	8,820	9,200	9,490	9,790	310
冬季加算の特別基準	上記金額の1.3倍（10円未満切上）									

基準生活費の算式

A＋経過の加算＋（冬季加算）＋特例加算

※計算後、10円未満を切上処理

Aの求め方

A	{生活(第1類)の個人別基準額を合算した額}×(第1類逓減率) ＋{生活(第2類)の表に定める基準額}
---	--

特例加算

上記の算式で算出した基準生活費の額に世帯員一人につき月額1,500円を加算する。

期末一時扶助費 3級地－1

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増 す毎の加算
	11,890	19,380	19,980	22,470	23,420	26,640	28,300	29,970	31,390	1,420

基準生活費の算定方法

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、上記の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。

また、12月の基準生活費の額は、上記の算式により算定した額に上記の期末一時扶助の表に定める額を加えた額とする。

県内市町村の級地区分

2級地－1	松江市
3級地－1	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、隠岐の島町
3級地－2	雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村

※冬季加算は11月～3月（島根県はV区）
暖房器具購入費及び除雪費は11月以降

着色は各級地共通

入院患者日用品費

基 準	冬季加算（V区）
23,670 以内	1,030

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

救護施設等

地区別	基 準	冬季加算（V区）	期末
2級地	62,410	2,910	4,720
3級地	59,120		4,250

☆特例加算（一人につき1,500円）を加算

介護施設入所者基本生活費

基 準	冬季加算（V区）
10,120 以内	1,030

☆特例加算（一人につき1,000円）を加算

各種加算

種 別	基 準	種 別	基 準
妊婦	6 か 月 未 満 7,950	入院・入所	在 宅
産 婦	6 か 月 以 上 12,010	(2)のア	22,850 23,620
母	産 婦 7,390	(2)のイ	15,230 15,750
子	入院・入所 在 宅	(3)	16,560
児童1人	19,820 16,100	(4)家族介護料	13,890
児童2人(加算)	1,600 4,100	(5)他人介護料	75,820
3人以上1人増すごと	790 2,500	介護施設入所者加算	10,120
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間	10,190	在宅患者加算	11,550
児童養育加算の経過的加算額		放射線障害者	(1) 49,120
4人以上世帯で3歳未満の子がいる世帯児童1人につき		(2)	24,560
3人以下世帯で居宅以外の基準生活費が算定された3歳未満の子がいる世帯児童1人につき	4,330		
第3子以降の3歳以上、小学校修了前の子がいる世帯児童1人につき			

※障害者加算(3)(4)は令和8年7月1日適用

特別基準設定

種 別	特別基準設定額等	※
1. 施設入所者、1級上位適用	○	
2. 被 服 費（限度額設定）	○	
3. 家 具 什 器 費	36,700	58,400
暖房器具購入費	31,000	78,000
冷房器具購入費	78,000	設置費別
4. 配 電 設 備 費	135,000	202,500
5. 水道・井戸又は下水道設備費	135,000	202,500
6. 液化石油ガス設備費	135,000	202,500
7. 入院患者特別介護費	—	
8. 家財保管料(入院入所後1年間)	月額 14,000	
9. 家財処分料(入院入所見込6か月超)	○	
10. 妊婦検診料	○	
11. 不動産鑑定費用等	○	
12. 除雪費	34,000	
災害時等の学用品費	小学校等 ※A 15,200	
再 支 給	中学校等 ※B 23,600	
学習支援費(1.3倍)	小学校等 ※A 21,320以内	
	中学校等 ※B 77,740以内	
1. 家賃・間代(1.3倍以内)	○	
2. 敷金(1.3倍の3倍以内)	○	
3. 雪下ろし等費用	○	
1. 真にやむを得ないとき	388,000	
2. 双生児(基準額の2倍)	○	
1. 生 業 費(ア)	78,000	
2. 視覚障害者修得期間延長(イ)	年額 81,000	
3. 技 能 修 得 費(ウ)	154,000	380,000
4. 技能修得費(自立支援プログラム)(エ)	年額 246,000	
1. 法18条2項1号の死者の加算	1,000	
2. 診断料等5,350円を超える場合	○	
3. 死 体 保 存 費 用	○	
4. 小 人 の 大 人 基 準	○	

※真にやむを得ない事情により左欄の額により難いと認められるとき

生活保護基準額表（3級地—2）

(R8年度基準額)

令和8年4月1日

〔単位：円〕

住宅 島根県3級地

家賃・間代・地代(月額)		一般		障害・高齢等		住宅維持費(年額)	
世帯人員	基準額	限度額	旧限度額	特別基準額	旧特別基準額	基 準	特別基準
1人 ※	8,000	28,200	28,200	37,000	37,000	136,000	204,000
2人		34,000	37,000	39,000			
3人		37,000		42,000			
4人				45,000			
5人				48,000			
6人		39,000	44,000	44,000			
7人以上		44,000		51,000	44,000		

※単身で専有面積15㎡以下は限度額の低減あり

教育

	基 準 額	特別基準額 (学級費等)	教育費計	学習支援費 (年額)
小学校等 ※A	3,400	1,170	4,570	16,400以内
中学校等 ※B	5,300	1,250	6,550	59,800以内

母子世帯に係る経過的加算

①3人以上の世帯であって、母子加算の対象となる者(※a)が1人のみいる世帯の加算額

③人世帯

対象者年齢	加算額
0～5	0
6～11	0
12～14	0
15～17	0
18以上20未満	0

④人世帯

対象者年齢	加算額
0～2	0
3～14	2,900
15～17	0
18以上20未満	2,900

⑤人世帯以上

対象者年齢	加算額
0～14	2,900
15～17	0
18以上20未満	2,900

②養育に当たる者が在宅者の世帯のうち、母子加算の対象となる者(※a)が2人以下であって、

当該母子加算の対象となる者がすべて入院または入所(※b)中である場合の加算額

母子加算の対象となる者が入院・入所(※b)中である場合の人数	加算額
1人	2,900
2人	350

※a 18歳に達する以後最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者

※b 医療型障害児入所施設に限る。

各種一時扶助

種 別	基 準
布 団	再 生 15,300
(1組)	新 品 22,500
被服(通院・通所)	15,800
学童服(4年進級)	15,800
新生児寝具、産着、おむつ等	58,400
入院時の寝巻	4,900
おむつ常時失禁	26,400
入 学	特別基準：学生服、小中学校等 ※A 91,600
準備金	特別基準：かばん、小中学校等 ※B 101,000
就労活動促進費	5,000
出産に要する費用	(施設分娩の場合は入院料の実費を加算) 336,000
衛生材料費	6,200
生 業 費	47,000以内
技能修得費	92,000以内
就職支度費	35,000以内
大 人	194,300
小 人	155,400

生業（高等学校等就学費）

種 別	基 準
基本額	7,300
学級費(月額)〔特別基準〕	2,170
教材代	正規授業
授業料	※C
入学科	県立高校
入学学査料(私立含む)	30,000以内
通学の交通費	必要最小
入学準備金(年額)	118,200以内
特別基準：かばん、制服の買換	
学習支援費(年額)	101,000以内
〃〔特別基準〕(1.3倍以内)	131,300以内
災害学用品再購入	36,500以内

文書料（医療扶助）

検診命令	4,720
(障害認定にかかるもの)	(6,090)
精神通院医療	3,000

※A 小学校、義務教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部

※B 中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程（実施機関が就学を認めた場合に限り）、特別支援学校の中学部

※C 高等学校等（高等学校等修学支援金の支給に関する法律第2条各号に掲げるものを除く）に通学する場合は、同法の施行前に当該高等学校等が所在する都道府県の条例に定められていた都道府県立の高等学校における額以内の額。また、高等専門学校の4年生及び5年生に就学している場合は、年額457,200円の範囲内で特別基準の設定があったものとして必要額を認定して差し支えない。

生活保護基準額表（3級地－2）
(R8年度基準額)

令和8年4月1日

[単位：円]

生活（第1類）3級地－2

年齢別	基準額	経 過 の 加 算									
		世帯人員	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
		年齢区分									
0～2	37,000	0～2	0	0	0	0	0	0	160	0	0
3～5		3～5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～11	38,560	6～11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12～17	40,900	12～17	0	0	0	0	0	0	610	1,470	1,510
18～19	38,950	18～19	0	0	0	0	0	440	1,630	2,450	2,480
20～40		20～40	0	0	0	0	0	0	500	1,320	1,360
41～59		41～59	0	0	0	0	0	0	0	20	60
60～64		60～64	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65～69		65～69	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70～74	38,560	70～74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75歳以上	33,110	75歳以上	450	0	0	0	0	0	0	0	0

第1類通減率	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
率	1.00	0.87	0.75	0.66	0.59	0.58	0.55	0.52	0.50	0.50

生活（第2類）3級地－2

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増す毎の加算
基準額	27,790	38,060	44,730	48,900	49,180	55,650	58,920	61,910	64,670	2,760
冬季加算(11月～3月)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300	8,820	9,200	9,490	9,790	310
冬季加算の特別基準	上記金額の1.3倍（10円未満切上）									

基準生活費の算式

$$A + \text{経過的加算} + (\text{冬季加算}) + \text{特例加算}$$

※計算後、10円未満を切上処理

Aの求め方

A	{生活(第1類)の個人別基準額を合算した額} × (第1類通減率) + {生活(第2類)の表に定める基準額}
---	---

特例加算

上記の算式で算出した基準生活費の額に世帯員一人につき月額1,500円を加算する。

期末一時扶助費 3級地－2

R5.11.22誤記訂正

世帯人員別	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増す毎の加算
	11,240	18,310	18,880	21,230	22,140	25,160	26,730	28,310	29,650	1,350

基準生活費の算定方法

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、上記の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。

また、12月の基準生活費の額は、上記の算式により算定した額に上記の期末一時扶助の表に定める額を加えた額とする。

県内市町村の級地区分

2級地－1	松江市
3級地－1	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、隠岐の島町
3級地－2	雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村

勤労控除額表（3級地）

○基礎控除額表（月額）※程度の決定に用いる額

収入金額別区分	1 人 目	2 人目以降
0～ 15,000	0～ 15,000	0～ 15,000
15,001～ 15,199	15,001～15,199	15,000
15,200～ 18,999	15,200	15,000
19,000～ 22,999	15,600	15,000
23,000～ 26,999	16,000	15,000
27,000～ 30,999	16,400	15,000
31,000～ 34,999	16,800	15,000
35,000～ 38,999	17,200	15,000
39,000～ 42,999	17,600	15,000
43,000～ 46,999	18,000	15,300
47,000～ 50,999	18,400	15,640
51,000～ 54,999	18,800	15,980
55,000～ 58,999	19,200	16,320
59,000～ 62,999	19,600	16,660
63,000～ 66,999	20,000	17,000
67,000～ 70,999	20,400	17,340
71,000～ 74,999	20,800	17,680
75,000～ 78,999	21,200	18,020
79,000～ 82,999	21,600	18,360
83,000～ 86,999	22,000	18,700
87,000～ 90,999	22,400	19,040
91,000～ 94,999	22,800	19,380
95,000～ 98,999	23,200	19,720
99,000～102,999	23,600	20,060
103,000～106,999	24,000	20,400
107,000～110,999	24,400	20,740
111,000～114,999	24,800	21,080
115,000～118,999	25,200	21,420
119,000～122,999	25,600	21,760
123,000～126,999	26,000	22,100
127,000～130,999	26,400	22,440
131,000～134,999	26,800	22,780
135,000～138,999	27,200	23,120
139,000～142,999	27,600	23,460
143,000～146,999	28,000	23,800
147,000～150,999	28,400	24,140
151,000～154,999	28,800	24,480
155,000～158,999	29,200	24,820
159,000～162,999	29,600	25,160
163,000～166,999	30,000	25,500
167,000～170,999	30,400	25,840
171,000～174,999	30,800	26,180
175,000～178,999	31,200	26,520
179,000～182,999	31,600	26,860
183,000～186,999	32,000	27,200
187,000～190,999	32,400	27,540
191,000～194,999	32,800	27,880
195,000～198,999	33,200	28,220
199,000～202,999	33,600	28,560
203,000～206,999	34,000	28,900
207,000～210,999	34,400	29,240
211,000～214,999	34,800	29,580
215,000～218,999	35,200	29,920
219,000～222,999	35,600	30,260
223,000～226,999	36,000	30,600
227,000～230,999	36,400	30,940
231,000～	(※2)	(※2)

（※2）収入金額が231,000円以上の場合は、収入金額が4,000円増加するごとに、1人目については400円、2人目以降については

その他の控除

種 別	基 準
新規就労控除（月額）	12,900
20歳未満控除（月額）	11,900

○別表2 ※要否判定に用いる控除額

勤労に伴う必要経費として定める額 3級地

収入金額別区分	1 人 目	2 人目以降
0 ～ 8,000	収入金額×0.7	収入金額×0.7
8,001 ～ 8,339	収入金額×0.7	5,600
8,340 ～ 11,999	5,840	5,600
12,000 ～ 15,999	6,320	5,600
16,000 ～ 19,999	6,800	5,780
20,000 ～ 23,999	7,290	6,200
24,000 ～ 27,999	7,770	6,610
28,000 ～ 31,999	8,250	7,010
32,000 ～ 35,999	8,730	7,420
36,000 ～ 39,999	9,210	7,830
40,000 ～ 43,999	9,700	8,240
44,000 ～ 47,999	10,180	8,650
48,000 ～ 51,999	10,650	9,060
52,000 ～ 55,999	11,140	9,460
56,000 ～ 59,999	11,620	9,880
60,000 ～ 63,999	12,100	10,290
64,000 ～ 67,999	12,590	10,700
68,000 ～ 71,999	13,060	11,100
72,000 ～ 75,999	13,550	11,520
76,000 ～ 79,999	14,030	11,920
80,000 ～ 83,999	14,510	12,330
84,000 ～ 87,999	14,990	12,750
88,000 ～ 91,999	15,470	13,150
92,000 ～ 95,999	15,800	13,430
96,000 ～ 99,999	16,060	13,650
100,000 ～ 103,999	16,250	13,820
104,000 ～ 107,999	16,460	13,990
108,000 ～ 111,999	16,660	14,160
112,000 ～ 115,999	16,860	14,330
116,000 ～ 119,999	17,060	14,500
120,000 ～ 123,999	17,260	14,670
124,000 ～ 127,999	17,460	14,840
128,000 ～ 131,999	17,660	15,020
132,000 ～ 135,999	17,860	15,180
136,000 ～ 139,999	18,060	15,350
140,000 ～ 143,999	18,260	15,530
144,000 ～ 147,999	18,460	15,690
148,000 ～ 151,999	18,660	15,860
152,000 ～ 155,999	18,670	15,870
156,000 ～ 159,999	18,670	15,870
160,000 ～ 163,999	18,670	15,870
164,000 ～ 167,999	18,670	15,870
168,000 ～ 171,999	18,670	15,870
172,000 ～ 175,999	18,670	15,870
176,000 ～ 179,999	18,670	15,870
180,000 ～ 183,999	18,670	15,870
184,000 ～ 187,999	18,670	15,870
188,000 ～ 191,999	18,670	15,870
192,000 ～ 195,999	18,670	15,870
196,000 ～ 199,999	18,670	15,870
200,000 ～ 203,999	18,670	15,870
204,000 ～ 207,999	18,670	15,870
208,000 ～ 211,999	18,670	15,870
212,000 ～ 215,999	18,670	15,870
216,000 ～ 219,999	18,670	15,870
220,000 ～ 223,999	18,670	15,870
224,000 ～ 227,999	18,670	15,870
228,000 ～ 231,999	18,670	15,870
232,000 ～	18,670	15,870

「収入額×0.7」により求める額は、1円未満の端数は四捨五入とする。